平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長野県

市区町村名	ページ								
長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62		
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63		
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64		
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65		
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66		
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67		
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68		
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69		
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70		
駒ケ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71		
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72		
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73		
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74		
茅野市	15	辰野町	35	南木曽町	55	信濃町	75		
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76		
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77		
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78		
東御市	19	中川村	39	木曽町	59				
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60				
小海町	21	松川町	41	生坂村	61				

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	377,598	人
	２２年国調	381,511	人
	増減率	-1.0	%
面積		834.81	k㎡
人口密度		452	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	378,025 人	374,226 人
30. 1. 1	380,459 人	376,857 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	11,593	12,548
	6.3	6.9
第２次	41,409	40,276
	22.6	22.2
第３次	130,419	128,977
	71.1	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2011	地方交付税種地	1－6
長野県	長野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,508,278	39.4	54,742,314	65.1
地方譲与税	1,298,834	0.9	1,298,834	1.5
利子割交付金	106,797	0.1	106,797	0.1
配当割交付金	181,419	0.1	181,419	0.2
株式等譲渡所得割交付金	152,151	0.1	152,151	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,680,849	5.2	7,680,849	9.1
ゴルフ場利用税交付金	52,082	0.0	52,082	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	307,615	0.2	307,615	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	243,575	0.2	243,575	0.3
地方交付税	20,679,954	13.9	18,557,509	22.1
内訳 普通交付税	18,557,509	12.5	18,557,509	22.1
特別交付税	2,122,263	1.4	－	－
震災復興特別交付税	182	0.0	－	－
（一般財源計）	89,211,554	60.1	83,323,145	99.1
交通安全対策特別交付金	65,270	0.0	65,270	0.1
分担金・負担金	1,868,992	1.3	4,943	0.0
使用料	1,838,781	1.2	246,753	0.3
手数料	1,439,537	1.0	－	－
国庫支出金	19,436,181	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,661,421	5.8	－	－
財産収入	774,031	0.5	297,318	0.4
寄附金	1,202,513	0.8	－	－
繰入金	2,609,609	1.8	－	－
繰越金	2,087,395	1.4	－	－
諸収入	7,110,436	4.8	106,955	0.1
地方債	12,144,600	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,654,400	4.5	－	－
歳入合計	148,450,320	100.0	84,044,384	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,642,044	90.0	1,080,618
法定普通税	52,642,044	90.0	1,080,618
市町村民税	26,874,291	45.9	1,080,618
内訳 個人均等割	663,228	1.1	－
所得割	19,843,458	33.9	－
法人均等割	1,470,476	2.5	182,532
法人税割	4,897,129	8.4	898,086
固定資産税	22,470,642	38.4	－
うち純固定資産税	22,208,096	38.0	－
軽自動車税	1,063,169	1.8	－
市町村たばこ税	2,233,942	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,866,234	10.0	－
法定目的税	5,866,234	10.0	－
内訳 入湯税	37,406	0.1	－
事業所税	2,062,864	3.5	－
都市計画税	3,765,964	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	58,508,278	100.0	1,080,618

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	148,450,320	153,174,261
歳出総額	143,639,532	150,201,187
歳入歳出差引	4,810,788	2,973,074
翌年度に繰越すべき財源	2,594,443	1,201,652
実質収支	2,216,345	1,771,422
単年度収支	444,923	-213,626
積立金	10,382	12,301
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	1,700,000
実質単年度収支	-544,695	-1,901,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,487	8,162,334	3,282
うち消防職員	479	1,508,371	3,149
うち技能労務員	114	385,548	3,382
教育公務員	40	156,280	3,907
臨時職員	－	－	－
合計	2,527	8,318,614	3,292
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	10,970
副市区町村長	2	31.01.01	8,990
教育長	1	31.01.01	7,360
議会議長	1	16.04.01	7,240
議会副議長	1	16.04.01	6,470
議会議員	37	16.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,461,795	16.3	20,927,945	20,739,888	22.9
うち職員給	15,526,550	10.8	13,270,432	－	－
扶助費	29,421,819	20.5	9,802,873	9,802,629	10.8
公債費	15,723,764	10.9	15,629,608	15,611,678	17.2
内訳 元利償還金 元金	14,859,067	10.3	14,771,936	14,754,006	16.3
利子	863,114	0.6	856,089	856,089	0.9
一時借入金利子	1,583	0.0	1,583	1,583	0.0
（義務的経費計）	68,607,378	47.8	46,360,426	46,154,195	50.9
物件費	18,423,133	12.8	15,118,335	15,000,923	16.5
維持補修費	2,154,277	1.5	1,921,856	1,840,359	2.0
補助費等	15,479,143	10.8	13,352,622	9,538,561	10.5
うち一部事務組合負担金	2,507,836	1.7	2,405,858	507,186	0.6
繰出金	12,740,447	8.9	10,660,266	8,923,640	9.8
積立金	1,527,438	1.1	321,201	－	－
投資・出資金・貸付金	6,885,962	4.8	183,082	10,767	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,821,754	12.4	6,807,702		
うち人件費	391,832	0.3	382,237		
内訳 普通建設事業費	16,342,422	11.4	6,345,727		
うち補助	8,052,699	5.6	1,408,469		
うち単独	7,957,576	5.5	4,854,969		
災害復旧事業費	1,479,332	1.0	461,975		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	143,639,532	100.0	94,725,490		

経常経費充当一般財源等計	81,468,445 千円
経常収支比率	89.8 %（96.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	99,536,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	717,250	0.5	－	716,825
総務費	16,118,263	11.2	2,523,001	11,535,154
民生費	50,710,329	35.3	810,679	25,849,725
衛生費	12,644,475	8.8	1,454,212	9,924,409
労働費	201,975	0.1	1,716	144,285
農林水産業費	2,131,514	1.5	970,480	1,318,116
商工費	8,768,826	6.1	520,745	2,377,474
土木費	17,578,909	12.2	7,391,275	11,632,570
消防費	4,587,666	3.2	218,884	4,353,011
教育費	12,977,149	9.0	2,451,430	10,782,258
災害復旧費	1,479,332	1.0	－	461,975
公債費	15,723,844	10.9	－	15,629,688
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	143,639,532	100.0	16,342,422	94,725,490

公営事業等への出資 合計	18,245,911	
下水道	4,633,500	
上水道	766,676	
観光施設	243,307	
工業用水道	－	
国民健康保険	3,401,605	
その他	9,200,823	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	653,256
再差引収支	-362,399
加入世帯数（世帯）	46,920
被保険者数（人）	73,171
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	326

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	49,243,056	49,699,952
基準財政需要額	66,473,091	66,809,662
標準税収入額等	62,999,993	63,666,316
標準財政規模	88,211,966	87,296,803
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（%）	2.5	2.0
公債費負担比率（%）	15.7	15.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.1	2.0
将来負担比率（%）	44.0	46.2
積立金現在高 財調	15,148,562	15,252,501
減債	4,124,851	4,119,343
特定目的	13,867,615	13,965,676
地方債現在高	151,165,166	153,879,633
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,611,541	15,639,076
保証・補償	－	－
その他	4,560,224	3,524,313
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,183,521	1,181,555

徴収率（%）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	98.5	99.3	98.0
市町村民税	99.4	98.4	99.3	98.0
純固定資産税	99.4	98.3	99.3	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	243,293 人
	２２年国調	243,037 人
	増減率	0.1 %
面積		978.47 k㎡
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	239,635 人	235,674 人
30. 1. 1	240,342 人	236,526 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,794	7,191
	5.8	6.0
第２次	28,388	28,177
	24.2	23.7
第３次	82,036	83,763
	70.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
20 長野県	2029 松本市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,693,507	40.8	35,075,984	64.4
地方譲与税	851,222	0.9	851,222	1.6
利子割交付金	71,417	0.1	71,417	0.1
配当割交付金	121,483	0.1	121,483	0.2
株式等譲渡所得割交付金	102,142	0.1	102,142	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,973,610	5.5	4,973,610	9.1
ゴルフ場利用税交付金	30,014	0.0	30,014	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	201,213	0.2	201,213	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	169,396	0.2	169,396	0.3
地方交付税	13,515,188	15.0	12,296,378	22.6
内訳 普通交付税	12,296,378	13.7	12,296,378	22.6
特別交付税	1,218,676	1.4	－	－
震災復興特別交付税	134	0.0	－	－
（一般財源計）	56,729,192	63.1	53,892,859	99.0
交通安全対策特別交付金	48,730	0.1	48,730	0.1
分担金・負担金	325,326	0.4	－	－
使用料	2,487,028	2.8	223,637	0.4
手数料	227,319	0.3	－	－
国庫支出金	10,758,994	12.0	－	－
国有提供交付金	32,048	0.0	32,048	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,088,307	5.7	－	－
財産収入	364,154	0.4	110,059	0.2
寄附金	42,747	0.0	－	－
繰入金	1,938,450	2.2	－	－
繰越金	1,684,205	1.9	－	－
諸収入	2,985,505	3.3	146,281	0.3
地方債	7,217,100	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,889,800	4.3	－	－
歳入合計	89,929,105	100.0	54,453,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,983,760	95.3	546,779
法定普通税	34,983,760	95.3	546,779
市町村民税	17,759,176	48.4	546,779
内訳 個人均等割	424,995	1.2	－
所得割	13,373,558	36.4	－
法人均等割	980,651	2.7	－
法人税割	2,979,972	8.1	546,779
固定資産税	15,102,092	41.2	－
うち純固定資産税	14,960,042	40.8	－
軽自動車税	665,279	1.8	－
市町村たばこ税	1,457,213	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,709,747	4.7	－
法定目的税	1,709,747	4.7	－
内訳 入湯税	92,224	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,617,523	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,693,507	100.0	546,779

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	89,929,105	91,410,272
歳出総額	87,524,362	89,726,067
歳入歳出差引	2,404,743	1,684,205
翌年度に繰越すべき財源	764,259	92,991
実質収支	1,640,484	1,591,214
単年度収支	49,270	34,182
積立金	811,726	788,206
繰上償還金	－	435,900
積立金取崩し額	203,240	24,320
実質単年度収支	657,756	1,233,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,550	4,795,700	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	156	464,724	2,979
教育公務員	19	66,426	3,496
臨時職員	－	－	－
合計	1,569	4,862,126	3,099
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	1	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,269,629	17.4	13,905,174	13,617,863	23.3
うち職員給	8,708,387	9.9	7,849,180	－	－
扶助費	16,939,153	19.4	5,455,931	5,454,808	9.3
公債費	9,832,645	11.2	9,659,066	9,659,066	16.6
内訳 元利償還金 元金	9,437,021	10.8	9,275,276	9,275,276	15.9
利子	395,624	0.5	383,790	383,790	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	42,041,427	48.0	29,020,171	28,731,737	49.2
物件費	11,778,207	13.5	9,499,377	7,572,038	13.0
維持補修費	1,187,063	1.4	1,078,682	718,773	1.2
補助費等	10,157,378	11.6	8,988,154	6,562,172	11.2
うち一部事務組合負担金	3,190,128	3.6	3,188,495	2,916,781	5.0
繰出金	8,324,490	9.5	6,745,413	6,090,456	10.4
積立金	1,387,732	1.6	1,216,043	－	－
投資・出資金・貸付金	1,544,406	1.8	25	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,103,659	12.7	5,194,538	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	353,669	0.4	353,669	49,675,176 千円	
内訳 普通建設事業費	11,085,881	12.7	5,176,760	経常収支比率	
うち補助	3,302,466	3.8	996,055	85.1 %（91.2 %）	
うち単独	7,625,867	8.7	4,023,157	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	17,778	0.0	17,778		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	87,524,362	100.0	61,742,403	64,147,146 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	452,146	0.5	－	452,146
総務費	11,014,034	12.6	1,710,118	8,516,545
民生費	32,814,645	37.5	726,997	17,716,882
衛生費	5,726,812	6.5	183,756	5,372,152
労働費	220,247	0.3	1,094	98,258
農林水産業費	2,240,840	2.6	614,226	1,497,938
商工費	3,347,516	3.8	408,499	1,644,250
土木費	8,771,365	10.0	3,981,077	6,462,466
消防費	3,347,805	3.8	885,939	2,560,475
教育費	9,738,230	11.1	2,574,175	7,744,148
災害復旧費	17,778	0.0	－	17,778
公債費	9,832,944	11.2	－	9,659,365
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	87,524,362	100.0	11,085,881	61,742,403

繰出金 公営事業等への出 合計	10,893,056	
下水道	1,895,874	
病院	533,517	
上水道	232,959	
介護サービス	148,507	
国民健康保険	1,704,648	
その他	6,377,551	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	674,169
再差引収支	605,630
加入世帯数（世帯）	31,065
被保険者数（人）	49,412
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	327

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	31,841,676	31,039,193
基準財政需要額	42,772,308	42,888,109
標準税収入額等	40,853,533	39,814,752
標準財政規模	57,039,735	57,417,143
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（%）	2.9	2.8
公債費負担比率（%）	15.1	16.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.5	4.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	14,055,085	13,446,599
減債	6,542,191	6,931,822
特定目的	17,149,092	17,362,484
地方債現在高	73,594,284	75,814,205
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,491,384	8,815,079
保証・補償	－	－
その他	37,591	77,238
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,770	2,050,669
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 97.4	99.1 96.6
市町村民税	99.2 97.3	99.1 96.8
純固定資産税	99.3 97.3	99.1 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	156,827 人
	２２年国調	159,597 人
	増減率	-1.7 %
面積		552.04 k㎡
人口密度		284 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	158,111 人	154,000 人
30. 1. 1	158,537 人	154,834 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,964	4,677
	5.3	6.2
第２次	25,443	25,421
	34.0	33.9
第３次	45,379	44,893
	60.7	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	2037	地方交付税種地	1－4
長野県	上田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,630,354	31.5	20,535,813	53.5
地方譲与税	540,536	0.8	540,536	1.4
利子割交付金	38,666	0.1	38,666	0.1
配当割交付金	65,799	0.1	65,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,364	0.1	55,364	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,109,964	4.5	3,109,964	8.1
ゴルフ場利用税交付金	19,586	0.0	19,586	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	128,263	0.2	128,263	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	106,254	0.2	106,254	0.3
地方交付税	14,714,534	21.4	13,536,077	35.2
内訳 普通交付税	13,536,077	19.7	13,536,077	35.2
特別交付税	1,178,332	1.7	－	－
震災復興特別交付税	125	0.0	－	－
（一般財源計）	40,409,320	58.8	38,136,322	99.3
交通安全対策特別交付金	23,916	0.0	23,916	0.1
分担金・負担金	583,959	0.8	－	－
使用料	1,219,731	1.8	119,238	0.3
手数料	326,945	0.5	－	－
国庫支出金	6,305,868	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,820,383	5.6	－	－
財産収入	220,000	0.3	125,017	0.3
寄附金	1,156,105	1.7	－	－
繰入金	835,742	1.2	－	－
繰越金	2,083,661	3.0	－	－
諸収入	7,030,372	10.2	4,196	0.0
地方債	4,706,300	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,423,200	3.5	－	－
歳入合計	68,722,302	100.0	38,408,689	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,492,114	94.7	230,667
法定普通税	20,492,114	94.7	230,667
市町村民税	9,610,271	44.4	230,667
内訳 個人均等割	279,032	1.3	－
所得割	7,369,945	34.1	－
法人均等割	522,822	2.4	45,392
法人税割	1,438,472	6.7	185,275
固定資産税	9,402,746	43.5	－
うち純固定資産税	9,326,692	43.1	－
軽自動車税	506,706	2.3	－
市町村たばこ税	972,391	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,138,240	5.3	－
法定目的税	1,138,240	5.3	－
内訳 入湯税	43,699	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,094,541	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,630,354	100.0	230,667

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,722,302	67,481,388
歳出総額	66,329,815	65,397,727
歳入歳出差引	2,392,487	2,083,661
翌年度に繰越すべき財源	183,064	265,931
実質収支	2,209,423	1,817,730
単年度収支	391,693	44,442
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	391,693	44,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,094	3,528,150	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	79	239,054	3,026
教育公務員	5	16,946	3,389
臨時職員	－	－	－
合計	1,099	3,545,096	3,226
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,960
副市区町村長	1	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.29	7,060
議会議長	1	30.04.01	5,420
議会副議長	1	30.04.01	4,750
議会議員	28	30.04.01	4,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,964,626	15.0	8,788,321	8,510,756	20.8
うち職員給	6,548,320	9.9	5,559,545	－	－
扶助費	12,049,484	18.2	4,374,311	4,235,796	10.4
公債費	7,972,434	12.0	7,861,726	7,861,726	19.3
内訳 元利償還金 元金	7,565,387	11.4	7,473,057	7,473,057	18.3
利子	407,047	0.6	388,669	388,669	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,986,544	45.2	21,024,358	20,608,278	50.5
物件費	8,019,628	12.1	6,275,265	4,446,333	10.9
維持補修費	434,888	0.7	387,320	387,320	0.9
補助費等	10,096,524	15.2	9,169,109	6,863,732	16.8
うち一部事務組合負担金	2,755,200	4.2	2,742,468	2,250,402	5.5
繰出金	5,673,707	8.6	4,730,897	4,398,324	10.8
積立金	1,196,152	1.8	71,060	－	－
投資・出資金・貸付金	6,154,800	9.3	16,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,767,572	7.2	1,468,002		
うち人件費	133,305	0.2	133,080		
内訳 普通建設事業費	4,731,004	7.1	1,445,028		
うち補助	875,531	1.3	91,390		
うち単独	3,673,032	5.5	1,252,877		
災害復旧事業費	36,568	0.1	22,974		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	66,329,815	100.0	43,142,311		

経常経費充当一般財源等計	36,703,987 千円
経常収支比率	89.9 %（95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,534,798 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	374,461	0.6	－	374,404
総務費	6,979,592	10.5	511,572	5,442,033
民生費	22,001,571	33.2	619,408	11,571,039
衛生費	3,905,393	5.9	143,498	3,324,997
労働費	253,423	0.4	1,341	104,342
農林水産業費	2,789,978	4.2	640,676	2,067,352
商工費	5,268,945	7.9	654,058	1,050,786
土木費	8,857,244	13.4	1,735,405	5,091,091
消防費	1,927,141	2.9	55,629	1,846,951
教育費	5,963,035	9.0	369,417	4,384,586
災害復旧費	36,568	0.1	－	22,974
公債費	7,972,464	12.0	－	7,861,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	66,329,815	100.0	4,731,004	43,142,311

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	18,912,521	18,546,952
基準財政需要額	31,635,950	31,212,259
標準税収入額等	24,133,327	23,666,469
標準財政規模	40,092,703	39,785,957
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	5.5	4.6
公債費負担比率（％）	17.3	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.3
将来負担比率（％）	26.7	35.8
積立金現在高 財調	4,109,204	4,109,204
減債	4,759,314	5,159,314
特定目的	11,820,288	10,945,026
地方債現在高	62,898,658	65,757,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,640,426	1,644,951
保証・補償	－	－
その他	899,364	891,924
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,079,022	2,079,022
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 95.9	98.7 95.2
市町村民税	99.2 97.0	99.0 96.2
純固定資産税	98.5 94.6	98.5 94.0

公営事業等への出資 合計	9,674,523	
下水道	3,588,231	
病院	299,811	
上水道	112,774	
介護サービス	22,476	
国民健康保険	1,226,506	
その他	4,424,725	
国民健康保険事業の状況 実質収支	241,764	
再差引収支	44,283	
加入世帯数（世帯）	20,985	
被保険者数（人）	32,548	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92	
国庫支出金	－	
保険給付費	332	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	50,128 人
	２２年国調	52,841 人
	増減率	-5.1 %
面積		85.10 k㎡
人口密度		589 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	49,862 人	49,051 人
30. 1. 1	50,412 人	49,637 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	373	460
	1.6	1.8
第２次	9,935	10,686
	41.8	42.9
第３次	13,449	13,776
	56.6	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2045	Ⅱ－２
長野県	岡谷市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,953,919	36.3	6,599,364	59.4
地方譲与税	133,941	0.7	133,941	1.2
利子割交付金	14,010	0.1	14,010	0.1
配当割交付金	23,792	0.1	23,792	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,945	0.1	19,945	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	991,364	5.2	991,364	8.9
ゴルフ場利用税交付金	10,714	0.1	10,714	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,771	0.2	31,771	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,856	0.2	31,856	0.3
地方交付税	3,986,804	20.8	3,140,340	28.3
内訳 普通交付税	3,140,340	16.4	3,140,340	28.3
特別交付税	846,464	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,198,116	63.6	10,997,097	99.0
交通安全対策特別交付金	9,936	0.1	9,936	0.1
分担金・負担金	99,623	0.5	－	－
使用料	612,085	3.2	74,625	0.7
手数料	124,137	0.6	－	－
国庫支出金	1,755,065	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	928,817	4.8	－	－
財産収入	156,017	0.8	29,156	0.3
寄附金	140,014	0.7	－	－
繰入金	31,214	0.2	－	－
繰越金	753,255	3.9	－	－
諸収入	1,129,929	5.9	24	0.0
地方債	1,233,900	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	758,000	4.0	－	－
歳入合計	19,172,108	100.0	11,110,838	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,597,637	94.9	－
法定普通税	6,597,637	94.9	－
市町村民税	3,289,320	47.3	－
内訳 個人均等割	91,055	1.3	－
所得割	2,634,916	37.9	－
法人均等割	170,241	2.4	－
法人税割	393,108	5.7	－
固定資産税	2,823,116	40.6	－
うち純固定資産税	2,805,577	40.3	－
軽自動車税	151,536	2.2	－
市町村たばこ税	333,665	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	356,282	5.1	－
法定目的税	356,282	5.1	－
内訳 入湯税	1,727	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	354,555	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,953,919	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,172,108	19,865,468
歳出総額	18,425,556	19,112,213
歳入歳出差引	746,552	753,255
翌年度に繰越すべき財源	36,603	22,312
実質収支	709,949	730,943
単年度収支	-20,994	57,504
積立金	100,443	100,992
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	79,449	158,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	393	1,194,327	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	394	1,198,771	3,043
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	8,145
副市区町村長	2	20.01.01	6,844
教育長	1	20.01.01	6,217
議会議長	1	27.05.01	4,650
議会副議長	1	27.05.01	3,960
議会議員	16	27.05.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,300,608	17.9	2,679,803	2,558,816	21.6
うち職員給	2,064,188	11.2	2,019,415	－	－
扶助費	3,265,800	17.7	1,370,948	1,051,644	8.9
公債費	2,540,288	13.8	2,499,997	2,499,997	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,403,371	13.0	2,366,189	2,366,189	19.9
利子	135,818	0.7	132,709	132,709	1.1
一時借入金利子	1,099	0.0	1,099	1,099	0.0
（義務的経費計）	9,106,696	49.4	6,550,748	6,110,457	51.5
物件費	2,659,699	14.4	1,968,394	1,505,559	12.7
維持補修費	174,124	0.9	173,133	89,057	0.8
補助費等	2,641,891	14.3	2,439,261	1,625,596	13.7
うち一部事務組合負担金	825,821	4.5	779,734	632,077	5.3
繰出金	1,752,658	9.5	1,482,719	1,442,102	12.2
積立金	339,766	1.8	220,000	－	－
投資・出資金・貸付金	629,492	3.4	327	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,121,230	6.1	378,752	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	77,395	0.4	77,395	10,772,771 千円	
内訳 普通建設事業費	1,121,230	6.1	378,752	経常収支比率	
うち補助	485,632	2.6	90,962	90.8 %（97.0 %）	
うち単独	617,081	3.3	285,773	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,425,556	100.0	13,213,334	13,959,886 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,716	1.0	－	177,673
総務費	2,123,865	11.5	10,581	1,756,349
民生費	6,447,118	35.0	74,360	3,626,109
衛生費	1,327,404	7.2	7,871	1,177,435
労働費	76,562	0.4	－	44,423
農林水産業費	215,788	1.2	79,393	136,559
商工費	1,696,902	9.2	83,597	949,003
土木費	1,765,850	9.6	817,934	1,022,962
消防費	567,737	3.1	－	553,186
教育費	1,486,326	8.1	47,494	1,269,638
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,540,288	13.8	－	2,499,997
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,425,556	100.0	1,121,230	13,213,334

区分	決算額（A）
繰出合計	2,737,548
公営病院	504,600
事下水道	480,290
業上水道	－
等工業用水道	－
への国民健康保険	290,417
出その他	1,462,241

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,031
再差引収支	53,205
加入世帯数（世帯）	6,292
被保険者数（人）	9,704
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	338

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,094,904	6,031,877
基準財政需要額	9,235,244	9,222,670
標準税収入額等	7,793,834	7,719,179
標準財政規模	11,692,995	11,767,893
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	6.1	6.2
公債費負担比率（％）	17.9	18.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.3
将来負担比率（％）	81.1	117.4
積立金現在高 財調	1,212,079	1,111,636
減債	179,770	109,723
特定目的	1,982,220	1,818,618
地方債現在高	22,903,436	24,072,907
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	230,000	－
保証・補償	－	－
その他	227,360	81,280
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	98.3	99.1	97.5
市町村民税	99.2	98.2	99.0	97.8
純固定資産税	99.3	98.4	99.3	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	101,581 人
	２２年国調	105,335 人
	増減率	-3.6 %
面積		658.66 k㎡
人口密度		154 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	101,848 人	99,563 人
30. 1. 1	102,628 人	100,486 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,297	4,837
	8.4	9.3
第２次	16,518	16,879
	32.4	32.4
第３次	30,225	30,313
	59.2	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	2053	地方交付税種地	1－3
長野県	飯田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,254,380	27.9	12,574,397	48.9
地方譲与税	454,922	1.0	454,922	1.8
利子割交付金	24,970	0.1	24,970	0.1
配当割交付金	42,422	0.1	42,422	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,583	0.1	35,583	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,080,360	4.4	2,080,360	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	107,521	0.2	107,521	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	61,688	0.1	61,688	0.2
地方交付税	11,659,503	24.6	10,219,917	39.7
内訳 普通交付税	10,219,917	21.5	10,219,917	39.7
特別交付税	1,439,553	3.0	－	－
震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	27,721,349	58.4	25,601,780	99.5
交通安全対策特別交付金	14,328	0.0	14,328	0.1
分担金・負担金	592,712	1.2	－	－
使用料	617,484	1.3	72,052	0.3
手数料	238,853	0.5	－	－
国庫支出金	5,565,434	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,884,613	6.1	－	－
財産収入	123,203	0.3	20,216	0.1
寄附金	218,400	0.5	－	－
繰入金	676,506	1.4	－	－
繰越金	1,040,014	2.2	－	－
諸収入	2,682,131	5.7	14,113	0.1
地方債	5,072,800	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,633,300	3.4	－	－
歳入合計	47,447,827	100.0	25,722,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,571,038	94.8	559,072
法定普通税	12,571,038	94.8	559,072
市町村民税	5,947,373	44.9	559,072
内訳 個人均等割	182,539	1.4	－
所得割	4,621,108	34.9	－
法人均等割	329,393	2.5	－
法人税割	814,333	6.1	559,072
固定資産税	5,645,570	42.6	－
うち純固定資産税	5,603,974	42.3	－
軽自動車税	354,681	2.7	－
市町村たばこ税	623,414	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	683,342	5.2	－
法定目的税	683,342	5.2	－
内訳 入湯税	3,359	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	679,983	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,254,380	100.0	559,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,447,827	46,110,172
歳出総額	46,201,129	45,070,158
歳入歳出差引	1,246,698	1,040,014
翌年度に繰越すべき財源	288,424	126,477
実質収支	958,274	913,537
単年度収支	44,737	-78,746
積立金	4,685	508
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	-350,578	-478,238

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	710	2,218,750	3,125
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	87,444	3,123
教育公務員	18	61,526	3,418
臨時職員	－	－	－
合計	728	2,280,276	3,132
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,760
副市区町村長	1	17.04.01	7,200
教育長	1	28.01.01	6,340
議会議長	1	17.04.01	4,840
議会副議長	1	17.04.01	4,230
議会議員	21	17.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,202,052	13.4	5,665,762	5,574,552	20.4
うち職員給	4,199,906	9.1	3,713,805	－	－
扶助費	8,722,341	18.9	2,769,888	2,764,362	10.1
公債費	5,088,555	11.0	5,034,430	5,034,430	18.4
内訳 元利償還金 元金	4,900,149	10.6	4,852,311	4,852,311	17.7
利子	188,231	0.4	181,944	181,944	0.7
一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	20,012,948	43.3	13,470,080	13,373,344	48.9
物件費	5,618,862	12.2	4,424,254	3,121,586	11.4
維持補修費	426,314	0.9	417,815	417,815	1.5
補助費等	6,618,772	14.3	5,929,826	4,212,991	15.4
うち一部事務組合負担金	1,475,508	3.2	1,341,934	1,197,525	4.4
繰出金	3,764,208	8.1	3,236,630	3,078,873	11.3
積立金	219,780	0.5	6,300	－	－
投資・出資金・貸付金	2,209,037	4.8	644,108	634,809	2.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,331,208	15.9	1,782,632		
うち人件費	93,955	0.2	91,940		
内訳 普通建設事業費	6,993,997	15.1	1,575,972		
うち補助	2,575,119	5.6	134,311		
うち単独	4,363,505	9.4	1,411,388		
災害復旧事業費	337,211	0.7	206,660		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,201,129	100.0	29,911,645		

経常経費充当一般財源等計	
	24,839,418 千円
経常収支比率	90.8 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,158,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,941	0.6	－	270,941
総務費	4,637,126	10.0	373,728	3,555,868
民生費	16,403,627	35.5	1,448,558	7,926,899
衛生費	3,892,162	8.4	58,274	3,389,251
労働費	146,472	0.3	－	58,036
農林水産業費	1,562,625	3.4	398,998	1,153,763
商工費	2,715,716	5.9	635,463	769,044
土木費	4,660,015	10.1	2,243,662	2,835,725
消防費	1,390,115	3.0	146,955	1,220,918
教育費	5,096,564	11.0	1,688,359	3,490,110
災害復旧費	337,211	0.7	－	206,660
公債費	5,088,555	11.0	－	5,034,430
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,201,129	100.0	6,993,997	29,911,645

区分	決算額
繰出 公営事業等への出 合計	7,641,676
下水道	1,864,600
病院	1,447,787
上水道	496,969
介護サービス	149,700
国民健康保険	581,147
その他	3,101,473

国民健康保険事業の状況	
実質収支	262,985
再差引収支	238,882
加入世帯数（世帯）	13,009
被保険者数（人）	20,900
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	306

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	11,910,902	11,899,519
基準財政需要額	22,072,332	21,955,723
標準税収入額等	15,135,074	15,114,509
標準財政規模	26,988,372	26,972,816
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	3.6	3.4
公債費負担比率（％）	16.2	15.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.4
将来負担比率（％）	23.2	24.1
積立金現在高 財調	1,374,691	1,770,006
減債	1,471,481	1,467,597
特定目的	8,896,616	8,955,902
地方債現在高	42,342,075	42,169,424
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,926,652	2,285,083
保証・補償	－	－
その他	775,434	1,520,487
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.6	99.2	99.6	99.0
市町村民税	99.7	99.3	99.7	99.2
純固定資産税	99.4	98.9	99.5	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	50,140 人
	２２年国調	51,200 人
	増減率	-2.1 %
面積		109.17 k㎡
人口密度		459 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	49,829 人	48,550 人
30. 1. 1	50,164 人	48,895 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	797	860
	3.3	3.4
第２次	8,434	9,054
	34.7	36.0
第３次	15,090	15,203
	62.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2061	地方交付税種地	1－3
長野県	諏訪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,662,490	37.7	7,245,737	65.6
地方譲与税	172,632	0.8	172,632	1.6
利子割交付金	14,614	0.1	14,614	0.1
配当割交付金	24,828	0.1	24,828	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,828	0.1	20,828	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,048,581	5.2	1,048,581	9.5
ゴルフ場利用税交付金	8,171	0.0	8,171	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,109	0.2	41,109	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,418	0.2	35,418	0.3
地方交付税	2,910,713	14.3	2,370,983	21.5
内訳 普通交付税	2,370,983	11.7	2,370,983	21.5
特別交付税	539,730	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,939,384	58.8	10,982,901	99.5
交通安全対策特別交付金	7,769	0.0	7,769	0.1
分担金・負担金	301,987	1.5	－	－
使用料	414,570	2.0	39,353	0.4
手数料	35,694	0.2	－	－
国庫支出金	1,933,652	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	916,928	4.5	－	－
財産収入	43,996	0.2	10,159	0.1
寄附金	97,238	0.5	－	－
繰入金	694,148	3.4	－	－
繰越金	817,135	4.0	－	－
諸収入	1,629,360	8.0	2	0.0
地方債	1,481,393	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	928,693	4.6	－	－
歳入合計	20,313,254	100.0	11,040,184	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,163,840	93.5	－
法定普通税	7,163,840	93.5	－
市町村民税	3,519,644	45.9	－
内訳 個人均等割	92,844	1.2	－
所得割	2,723,030	35.5	－
法人均等割	219,738	2.9	－
法人税割	484,032	6.3	－
固定資産税	3,135,173	40.9	－
うち純固定資産税	3,110,721	40.6	－
軽自動車税	155,576	2.0	－
市町村たばこ税	353,447	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	498,650	6.5	－
法定目的税	498,650	6.5	－
内訳 入湯税	81,897	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	416,753	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,662,490	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,313,254	21,072,629
歳出総額	19,270,820	20,255,494
歳入歳出差引	1,042,434	817,135
翌年度に繰越すべき財源	226,756	20,581
実質収支	815,678	796,554
単年度収支	19,124	59,857
積立金	301,365	272,335
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	634,812	100,000
実質単年度収支	-314,323	232,192

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	428	1,246,764	2,913
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	428	1,246,764	2,913
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機手当	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	9,010
副市区町村長	1	29.02.01	7,460
教育長	1	29.02.01	6,571
議会議長	1	26.04.01	4,560
議会副議長	1	26.04.01	3,880
議会議員	13	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,857,244	20.0	3,326,356	2,806,976	23.5
うち職員給	2,185,444	11.3	1,766,280	－	－
扶助費	3,259,270	16.9	1,166,108	1,162,280	9.7
公債費	1,754,862	9.1	1,754,862	1,754,862	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,692,695	8.8	1,692,695	1,692,695	14.1
利子	60,906	0.3	60,906	60,906	0.5
一時借入金利子	1,261	0.0	1,261	1,261	0.0
（義務的経費計）	8,871,376	46.0	6,247,326	5,724,118	47.8
物件費	2,460,337	12.8	1,960,759	1,703,521	14.2
維持補修費	118,348	0.6	107,337	107,337	0.9
補助費等	2,278,495	11.8	2,092,671	1,481,087	12.4
うち一部事務組合負担金	776,118	4.0	751,873	731,022	6.1
繰出金	1,671,588	8.7	1,372,720	1,288,328	10.8
積立金	502,577	2.6	401,199	－	－
投資・出資金・貸付金	1,193,240	6.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,174,859	11.3	1,219,724		
うち人件費	67,828	0.4	67,828		
内訳 普通建設事業費	2,174,859	11.3	1,219,724		
うち補助	689,358	3.6	65,838		
うち単独	1,477,008	7.7	1,151,193		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,270,820	100.0	13,401,736		

経常経費充当一般財源等計	10,304,391 千円
経常収支比率	86.1 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,444,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,840	0.9	－	164,840
総務費	2,679,909	13.9	204,745	2,243,881
民生費	6,608,988	34.3	35,617	3,652,501
衛生費	1,429,800	7.4	254,886	1,156,761
労働費	56,175	0.3	－	16,175
農林水産業費	186,902	1.0	67,679	140,607
商工費	1,619,100	8.4	17,562	402,540
土木費	2,264,626	11.8	1,101,295	1,519,739
消防費	676,758	3.5	6,331	658,126
教育費	1,734,403	9.0	392,287	1,597,247
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,754,862	9.1	－	1,754,862
諸支出金	94,457	0.5	94,457	94,457
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,270,820	100.0	2,174,859	13,401,736

繰出合計	2,420,041	
公営事業会計への繰出状況 下水道	720,000	
観光施設	45,732	
介護サービス	17,458	
病院	17,288	
国民健康保険	328,562	
その他	1,291,001	

国民健康保険事業の状況 実質収支	101,292	
再差引収支	91,734	
加入世帯数（世帯）	6,702	
被保険者数（人）	10,434	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111	
国庫支出金	－	
保険給付費	334	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,541,369	6,508,168
基準財政需要額	8,912,352	8,751,509
標準税収入額等	8,379,523	8,343,509
標準財政規模	11,679,199	11,484,844
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（%）	7.0	6.9
公債費負担比率（%）	12.1	12.7
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.1	3.9
将来負担比率（%）	89.9	98.2
積立金現在高 財調	1,866,041	2,199,488
減債	1,011,337	1,010,230
特定目的	1,237,829	1,096,860
地方債現在高	19,384,168	19,595,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,432,295	55,105
保証・補償	－	－
その他	6,271,396	6,114,058
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 98.3	99.5 97.7
市町村民税	99.5 98.2	99.3 97.6
純固定資産税	99.6 98.2	99.5 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	50,725 人
	２２年国調	52,168 人
	増減率	-2.8 %
面積		149.67 k㎡
人口密度		339 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	50,849 人	50,232 人
30. 1. 1	51,132 人	50,598 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,991	3,072
	11.9	12.1
第２次	7,351	7,727
	29.3	30.3
第３次	14,753	14,679
	58.8	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2070	地方交付税種地	1－3
長野県	須坂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,249,214	28.5	6,007,122	52.4
地方譲与税	193,680	0.9	193,680	1.7
利子割交付金	12,164	0.1	12,164	0.1
配当割交付金	20,678	0.1	20,678	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,365	0.1	17,365	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	990,766	4.5	990,766	8.6
ゴルフ場利用税交付金	4,235	0.0	4,235	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,984	0.2	45,984	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,828	0.2	39,828	0.3
地方交付税	4,535,425	20.7	4,112,203	35.9
内訳 普通交付税	4,112,203	18.7	4,112,203	35.9
特別交付税	423,222	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,109,339	55.2	11,444,025	99.8
交通安全対策特別交付金	7,460	0.0	7,460	0.1
分担金・負担金	519,032	2.4	－	－
使用料	449,297	2.0	1,682	0.0
手数料	162,274	0.7	－	－
国庫支出金	1,932,408	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,135,417	5.2	－	－
財産収入	25,384	0.1	10,096	0.1
寄附金	493,865	2.3	－	－
繰入金	1,347,505	6.1	－	－
繰越金	681,843	3.1	－	－
諸収入	1,584,656	7.2	81	0.0
地方債	1,484,500	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	722,000	3.3	－	－
歳入合計	21,932,980	100.0	11,463,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,999,088	96.0	105,391
法定普通税	5,999,088	96.0	105,391
市町村民税	2,966,925	47.5	105,391
内訳 個人均等割	91,788	1.5	－
所得割	2,258,011	36.1	－
法人均等割	147,644	2.4	15,619
法人税割	469,482	7.5	89,772
固定資産税	2,576,526	41.2	－
うち純固定資産税	2,559,291	41.0	－
軽自動車税	176,502	2.8	－
市町村たばこ税	279,135	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	250,126	4.0	－
法定目的税	250,126	4.0	－
内訳 入湯税	8,034	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	242,092	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,249,214	100.0	105,391

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,932,980	21,631,006
歳出総額	21,105,475	20,949,163
歳入歳出差引	827,505	681,843
翌年度に繰越すべき財源	207,665	7,647
実質収支	619,840	674,196
単年度収支	-54,356	115,996
積立金	588,960	179,967
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	612,172	254,157
実質単年度収支	-77,568	41,806

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	418	1,345,124	3,218
うち消防職員	89	291,831	3,279
うち技能労務員	2	＊	＊
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	418	1,345,124	3,218
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.08.01	7,677
副市区町村長	1	30.08.01	6,707
教育長	1	27.08.01	6,130
議会議長	1	10.04.01	4,560
議会副議長	1	10.04.01	3,870
議会議員	18	10.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,667,802	17.4	2,937,851	2,817,040	23.1
うち職員給	2,478,229	11.7	1,848,282	－	－
扶助費	3,639,822	17.2	1,397,266	1,389,226	11.4
公債費	1,979,776	9.4	1,898,794	1,898,794	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,884,048	8.9	1,810,140	1,810,140	14.9
利子	95,728	0.5	88,654	88,654	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,287,400	44.0	6,233,911	6,105,060	50.1
物件費	3,379,322	16.0	2,600,233	2,033,177	16.7
維持補修費	238,047	1.1	153,733	153,733	1.3
補助費等	2,483,410	11.8	2,008,205	1,695,107	13.9
うち一部事務組合負担金	383,689	1.8	181,689	181,189	1.5
繰出金	1,661,907	7.9	1,386,564	1,316,462	10.8
積立金	1,109,223	5.3	631,294	－	－
投資・出資金・貸付金	1,157,827	5.5	29,915	9,719	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,788,339	8.5	570,427		
うち人件費	56,500	0.3	56,500		
内訳 普通建設事業費	1,788,339	8.5	570,427		
うち補助	449,528	2.1	52,724		
うち単独	1,329,898	6.3	516,190		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,105,475	100.0	13,614,282		

経常経費充当一般財源等計 11,313,258 千円

経常収支比率 92.8 %（98.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,441,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,232	1.0	－	218,232
総務費	2,952,395	14.0	38,879	2,268,920
民生費	6,668,260	31.6	67,945	3,669,877
衛生費	1,440,456	6.8	77,397	912,997
労働費	174,264	0.8	－	53,922
農林水産業費	560,655	2.7	150,710	362,822
商工費	1,626,231	7.7	336,132	389,347
土木費	2,146,460	10.2	633,130	1,587,325
消防費	922,558	4.4	101,126	545,075
教育費	2,416,188	11.4	383,020	1,706,971
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,979,776	9.4	－	1,898,794
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,105,475	100.0	1,788,339	13,614,282

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,650,692	5,623,129
基準財政需要額	9,763,526	9,743,393
標準税収入額等	7,167,280	7,139,139
標準財政規模	12,002,427	11,937,632
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率(%)	5.2	5.6
公債費負担比率(%)	13.1	13.2
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.0	8.6
将来負担比率(%)	28.6	33.1
積立金現在高 財調	2,483,878	2,507,090
減債	56,691	116,619
特定目的	2,704,008	2,833,324
地方債現在高	16,442,367	16,841,915
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	143,469	194,232
保証・補償	－	－
その他	264,960	80,556
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 年・計 合計	99.2 95.0	99.1 93.1
市町村民税	99.2 97.3	99.0 96.7
純固定資産税	99.1 92.2	99.1 88.9

公営事業等への出資状況 合計	2,817,376	国民健康保険事業の状況 実質収支	42,017
下水道	1,097,326	再差引収支	18,321
上水道	58,143	加入世帯数（世帯）	6,852
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,217
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	323,663	国庫支出金	－
その他	1,338,244	保険給付費	320

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	42,512	人
２２年国調	43,997	人
増減率	-3.4	%
面積	98.55	km²
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	42,471	人	41,714	人
30. 1. 1	42,648	人	41,959	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,975	1,800
	9.5	9.0
第２次	6,138	6,167
	29.6	30.9
第３次	12,626	12,006
	60.9	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2088	Ⅰ－１
長野県	小諸市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,131,065	29.0	4,866,616	51.7
地方譲与税	223,763	1.3	223,763	2.4
利子割交付金	9,223	0.1	9,223	0.1
配当割交付金	15,686	0.1	15,686	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,181	0.1	13,181	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	832,167	4.7	832,167	8.8
ゴルフ場利用税交付金	8,912	0.1	8,912	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,770	0.3	52,770	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,693	0.1	24,693	0.3
地方交付税	4,035,806	22.8	3,341,923	35.5
内訳 普通交付税	3,341,923	18.9	3,341,923	35.5
特別交付税	693,883	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,347,266	58.4	9,388,934	99.7
交通安全対策特別交付金	5,088	0.0	5,088	0.1
分担金・負担金	47,930	0.3	－	－
使用料	266,432	1.5	19,706	0.2
手数料	137,357	0.8	－	－
国庫支出金	2,042,333	11.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,082,543	6.1	－	－
財産収入	90,946	0.5	300	0.0
寄附金	243,642	1.4	－	－
繰入金	484,843	2.7	－	－
繰越金	589,493	3.3	－	－
諸収入	786,082	4.4	25	0.0
地方債	1,588,017	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	617,517	3.5	－	－
歳入合計	17,711,972	100.0	9,414,053	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,828,518	94.1	40,906
法定普通税	4,828,518	94.1	40,906
市町村民税	2,290,688	44.6	40,906
内訳 個人均等割	75,802	1.5	－
所得割	1,726,207	33.6	－
法人均等割	116,071	2.3	－
法人税割	372,608	7.3	40,906
固定資産税	2,107,881	41.1	－
うち純固定資産税	2,089,870	40.7	－
軽自動車税	152,888	3.0	－
市町村たばこ税	277,061	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	302,547	5.9	－
法定目的税	302,547	5.9	－
内訳 入湯税	38,098	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	264,449	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,131,065	100.0	40,906

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,711,972	20,143,778
歳出総額	16,831,759	19,324,285
歳入歳出差引	880,213	819,493
翌年度に繰越すべき財源	335,599	299,251
実質収支	544,614	520,242
単年度収支	24,372	-57,927
積立金	557	513
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	450,000
実質単年度収支	-175,071	-507,414

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	893,748	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	71,463	3,403
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	284	893,748	3,147
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	8,930
副市区町村長	1	28.05.01	7,270
教育長	1	28.05.01	6,220
議会議長	1	26.04.01	4,270
議会副議長	1	26.04.01	3,540
議会議員	17	26.04.01	3,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,428,860	14.4	2,249,355	2,154,029	21.5
うち職員給	1,525,902	9.1	1,367,871	－	－
扶助費	2,976,893	17.7	1,106,003	898,097	9.0
公債費	1,562,393	9.3	1,540,426	1,540,426	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,464,578	8.7	1,444,765	1,444,765	14.4
利子	97,815	0.6	95,661	95,661	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,968,146	41.4	4,895,784	4,592,552	45.8
物件費	2,601,935	15.5	2,044,601	1,320,079	13.2
維持補修費	276,654	1.6	236,925	75,434	0.8
補助費等	2,330,391	13.8	1,894,992	1,600,366	16.0
うち一部事務組合負担金	735,049	4.4	709,828	669,787	6.7
繰出金	1,479,963	8.8	1,195,538	1,181,355	11.8
積立金	76,938	0.5	51,600	－	－
投資・出資金・貸付金	607,174	3.6	14,074	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,490,558	14.8	685,948		
うち人件費	62,505	0.4	62,186		
内訳 普通建設事業費	2,392,385	14.2	640,006		
うち補助	1,005,283	6.0	77,100		
うち単独	1,376,390	8.2	554,894		
災害復旧事業費	98,173	0.6	45,942		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,831,759	100.0	11,019,462		

経常経費充当一般財源等計	8,769,786 千円
経常収支比率	87.4 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,899,675 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,033	1.1	－	188,015
総務費	1,670,699	9.9	10,193	1,458,838
民生費	5,413,619	32.2	17,520	2,931,107
衛生費	1,321,319	7.9	20,945	1,120,568
労働費	89,732	0.5	－	9,611
農林水産業費	704,731	4.2	311,351	454,093
商工費	1,067,517	6.3	303,809	290,620
土木費	2,053,123	12.2	805,530	1,307,354
消防費	505,522	3.0	59,892	403,085
教育費	2,156,898	12.8	863,145	1,269,803
災害復旧費	98,173	0.6	－	45,942
公債費	1,562,393	9.3	－	1,540,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,831,759	100.0	2,392,385	11,019,462

区分	決算額
繰出合計	2,176,527
公営事業会計への繰出状況 下水道	675,687
上水道	20,877
と畜場	14,183
工業用水道	－
国民健康保険	363,467
その他	1,102,313

国民健康保険事業の状況	
実質収支	35,209
再差引収支	-24,568
加入世帯数（世帯）	6,476
被保険者数（人）	10,433
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,679,297	4,831,253
基準財政需要額	8,021,652	8,084,784
標準税収入額等	5,917,783	6,126,645
標準財政規模	9,877,223	9,860,896
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	5.5	5.3
公債費負担比率（％）	12.9	13.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.8
将来負担比率（％）	23.4	38.2
積立金現在高 財調	2,453,814	2,423,257
減債	1,423,898	1,417,990
特定目的	2,821,869	3,036,239
地方債現在高	19,106,967	18,983,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	988,856	978,558
保証・補償	－	－
その他	3,265,041	3,503,469
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	598,332	598,332
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 96.2	98.9 96.2
市町村民税	99.1 96.9	98.9 96.8
純固定資産税	98.9 95.1	98.8 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	68,271 人
	２２年国調	71,093 人
	増減率	-4.0 %
面積		667.93 k㎡
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	68,310 人	66,558 人
30. 1. 1	68,652 人	67,058 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,179	3,048
	9.4	9.0
第２次	11,507	11,772
	33.8	34.7
第３次	19,314	19,134
	56.8	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2096	Ⅱ－１
長野県	伊那市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,018,580	26.6	8,839,351	44.6
地方譲与税	414,221	1.2	414,221	2.1
利子割交付金	17,575	0.1	17,575	0.1
配当割交付金	29,847	0.1	29,847	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,020	0.1	25,020	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,374,162	4.0	1,374,162	6.9
ゴルフ場利用税交付金	23,695	0.1	23,695	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	97,607	0.3	97,607	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	43,809	0.1	43,809	0.2
地方交付税	9,907,219	29.2	8,831,481	44.6
内訳 普通交付税	8,831,481	26.0	8,831,481	44.6
特別交付税	1,075,727	3.2	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	20,951,735	61.7	19,696,768	99.5
交通安全対策特別交付金	7,764	0.0	7,764	0.0
分担金・負担金	139,730	0.4	－	－
使用料	696,970	2.1	55,640	0.3
手数料	101,112	0.3	－	－
国庫支出金	2,856,503	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,060,972	6.1	－	－
財産収入	297,048	0.9	28,191	0.1
寄附金	230,732	0.7	－	－
繰入金	1,489,304	4.4	－	－
繰越金	1,134,941	3.3	－	－
諸収入	658,616	1.9	8,789	0.0
地方債	3,311,598	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,187,998	3.5	－	－
歳入合計	33,937,025	100.0	19,797,152	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,792,289	97.5	－
法定普通税	8,792,289	97.5	－
市町村民税	4,294,043	47.6	－
内訳 個人均等割	128,318	1.4	－
所得割	3,362,469	37.3	－
法人均等割	226,159	2.5	－
法人税割	577,097	6.4	－
固定資産税	3,896,145	43.2	－
うち純固定資産税	3,846,274	42.6	－
軽自動車税	255,949	2.8	－
市町村たばこ税	346,081	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	71	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	226,291	2.5	－
法定目的税	226,291	2.5	－
内訳 入湯税	47,062	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	179,229	2.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,018,580	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,937,025	36,993,591
歳出総額	32,786,351	35,858,650
歳入歳出差引	1,150,674	1,134,941
翌年度に繰越すべき財源	261,616	122,250
実質収支	889,058	1,012,691
単年度収支	-123,633	-17,628
積立金	817,647	1,208,177
繰上償還金	246,305	－
積立金取崩し額	142,689	1,072,130
実質単年度収支	797,630	118,419

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	535	1,720,025	3,215
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	536	1,723,835	3,216
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,280
副市区町村長	1	18.03.31	7,680
教育長	1	18.03.31	6,540
議会議長	1	28.04.01	4,640
議会副議長	1	28.04.01	3,880
議会議員	19	28.04.01	3,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,562,249	13.9	3,814,045	3,675,570	17.5
うち職員給	3,006,764	9.2	2,346,610	－	－
扶助費	4,885,527	14.9	2,027,114	2,026,465	9.7
公債費	4,063,757	12.4	4,012,148	3,765,843	17.9
内訳 元利償還金 元金	3,903,945	11.9	3,856,492	3,610,187	17.2
利子	159,686	0.5	155,530	155,530	0.7
一時借入金利子	126	0.0	126	126	0.0
（義務的経費計）	13,511,533	41.2	9,853,307	9,467,878	45.1
物件費	3,966,033	12.1	3,015,136	2,418,822	11.5
維持補修費	241,883	0.7	228,640	221,277	1.1
補助費等	6,039,502	18.4	5,152,996	4,701,704	22.4
うち一部事務組合負担金	3,249,996	9.9	2,736,621	2,723,968	13.0
繰出金	2,440,524	7.4	2,049,302	1,798,679	8.6
積立金	1,304,879	4.0	810,001	－	－
投資・出資金・貸付金	573,556	1.7	200,066	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,708,441	14.4	1,307,814		
うち人件費	131,766	0.4	131,766		
内訳 普通建設事業費	4,631,664	14.1	1,239,766		
うち補助	1,624,918	5.0	152,067		
うち単独	2,840,196	8.7	1,037,929		
災害復旧事業費	76,777	0.2	68,048		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,786,351	100.0	22,617,262		

経常経費充当一般財源等計	
	18,608,360 千円
経常収支比率	88.7 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,767,936 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,670	0.6	－	204,670
総務費	4,566,900	13.9	126,395	3,632,632
民生費	9,598,224	29.3	712,286	5,027,810
衛生費	3,449,858	10.5	33,554	2,816,128
労働費	44,918	0.1	－	4,879
農林水産業費	1,672,380	5.1	815,913	763,675
商工費	1,277,137	3.9	339,072	653,629
土木費	3,625,057	11.1	1,383,331	2,401,946
消防費	951,322	2.9	152,368	746,711
教育費	3,252,859	9.9	1,068,745	2,282,494
災害復旧費	76,777	0.2	－	68,048
公債費	4,066,249	12.4	－	4,014,640
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,786,351	100.0	4,631,664	22,617,262

公営事業等への出資 合計	4,054,641	国民健康保険事業の状況 実質収支	－
下水道	1,450,178	再差引収支	-183,649
上水道	163,939	加入世帯数（世帯）	8,985
介護サービス	1,664	被保険者数（人）	14,289
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	675,662	国庫支出金	－
その他	1,763,198	保険給付費	327

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	8,391,697	8,221,231
基準財政需要額	17,088,928	16,660,026
標準税収入額等	10,654,221	10,395,383
標準財政規模	20,673,700	20,425,690
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	4.3	5.0
公債費負担比率（%）	16.9	15.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	9.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,466,657	4,791,699
減債	949,186	1,193,593
特定目的	12,859,390	13,473,607
地方債現在高	31,299,053	31,891,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	588,211	385,586
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2　97.5	99.1　97.2
市町村民税	99.3　98.0	99.1　97.7
純固定資産税	99.1　96.7	98.9　96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	32,759	人
	２２年国調	33,693	人
	増減率	-2.8	%
面積		165.86	km²
人口密度		198	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,828 人	32,207 人
30. 1. 1	33,080 人	32,496 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,309	1,279
	7.7	7.6
第２次	6,619	6,623
	39.0	39.2
第３次	9,064	9,001
	53.3	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	2100 駒ケ根市	Ⅰ－２
		地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,786,342	31.8	4,690,539	54.9
地方譲与税	188,693	1.3	188,693	2.2
利子割交付金	8,404	0.1	8,404	0.1
配当割交付金	14,289	0.1	14,289	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,004	0.1	12,004	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	684,363	4.5	684,363	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,612	0.3	44,612	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,614	0.1	20,614	0.2
地方交付税	3,240,055	21.5	2,835,420	33.2
内訳 普通交付税	2,835,420	18.8	2,835,420	33.2
特別交付税	404,609	2.7	－	－
震災復興特別交付税	26	0.0	－	－
（一般財源計）	8,999,376	59.8	8,498,938	99.5
交通安全対策特別交付金	2,663	0.0	2,663	0.0
分担金・負担金	145,060	1.0	－	－
使用料	226,899	1.5	13,709	0.2
手数料	52,722	0.4	－	－
国庫支出金	1,448,352	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	748,437	5.0	－	－
財産収入	291,839	1.9	27,414	0.3
寄附金	247,361	1.6	－	－
繰入金	324,021	2.2	－	－
繰越金	329,121	2.2	－	－
諸収入	876,350	5.8	499	0.0
地方債	1,366,794	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	554,494	3.7	－	－
歳入合計	15,058,995	100.0	8,543,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,652,896	97.2	20,539
法定普通税	4,652,896	97.2	20,539
市町村民税	2,094,645	43.8	20,539
内訳 個人均等割	61,957	1.3	－
所得割	1,568,496	32.8	－
法人均等割	108,667	2.3	20,539
法人税割	355,525	7.4	－
固定資産税	2,260,289	47.2	－
うち純固定資産税	2,245,584	46.9	－
軽自動車税	115,589	2.4	－
市町村たばこ税	182,373	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	133,446	2.8	－
法定目的税	133,446	2.8	－
内訳 入湯税	37,643	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	95,803	2.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,786,342	100.0	20,539

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,058,995	16,309,336
歳出総額	14,654,668	15,980,215
歳入歳出差引	404,327	329,121
翌年度に繰越すべき財源	60,330	19,406
実質収支	343,997	309,715
単年度収支	34,282	3,857
積立金	100,303	100,403
繰上償還金	131,698	58,182
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	266,283	162,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	234	727,506	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,496	3,416
教育公務員	10	30,872	3,087
臨時職員	－	－	－
合計	244	758,378	3,108
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,300
副市区町村長	1	31.04.01	6,700
教育長	1	29.04.01	5,760
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,380
議会議員	13	26.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,306,258	15.7	2,129,737	2,106,489	23.2
うち職員給	1,323,798	9.0	1,263,069	－	－
扶助費	2,089,550	14.3	631,278	631,278	6.9
公債費	1,941,285	13.2	1,770,494	1,756,194	19.3
内訳 元利償還金 元金	1,853,430	12.6	1,682,639	1,668,339	18.3
利子	87,855	0.6	87,855	87,855	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,337,093	43.2	4,531,509	4,493,961	49.4
物件費	1,732,809	11.8	1,294,495	877,625	9.6
維持補修費	54,160	0.4	48,045	48,045	0.5
補助費等	2,998,113	20.5	2,453,517	1,894,479	20.8
うち一部事務組合負担金	792,848	5.4	564,108	546,669	6.0
繰出金	1,033,118	7.0	864,406	845,393	9.3
積立金	410,683	2.8	140,374	－	－
投資・出資金・貸付金	463,179	3.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,625,513	11.1	291,664		
うち人件費	43,635	0.3	43,635		
内訳 普通建設事業費	1,594,160	10.9	278,630		
うち補助	832,641	5.7	69,660		
うち単独	714,202	4.9	206,650		
災害復旧事業費	31,353	0.2	13,034		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,654,668	100.0	9,624,010		

経常経費充当一般財源等計	
	8,159,503 千円
経常収支比率	89.7 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,028,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,462	0.9	－	128,462
総務費	1,737,055	11.9	9,392	1,265,168
民生費	4,029,371	27.5	49,177	2,228,666
衛生費	1,379,002	9.4	2,466	1,136,018
労働費	13,435	0.1	－	10,435
農林水産業費	853,100	5.8	151,372	565,213
商工費	1,002,453	6.8	202,141	253,449
土木費	1,488,116	10.2	767,238	790,463
消防費	440,911	3.0	24,473	404,289
教育費	1,610,125	11.0	387,901	1,058,319
災害復旧費	31,353	0.2	－	13,034
公債費	1,941,285	13.2	－	1,770,494
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,654,668	100.0	1,594,160	9,624,010

区分		
繰出金 公営事業等への出 合計	2,342,740	
下水道	714,211	
病院	583,683	
上水道	11,728	
市場	4,618	
国民健康保険	183,076	
その他	845,424	
国民健康保険事業の状況 実質収支	48,802	
再差引収支	40,077	
加入世帯数（世帯）	4,126	
被保険者数（人）	6,479	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103	
国庫支出金	－	
保険給付費	315	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,331,928	4,253,800
基準財政需要額	7,192,052	7,192,077
標準税収入額等	5,504,939	5,405,847
標準財政規模	8,894,853	8,900,698
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	3.9	3.5
公債費負担比率（％）	17.7	18.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	13.8
将来負担比率（％）	197.2	197.9
積立金現在高 財調	882,440	782,137
減債	33,706	23,922
特定目的	997,119	995,364
地方債現在高	20,344,981	20,831,617
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,843	8,654
保証・補償	－	－
その他	73,373	98,131
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	88,786	83,754
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 98.0	99.2 97.5
市町村民税	99.5 98.5	99.3 98.2
純固定資産税	99.1 97.4	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	43,909 人
	２２年国調	45,638 人
	増減率	-3.8 %
面積		112.18 k㎡
人口密度		391 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	44,683 人	43,971 人
30. 1. 1	44,984 人	44,325 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,823	6,143
	23.8	24.8
第２次	5,757	5,985
	23.5	24.2
第３次	12,929	12,607
	52.8	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2118		
長野県	中野市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,184,512	30.1	5,761,214	48.7
地方譲与税	222,576	1.1	222,576	1.9
利子割交付金	10,082	0.0	10,082	0.1
配当割交付金	17,181	0.1	17,181	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,493	0.1	14,493	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	855,098	4.2	855,098	7.2
ゴルフ場利用税交付金	7,033	0.0	7,033	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,563	0.3	52,563	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,201	0.1	27,201	0.2
地方交付税	5,386,185	26.3	4,847,851	41.0
内訳 普通交付税	4,847,851	23.6	4,847,851	41.0
特別交付税	538,334	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,776,924	62.3	11,815,292	99.8
交通安全対策特別交付金	5,255	0.0	5,255	0.0
分担金・負担金	68,686	0.3	－	－
使用料	354,234	1.7	313	0.0
手数料	86,347	0.4	28	0.0
国庫支出金	1,903,074	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,256,916	6.1	－	－
財産収入	98,511	0.5	2,815	0.0
寄附金	173,029	0.8	－	－
繰入金	694,466	3.4	－	－
繰越金	499,247	2.4	－	－
諸収入	807,367	3.9	12,200	0.1
地方債	1,793,467	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	663,567	3.2	－	－
歳入合計	20,517,523	100.0	11,835,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,750,977	93.0	46,745
法定普通税	5,750,977	93.0	46,745
市町村民税	2,287,069	37.0	46,745
内訳 個人均等割	79,619	1.3	－
所得割	1,852,459	30.0	－
法人均等割	122,068	2.0	－
法人税割	232,923	3.8	46,745
固定資産税	3,000,217	48.5	－
うち純固定資産税	2,989,948	48.3	－
軽自動車税	178,337	2.9	－
市町村たばこ税	285,354	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	433,535	7.0	－
法定目的税	433,535	7.0	－
内訳 入湯税	10,237	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	423,298	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,184,512	100.0	46,745

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,517,523	22,057,136
歳出総額	19,978,532	21,557,889
歳入歳出差引	538,991	499,247
翌年度に繰越すべき財源	154,079	100,967
実質収支	384,912	398,280
単年度収支	-13,368	65,998
積立金	200,140	167,241
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	186,772	233,239

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,123,462	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,682	3,298
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	383	1,126,517	2,941
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,048
副市区町村長	1	27.04.01	6,562
教育長	1	27.04.01	5,884
議会議長	1	27.04.01	3,765
議会副議長	1	27.04.01	3,187
議会議員	18	27.04.01	2,963

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,050,341	15.3	2,894,352	2,690,828	21.5
うち職員給	1,953,692	9.8	1,829,445	－	－
扶助費	2,797,210	14.0	914,883	913,948	7.3
公債費	2,299,151	11.5	2,295,170	2,295,170	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,186,494	10.9	2,182,795	2,182,795	17.5
利子	112,632	0.6	112,350	112,350	0.9
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	8,146,702	40.8	6,104,405	5,899,946	47.2
物件費	3,469,625	17.4	2,492,658	2,091,652	16.7
維持補修費	395,131	2.0	373,092	325,075	2.6
補助費等	3,269,189	16.4	2,900,596	2,420,691	19.4
うち一部事務組合負担金	1,032,536	5.2	1,009,096	800,946	6.4
繰出金	1,467,287	7.3	1,168,720	673,896	5.4
積立金	421,784	2.1	208,969	－	－
投資・出資金・貸付金	281,000	1.4	4,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,527,814	12.7	560,493		
うち人件費	70,376	0.4	45,804		
内訳 普通建設事業費	2,412,484	12.1	513,913		
うち補助	822,097	4.1	137,733		
うち単独	1,587,387	7.9	373,180		
災害復旧事業費	115,330	0.6	46,580		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,978,532	100.0	13,813,733		

経常経費充当一般財源等計	11,411,260 千円
経常収支比率	91.3 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,352,724 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,065	0.9	－	180,065
総務費	3,003,408	15.0	705,279	1,937,427
民生費	6,311,478	31.6	128,227	3,556,490
衛生費	1,321,119	6.6	302,870	936,018
労働費	26,718	0.1	－	20,174
農林水産業費	1,178,945	5.9	66,903	881,340
商工費	587,980	2.9	59,967	227,168
土木費	2,126,172	10.6	652,299	1,590,270
消防費	777,163	3.9	52,898	697,566
教育費	2,051,003	10.3	444,041	1,445,465
災害復旧費	115,330	0.6	－	46,580
公債費	2,299,151	11.5	－	2,295,170
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,978,532	100.0	2,412,484	13,813,733

区分	決算額
繰出金 合計	2,754,764
営業等への出 下水道	1,256,497
上水道	30,980
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	366,015
その他	1,101,272

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	52,410
再差引収支	41,912
加入世帯数（世帯）	6,514
被保険者数（人）	11,318
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	281

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,402,756	5,414,014
基準財政需要額	10,072,409	10,012,634
標準税収入額等	6,876,700	6,890,913
標準財政規模	12,388,118	12,448,881
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	3.1	3.2
公債費負担比率（％）	16.0	15.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,915,721	2,715,581
減債	797,315	996,915
特定目的	6,796,614	7,068,022
地方債現在高	20,436,512	20,829,539
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	436,006	1,225,828
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.0　93.9	98.9　93.6
市町村民税	99.1　96.4	99.0　96.1
純固定資産税	98.9　92.2	98.8　91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	28,041 人
	２２年国調	29,801 人
	増減率	-5.9 %
面積		565.15 k㎡
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	27,672 人	27,155 人
30. 1. 1	28,047 人	27,572 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,228	1,363
	9.0	9.3
第２次	3,956	4,385
	28.9	30.0
第３次	8,513	8,859
	62.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2126	地方交付税種地	１－２
長野県	大町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,269,694	24.8	4,176,021	42.2
地方譲与税	183,597	1.1	183,597	1.9
利子割交付金	5,832	0.0	5,832	0.1
配当割交付金	9,915	0.1	9,915	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,323	0.0	8,323	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	572,259	3.3	572,259	5.8
ゴルフ場利用税交付金	1,565	0.0	1,565	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,604	0.3	43,604	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,473	0.1	11,473	0.1
地方交付税	5,751,605	33.4	4,791,106	48.4
内訳 普通交付税	4,791,106	27.9	4,791,106	48.4
特別交付税	960,499	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,857,867	63.1	9,803,695	99.0
交通安全対策特別交付金	3,664	0.0	3,664	0.0
分担金・負担金	106,700	0.6	-	-
使用料	309,677	1.8	71,407	0.7
手数料	66,118	0.4	-	-
国庫支出金	1,202,469	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	849,646	4.9	-	-
財産収入	22,881	0.1	6,639	0.1
寄附金	32,444	0.2	-	-
繰入金	1,026,195	6.0	-	-
繰越金	520,130	3.0	-	-
諸収入	969,762	5.6	17,991	0.2
地方債	1,228,248	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	505,948	2.9	-	-
歳入合計	17,195,801	100.0	9,903,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,129,258	96.7	58,389
法定普通税	4,129,258	96.7	58,389
市町村民税	1,543,635	36.2	58,389
内訳 個人均等割	50,721	1.2	-
所得割	1,086,536	25.4	-
法人均等割	111,754	2.6	-
法人税割	294,624	6.9	58,389
固定資産税	2,314,710	54.2	-
うち純固定資産税	2,262,517	53.0	-
軽自動車税	103,308	2.4	-
市町村たばこ税	167,605	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	140,436	3.3	-
法定目的税	140,436	3.3	-
内訳 入湯税	46,763	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	93,673	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,269,694	100.0	58,389

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,195,801	19,427,386
歳出総額	16,395,750	18,906,517
歳入歳出差引	800,051	520,869
翌年度に繰越すべき財源	181,928	66,321
実質収支	618,123	454,548
単年度収支	164,314	-151,271
積立金	200,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	150,000
実質単年度収支	364,314	-301,271

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	949,088	3,122
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	33,710	3,371
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	306	953,010	3,114
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,010
副市区町村長	1	26.04.01	6,620
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,740
議会副議長	1	26.04.01	3,130
議会議員	16	26.04.01	2,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,977,003	18.2	2,700,535	2,577,124	24.8
うち職員給	1,891,958	11.5	1,615,490	-	-
扶助費	1,790,279	10.9	683,937	614,635	5.9
公債費	1,339,607	8.2	1,325,951	1,325,951	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,247,167	7.6	1,235,470	1,235,470	11.9
利子	92,440	0.6	90,481	90,481	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,106,889	37.2	4,710,423	4,517,710	43.4
物件費	2,305,084	14.1	1,513,388	1,355,247	13.0
維持補修費	471,490	2.9	446,972	278,202	2.7
補助費等	3,846,113	23.5	2,754,052	2,111,769	20.3
うち一部事務組合負担金	1,190,128	7.3	674,428	508,839	4.9
繰出金	1,275,307	7.8	1,066,303	986,317	9.5
積立金	557,719	3.4	520,001	-	-
投資・出資金・貸付金	505,910	3.1	1,440	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,327,238	8.1	525,747		
うち人件費	43,194	0.3	43,194		
内訳 普通建設事業費	1,235,315	7.5	473,316		
うち補助	570,568	3.5	137,547		
うち単独	617,146	3.8	288,168		
災害復旧事業費	91,923	0.6	52,431		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,395,750	100.0	11,538,326		

経常経費充当一般財源等計	9,249,245 千円
経常収支比率	88.9 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,338,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,114	0.9	-	151,114
総務費	2,972,901	18.1	64,281	2,486,809
民生費	4,324,635	26.4	178,873	2,342,753
衛生費	2,494,692	15.2	83,236	1,745,851
労働費	136,355	0.8	4,493	29,518
農林水産業費	573,847	3.5	71,525	366,730
商工費	972,196	5.9	70,030	388,432
土木費	1,599,067	9.8	593,418	1,208,960
消防費	557,243	3.4	22,100	513,026
教育費	1,182,170	7.2	147,359	926,751
災害復旧費	91,923	0.6	-	52,431
公債費	1,339,607	8.2	-	1,325,951
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,395,750	100.0	1,235,315	11,538,326

繰出合計	2,884,037	
公営病院	934,822	
事下水道	660,078	
業簡易水道	137,383	
等上水道	13,830	
へ国民健康保険	250,218	
出その他	887,706	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	32,062
	再差引収支	-6,346
	加入世帯数（世帯）	4,083
	被保険者数（人）	6,430
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	-
	保険給付費	328

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,797,742	3,765,783
基準財政需要額	8,520,071	8,568,308
標準税収入額等	4,835,639	4,795,204
標準財政規模	10,132,693	10,264,873
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（%）	6.1	4.4
公債費負担比率（%）	10.7	11.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.3	7.2
将来負担比率（%）	56.0	56.7
積立金現在高 財調	1,757,028	1,557,028
減債	-	-
特定目的	3,252,714	3,921,190
地方債現在高	15,235,333	15,254,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	503,695	503,806
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）・計年度 合計	99.4 96.2	99.0 94.4
市町村民税	99.4 97.6	99.1 96.7
純固定資産税	99.3 94.9	98.7 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	21,438	人
	２２年国調	23,545	人
	増減率	-8.9	%
面積		202.43	km²
人口密度		106	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,114 人	20,887 人
30. 1. 1	21,484 人	21,275 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,062	2,511
	18.4	20.7
第２次	2,554	2,759
	22.8	22.8
第３次	6,585	6,855
	58.8	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20	2134	Ⅰ－１	1－1
長野県	飯山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,561,119	17.0	2,494,154	33.5
地方譲与税	176,836	1.2	176,836	2.4
利子割交付金	3,976	0.0	3,976	0.1
配当割交付金	6,747	0.0	6,747	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,642	0.0	5,642	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	420,876	2.8	420,876	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,983	0.3	41,983	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,764	0.0	3,764	0.1
地方交付税	5,014,285	33.3	4,263,251	57.2
内 普通交付税	4,263,251	28.3	4,263,251	57.2
特別交付税	750,999	5.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	8,235,228	54.7	7,417,229	99.6
交通安全対策特別交付金	2,612	0.0	2,612	0.0
分担金・負担金	39,320	0.3	26	0.0
使用料	437,163	2.9	15,818	0.2
手数料	15,586	0.1	253	0.0
国庫支出金	956,048	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	646,552	4.3	－	－
財産収入	27,043	0.2	7,514	0.1
寄附金	954,749	6.3	－	－
繰入金	994,010	6.6	－	－
繰越金	850,426	5.6	－	－
諸収入	685,451	4.5	3,400	0.0
地方債	1,221,900	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	367,600	2.4	－	－
歳入合計	15,066,088	100.0	7,446,852	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,484,766	97.0	36
法定普通税	2,484,766	97.0	36
市町村民税	932,001	36.4	36
内 個人均等割	36,508	1.4	－
所得割	733,506	28.6	－
法人均等割	65,645	2.6	20
訳 法人税割	96,342	3.8	16
固定資産税	1,310,930	51.2	－
うち純固定資産税	1,293,941	50.5	－
軽自動車税	89,947	3.5	－
市町村たばこ税	151,888	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	76,353	3.0	－
法定目的税	76,353	3.0	－
内 入湯税	9,389	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	66,964	2.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,561,119	100.0	36

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収 歳入総額	15,066,088	15,680,023
歳出総額	14,307,720	14,829,597
歳入歳出差引	758,368	850,426
翌年度に繰越すべき財源	16,838	37,174
実質収支	741,530	813,252
単年度収支	-71,722	30,038
積立金	220,753	411,847
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	224,300	332,289
実質単年度収支	-75,269	109,596

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	200	636,000	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	40,080	3,340
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	200	636,000	3,180
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,140
副市区町村長	1	19.04.01	5,850
教育長	1	19.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	3,280
議会副議長	1	19.04.01	2,810
議会議員	14	19.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,805,800	12.6	1,568,914	1,452,291	18.6
うち職員給	1,136,047	7.9	1,033,417	－	－
扶助費	1,273,130	8.9	425,955	416,968	5.3
公債費	1,131,821	7.9	1,089,617	1,089,617	13.9
内 元利償還金 元金	1,093,848	7.6	1,057,669	1,057,669	13.5
利子	37,973	0.3	31,948	31,948	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,210,751	29.4	3,084,486	2,958,876	37.9
物件費	2,492,214	17.4	1,437,472	1,169,148	15.0
維持補修費	804,328	5.6	742,191	570,235	7.3
補助費等	1,673,366	11.7	1,300,103	972,182	12.4
うち一部事務組合負担金	897,322	6.3	873,045	808,167	10.3
繰出金	1,843,305	12.9	1,699,334	1,513,822	19.4
積立金	1,109,640	7.8	644,406	－	－
投資・出資金・貸付金	537,946	3.8	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,636,170	11.4	315,890		
うち人件費	37,547	0.3	36,413		
内 普通建設事業費	1,493,758	10.4	260,033		
うち補助	595,149	4.2	35,536		
うち単独	898,609	6.3	224,497		
訳 災害復旧事業費	142,412	1.0	55,857		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,307,720	100.0	9,223,932		

経常経費充当一般財源等計	
	7,184,263 千円
経常収支比率	
	91.9 %（96.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,982,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,414	0.8	－	121,414
総務費	3,385,429	23.7	156,402	1,963,994
民生費	3,125,135	21.8	143,216	1,815,381
衛生費	823,471	5.8	89,292	642,921
労働費	17,420	0.1	－	12,305
農林水産業費	620,042	4.3	43,221	430,709
商工費	952,457	6.7	108,222	180,564
土木費	2,530,502	17.7	821,963	1,740,888
消防費	492,274	3.4	20,789	445,708
教育費	965,343	6.7	110,653	724,574
災害復旧費	142,412	1.0	－	55,857
公債費	1,131,821	7.9	－	1,089,617
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,307,720	100.0	1,493,758	9,223,932

区分	決算額	構成比
繰出 公営事業等への出 合計	1,908,133	
下水道	903,709	
上水道	64,828	
駐車場整備	16,229	
工業用水道	－	
国民健康保険	169,937	
その他	753,430	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	3,572
再差引収支	-24,124
加入世帯数（世帯）	3,100
被保険者数（人）	5,066
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	319

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,496,046	2,526,723
基準財政需要額	6,759,297	6,676,610
標準税収入額等	3,150,945	3,187,861
標準財政規模	7,781,833	7,684,695
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（%）	9.5	10.6
公債費負担比率（%）	10.9	10.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.7	11.2
将来負担比率（%）	19.0	30.2
積立金現在高 財調	1,540,849	1,544,396
減債	613,373	613,230
特定目的	2,372,961	2,253,927
地方債現在高	12,565,517	12,437,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	455,206
保証・補償	－	－
その他	648,167	691,184
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	802,785	802,725

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	98.5	99.6	98.0
市町村民税	99.7	99.1	99.8	99.2
純固定資産税	99.3	97.9	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	55,912 人
	２２年国調	56,391 人
	増減率	-0.8 %
面積		266.59 k㎡
人口密度		210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	56,011 人	55,111 人
30. 1. 1	56,107 人	55,306 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,943	2,121
	6.8	7.7
第２次	10,316	10,155
	36.3	37.0
第３次	16,141	15,162
	56.8	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2142	Ⅱ－２
長野県	茅野市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,577,420	34.1	8,079,523	53.7
地方譲与税	358,201	1.4	358,201	2.4
利子割交付金	14,546	0.1	14,546	0.1
配当割交付金	24,739	0.1	24,739	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,793	0.1	20,793	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,111,343	4.4	1,111,343	7.4
ゴルフ場利用税交付金	55,459	0.2	55,459	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	85,446	0.3	85,446	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,835	0.2	39,835	0.3
地方交付税	5,626,668	22.4	5,152,046	34.3
内訳 普通交付税	5,152,046	20.5	5,152,046	34.3
特別交付税	474,560	1.9	－	－
震災復興特別交付税	62	0.0	－	－
（一般財源計）	15,914,450	63.3	14,941,931	99.4
交通安全対策特別交付金	8,820	0.0	8,820	0.1
分担金・負担金	369,332	1.5	25,376	0.2
使用料	538,023	2.1	36,863	0.2
手数料	32,379	0.1	1	0.0
国庫支出金	1,812,435	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,089,362	4.3	－	－
財産収入	254,032	1.0	－	－
寄附金	164,702	0.7	－	－
繰入金	64,821	0.3	－	－
繰越金	998,285	4.0	－	－
諸収入	1,459,484	5.8	23,350	0.2
地方債	2,438,500	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,245,100	5.0	－	－
歳入合計	25,144,625	100.0	15,036,341	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,009,843	93.4	－
法定普通税	8,009,843	93.4	－
市町村民税	3,441,947	40.1	－
内訳 個人均等割	130,477	1.5	－
所得割	2,708,207	31.6	－
法人均等割	276,673	3.2	－
法人税割	326,590	3.8	－
固定資産税	4,063,980	47.4	－
うち純固定資産税	4,039,968	47.1	－
軽自動車税	195,362	2.3	－
市町村たばこ税	308,554	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	567,577	6.6	－
法定目的税	567,577	6.6	－
内訳 入湯税	69,680	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	497,897	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,577,420	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,144,625	23,337,612
歳出総額	24,294,121	22,339,327
歳入歳出差引	850,504	998,285
翌年度に繰越すべき財源	78,506	37,486
実質収支	771,998	960,799
単年度収支	-188,801	-83,231
積立金	217,125	17,037
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	28,324	-66,194

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	471	1,418,181	3,011
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	471	1,418,181	3,011
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,070
副市区町村長	1	27.02.01	7,360
教育長	1	28.10.01	6,629
議会議長	1	26.04.01	4,350
議会副議長	1	26.04.01	3,640
議会議員	16	26.04.01	3,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,530,671	14.5	3,013,772	2,880,559	17.7
うち職員給	2,416,498	9.9	1,938,027	－	－
扶助費	3,810,662	15.7	1,655,297	1,566,988	9.6
公債費	2,733,198	11.3	2,697,179	2,697,179	16.6
内訳 元利償還金 元金	2,648,607	10.9	2,612,588	2,612,588	16.0
利子	84,247	0.3	84,247	84,247	0.5
一時借入金利子	344	0.0	344	344	0.0
（義務的経費計）	10,074,531	41.5	7,366,248	7,144,726	43.9
物件費	3,539,626	14.6	2,808,037	2,206,661	13.6
維持補修費	365,020	1.5	335,460	319,627	2.0
補助費等	4,625,636	19.0	4,429,442	4,053,431	24.9
うち一部事務組合負担金	2,530,679	10.4	2,502,872	2,502,806	15.4
繰出金	1,741,226	7.2	1,450,249	1,314,545	8.1
積立金	269,549	1.1	235,526	－	－
投資・出資金・貸付金	1,094,284	4.5	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,584,249	10.6	971,413		
うち人件費	77,220	0.3	77,220		
内訳 普通建設事業費	2,538,668	10.4	936,714		
うち補助	394,370	1.6	56,842		
うち単独	2,025,710	8.3	854,529		
災害復旧事業費	45,581	0.2	34,699		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,294,121	100.0	17,616,375		

経常経費充当一般財源等計 15,038,990 千円

経常収支比率 92.4 %（100.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,466,879 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,347	0.7	－	174,347
総務費	4,253,399	17.5	156,365	3,804,503
民生費	7,981,805	32.9	618,943	4,406,857
衛生費	1,472,927	6.1	43,351	1,307,482
労働費	99,453	0.4	－	24,923
農林水産業費	487,681	2.0	266,165	300,811
商工費	1,696,450	7.0	82,498	545,461
土木費	2,244,686	9.2	842,224	1,539,951
消防費	737,221	3.0	8,882	706,496
教育費	2,367,373	9.7	520,240	2,073,666
災害復旧費	45,581	0.2	－	34,699
公債費	2,733,198	11.3	－	2,697,179
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,294,121	100.0	2,538,668	17,616,375

公営事業等会計 合計	2,982,168	
下水道	720,000	
病院	372,096	
その他	77,100	
上水道	50,494	
国民健康保険	394,432	
その他	1,368,046	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	204,594	
再差引収支	191,634	
加入世帯数（世帯）	7,570	
被保険者数（人）	12,127	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	－	
保険給付費	307	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,582,027	7,480,022
基準財政需要額	12,735,140	11,395,837
標準税収入額等	9,631,311	9,523,092
標準財政規模	16,028,539	14,412,451
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	4.8	6.7
公債費負担比率（％）	14.6	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.8
将来負担比率（％）	62.7	87.8
積立金現在高 財調	2,377,612	2,160,487
減債	1,118,654	1,109,774
特定目的	870,034	859,346
地方債現在高	26,485,004	26,695,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	703,359	484,200
保証・補償	－	－
その他	1,352,222	791,799
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,000	600,000

区分	平成３０年度		平成２９年度	
徴収率（％） 合計	99.0	95.4	98.5	94.6
市町村民税	99.4	98.2	98.9	97.7
純固定資産税	98.6	93.0	98.0	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	67,135 人
	２２年国調	67,670 人
	増減率	-0.8 %
面積		289.98 km²
人口密度		232 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	67,379 人	66,153 人
30. 1. 1	67,459 人	66,303 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,729	2,973
	7.7	8.4
第２次	11,832	11,533
	33.5	32.6
第３次	20,716	20,877
	58.7	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2151	地方交付税種地	1－4
長野県	塩尻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,698,545	35.3	9,330,355	58.0
地方譲与税	266,285	1.0	266,285	1.7
利子割交付金	18,277	0.1	18,277	0.1
配当割交付金	31,126	0.1	31,126	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,225	0.1	26,225	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,325,644	4.8	1,325,644	8.2
ゴルフ場利用税交付金	15,186	0.1	15,186	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,288	0.2	62,288	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,755	0.2	42,755	0.3
地方交付税	5,580,254	20.3	4,928,372	30.6
内訳 普通交付税	4,928,372	17.9	4,928,372	30.6
特別交付税	651,882	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,066,585	62.0	16,046,513	99.7
交通安全対策特別交付金	11,680	0.0	11,680	0.1
分担金・負担金	32,076	0.1	－	－
使用料	546,409	2.0	28,627	0.2
手数料	131,861	0.5	－	－
国庫支出金	2,791,011	10.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,343,226	4.9	－	－
財産収入	140,394	0.5	－	－
寄附金	689,644	2.5	－	－
繰入金	115,918	0.4	－	－
繰越金	454,432	1.7	－	－
諸収入	1,505,061	5.5	790	0.0
地方債	2,676,638	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,313,538	4.8	－	－
歳入合計	27,504,935	100.0	16,087,610	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,329,779	96.2	95,393
法定普通税	9,329,779	96.2	95,393
市町村民税	4,264,040	44.0	95,393
内訳 個人均等割	124,552	1.3	－
所得割	3,427,953	35.3	－
法人均等割	213,495	2.2	－
法人税割	498,040	5.1	95,393
固定資産税	4,459,582	46.0	－
うち純固定資産税	4,395,091	45.3	－
軽自動車税	213,850	2.2	－
市町村たばこ税	392,065	4.0	－
鉱産税	242	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	368,766	3.8	－
法定目的税	368,766	3.8	－
内訳 入湯税	576	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	368,190	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,698,545	100.0	95,393

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,504,935	26,950,367
歳出総額	26,744,241	26,495,935
歳入歳出差引	760,694	454,432
翌年度に繰越すべき財源	253,447	44,323
実質収支	507,247	410,109
単年度収支	97,138	-74,089
積立金	219,424	255,467
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	420,619
実質単年度収支	316,562	-239,241

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	512	1,484,800	2,900
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	58,102	3,058
教育公務員	4	16,164	4,041
臨時職員	－	－	－
合計	516	1,500,964	2,909
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	9,140
副市区町村長	1	30.10.01	7,560
教育長	1	27.04.01	6,310
議会議長	1	27.04.30	4,880
議会副議長	1	27.04.30	4,250
議会議員	16	27.04.30	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,521,609	20.6	4,850,907	4,733,413	27.2
うち職員給	2,870,263	10.7	2,550,608	－	－
扶助費	4,038,352	15.1	1,497,527	1,497,113	8.6
公債費	2,916,897	10.9	2,871,242	2,871,242	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,755,288	10.3	2,709,633	2,709,633	15.6
利子	161,609	0.6	161,609	161,609	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,476,858	46.7	9,219,676	9,101,768	52.3
物件費	4,096,700	15.3	2,966,220	2,635,801	15.1
維持補修費	245,470	0.9	222,675	81,411	0.5
補助費等	3,465,217	13.0	3,187,950	2,180,853	12.5
うち一部事務組合負担金	1,008,170	3.8	1,001,902	711,546	4.1
繰出金	1,943,232	7.3	1,591,916	1,566,002	9.0
積立金	612,224	2.3	209,586	－	－
投資・出資金・貸付金	777,417	2.9	7,735	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,127,123	11.7	847,082		
うち人件費	74,979	0.3	73,297		
内訳 普通建設事業費	3,040,029	11.4	782,913		
うち補助	1,381,823	5.2	123,808		
うち単独	1,653,476	6.2	658,475		
災害復旧事業費	87,094	0.3	64,169		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,744,241	100.0	18,252,840		

経常経費充当一般財源等計	15,565,835 千円
経常収支比率	89.5 %（96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,013,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,902	0.8	－	202,902
総務費	3,580,364	13.4	15,104	2,689,486
民生費	8,810,085	32.9	210,094	5,171,003
衛生費	1,512,784	5.7	18,901	1,330,998
労働費	154,578	0.6	－	92,744
農林水産業費	1,170,674	4.4	359,092	773,815
商工費	1,157,504	4.3	43,737	337,713
土木費	3,092,090	11.6	1,692,703	1,710,488
消防費	805,831	3.0	48,833	747,057
教育費	3,253,438	12.2	651,565	2,261,223
災害復旧費	87,094	0.3	－	64,169
公債費	2,916,897	10.9	－	2,871,242
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,744,241	100.0	3,040,029	18,252,840

繰出金	公営事業等への出	合計 3,073,258
		下水道 1,058,290
		上水道 71,736
		工業用水道 －
		交通 －
		国民健康保険 460,790
		その他 1,482,442

国民健康保険事業の状況	実質収支	31,270
	再差引収支	18,210
	加入世帯数（世帯）	8,983
	被保険者数（人）	14,516
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,335,716	8,734,664
基準財政需要額	13,213,509	13,014,643
標準税収入額等	10,613,020	11,163,881
標準財政規模	16,854,930	16,740,945
財政力指数	0.66	0.67
実質収支比率（％）	3.0	2.4
公債費負担比率（％）	15.1	15.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.2
将来負担比率（％）	26.8	38.3
積立金現在高 財調	3,856,458	3,637,034
減債	229,799	229,416
特定目的	2,706,875	2,426,903
地方債現在高	26,396,478	26,475,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,824,342	773,466
保証・補償	－	－
その他	1,730,915	1,793,623
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,630	7,611
徴収率（％）現年・計 合計	99.2　97.1	99.1　96.9
市町村民税	99.1　97.0	99.0　96.6
純固定資産税	99.2　97.0	99.3　97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	99,368 人
	２２年国調	100,552 人
	増減率	-1.2 %
面積		423.51 k㎡
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	99,219 人	98,038 人
30. 1. 1	99,341 人	98,228 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,262	4,686
	9.0	9.8
第２次	13,847	14,790
	29.3	31.1
第３次	29,128	28,136
	61.7	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2177	Ⅱ－1
長野県	佐久市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,772,167	27.7	12,098,683	45.3
地方譲与税	522,284	1.1	522,284	2.0
利子割交付金	23,433	0.1	23,433	0.1
配当割交付金	39,860	0.1	39,860	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,509	0.1	33,509	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,929,430	4.2	1,929,430	7.2
ゴルフ場利用税交付金	27,550	0.1	27,550	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123,503	0.3	123,503	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	67,637	0.1	67,637	0.3
地方交付税	12,709,149	27.6	11,765,808	44.0
内訳 普通交付税	11,765,808	25.5	11,765,808	44.0
特別交付税	943,341	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,248,522	61.3	26,631,697	99.7
交通安全対策特別交付金	14,151	0.0	14,151	0.1
分担金・負担金	516,482	1.1	－	－
使用料	730,371	1.6	41,256	0.2
手数料	155,305	0.3	－	－
国庫支出金	4,579,408	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,356,885	5.1	－	－
財産収入	186,134	0.4	26,518	0.1
寄附金	191,542	0.4	－	－
繰入金	2,001,512	4.3	－	－
繰越金	950,428	2.1	－	－
諸収入	2,141,846	4.6	144	0.0
地方債	4,018,500	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,595,600	3.5	－	－
歳入合計	46,091,086	100.0	26,713,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,058,322	94.4	65,966
法定普通税	12,058,322	94.4	65,966
市町村民税	5,507,203	43.1	65,966
内訳 個人均等割	178,326	1.4	－
所得割	4,436,632	34.7	－
法人均等割	290,805	2.3	－
法人税割	601,440	4.7	65,966
固定資産税	5,561,830	43.5	－
うち純固定資産税	5,529,291	43.3	－
軽自動車税	340,114	2.7	－
市町村たばこ税	649,175	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	713,845	5.6	－
法定目的税	713,845	5.6	－
内訳 入湯税	40,361	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	673,484	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,772,167	100.0	65,966

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成３０年度（千円） / 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,091,086	45,040,793
歳出総額	44,907,618	44,090,365
歳入歳出差引	1,183,468	950,428
翌年度に繰越すべき財源	221,328	208,305
実質収支	962,140	742,123
単年度収支	220,017	-281,420
積立金	34,643	7,433
繰上償還金	999,502	999,450
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,254,162	725,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	730	2,191,460	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	81,650	3,266
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	730	2,191,460	3,002
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機関共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,690
副市区町村長	1	26.04.01	7,880
教育長	1	26.04.01	6,860
議会議長	1	26.04.01	4,610
議会副議長	1	26.04.01	3,830
議会議員	24	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,876,331	13.1	5,234,019	5,064,373	17.9
うち職員給	4,029,390	9.0	3,444,176	－	－
扶助費	7,248,872	16.1	2,505,126	2,387,336	8.4
公債費	6,438,088	14.3	6,318,734	5,319,232	18.8
内訳 元利償還金 元金	6,223,702	13.9	6,105,454	5,105,952	18.0
利子	214,386	0.5	213,280	213,280	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,563,291	43.6	14,057,879	12,770,941	45.1
物件費	5,435,241	12.1	4,413,026	3,204,363	11.3
維持補修費	632,201	1.4	547,213	547,213	1.9
補助費等	4,979,575	11.1	4,607,967	3,394,261	12.0
うち一部事務組合負担金	1,809,148	4.0	1,802,495	1,549,296	5.5
繰出金	3,644,270	8.1	2,874,434	2,386,935	8.4
積立金	623,940	1.4	395,553	－	－
投資・出資金・貸付金	2,313,153	5.2	874,809	871,340	3.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,715,947	17.2	2,271,486		
うち人件費	84,682	0.2	64,525		
内訳 普通建設事業費	7,661,161	17.1	2,248,538		
うち補助	3,286,321	7.3	212,320		
うち単独	4,099,422	9.1	2,007,755		
災害復旧事業費	54,786	0.1	22,948		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,907,618	100.0	30,042,367		

経常経費充当一般財源等計	23,175,053 千円
経常収支比率	81.9 %（86.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,225,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,521	0.6	4,644	279,514
総務費	4,276,197	9.5	388,890	3,498,161
民生費	14,053,000	31.3	304,173	7,395,964
衛生費	3,734,268	8.3	275,390	3,298,496
労働費	72,801	0.2	－	31,526
農林水産業費	1,049,086	2.3	302,349	742,743
商工費	2,279,279	5.1	475,452	1,024,635
土木費	6,002,309	13.4	3,359,851	3,385,770
消防費	959,525	2.1	34,423	883,013
教育費	5,707,867	12.7	2,515,989	3,159,972
災害復旧費	54,786	0.1	－	22,948
公債費	6,438,979	14.3	－	6,319,625
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,907,618	100.0	7,661,161	30,042,367

区分	決算額（A）
繰出 公営事業等への出 合計	6,032,592
下水道	1,482,588
病院	862,317
介護サービス	215,180
上水道	60,777
国民健康保険	840,330
その他	2,571,400

国民健康保険事業の状況	
実質収支	391,428
再差引収支	455,428
加入世帯数（世帯）	13,588
被保険者数（人）	21,792
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	310

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	11,547,131	11,345,636
基準財政需要額	22,877,216	22,495,708
標準税収入額等	14,638,759	14,393,883
標準財政規模	28,000,262	27,776,477
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	3.4	2.7
公債費負担比率（％）	20.2	20.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.3	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,386,793	7,352,150
減債	5,731,259	5,828,043
特定目的	18,545,602	19,715,007
地方債現在高	45,658,538	47,863,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	494,542	3,282,626
保証・補償	－	－
その他	7,133,658	4,417,948
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	804,227	803,990

区分	平成３０年度		平成２９年度	
徴収率（％）現年・計 合計	98.8	96.5	98.7	96.0
市町村民税	98.9	97.2	98.9	96.9
純固定資産税	98.5	95.4	98.5	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	60,298	人
２２年国調	62,068	人
増減率	-2.9	%
面積	119.79	k㎡
人口密度	503	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	60,773 人	59,994 人
30. 1. 1	61,026 人	60,281 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,942	2,225
	6.6	7.5
第２次	9,933	10,009
	33.7	33.6
第３次	17,565	17,595
	59.7	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2185	地方交付税種地	1－3
長野県	千曲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,635,485	24.5	7,415,926	48.3
地方譲与税	195,817	0.6	195,817	1.3
利子割交付金	14,129	0.0	14,129	0.1
配当割交付金	23,999	0.1	23,999	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,121	0.1	20,121	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,158,384	3.7	1,158,384	7.6
ゴルフ場利用税交付金	5,638	0.0	5,638	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,345	0.1	46,345	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,881	0.1	45,881	0.3
地方交付税	7,060,256	22.7	6,331,922	41.3
内訳 普通交付税	6,331,922	20.3	6,331,922	41.3
特別交付税	728,334	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,206,055	52.1	15,258,162	99.5
交通安全対策特別交付金	7,981	0.0	7,981	0.1
分担金・負担金	154,399	0.5	－	－
使用料	349,813	1.1	26,473	0.2
手数料	101,308	0.3	－	－
国庫支出金	2,679,209	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,298,682	4.2	－	－
財産収入	108,646	0.3	47,539	0.3
寄附金	209,360	0.7	－	－
繰入金	3,484,043	11.2	－	－
繰越金	377,123	1.2	－	－
諸収入	1,360,985	4.4	687	0.0
地方債	4,789,331	15.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	868,731	2.8	－	－
歳入合計	31,126,935	100.0	15,340,842	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,359,301	96.4	－
法定普通税	7,359,301	96.4	－
市町村民税	3,270,593	42.8	－
内訳 個人均等割	109,884	1.4	－
所得割	2,625,344	34.4	－
法人均等割	169,257	2.2	－
法人税割	366,108	4.8	－
固定資産税	3,549,122	46.5	－
うち純固定資産税	3,535,689	46.3	－
軽自動車税	205,467	2.7	－
市町村たばこ税	334,119	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	276,184	3.6	－
法定目的税	276,184	3.6	－
内訳 入湯税	56,625	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	219,559	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,635,485	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,126,935	27,658,433
歳出総額	28,188,636	27,011,310
歳入歳出差引	2,938,299	647,123
翌年度に繰越すべき財源	2,311,694	97,626
実質収支	626,605	549,497
単年度収支	77,108	-300,123
積立金	3,494	5,520
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	927,055	483,654
実質単年度収支	-846,453	-778,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	440	1,321,760	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	47,260	2,780
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	440	1,321,760	3,004
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
事務機共同	×	中学校	×
税務事務	○	その他	○
老人福祉	○		
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,600
副市区町村長	1	26.07.01	7,020
教育長	1	26.07.01	6,090
議会議長	1	26.07.01	4,450
議会副議長	1	26.07.01	3,700
議会議員	20	26.07.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,842,213	13.6	3,539,004	3,449,600	21.3
うち職員給	2,288,084	8.1	2,115,012	－	－
扶助費	3,794,463	13.5	1,130,256	1,130,256	7.0
公債費	2,925,159	10.4	2,918,336	2,918,336	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,782,712	9.9	2,775,973	2,775,973	17.1
元利償還金 利子	142,447	0.5	142,363	142,363	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,561,835	37.5	7,587,596	7,498,192	46.3
物件費	3,260,309	11.6	2,285,658	1,859,681	11.5
維持補修費	200,512	0.7	169,774	151,237	0.9
補助費等	4,173,417	14.8	3,910,005	3,618,620	22.3
うち一部事務組合負担金	1,601,018	5.7	1,573,039	1,534,036	9.5
繰出金	2,054,254	7.3	1,702,384	1,596,874	9.9
積立金	881,692	3.1	750,000	－	－
投資・出資金・貸付金	756,701	2.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,299,916	22.3	1,248,368		
うち人件費	126,510	0.4	126,510		
内訳 普通建設事業費	6,223,425	22.1	1,245,647		
うち補助	1,532,384	5.4	242,161		
うち単独	4,659,502	16.5	994,147		
災害復旧事業費	76,491	0.3	2,721		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,188,636	100.0	17,653,785		

経常経費充当一般財源等計	
	14,724,604 千円
経常収支比率	90.8 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,592,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,819	0.8	－	228,818
総務費	6,177,479	21.9	3,397,031	2,826,195
民生費	7,808,896	27.7	39,211	4,410,832
衛生費	1,605,157	5.7	101,100	1,400,479
労働費	26,948	0.1	－	10,948
農林水産業費	686,932	2.4	197,345	479,877
商工費	1,264,128	4.5	3,490	382,785
土木費	2,584,905	9.2	543,975	2,174,411
消防費	1,029,121	3.7	198,169	818,493
教育費	3,727,727	13.2	1,696,230	1,953,016
災害復旧費	76,491	0.3	－	2,721
公債費	2,925,159	10.4	－	2,918,336
諸支出金	46,874	0.2	46,874	46,874
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,188,636	100.0	6,223,425	17,653,785

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	3,595,995	国民健康保険事業	実質収支	113,271
公営事業等への繰出 下水道	1,533,219		再差引収支	43,567
上水道	8,522		加入世帯数（世帯）	7,666
工業用水道	－		被保険者数（人）	12,049
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	440,818		国庫支出金	－
その他	1,613,436		保険給付費	320

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,876,649	6,865,420
基準財政需要額	13,064,722	13,071,583
標準税収入額等	8,727,649	8,721,623
標準財政規模	15,928,302	16,123,224
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	3.9	3.4
公債費負担比率（%）	14.2	17.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.3	7.3
将来負担比率（%）	45.5	25.3
積立金現在高 財調	3,523,499	4,177,060
減債	428,824	428,143
特定目的	7,096,512	8,775,983
地方債現在高	30,391,854	28,385,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,919,050	8,687,700
保証・補償	－	－
その他	678,640	829,453
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	650,032	650,003
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 98.1	99.3 97.5
市町村民税	99.5 98.4	99.5 97.9
純固定資産税	99.4 97.6	99.1 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	30,107 人
	２２年国調	30,696 人
	増減率	-1.9 %
面積		112.37 k㎡
人口密度		268 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,259 人	29,785 人
30. 1. 1	30,415 人	29,954 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,835	1,880
	12.0	12.3
第２次	5,001	4,939
	32.7	32.4
第３次	8,449	8,411
	55.3	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2193	Ⅰ－１
長野県	東御市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,047,830	25.9	3,834,475	44.7
地方譲与税	172,996	1.1	172,996	2.0
利子割交付金	6,882	0.0	6,882	0.1
配当割交付金	11,705	0.1	11,705	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,841	0.1	9,841	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	589,930	3.8	589,930	6.9
ゴルフ場利用税交付金	8,947	0.1	8,947	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,853	0.3	40,853	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,575	0.1	20,575	0.2
地方交付税	4,343,412	27.8	3,792,485	44.2
内訳 普通交付税	3,792,485	24.3	3,792,485	44.2
特別交付税	550,927	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,252,971	59.2	8,488,689	98.9
交通安全対策特別交付金	4,296	0.0	4,296	0.1
分担金・負担金	85,562	0.5	1	0.0
使用料	246,056	1.6	7,890	0.1
手数料	68,614	0.4	－	－
国庫支出金	1,386,288	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	869,403	5.6	－	－
財産収入	520,293	3.3	76,609	0.9
寄附金	343,636	2.2	－	－
繰入金	1,052,435	6.7	－	－
繰越金	301,553	1.9	－	－
諸収入	428,390	2.7	1,610	0.0
地方債	1,068,735	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	496,635	3.2	－	－
歳入合計	15,628,232	100.0	8,579,095	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,830,827	94.6	25,416
法定普通税	3,830,827	94.6	25,416
市町村民税	1,653,411	40.8	25,416
内訳 個人均等割	55,360	1.4	－
所得割	1,275,954	31.5	－
法人均等割	90,187	2.2	－
法人税割	231,910	5.7	25,416
固定資産税	1,875,470	46.3	－
うち純固定資産税	1,856,596	45.9	－
軽自動車税	113,323	2.8	－
市町村たばこ税	188,623	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	217,003	5.4	－
法定目的税	217,003	5.4	－
内訳 入湯税	3,648	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	213,355	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,047,830	100.0	25,416

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,628,232	16,350,674
歳出総額	15,154,755	15,865,770
歳入歳出差引	473,477	484,904
翌年度に繰越すべき財源	76,738	123,166
実質収支	396,739	361,738
単年度収支	35,001	-103,939
積立金	162,205	7,294
繰上償還金	91,509	31,150
積立金取崩し額	346,468	695,477
実質単年度収支	-57,753	-760,972

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	256	776,704	3,034
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	23,895	2,655
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	256	776,704	3,034
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,830
教育長	1	27.05.19	5,950
議会議長	1	28.11.21	3,960
議会副議長	1	28.11.21	3,310
議会議員	15	28.11.21	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,259,761	14.9	2,081,881	1,990,788	21.9
うち職員給	1,394,788	9.2	1,237,846	－	－
扶助費	1,956,285	12.9	659,342	644,867	7.1
公債費	1,804,666	11.9	1,789,723	1,698,214	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,705,852	11.3	1,693,866	1,602,357	17.7
利子	98,799	0.7	95,842	95,842	1.1
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	6,020,712	39.7	4,530,946	4,333,869	47.8
物件費	2,310,454	15.2	1,737,805	1,450,119	16.0
維持補修費	98,809	0.7	80,217	9,020	0.1
補助費等	2,696,548	17.8	2,381,873	1,755,626	19.3
うち一部事務組合負担金	836,962	5.5	832,270	656,509	7.2
繰出金	980,346	6.5	804,477	743,201	8.2
積立金	459,433	3.0	186,584	－	－
投資・出資金・貸付金	778,751	5.1	505,840	1,489	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,809,702	11.9	339,047		
うち人件費	12,368	0.1	12,368		
内訳 普通建設事業費	1,806,979	11.9	336,324		
うち補助	865,197	5.7	50,453		
うち単独	874,120	5.8	251,434		
災害復旧事業費	2,723	0.0	2,723		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,154,755	100.0	10,566,789		

経常経費充当一般財源等計 8,293,324 千円

経常収支比率 91.4 %（96.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,040,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,344	1.0	－	152,344
総務費	2,446,019	16.1	453,572	1,519,083
民生費	4,091,881	27.0	26,247	2,339,469
衛生費	1,338,780	8.8	19,229	1,270,044
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	650,857	4.3	156,233	330,605
商工費	1,051,827	6.9	356,742	335,300
土木費	1,949,102	12.9	530,540	1,482,781
消防費	482,217	3.2	14,085	455,278
教育費	1,184,339	7.8	250,331	889,439
災害復旧費	2,723	0.0	－	2,723
公債費	1,804,666	11.9	－	1,789,723
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,154,755	100.0	1,806,979	10,566,789

繰出合計	2,566,722	
公営事業会計 下水道	1,194,904	
病院	377,753	
上水道	13,719	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	227,692	
その他	752,654	

国民健康保険の状況 実質収支	104,586
再差引収支	85,084
加入世帯数（世帯）	4,280
被保険者数（人）	6,947
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	316

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,629,480	3,848,364
基準財政需要額	7,316,716	7,297,753
標準税収入額等	4,608,627	4,902,481
標準財政規模	8,897,747	8,987,778
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	4.5	4.0
公債費負担比率（％）	16.2	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.8
将来負担比率（％）	58.9	65.1
積立金現在高 財調	717,232	718,145
減債	427,338	617,987
特定目的	3,265,957	3,484,047
地方債現在高	19,333,552	19,970,669
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	921,840	1,340,000
保証・補償	－	－
その他	1,635,248	639,179
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 97.1	99.0 96.3
市町村民税	99.2 97.9	99.1 97.4
純固定資産税	98.8 96.3	98.9 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	95,282	人
２２年国調	96,479	人
増減率	-1.2	%
面積	331.78	k㎡
人口密度	287	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	97,800	人	96,515	人
30. 1. 1	98,056	人	96,813	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,239	4,281
	9.0	9.2
第２次	13,529	13,713
	28.6	29.4
第３次	29,560	28,647
	62.5	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2207	Ⅱ－１
長野県	安曇野市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,275,059	30.8	12,275,059	49.5
地方譲与税	486,138	1.2	486,138	2.0
利子割交付金	23,742	0.1	23,742	0.1
配当割交付金	40,355	0.1	40,355	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,882	0.1	33,882	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,807,633	4.5	1,807,633	7.3
ゴルフ場利用税交付金	36,254	0.1	36,254	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	115,064	0.3	115,064	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	73,128	0.2	73,128	0.3
地方交付税	10,466,170	26.3	9,833,384	39.7
内訳 普通交付税	9,833,384	24.7	9,833,384	39.7
特別交付税	632,760	1.6	－	－
震災復興特別交付税	26	0.0	－	－
（一般財源計）	25,357,425	63.7	24,724,639	99.7
交通安全対策特別交付金	13,488	0.0	13,488	0.1
分担金・負担金	230,401	0.6	－	－
使用料	703,643	1.8	32,528	0.1
手数料	162,059	0.4	－	－
国庫支出金	3,536,395	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,353,702	5.9	－	－
財産収入	192,566	0.5	25,348	0.1
寄附金	617,142	1.6	－	－
繰入金	873,282	2.2	－	－
繰越金	707,823	1.8	－	－
諸収入	1,346,759	3.4	510	0.0
地方債	3,713,752	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,489,752	3.7	－	－
歳入合計	39,808,437	100.0	24,796,513	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,220,230	99.6	196,783
法定普通税	12,220,230	99.6	196,783
市町村民税	5,956,543	48.5	196,783
内訳 個人均等割	178,399	1.5	－
所得割	4,483,744	36.5	－
法人均等割	249,218	2.0	－
法人税割	1,045,182	8.5	196,783
固定資産税	5,374,372	43.8	－
うち純固定資産税	5,349,411	43.6	－
軽自動車税	319,890	2.6	－
市町村たばこ税	569,425	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	54,829	0.4	－
法定目的税	54,829	0.4	－
内訳 入湯税	54,829	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,275,059	100.0	196,783

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,808,437	40,312,815
歳出総額	39,037,637	39,604,992
歳入歳出差引	770,800	707,823
翌年度に繰越すべき財源	54,828	35,288
実質収支	715,972	672,535
単年度収支	43,437	36,992
積立金	355,519	334,826
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	282,055	－
実質単年度収支	116,901	371,818

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	655	2,020,020	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	11,620	2,905
臨時職員	－	－	－
合計	659	2,031,640	3,083
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,280
副市区町村長	1	26.04.01	7,680
教育長	1	26.04.01	6,540
議会議長	1	17.10.01	4,590
議会副議長	1	17.10.01	3,830
議会議員	20	17.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,104,671	13.1	4,717,436	4,717,429	17.9
うち職員給	3,558,240	9.1	3,203,646	－	－
扶助費	5,637,770	14.4	2,224,354	2,224,321	8.5
公債費	4,560,445	11.7	4,539,841	4,539,841	17.3
内訳 元利償還金 元金	4,355,186	11.2	4,334,582	4,334,582	16.5
利子	204,841	0.5	204,841	204,841	0.8
一時借入金利子	418	0.0	418	418	0.0
（義務的経費計）	15,302,886	39.2	11,481,631	11,481,591	43.7
物件費	5,917,457	15.2	4,753,756	3,678,319	14.0
維持補修費	131,167	0.3	114,424	114,424	0.4
補助費等	6,504,617	16.7	5,347,376	4,633,437	17.6
うち一部事務組合負担金	1,661,497	4.3	1,560,862	1,530,774	5.8
繰出金	3,316,593	8.5	2,753,052	2,637,437	10.0
積立金	1,593,672	4.1	679,513	－	－
投資・出資金・貸付金	1,290,348	3.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,980,897	12.8	2,152,858		
うち人件費	83,893	0.2	78,894		
内訳 普通建設事業費	4,845,906	12.4	2,117,793		
うち補助	2,255,339	5.8	691,409		
うち単独	2,460,701	6.3	1,317,442		
災害復旧事業費	134,991	0.3	35,065		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,037,637	100.0	27,282,610		

経常経費充当一般財源等計	22,545,208 千円
経常収支比率	85.8 %（90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,053,410 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	246,450	0.6	－	246,450
総務費	4,803,415	12.3	38,996	3,476,171
民生費	13,048,329	33.4	1,151,137	7,077,691
衛生費	2,529,062	6.5	19,707	1,970,058
労働費	67,376	0.2	－	17,376
農林水産業費	1,742,613	4.5	386,274	1,101,113
商工費	1,807,101	4.6	157,635	575,226
土木費	5,173,917	13.3	2,149,060	3,822,344
消防費	1,365,840	3.5	67,408	1,299,306
教育費	3,558,098	9.1	875,689	3,121,969
災害復旧費	134,991	0.3	－	35,065
公債費	4,560,445	11.7	－	4,539,841
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,037,637	100.0	4,845,906	27,282,610

区分	決算額
繰出金 合計	5,837,520
公営事業等への出資 下水道	2,107,893
上水道	413,034
観光施設	15,283
工業用水道	－
国民健康保険	756,662
その他	2,544,648

国民健康保険事業の状況	
実質収支	92,753
再差引収支	24,603
加入世帯数（世帯）	13,395
被保険者数（人）	21,447
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	334

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	11,283,069	11,286,719
基準財政需要額	20,430,301	20,296,367
標準税収入額等	14,304,241	14,319,956
標準財政規模	25,627,377	25,639,818
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	2.8	2.6
公債費負担比率（％）	16.2	16.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.4
将来負担比率（％）	12.8	18.2
積立金現在高 財調	5,357,148	5,283,684
減債	1,513,168	1,508,856
特定目的	8,556,872	7,914,258
地方債現在高	40,741,296	41,382,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,135,184	3,180,446
保証・補償	－	60,000
その他	3,426,944	2,487,195
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	251,529	250,963

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	97.0	99.3	96.7
市町村民税	99.4	97.6	99.3	97.2
純固定資産税	99.2	95.9	99.1	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,713	人
２２年国調	5,180	人
増減率	-9.0	%
面積	114.20	km²
人口密度	41	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,650	人	4,602	人
30. 1. 1	4,716	人	4,667	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	570	595
	22.7	23.1
第２次	547	596
	21.8	23.2
第３次	1,392	1,382
	55.5	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3033	地方交付税種地	２－２
長野県	小海町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	558,605	14.0	558,605	24.6
地方譲与税	62,596	1.6	62,596	2.8
利子割交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
配当割交付金	1,739	0.0	1,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,459	0.0	1,459	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	93,296	2.3	93,296	4.1
ゴルフ場利用税交付金	6,534	0.2	6,534	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,801	0.4	14,801	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,772	0.0	1,772	0.1
地方交付税	1,705,384	42.7	1,523,780	67.0
内訳 普通交付税	1,523,780	38.1	1,523,780	67.0
特別交付税	181,604	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,447,209	61.2	2,265,605	99.7
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0
分担金・負担金	35,204	0.9	－	－
使用料	127,264	3.2	1,567	0.1
手数料	12,438	0.3	－	－
国庫支出金	150,420	3.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	151,254	3.8	－	－
財産収入	63,443	1.6	470	0.0
寄附金	16,600	0.4	－	－
繰入金	197,135	4.9	－	－
繰越金	237,727	5.9	－	－
諸収入	222,460	5.6	4,532	0.2
地方債	334,988	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,188	2.5	－	－
歳入合計	3,996,927	100.0	2,272,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	546,364	97.8	3,315
法定普通税	546,364	97.8	3,315
市町村民税	224,166	40.1	3,315
内訳 個人均等割	9,007	1.6	－
所得割	184,426	33.0	－
法人均等割	14,019	2.5	－
法人税割	16,714	3.0	3,315
固定資産税	255,832	45.8	－
うち純固定資産税	254,198	45.5	－
軽自動車税	19,884	3.6	－
市町村たばこ税	46,482	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,241	2.2	－
法定目的税	12,241	2.2	－
内訳 入湯税	12,241	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	558,605	100.0	3,315

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,996,927	4,185,560
歳出総額	3,680,695	3,947,833
歳入歳出差引	316,232	237,727
翌年度に繰越すべき財源	117,933	1,737
実質収支	198,299	235,990
単年度収支	-37,691	-42,680
積立金	147,471	199,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	75,850	93,000
実質単年度収支	33,930	63,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	172,988	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	59	172,988	2,932
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,520
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,430
議会議長	1	30.04.01	2,640
議会副議長	1	30.04.01	1,860
議会議員	10	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	536,536	14.6	502,033	486,174	20.5
うち職員給	312,064	8.5	282,460	－	－
扶助費	187,862	5.1	63,960	48,833	2.1
公債費	457,100	12.4	453,737	453,737	19.1
内訳 元利償還金 元金	436,787	11.9	433,488	433,488	18.3
利子	20,313	0.6	20,249	20,249	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,181,498	32.1	1,019,730	988,744	41.6
物件費	963,382	26.2	570,758	362,476	15.3
維持補修費	153,258	4.2	145,764	62,860	2.6
補助費等	409,319	11.1	387,218	295,812	12.5
うち一部事務組合負担金	233,496	6.3	233,496	228,793	9.6
繰出金	280,708	7.6	246,102	231,216	9.7
積立金	150,095	4.1	117,664	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	497,435	13.5	147,442		
うち人件費	18,102	0.5	18,102		
内訳 普通建設事業費	471,857	12.8	133,262		
うち補助	144,177	3.9	49,167		
うち単独	321,980	8.7	78,395		
災害復旧事業費	25,578	0.7	14,180		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,680,695	100.0	2,634,678		

経常経費充当一般財源等計	1,941,108 千円
経常収支比率	81.8 %（85.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,927,394 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,379	1.8	－	63,079
総務費	762,855	20.7	101,632	555,974
民生費	703,370	19.1	54,484	450,947
衛生費	181,361	4.9	1,160	161,672
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	181,598	4.9	59,245	126,705
商工費	360,585	9.8	32,413	121,451
土木費	403,718	11.0	200,449	241,187
消防費	151,201	4.1	8,514	144,058
教育費	386,950	10.5	13,960	301,688
災害復旧費	25,578	0.7	－	14,180
公債費	457,100	12.4	－	453,737
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,680,695	100.0	471,857	2,634,678

区分	決算額
繰出金 合計	291,943
営下水道	64,280
事上水道	11,235
業と畜場	2,346
等工業用水道	－
へ国民健康保険	33,590
出その他	180,492

区分	決算額
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	36,845
再差引収支	32,413
加入世帯数（世帯）	825
被保険者数（人）	1,331
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	249

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	576,175	574,989
基準財政需要額	2,099,955	2,141,926
標準税収入額等	719,380	722,219
標準財政規模	2,344,348	2,384,146
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	8.5	9.9
公債費負担比率（％）	15.5	16.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,215,035	2,143,414
減債	65,445	68,004
特定目的	916,386	1,005,868
地方債現在高	4,273,336	4,375,135
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	42,267	61,468

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1 94.5	99.3 94.4
市町村民税	99.2 96.7	99.5 96.1
純固定資産税	98.8 91.5	99.0 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,607 人
	２２年国調	4,972 人
	増減率	-7.3 %
面積		209.61 k㎡
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,952 人	3,822 人
30. 1. 1	4,000 人	3,894 人
増減率	-1.2 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,492	2,602
	76.3	75.6
第２次	129	113
	3.9	3.3
第３次	647	725
	19.8	21.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3041 川上村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	547,810	12.8	547,810	20.3
地方譲与税	118,936	2.8	118,936	4.4
利子割交付金	1,636	0.0	1,636	0.1
配当割交付金	2,818	0.1	2,818	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,424	0.1	2,424	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,263	1.8	77,263	2.9
ゴルフ場利用税交付金	6,396	0.1	6,396	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,896	0.7	27,896	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,470	0.0	1,470	0.1
地方交付税	1,996,840	46.8	1,892,291	70.1
内訳 普通交付税	1,892,291	44.4	1,892,291	70.1
特別交付税	104,549	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,783,489	65.3	2,678,940	99.2
交通安全対策特別交付金	592	0.0	592	0.0
分担金・負担金	48,055	1.1	－	－
使用料	68,929	1.6	－	－
手数料	2,917	0.1	139	0.0
国庫支出金	289,972	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	252,742	5.9	－	－
財産収入	35,510	0.8	20,051	0.7
寄附金	3,360	0.1	－	－
繰入金	140,363	3.3	－	－
繰越金	109,639	2.6	－	－
諸収入	88,167	2.1	1,165	0.0
地方債	441,200	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	118,000	2.8	－	－
歳入合計	4,264,935	100.0	2,700,887	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	547,810	100.0	8
法定普通税	547,810	100.0	8
市町村民税	246,517	45.0	8
内訳 個人均等割	9,027	1.6	－
所得割	217,327	39.7	－
法人均等割	13,625	2.5	－
法人税割	6,538	1.2	8
固定資産税	257,140	46.9	－
うち純固定資産税	253,252	46.2	－
軽自動車税	23,649	4.3	－
市町村たばこ税	20,504	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	547,810	100.0	8

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,264,935	3,802,162
歳出総額	4,093,088	3,642,522
歳入歳出差引	171,847	159,640
翌年度に繰越すべき財源	18,906	21,126
実質収支	152,941	138,514
単年度収支	14,427	-5,864
積立金	1,013	1,468
繰上償還金	33,439	182,300
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	48,879	177,904

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	190,030	3,065
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	190,030	3,065
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,370
副市区町村長	1	31.04.01	5,930
教育長	1	31.04.01	5,430
議会議長	1	31.04.01	2,590
議会副議長	1	31.04.01	1,790
議会議員	10	31.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	540,857	13.2	497,244	486,802	17.3
うち職員給	311,475	7.6	271,707	－	－
扶助費	191,633	4.7	76,792	76,174	2.7
公債費	495,914	12.1	495,914	462,475	16.4
内訳 元利償還金 元金	484,931	11.8	484,931	451,531	16.0
利子	10,983	0.3	10,983	10,944	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,228,404	30.0	1,069,950	1,025,451	36.4
物件費	734,127	17.9	597,940	465,394	16.5
維持補修費	35,878	0.9	35,878	30,121	1.1
補助費等	419,436	10.2	278,187	213,046	7.6
うち一部事務組合負担金	123,110	3.0	123,110	118,781	4.2
繰出金	525,114	12.8	483,449	404,032	14.3
積立金	163,490	4.0	153,981	－	－
投資・出資金・貸付金	7,280	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	979,359	23.9	283,867		
うち人件費	15,967	0.4	15,967		
内訳 普通建設事業費	966,734	23.6	271,242		
うち補助	541,400	13.2	21,501		
うち単独	344,056	8.4	221,212		
災害復旧事業費	12,625	0.3	12,625		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,093,088	100.0	2,903,252		

経常経費充当一般財源等計 2,138,044 千円

経常収支比率 75.8 %（79.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,075,099 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,213	1.2	－	47,213
総務費	611,836	14.9	16,075	562,047
民生費	609,371	14.9	29,206	396,070
衛生費	249,413	6.1	13,131	228,616
労働費	178	0.0	－	178
農林水産業費	586,310	14.3	176,732	344,208
商工費	62,272	1.5	7,661	52,937
土木費	806,685	19.7	616,615	223,234
消防費	140,306	3.4	6,652	129,909
教育費	470,965	11.5	100,662	410,301
災害復旧費	12,625	0.3	－	12,625
公債費	495,914	12.1	－	495,914
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,093,088	100.0	966,734	2,903,252

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	525,114
下水道	274,463
簡易水道	54,498
と畜場	2,110
その他	157
国民健康保険	69,914
その他	123,972

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,126
再差引収支	16,126
加入世帯数（世帯）	951
被保険者数（人）	2,380
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	139
国庫支出金	－
保険給付費	182

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	716,790	704,244
基準財政需要額	2,609,081	2,565,708
標準税収入額等	894,385	895,897
標準財政規模	2,904,724	2,870,699
財政力指数	0.27	0.25
実質収支比率（％）	5.3	4.8
公債費負担比率（％）	16.1	18.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.2	1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,680,172	1,679,159
減債	248,121	248,012
特定目的	3,481,877	3,409,872
地方債現在高	3,024,631	3,068,362
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	273,342	273,228
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 93.1	97.9 94.0
市町村民税	98.0 93.8	98.1 95.5
純固定資産税	98.7 92.1	97.5 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	3,408	人
	２２年国調	3,528	人
	増減率	-3.4	%
面積		133.09	km²
人口密度		26	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,125 人	2,953 人
30. 1. 1	3,172 人	3,007 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,330	1,339
	60.7	61.4
第２次	105	113
	4.8	5.2
第３次	757	729
	34.5	33.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3050 南牧村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	626,501	16.1	626,501	28.9
地方譲与税	86,247	2.2	86,247	4.0
利子割交付金	1,114	0.0	1,114	0.1
配当割交付金	1,894	0.0	1,894	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,590	0.0	1,590	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	65,273	1.7	65,273	3.0
ゴルフ場利用税交付金	6,789	0.2	6,789	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,469	0.5	20,469	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.1
地方交付税	1,472,776	37.7	1,336,295	61.7
内訳 普通交付税	1,336,295	34.2	1,336,295	61.7
特別交付税	136,481	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,284,031	58.5	2,147,550	99.2
交通安全対策特別交付金	573	0.0	573	0.0
分担金・負担金	18,967	0.5	－	－
使用料	51,866	1.3	2,380	0.1
手数料	2,437	0.1	－	－
国庫支出金	196,353	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	114,089	2.9	－	－
財産収入	29,158	0.7	14,081	0.7
寄附金	585	0.0	－	－
繰入金	235	0.0	－	－
繰越金	646,569	16.6	－	－
諸収入	103,081	2.6	45	0.0
地方債	454,400	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,100	2.4	－	－
歳入合計	3,902,344	100.0	2,164,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	625,850	99.9	7
法定普通税	625,850	99.9	7
市町村民税	197,416	31.5	7
内訳 個人均等割	10,219	1.6	－
所得割	153,822	24.6	－
法人均等割	17,080	2.7	－
法人税割	16,295	2.6	7
固定資産税	388,922	62.1	－
うち純固定資産税	385,915	61.6	－
軽自動車税	16,954	2.7	－
市町村たばこ税	22,558	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	651	0.1	－
法定目的税	651	0.1	－
内訳 入湯税	651	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	626,501	100.0	7

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,902,344	4,287,646
歳出総額	3,265,834	3,641,077
歳入歳出差引	636,510	646,569
翌年度に繰越すべき財源	219,437	65,655
実質収支	417,073	580,914
単年度収支	-163,841	62,867
積立金	275	455
繰上償還金	138,150	134,020
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-25,416	197,342

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	149,850	2,997
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	149,850	2,997
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	6,710
副市区町村長	1	28.01.01	5,530
教育長	1	31.01.01	5,210
議会議長	1	31.04.01	2,540
議会副議長	1	31.04.01	1,770
議会議員	6	31.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	409,643	12.5	365,422	365,422	16.2
うち職員給	242,678	7.4	202,751	－	－
扶助費	138,487	4.2	43,412	43,412	1.9
公債費	542,368	16.6	542,368	404,218	17.9
内訳 元利償還金 元金	531,666	16.3	531,666	393,516	17.4
利子	10,702	0.3	10,702	10,702	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,090,498	33.4	951,202	813,052	36.0
物件費	679,700	20.8	539,531	447,912	19.8
維持補修費	51,997	1.6	50,619	50,370	2.2
補助費等	266,078	8.1	248,608	230,831	10.2
うち一部事務組合負担金	106,024	3.2	105,701	101,609	4.5
繰出金	283,418	8.7	246,114	182,409	8.1
積立金	17,079	0.5	11,760	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	877,064	26.9	325,121		
うち人件費	30,167	0.9	30,167		
内訳 普通建設事業費	807,496	24.7	271,640		
うち補助	201,236	6.2	39,134		
うち単独	605,360	18.5	231,635		
災害復旧事業費	69,568	2.1	53,481		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,265,834	100.0	2,372,955		

経常経費充当一般財源等計	
	1,724,574 千円
経常収支比率	
	76.4 %（79.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,009,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,937	1.0	－	32,937
総務費	383,302	11.7	36,268	336,003
民生費	555,647	17.0	6,837	407,579
衛生費	239,334	7.3	14,165	151,412
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	266,658	8.2	129,023	151,631
商工費	91,750	2.8	40,217	62,943
土木費	593,497	18.2	433,986	268,114
消防費	182,245	5.6	79,692	108,597
教育費	308,528	9.4	67,308	257,890
災害復旧費	69,568	2.1	－	53,481
公債費	542,368	16.6	－	542,368
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,265,834	100.0	807,496	2,372,955

区分	決算額
繰出金 合計	283,418
公営事業等への出 下水道	89,555
簡易水道	21,254
宅地造成	10,732
と畜場	1,820
国民健康保険	41,358
その他	118,699

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,650
再差引収支	7,650
加入世帯数（世帯）	857
被保険者数（人）	1,686
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	－
保険給付費	178

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	668,562	675,940
基準財政需要額	2,004,857	2,104,502
標準税収入額等	837,162	862,350
標準財政規模	2,267,643	2,389,716
財政力指数	0.32	0.30
実質収支比率（％）	18.4	24.3
公債費負担比率（％）	18.0	18.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.1	-0.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	655,261	654,986
減債	406,264	406,090
特定目的	5,903,414	5,887,019
地方債現在高	3,765,038	3,842,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,114	104,067

徴収率（％）	現年	計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.1	91.8	98.8	91.8
市町村民税	99.5	95.3	98.8	95.1
純固定資産税	98.8	89.4	98.7	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,005	人
２２年国調	1,121	人
増減率	-10.3	%
面積	66.05	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,011 人	997 人
30. 1. 1	1,038 人	1,024 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	185	173
	37.1	33.8
第２次	82	96
	16.4	18.8
第３次	232	243
	46.5	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3068	Ⅰ－０
長野県	南相木村	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	791,798	41.7	791,798	80.0
地方譲与税	49,722	2.6	49,722	5.0
利子割交付金	195	0.0	195	0.0
配当割交付金	333	0.0	333	0.0
株式等譲渡所得割交付金	283	0.0	283	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,951	0.9	16,951	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,707	0.6	11,707	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	152	0.0	152	0.0
地方交付税	190,779	10.0	106,516	10.8
内訳 普通交付税	106,516	5.6	106,516	10.8
特別交付税	84,263	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,061,920	55.9	977,657	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,711	0.2	-	-
使用料	33,040	1.7	-	-
手数料	781	0.0	-	-
国庫支出金	93,917	4.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	57,898	3.0	-	-
財産収入	34,020	1.8	11,971	1.2
寄附金	2,366	0.1	-	-
繰入金	152,700	8.0	-	-
繰越金	49,822	2.6	-	-
諸収入	29,174	1.5	1	0.0
地方債	381,541	20.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,741	4.7	-	-
歳入合計	1,900,890	100.0	989,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	788,479	99.6	50
法定普通税	788,479	99.6	50
市町村民税	39,056	4.9	50
内訳 個人均等割	2,076	0.3	-
所得割	34,292	4.3	-
法人均等割	2,090	0.3	-
法人税割	598	0.1	50
固定資産税	742,902	93.8	-
うち純固定資産税	740,851	93.6	-
軽自動車税	4,603	0.6	-
市町村たばこ税	1,918	0.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,319	0.4	-
法定目的税	3,319	0.4	-
内訳 入湯税	3,319	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	791,798	100.0	50

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	1,900,890	1,845,096
歳出総額	1,876,277	1,795,274
歳入歳出差引	24,613	49,822
翌年度に繰越すべき財源	2,798	-
実質収支	21,815	49,822
単年度収支	-28,007	3,612
積立金	623	858
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	119,000	97,000
実質単年度収支	-146,384	-92,530

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	124,184	2,888
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	43	124,184	2,888
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機手当	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.03	5,790
副市区町村長	1	27.12.03	5,240
教育長	1	27.12.03	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,400
議会副議長	1	23.04.01	1,570
議会議員	6	23.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	359,807	19.2	353,144	336,526	31.2
うち職員給	221,095	11.8	216,214	-	-
扶助費	63,758	3.4	23,491	23,340	2.2
公債費	106,176	5.7	104,379	104,379	9.7
内訳 元利償還金 元金	102,059	5.4	100,378	100,378	9.3
利子	4,070	0.2	3,954	3,954	0.4
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	529,741	28.2	481,014	464,245	43.0
物件費	362,957	19.3	302,557	179,291	16.6
維持補修費	29,911	1.6	29,911	22,442	2.1
補助費等	194,609	10.4	160,084	118,751	11.0
うち一部事務組合負担金	69,600	3.7	68,846	67,618	6.3
繰出金	145,322	7.7	119,234	102,384	9.5
積立金	7,597	0.4	600	-	-
投資・出資金・貸付金	11,700	0.6	4,495	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	594,440	31.7	243,466		
うち人件費	30,343	1.6	30,343		
内訳 普通建設事業費	594,440	31.7	243,466		
うち補助	107,342	5.7	23,836		
うち単独	487,098	26.0	219,630		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,876,277	100.0	1,341,361		

経常経費充当一般財源等計 887,113 千円

経常収支比率 82.2 %（89.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,365,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,485	2.1	-	38,485
総務費	449,475	24.0	27,608	408,933
民生費	302,430	16.1	13,150	220,038
衛生費	75,028	4.0	974	64,179
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	150,332	8.0	82,731	111,134
商工費	80,662	4.3	52,504	29,542
土木費	344,975	18.4	301,967	130,551
消防費	79,952	4.3	38,923	52,827
教育費	248,762	13.3	76,583	181,293
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	106,176	5.7	-	104,379
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,876,277	100.0	594,440	1,341,361

繰出金	合計	145,322
公営事業等への出資	介護サービス	21,827
	簡易水道	16,700
	と畜場	1,188
	下水道	83
	国民健康保険	24,124
	その他	81,400

国民健康保険の状況		
実質収支		-3,691
再差引収支		-3,691
加入世帯数（世帯）		188
被保険者数（人）		329
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	301

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	666,573	688,950
基準財政需要額	773,089	793,671
標準税収入額等	865,509	898,995
標準財政規模	1,061,766	1,107,470
財政力指数	0.87	0.88
実質収支比率（％）	2.1	4.5
公債費負担比率（％）	7.6	9.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.4	0.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	574,658	693,035
減債	243,013	242,815
特定目的	3,638,948	3,665,872
地方債現在高	1,547,710	1,268,228
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,000	44,000

徴収率（％） 現年・計				
合計	100.0	99.8	100.0	99.9
市町村民税	99.4	97.8	99.6	98.3
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	774 人
	２２年国調	842 人
	増減率	-8.1 %
面積		56.32 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	771 人	755 人
30. 1. 1	768 人	757 人
増減率	0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	123	134
	32.2	33.1
第２次	81	99
	21.2	24.4
第３次	178	172
	46.6	42.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3076		
長野県	北相木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	100,922	7.4	100,922	12.6
地方譲与税	35,608	2.6	35,608	4.4
利子割交付金	154	0.0	154	0.0
配当割交付金	263	0.0	263	0.0
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,816	0.9	12,816	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,355	0.6	8,355	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32	0.0	32	0.0
地方交付税	685,041	50.1	621,027	77.2
内訳 普通交付税	621,027	45.4	621,027	77.2
特別交付税	64,014	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	843,414	61.7	779,400	96.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	16,415	1.2	4,452	0.6
使用料	44,691	3.3	－	－
手数料	762	0.1	－	－
国庫支出金	34,178	2.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	47,305	3.5	－	－
財産収入	24,740	1.8	20,119	2.5
寄附金	1,433	0.1	－	－
繰入金	97,100	7.1	－	－
繰越金	65,885	4.8	－	－
諸収入	36,386	2.7	2	0.0
地方債	154,700	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,000	2.2	－	－
歳入合計	1,367,009	100.0	803,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	100,922	100.0	97
法定普通税	100,922	100.0	97
市町村民税	31,482	31.2	97
内訳 個人均等割	1,358	1.3	－
所得割	28,039	27.8	－
法人均等割	1,595	1.6	－
法人税割	490	0.5	97
固定資産税	64,928	64.3	－
うち純固定資産税	63,458	62.9	－
軽自動車税	3,272	3.2	－
市町村たばこ税	1,240	1.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	100,922	100.0	97

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,367,009	1,727,625
歳出総額	1,301,191	1,661,740
歳入歳出差引	65,818	65,885
翌年度に繰越すべき財源	926	231
実質収支	64,892	65,654
単年度収支	-762	-819
積立金	1,553	1,452
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	95,490	43,359
実質単年度収支	-94,699	-42,726

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	29	87,696	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	29	87,696	3,024
ラスパイレス指数			89.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.06.01	6,450
副市区町村長	1	29.06.01	5,420
教育長	1	29.06.01	5,250
議会議長	1	29.06.01	2,430
議会副議長	1	29.06.01	1,590
議会議員	6	29.06.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	297,437	22.9	282,449	243,893	29.2
うち職員給	179,271	13.8	166,546	－	－
扶助費	58,219	4.5	19,903	15,513	1.9
公債費	178,388	13.7	178,388	178,388	21.4
内訳 元利償還金 元金	170,535	13.1	170,535	170,535	20.4
利子	7,853	0.6	7,853	7,853	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	534,044	41.0	480,740	437,794	52.5
物件費	229,993	17.7	175,445	116,076	13.9
維持補修費	5,552	0.4	5,552	1,012	0.1
補助費等	124,447	9.6	105,315	78,373	9.4
うち一部事務組合負担金	54,724	4.2	54,724	54,314	6.5
繰出金	97,096	7.5	90,259	86,997	10.4
積立金	4,662	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	305,397	23.5	175,845		
うち人件費	16,890	1.3	16,890		
内訳 普通建設事業費	300,688	23.1	175,614		
うち補助	21,615	1.7	16,441		
うち単独	268,002	20.6	148,102		
災害復旧事業費	4,709	0.4	231		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,301,191	100.0	1,033,156		

経常経費充当一般財源等計	720,252 千円
経常収支比率	86.4 %（89.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,098,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	27,994	2.2	－	27,994
総務費	328,182	25.2	115,762	195,728
民生費	233,444	17.9	－	180,101
衛生費	88,345	6.8	3,108	57,602
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	85,417	6.6	36,425	70,820
商工費	33,553	2.6	12,497	27,905
土木費	135,337	10.4	121,296	130,500
消防費	38,506	3.0	7,121	33,477
教育費	147,316	11.3	4,479	130,410
災害復旧費	4,709	0.4	－	231
公債費	178,388	13.7	－	178,388
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,301,191	100.0	300,688	1,033,156

繰出合計	97,096	
公営事業への出資 介護サービス事業	19,018	
簡易水道事業	2,301	
と畜場等	1,110	
上水道	－	
国民健康保険事業	13,402	
その他	61,265	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	506
再差引収支	-694
加入世帯数（世帯）	118
被保険者数（人）	187
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	－
保険給付費	309

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	130,458	130,216
基準財政需要額	751,485	794,883
標準税収入額等	158,229	158,769
標準財政規模	809,954	856,129
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	8.0	7.7
公債費負担比率（％）	16.2	15.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	4.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	676,327	770,264
減債	47,975	47,949
特定目的	1,549,404	1,547,931
地方債現在高	1,720,720	1,736,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	305,289	305,289

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.7 98.6	99.1 97.9
	市町村民税	99.5 96.8	97.9 94.9
	純固定資産税	99.8 99.5	99.7 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,186	人
２２年国調	12,069	人
増減率	-7.3	%
面積	188.15	k㎡
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,164	人	11,079	人
30. 1. 1	11,388	人	11,301	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	929	968
	16.3	16.3
第２次	1,595	1,767
	28.1	29.8
第３次	3,158	3,204
	55.6	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	3092	地方交付税種地	２－２
長野県	佐久穂町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,063,949	12.2	1,063,949	20.2
地方譲与税	130,701	1.5	130,701	2.5
利子割交付金	2,243	0.0	2,243	0.0
配当割交付金	3,817	0.0	3,817	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,210	0.0	3,210	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	198,668	2.3	198,668	3.8
ゴルフ場利用税交付金	6,412	0.1	6,412	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,797	0.4	30,797	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,925	0.0	3,925	0.1
地方交付税	4,060,487	46.7	3,783,502	71.9
内訳 普通交付税	3,783,502	43.5	3,783,502	71.9
特別交付税	276,985	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,504,209	63.3	5,227,224	99.3
交通安全対策特別交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
分担金・負担金	27,861	0.3	－	－
使用料	141,724	1.6	7,242	0.1
手数料	35,598	0.4	12	0.0
国庫支出金	392,270	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	398,182	4.6	－	－
財産収入	99,537	1.1	10,707	0.2
寄附金	12,156	0.1	－	－
繰入金	1,148,545	13.2	－	－
繰越金	164,176	1.9	－	－
諸収入	136,080	1.6	14,607	0.3
地方債	631,537	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,537	2.4	－	－
歳入合計	8,693,519	100.0	5,261,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,063,949	100.0	4,729
法定普通税	1,063,949	100.0	4,729
市町村民税	464,891	43.7	4,729
内訳 個人均等割	20,291	1.9	－
所得割	404,284	38.0	－
法人均等割	16,458	1.5	－
法人税割	23,858	2.2	4,729
固定資産税	508,566	47.8	－
うち純固定資産税	499,627	47.0	－
軽自動車税	43,825	4.1	－
市町村たばこ税	46,667	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,063,949	100.0	4,729

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,693,519	8,087,755
歳出総額	8,321,612	7,797,579
歳入歳出差引	371,907	290,176
翌年度に繰越すべき財源	156,768	39,728
実質収支	215,139	250,448
単年度収支	-35,309	-71,585
積立金	1,116	1,440
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	330,000	130,000
実質単年度収支	-364,193	-200,145

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	443,868	3,148
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,952	3,328
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	141	443,868	3,148
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	6,750
副市区町村長	1	29.07.01	5,720
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	17.03.20	2,750
議会副議長	1	17.03.20	2,100
議会議員	12	17.03.20	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,198,816	14.4	1,058,128	1,051,535	19.2
うち職員給	767,823	9.2	635,523	－	－
扶助費	507,134	6.1	150,195	148,660	2.7
公債費	1,325,658	15.9	1,325,658	1,324,576	24.2
内訳 元利償還金 元金	1,297,285	15.6	1,297,285	1,296,203	23.7
利子	28,373	0.3	28,373	28,373	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,031,608	36.4	2,533,981	2,524,771	46.1
物件費	1,023,673	12.3	834,822	612,336	11.2
維持補修費	78,930	0.9	73,641	15,971	0.3
補助費等	816,712	9.8	680,137	582,354	10.6
うち一部事務組合負担金	180,591	2.2	180,591	180,591	3.3
繰出金	1,540,610	18.5	1,450,897	875,934	16.0
積立金	501,293	6.0	496,216	－	－
投資・出資金・貸付金	97,815	1.2	97,815	97,815	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,230,971	14.8	399,032	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,000	0.2	20,000	4,709,181 千円	
内訳 普通建設事業費	1,197,193	14.4	387,954	経常収支比率	
うち補助	175,434	2.1	65,193	86.0 %（89.5 %）	
うち単独	1,020,083	12.3	321,085	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	33,778	0.4	11,078		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,321,612	100.0	6,566,541	6,937,158 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,407	0.9	－	77,407
総務費	1,960,668	23.6	598,152	1,361,463
民生費	1,658,745	19.9	40,108	1,088,255
衛生費	663,753	8.0	1,410	629,109
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	365,215	4.4	159,971	206,476
商工費	365,576	4.4	10,925	285,072
土木費	1,177,875	14.2	368,644	930,458
消防費	195,688	2.4	4,990	181,633
教育費	497,034	6.0	12,993	469,717
災害復旧費	33,778	0.4	－	11,078
公債費	1,325,658	15.9	－	1,325,658
諸支出金	215	0.0	－	215
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,321,612	100.0	1,197,193	6,566,541

区分	決算額
繰出合計	1,838,938
公営事業会計への繰出 下水道	668,235
病院	273,955
観光施設	204,136
介護サービス	94,034
国民健康保険	138,450
その他	460,128

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	529
再差引収支	11,360
加入世帯数（世帯）	1,656
被保険者数（人）	2,745
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	296

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,152,918	1,152,999
基準財政需要額	4,836,744	4,871,249
標準税収入額等	1,427,095	1,431,914
標準財政規模	5,423,134	5,514,645
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	4.0	4.5
公債費負担比率（％）	19.1	21.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	10.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,855,548	2,184,432
減債	621,600	428,112
特定目的	5,100,941	5,217,244
地方債現在高	5,032,654	5,698,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,676,096	1,613,448
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	460,000	460,000

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.3	92.2	98.1	90.6
市町村民税	98.8	95.5	98.9	95.2
純固定資産税	97.7	88.6	97.2	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,994 人
	２２年国調	19,018 人
	増減率	-0.1 %
面積		156.03 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	20,389 人	19,820 人
30. 1. 1	20,283 人	19,788 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	299
	3.4	3.5
第２次	1,289	1,310
	14.4	15.3
第３次	7,373	6,963
	82.2	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3211	Ⅳ－２
長野県	軽井沢町	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,266,645	65.0	8,417,671	91.5
地方譲与税	103,681	0.7	103,681	1.1
利子割交付金	7,416	0.1	7,416	0.1
配当割交付金	12,520	0.1	12,520	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,380	0.1	10,380	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	424,813	3.0	424,813	4.6
ゴルフ場利用税交付金	106,173	0.7	106,173	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,713	0.2	24,713	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,893	0.1	11,893	0.1
地方交付税	23,927	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	23,927	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,992,161	70.1	9,119,260	99.1
交通安全対策特別交付金	3,207	0.0	3,207	0.0
分担金・負担金	11,254	0.1	－	－
使用料	243,188	1.7	65,498	0.7
手数料	117,658	0.8	－	－
国庫支出金	600,736	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	436,081	3.1	－	－
財産収入	135,501	1.0	11,382	0.1
寄附金	370,454	2.6	－	－
繰入金	1,170,841	8.2	－	－
繰越金	903,187	6.3	－	－
諸収入	268,589	1.9	1,131	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,252,857	100.0	9,200,478	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,344,496	90.0	－
法定普通税	8,344,496	90.0	－
市町村民税	1,925,934	20.8	－
内訳 個人均等割	74,896	0.8	－
所得割	1,393,666	15.0	－
法人均等割	253,405	2.7	－
法人税割	203,967	2.2	－
固定資産税	6,212,685	67.0	－
うち純固定資産税	6,196,899	66.9	－
軽自動車税	57,884	0.6	－
市町村たばこ税	147,993	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	922,149	10.0	－
法定目的税	922,149	10.0	－
内訳 入湯税	73,175	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	848,974	9.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,266,645	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,252,857	14,476,949
歳出総額	13,208,660	13,573,762
歳入歳出差引	1,044,197	903,187
翌年度に繰越すべき財源	188,812	226,685
実質収支	855,385	676,502
単年度収支	178,883	-416,705
積立金	518,249	866,347
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	487,000
実質単年度収支	297,132	-37,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	249	744,759	2,991
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,574	3,082
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	249	744,759	2,991
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.04.01	8,540
副市区町村長	1	19.04.01	7,000
教育長	1	13.04.01	6,230
議会議長	1	9.04.01	3,650
議会副議長	1	9.04.01	2,960
議会議員	14	9.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,012,890	15.2	1,812,086	1,787,369	19.4
うち職員給	1,314,580	10.0	1,141,125	－	－
扶助費	762,179	5.8	299,159	288,591	3.1
公債費	513,980	3.9	501,435	461,435	5.0
内訳 元利償還金 元金	476,954	3.6	465,343	425,343	4.6
利子	37,026	0.3	36,092	36,092	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,289,049	24.9	2,612,680	2,537,395	27.6
物件費	2,794,739	21.2	2,494,732	1,742,419	18.9
維持補修費	199,248	1.5	176,463	173,060	1.9
補助費等	2,302,027	17.4	1,912,376	1,018,320	11.1
うち一部事務組合負担金	792,665	6.0	787,558	777,481	8.5
繰出金	1,037,969	7.9	583,354	449,373	4.9
積立金	1,677,779	12.7	1,302,001	－	－
投資・出資金・貸付金	100,070	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,807,779	13.7	1,506,018	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,674	0.0	5,674	5,920,567 千円	
内訳 普通建設事業費	1,799,084	13.6	1,497,323	経常収支比率	
うち補助	651,491	4.9	394,130	64.4 %（64.4 %）	
うち単独	1,136,410	8.6	1,092,010	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	8,695	0.1	8,695		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,208,660	100.0	10,587,624	11,631,821 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,973	1.1	－	142,973
総務費	3,152,333	23.9	35,973	2,644,599
民生費	2,408,018	18.2	45,934	1,638,591
衛生費	1,805,283	13.7	100,380	1,614,557
労働費	748	0.0	－	748
農林水産業費	292,407	2.2	32,425	268,520
商工費	494,774	3.7	108,976	384,746
土木費	2,500,894	18.9	1,120,335	1,930,846
消防費	422,191	3.2	138,585	413,583
教育費	1,466,357	11.1	216,476	1,038,324
災害復旧費	8,695	0.1	－	8,695
公債費	513,987	3.9	－	501,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,208,660	100.0	1,799,084	10,587,624

繰出金	合計	1,696,995	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 26,968
営病	病院	654,406	再差引収支	26,968
事下	下水道	376,000	加入世帯数（世帯）	3,756
業と	畜産	7,147	被保険者数（人）	6,051
等上	上水道	4,620	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
へ国	国民健康保険	230,997	国庫支出金	－
出の	その他	423,825	保険給付費	284

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,781,650	6,687,529
基準財政需要額	4,299,458	4,267,476
標準税収入額等	8,947,646	8,822,986
標準財政規模	8,947,646	8,822,986
財政力指数	1.56	1.53
実質収支比率（％）	9.6	7.7
公債費負担比率（％）	4.3	4.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,049,699	3,931,450
減債	89,469	89,577
特定目的	2,906,019	2,517,222
地方債現在高	3,340,796	3,817,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,532,907	2,283,798
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	177,820	177,692

徴収率（％）		２９年度	３０年度
合計	98.7	98.5	90.2
市町村民税	98.4	98.2	89.0
純固定資産税	98.8	98.6	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,184 人
	２２年国調	14,738 人
	増減率	3.0 %
面積		58.79 k㎡
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,569 人	15,212 人
30. 1. 1	15,542 人	15,186 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	790	762
	10.2	10.4
第２次	2,312	2,363
	30.0	32.4
第３次	4,614	4,172
	59.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
20	3238	地方交付税種地	2－2
長野県	御代田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,375,647	34.2	2,263,665	58.4
地方譲与税	66,515	1.0	66,515	1.7
利子割交付金	3,884	0.1	3,884	0.1
配当割交付金	6,625	0.1	6,625	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,599	0.1	5,599	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	288,918	4.2	288,918	7.5
ゴルフ場利用税交付金	17,897	0.3	17,897	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,791	0.2	15,791	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,299	0.2	12,299	0.3
地方交付税	1,273,903	18.3	1,181,656	30.5
内訳 普通交付税	1,181,656	17.0	1,181,656	30.5
特別交付税	92,247	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,067,078	58.6	3,862,849	99.7
交通安全対策特別交付金	1,606	0.0	1,606	0.0
分担金・負担金	9,732	0.1	－	－
使用料	145,867	2.1	－	－
手数料	9,585	0.1	－	－
国庫支出金	600,879	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	331,698	4.8	－	－
財産収入	20,224	0.3	360	0.0
寄附金	51,449	0.7	－	－
繰入金	405,667	5.8	－	－
繰越金	237,240	3.4	－	－
諸収入	105,033	1.5	11,585	0.3
地方債	958,100	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	262,300	3.8	－	－
歳入合計	6,944,158	100.0	3,876,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,263,665	95.3	28,330
法定普通税	2,263,665	95.3	28,330
市町村民税	1,030,762	43.4	28,330
内訳 個人均等割	31,431	1.3	－
所得割	721,772	30.4	－
法人均等割	43,198	1.8	－
法人税割	234,361	9.9	28,330
固定資産税	1,079,753	45.5	－
うち純固定資産税	1,074,372	45.2	－
軽自動車税	51,568	2.2	－
市町村たばこ税	101,582	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	111,982	4.7	－
法定目的税	111,982	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	111,982	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,375,647	100.0	28,330

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,944,158	7,800,838
歳出総額	6,507,894	7,407,598
歳入歳出差引	436,264	393,240
翌年度に繰越すべき財源	61,529	82,055
実質収支	374,735	311,185
単年度収支	63,550	15,678
積立金	3,550	2,550
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	201,500	98,500
実質単年度収支	-134,400	-80,272

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	352,500	2,820
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,770	2,554
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	125	352,500	2,820
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.28	7,330
副市区町村長	1	27.02.28	5,970
教育長	1	27.02.28	5,190
議会議長	1	13.04.01	2,900
議会副議長	1	13.04.01	2,200
議会議員	12	13.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	925,359	14.2	845,546	835,589	20.2
うち職員給	578,715	8.9	504,590	－	－
扶助費	575,491	8.8	179,291	176,175	4.3
公債費	933,192	14.3	910,754	910,754	22.0
内訳 元利償還金 元金	899,110	13.8	876,672	876,672	21.2
利子	34,071	0.5	34,071	34,071	0.8
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	2,434,042	37.4	1,935,591	1,922,518	46.5
物件費	1,143,049	17.6	724,258	572,531	13.8
維持補修費	46,196	0.7	45,405	40,797	1.0
補助費等	679,319	10.4	613,509	414,767	10.0
うち一部事務組合負担金	343,373	5.3	338,549	309,400	7.5
繰出金	721,581	11.1	619,919	326,092	7.9
積立金	34,021	0.5	2,877	－	－
投資・出資金・貸付金	354,000	5.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,095,686	16.8	449,535		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,090,378	16.8	444,257		
うち補助	446,924	6.9	67,719		
うち単独	642,923	9.9	376,007		
災害復旧事業費	5,308	0.1	5,278		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,507,894	100.0	4,391,094		

経常経費充当一般財源等計	3,276,705 千円
経常収支比率	79.2 %（84.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,827,358 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,750	1.3	－	86,750
総務費	1,046,908	16.1	271,268	708,447
民生費	1,630,339	25.1	57,672	838,150
衛生費	439,991	6.8	13,315	385,563
労働費	624	0.0	－	624
農林水産業費	199,471	3.1	60,439	137,966
商工費	435,327	6.7	－	80,227
土木費	939,678	14.4	588,146	559,567
消防費	275,479	4.2	34,053	234,657
教育費	514,827	7.9	65,485	443,111
災害復旧費	5,308	0.1	－	5,278
公債費	933,192	14.3	－	910,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,507,894	100.0	1,090,378	4,391,094

繰出合計	729,913	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	143,731
公営事業等への繰出 下水道	270,512	再差引収支	140,518
上水道	8,332	加入世帯数（世帯）	2,307
畜産	5,687	被保険者数（人）	3,801
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	128,765	国庫支出金	－
その他	316,617	保険給付費	286

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,973,268	2,059,788
基準財政需要額	3,154,424	3,177,874
標準税収入額等	2,511,345	2,635,661
標準財政規模	3,955,310	3,986,660
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	9.5	7.8
公債費負担比率（％）	18.9	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,563,600	2,605,550
減債	341,089	340,289
特定目的	1,087,047	1,261,543
地方債現在高	6,423,365	6,364,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,420	－
保証・補償	－	－
その他	980	48,005
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,274	194,274
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 94.3	99.2 94.2
市町村民税	99.5 96.8	99.5 96.3
純固定資産税	98.9 91.7	98.9 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,265	人
２２年国調	7,707	人
増減率	-5.7	%
面積	66.87	k㎡
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,314	人	7,186	人
30. 1. 1	7,441	人	7,317	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	713	968
	17.9	22.5
第２次	1,067	1,093
	26.8	25.4
第３次	2,208	2,241
	55.4	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3246	Ⅱ－１
長野県	立科町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	890,124	18.1	890,124	32.2
地方譲与税	63,668	1.3	63,668	2.3
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.1
配当割交付金	2,497	0.1	2,497	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,102	0.0	2,102	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	140,078	2.9	140,078	5.1
ゴルフ場利用税交付金	8,509	0.2	8,509	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,000	0.3	15,000	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,993	0.1	2,993	0.1
地方交付税	1,660,284	33.8	1,498,785	54.2
内訳 普通交付税	1,498,785	30.5	1,498,785	54.2
特別交付税	161,499	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,786,721	56.7	2,625,222	95.0
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
分担金・負担金	5,184	0.1	－	－
使用料	181,253	3.7	4,110	0.1
手数料	8,510	0.2	－	－
国庫支出金	212,211	4.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	242,401	4.9	－	－
財産収入	143,301	2.9	103,542	3.7
寄附金	110,772	2.3	－	－
繰入金	312,472	6.4	－	－
繰越金	540,748	11.0	－	－
諸収入	168,557	3.4	28,908	1.0
地方債	199,000	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	124,400	2.5	－	－
歳入合計	4,912,133	100.0	2,762,785	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	852,810	95.8	4,983
法定普通税	852,810	95.8	4,983
市町村民税	347,003	39.0	4,983
内訳 個人均等割	15,683	1.8	－
所得割	276,365	31.0	－
法人均等割	29,479	3.3	4,983
法人税割	25,476	2.9	－
固定資産税	434,516	48.8	－
うち純固定資産税	433,843	48.7	－
軽自動車税	31,790	3.6	－
市町村たばこ税	39,501	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,314	4.2	－
法定目的税	37,314	4.2	－
内訳 入湯税	37,314	4.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	890,124	100.0	4,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,912,133	4,775,698
歳出総額	4,377,683	4,234,950
歳入歳出差引	534,450	540,748
翌年度に繰越すべき財源	427	－
実質収支	534,023	540,748
単年度収支	-6,725	-72,757
積立金	1,276	2,428
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-305,449	-70,329

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	258,280	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	258,280	2,935
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.30	6,810
副市区町村長	1	27.04.30	6,080
教育長	1	27.04.30	5,430
議会議長	1	19.04.30	2,890
議会副議長	1	19.04.30	2,110
議会議員	10	19.04.30	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	718,189	16.4	668,115	668,098	23.1
うち職員給	440,881	10.1	394,692	－	－
扶助費	323,172	7.4	88,751	88,751	3.1
公債費	260,607	6.0	230,424	230,424	8.0
内訳 元利償還金 元金	246,819	5.6	217,626	217,626	7.5
元利償還金 利子	13,788	0.3	12,798	12,798	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,301,968	29.7	987,290	987,273	34.2
物件費	730,357	16.7	568,477	313,334	10.9
維持補修費	73,176	1.7	66,132	51,473	1.8
補助費等	828,267	18.9	663,788	496,943	17.2
うち一部事務組合負担金	266,895	6.1	263,113	238,036	8.2
繰出金	574,308	13.1	522,601	510,434	17.7
積立金	144,815	3.3	111,436	－	－
投資・出資金・貸付金	87,494	2.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	637,298	14.6	480,727		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	637,298	14.6	480,727		
うち補助	72,394	1.7	23,852		
うち単独	564,814	12.9	456,785		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,377,683	100.0	3,400,451		

経常経費充当一般財源等計	2,359,457 千円
経常収支比率	81.7 %（85.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,934,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,360	1.6	－	68,360
総務費	824,644	18.8	16,689	658,311
民生費	1,368,622	31.3	359,637	1,000,135
衛生費	302,658	6.9	5,114	249,151
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	336,943	7.7	38,316	227,367
商工費	365,968	8.4	99,183	179,685
土木費	390,103	8.9	74,662	363,846
消防費	147,305	3.4	23,912	131,180
教育費	312,473	7.1	19,785	291,992
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	260,607	6.0	－	230,424
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,377,683	100.0	637,298	3,400,451

公営事業等への出資 合計	669,783	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,537
下水道	336,207	再差引収支	10,537
上水道	10,727	加入世帯数（世帯）	1,153
と畜場	3,201	被保険者数（人）	1,921
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	70,769	国庫支出金	－
その他	248,879	保険給付費	302

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	863,802	889,558
基準財政需要額	2,362,587	2,394,308
標準税収入額等	1,087,749	1,124,315
標準財政規模	2,710,968	2,757,815
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（%）	19.7	19.6
公債費負担比率（%）	5.9	6.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	6.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,325,320	1,624,044
減債	79,140	79,077
特定目的	2,680,013	2,549,009
地方債現在高	2,800,495	2,848,314
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	434,800	434,474

徴収率（%）	現年	滞納	現年	滞納
合計	98.4	90.8	98.3	91.2
市町村民税	99.4	95.2	99.2	95.1
純固定資産税	97.4	86.0	97.3	86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,343	人
２２年国調	4,609	人
増減率	-5.8	%
面積	57.10	km²
人口密度	76	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,398	人	4,370	人
30. 1. 1	4,441	人	4,413	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	217	204
	10.7	9.6
第２次	757	819
	37.2	38.7
第３次	1,062	1,091
	52.2	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	3491		
長野県	青木村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	412,046	14.0	412,046	21.7
地方譲与税	29,526	1.0	29,526	1.6
利子割交付金	856	0.0	856	0.0
配当割交付金	1,455	0.0	1,455	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,222	0.0	1,222	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	75,808	2.6	75,808	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,975	0.2	6,975	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,886	0.1	1,886	0.1
地方交付税	1,483,072	50.3	1,335,988	70.4
内訳 普通交付税	1,335,988	45.3	1,335,988	70.4
特別交付税	147,063	5.0	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	2,012,846	68.3	1,865,762	98.3
交通安全対策特別交付金	485	0.0	485	0.0
分担金・負担金	4,613	0.2	－	－
使用料	95,951	3.3	27,297	1.4
手数料	2,833	0.1	－	－
国庫支出金	153,925	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	153,257	5.2	－	－
財産収入	6,322	0.2	1,774	0.1
寄附金	22,265	0.8	－	－
繰入金	26,916	0.9	－	－
繰越金	321,832	10.9	－	－
諸収入	64,264	2.2	3,378	0.2
地方債	83,500	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,000	2.6	－	－
歳入合計	2,949,009	100.0	1,898,696	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,156	99.5	－
法定普通税	410,156	99.5	－
市町村民税	186,023	45.1	－
内訳 個人均等割	7,948	1.9	－
所得割	163,230	39.6	－
法人均等割	6,645	1.6	－
法人税割	8,200	2.0	－
固定資産税	183,667	44.6	－
うち純固定資産税	182,203	44.2	－
軽自動車税	18,199	4.4	－
市町村たばこ税	22,267	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,890	0.5	－
法定目的税	1,890	0.5	－
内訳 入湯税	1,890	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	412,046	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,949,009	3,551,020
歳出総額	2,711,966	3,229,188
歳入歳出差引	237,043	321,832
翌年度に繰越すべき財源	79,998	19,431
実質収支	157,045	302,401
単年度収支	-145,356	-84,531
積立金	4,268	4,343
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	70,000
実質単年度収支	-141,088	-150,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	156,085	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	156,085	2,945
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会会議	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,400
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,710
議会副議長	1	29.04.01	1,820
議会議員	8	29.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,538	21.4	530,924	484,117	24.5
うち職員給	379,499	14.0	333,625	－	－
扶助費	201,784	7.4	60,559	60,289	3.1
公債費	212,912	7.9	211,056	211,056	10.7
内訳 元利償還金 元金	199,011	7.3	197,232	197,232	10.0
利子	13,901	0.5	13,824	13,824	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	995,234	36.7	802,539	755,462	38.2
物件費	646,384	23.8	497,983	287,614	14.6
維持補修費	81,181	3.0	77,981	12,162	0.6
補助費等	404,590	14.9	340,851	234,393	11.9
うち一部事務組合負担金	109,410	4.0	109,410	98,372	5.0
繰出金	388,289	14.3	356,570	310,838	15.7
積立金	49,858	1.8	44,100	－	－
投資・出資金・貸付金	18,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	128,430	4.7	111,523		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	128,430	4.7	111,523		
うち補助	30,353	1.1	20,912		
うち単独	98,077	3.6	90,611		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,711,966	100.0	2,231,547		

経常経費充当一般財源等計	1,600,469 千円
経常収支比率	81.0 %（84.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,468,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,795	1.5	－	39,795
総務費	570,588	21.0	31,283	435,390
民生費	705,298	26.0	40,495	509,352
衛生費	223,854	8.3	466	189,100
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	174,982	6.5	5,332	109,292
商工費	111,541	4.1	5,893	89,183
土木費	315,725	11.6	18,807	307,863
消防費	120,061	4.4	4,557	109,180
教育費	237,210	8.7	21,597	231,336
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	212,912	7.9	－	211,056
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,711,966	100.0	128,430	2,231,547

区分	決算額
繰出合計	388,289
公営事業への出 下水道	195,375
簡易水道	59,930
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	29,780
その他	103,204

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,508
再差引収支	11,508
加入世帯数（世帯）	651
被保険者数（人）	1,078
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	359

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	422,328	405,968
基準財政需要額	1,762,307	1,758,019
標準税収入額等	527,893	507,718
標準財政規模	1,942,123	1,939,393
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	8.1	15.6
公債費負担比率（％）	8.5	8.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	952,178	947,910
減債	24,988	24,988
特定目的	697,770	679,096
地方債現在高	1,852,501	1,968,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,247	105,247

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	97.2	99.2	97.1
市町村民税	99.4	98.3	99.3	98.2
純固定資産税	99.2	95.8	99.0	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,166 人
	２２年国調	6,780 人
	増減率	-9.1 %
面積		183.86 k㎡
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,124 人	6,072 人
30. 1. 1	6,223 人	6,171 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	341	371
	11.2	11.9
第２次	881	993
	28.9	31.9
第３次	1,829	1,752
	59.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3505	Ⅱ－１
長野県	長和町	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	698,977	12.0	698,977	20.3
地方譲与税	67,713	1.2	67,713	2.0
利子割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,638	0.0	1,638	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	119,691	2.1	119,691	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,021	0.3	16,021	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,207	0.0	1,207	0.0
地方交付税	2,769,456	47.7	2,507,807	72.9
内訳 普通交付税	2,507,807	43.2	2,507,807	72.9
特別交付税	261,649	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,677,818	63.4	3,416,169	99.3
交通安全対策特別交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
分担金・負担金	56,308	1.0	21,063	0.6
使用料	174,188	3.0	－	－
手数料	18,252	0.3	－	－
国庫支出金	388,117	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	274,460	4.7	－	－
財産収入	40,023	0.7	29	0.0
寄附金	4,025	0.1	－	－
繰入金	422,713	7.3	－	－
繰越金	51,669	0.9	－	－
諸収入	232,212	4.0	507	0.0
地方債	463,127	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,727	2.5	－	－
歳入合計	5,804,006	100.0	3,438,862	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	698,977	100.0	20
法定普通税	698,977	100.0	20
市町村民税	242,966	34.8	20
内訳 個人均等割	18,094	2.6	－
所得割	205,013	29.3	－
法人均等割	14,955	2.1	20
法人税割	4,904	0.7	－
固定資産税	390,714	55.9	－
うち純固定資産税	376,586	53.9	－
軽自動車税	24,945	3.6	－
市町村たばこ税	40,352	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	698,977	100.0	20

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,804,006	6,341,493
歳出総額	5,682,642	6,253,824
歳入歳出差引	121,364	87,669
翌年度に繰越すべき財源	19,631	10,701
実質収支	101,733	76,968
単年度収支	24,765	-134,881
積立金	5,128	7,705
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	269,432	313,688
実質単年度収支	-239,539	-440,864

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	276,167	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	276,167	3,103
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.10.01	2,610
議会副議長	1	17.10.01	1,960
議会議員	8	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	777,537	13.7	751,400	741,550	20.7
うち職員給	488,904	8.6	468,325	－	－
扶助費	405,947	7.1	180,973	87,204	2.4
公債費	780,565	13.7	734,442	734,442	20.5
内訳 元利償還金 元金	752,100	13.2	706,022	706,022	19.7
利子	28,465	0.5	28,420	28,420	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,964,049	34.6	1,666,815	1,563,196	43.6
物件費	940,636	16.6	628,325	396,208	11.1
維持補修費	52,870	0.9	41,666	36,773	1.0
補助費等	1,230,301	21.7	1,063,786	728,357	20.3
うち一部事務組合負担金	278,149	4.9	263,649	263,127	7.3
繰出金	702,864	12.4	549,145	544,064	15.2
積立金	18,549	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	157,000	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	616,373	10.8	127,479		
うち人件費	13,216	0.2	13,216		
内訳 普通建設事業費	587,619	10.3	111,203		
うち補助	406,563	7.2	27,968		
うち単独	176,077	3.1	78,256		
災害復旧事業費	28,754	0.5	16,276		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,682,642	100.0	4,077,216		

経常経費充当一般財源等計 3,268,598 千円

経常収支比率 91.2 %（95.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,198,580 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,275	1.0	－	55,275
総務費	955,144	16.8	242,128	614,612
民生費	1,082,850	19.1	603	713,840
衛生費	843,527	14.8	14,390	786,912
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	317,450	5.6	14,683	181,597
商工費	367,659	6.5	15,556	90,539
土木費	521,992	9.2	224,801	319,083
消防費	200,300	3.5	27,128	170,465
教育費	529,126	9.3	48,330	394,175
災害復旧費	28,754	0.5	－	16,276
公債費	780,565	13.7	－	734,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,682,642	100.0	587,619	4,077,216

公営事業等への出資	合計	1,155,205
	病院	364,209
	下水道	203,018
	上水道	88,132
	介護サービス	40,044
	国民健康保険	80,139
	その他	379,663

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	25,613
再差引収支	-4,387
加入世帯数（世帯）	1,039
被保険者数（人）	1,629
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	349

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	726,249	716,321
基準財政需要額	3,160,498	3,179,673
標準税収入額等	910,773	897,774
標準財政規模	3,562,307	3,626,206
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	2.9	2.1
公債費負担比率（％）	17.5	16.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	10.0
将来負担比率（％）	34.4	27.2
積立金現在高 財調	2,322,132	2,573,158
減債	352,842	352,140
特定目的	1,382,499	1,376,241
地方債現在高	6,514,274	6,803,247
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,845	35,774

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.7 97.6	99.0 97.9
	市町村民税	99.1 98.5	99.3 98.8
	純固定資産税	98.3 96.7	98.7 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	20,236	人
	２２年国調	21,532	人
	増減率	-6.0	%
面積		66.87	km²
人口密度		303	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	20,243 人	19,983 人
30. 1. 1	20,492 人	20,210 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	135	160
	1.4	1.6
第２次	3,641	3,994
	37.9	39.0
第３次	5,830	6,076
	60.7	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
20	3611	地方交付税種地	1－2
長野県	下諏訪町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,603,270	31.8	2,462,885	54.5
地方譲与税	53,867	0.7	53,867	1.2
利子割交付金	5,790	0.1	5,790	0.1
配当割交付金	9,831	0.1	9,831	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,238	0.1	8,238	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	404,452	4.9	404,452	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,851	0.2	12,851	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,700	0.1	11,700	0.3
地方交付税	1,680,348	20.5	1,518,097	33.6
内訳 普通交付税	1,518,097	18.5	1,518,097	33.6
特別交付税	162,251	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,790,347	58.4	4,487,711	99.3
交通安全対策特別交付金	3,594	0.0	3,594	0.1
分担金・負担金	3,909	0.0	－	－
使用料	166,162	2.0	10,446	0.2
手数料	39,202	0.5	－	－
国庫支出金	559,498	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	353,900	4.3	－	－
財産収入	15,780	0.2	14,885	0.3
寄附金	28,762	0.4	－	－
繰入金	220,895	2.7	－	－
繰越金	360,930	4.4	－	－
諸収入	805,823	9.8	2,535	0.1
地方債	847,939	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	322,639	3.9	－	－
歳入合計	8,196,741	100.0	4,519,171	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,459,750	94.5	－
法定普通税	2,459,750	94.5	－
市町村民税	1,266,799	48.7	－
内訳 個人均等割	37,443	1.4	－
所得割	1,042,366	40.0	－
法人均等割	63,379	2.4	－
法人税割	123,611	4.7	－
固定資産税	1,034,408	39.7	－
うち純固定資産税	1,024,045	39.3	－
軽自動車税	60,097	2.3	－
市町村たばこ税	98,446	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	143,520	5.5	－
法定目的税	143,520	5.5	－
内訳 入湯税	3,135	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	140,385	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,603,270	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,196,741	7,901,886
歳出総額	7,842,278	7,540,956
歳入歳出差引	354,463	360,930
翌年度に繰越すべき財源	6,667	14,116
実質収支	347,796	346,814
単年度収支	982	183
積立金	1,527	253
繰上償還金	29,400	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	31,909	436

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	492,704	2,768
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	178	492,704	2,768
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	28.08.08	5,485
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,660
議会議員	11	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,275,171	16.3	1,141,112	1,133,860	23.4
うち職員給	830,047	10.6	706,308	－	－
扶助費	980,330	12.5	448,380	314,793	6.5
公債費	848,895	10.8	848,895	848,895	17.5
内訳 元利償還金 元金	788,958	10.1	788,958	788,958	16.3
利子	59,892	0.8	59,892	59,892	1.2
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	3,104,396	39.6	2,438,387	2,297,548	47.5
物件費	1,274,844	16.3	1,021,959	556,404	11.5
維持補修費	38,275	0.5	24,102	21,107	0.4
補助費等	1,017,168	13.0	963,095	546,777	11.3
うち一部事務組合負担金	359,292	4.6	346,292	343,065	7.1
繰出金	765,724	9.8	652,413	633,102	13.1
積立金	46,101	0.6	45,753	－	－
投資・出資金・貸付金	513,000	6.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,082,770	13.8	249,985	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	58,145	0.7	57,694	4,054,938 千円	
内訳 普通建設事業費	1,078,131	13.7	249,700	経常収支比率	
うち補助	314,132	4.0	14,281	83.7 %（89.7 %）	
うち単独	758,497	9.7	229,917	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	4,639	0.1	285		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,842,278	100.0	5,395,694	5,750,157 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,604	1.2	－	92,604
総務費	901,328	11.5	13,283	808,283
民生費	2,308,923	29.4	37,370	1,442,292
衛生費	503,053	6.4	88,883	369,482
労働費	63,427	0.8	2,810	33,101
農林水産業費	65,582	0.8	18,818	45,066
商工費	772,310	9.8	50,418	243,241
土木費	988,589	12.6	469,284	613,324
消防費	435,508	5.6	150,158	288,781
教育費	857,420	10.9	247,107	610,340
災害復旧費	4,639	0.1	－	285
公債費	848,895	10.8	－	848,895
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,842,278	100.0	1,078,131	5,395,694

区分	決算額
繰出合計	866,724
公営事業会計への繰出状況 下水道	100,000
介護サービス	13,520
上水道	1,000
工業用水道	－
国民健康保険	126,725
その他	625,479

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-3,981
加入世帯数（世帯）	2,673
被保険者数（人）	4,099
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,333,007	2,329,777
基準財政需要額	3,851,104	3,810,600
標準税収入額等	3,003,091	2,984,941
標準財政規模	4,843,827	4,784,542
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	7.2	7.2
公債費負担比率（％）	14.8	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	1.7
将来負担比率（％）	72.7	81.0
積立金現在高 財調	1,040,104	1,038,577
減債	603	603
特定目的	952,220	1,122,096
地方債現在高	9,608,848	9,549,867
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	683,143	922,051
その他	－	－
実質的なもの	211,733	211,140
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞納	現年	滞納
合計	98.9	96.6	98.6	96.1
市町村民税	99.1	97.2	98.7	97.1
純固定資産税	98.5	95.6	98.4	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	14,493 人
	２２年国調	15,338 人
	増減率	-5.5 %
面積		144.76 k㎡
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	14,591 人	14,374 人
30. 1. 1	14,787 人	14,566 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	971	1,038
	13.2	13.3
第２次	2,466	2,825
	33.6	36.2
第３次	3,895	3,950
	53.1	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	3629	地方交付税種地	2－2
長野県	富士見町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,453,286	30.1	2,453,286	50.8
地方譲与税	146,349	1.8	146,349	3.0
利子割交付金	3,565	0.0	3,565	0.1
配当割交付金	6,061	0.1	6,061	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,091	0.1	5,091	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	294,352	3.6	294,352	6.1
ゴルフ場利用税交付金	10,196	0.1	10,196	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,707	0.4	34,707	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,519	0.1	7,519	0.2
地方交付税	2,083,698	25.6	1,802,490	37.4
内訳 普通交付税	1,802,490	22.1	1,802,490	37.4
特別交付税	281,182	3.5	－	－
震災復興特別交付税	26	0.0	－	－
（一般財源計）	5,044,824	62.0	4,763,616	98.7
交通安全対策特別交付金	2,156	0.0	2,156	0.0
分担金・負担金	53,798	0.7	－	－
使用料	188,275	2.3	33,307	0.7
手数料	10,214	0.1	－	－
国庫支出金	374,900	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	484,940	6.0	－	－
財産収入	133,588	1.6	13,630	0.3
寄附金	96,390	1.2	－	－
繰入金	580,486	7.1	－	－
繰越金	470,889	5.8	－	－
諸収入	363,666	4.5	13,173	0.3
地方債	336,000	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,000	3.7	－	－
歳入合計	8,140,126	100.0	4,825,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,451,609	99.9	－
法定普通税	2,451,609	99.9	－
市町村民税	827,184	33.7	－
内訳 個人均等割	35,319	1.4	－
所得割	653,365	26.6	－
法人均等割	58,133	2.4	－
法人税割	80,367	3.3	－
固定資産税	1,491,180	60.8	－
うち純固定資産税	1,479,483	60.3	－
軽自動車税	55,080	2.2	－
市町村たばこ税	78,084	3.2	－
鉱産税	81	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,677	0.1	－
法定目的税	1,677	0.1	－
内訳 入湯税	1,677	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,453,286	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,140,126	7,679,529
歳出総額	7,707,917	7,208,640
歳入歳出差引	432,209	470,889
翌年度に繰越すべき財源	87,499	160,196
実質収支	344,710	310,693
単年度収支	34,017	-117,161
積立金	232,639	249,855
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	471,351	42,187
実質単年度収支	-204,695	90,507

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	148	442,224	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	148	442,224	2,988
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,070
副市区町村長	1	26.04.01	5,920
教育長	1	26.04.01	5,340
議会議長	1	15.04.01	2,880
議会副議長	1	15.04.01	2,240
議会議員	9	15.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,170,604	15.2	1,033,882	999,668	19.5
うち職員給	746,281	9.7	613,633	－	－
扶助費	588,042	7.6	197,633	197,135	3.8
公債費	559,586	7.3	446,763	446,763	8.7
内訳 元利償還金 元金	522,794	6.8	411,026	411,026	8.0
利子	36,792	0.5	35,737	35,737	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,318,232	30.1	1,678,278	1,643,566	32.1
物件費	1,328,174	17.2	1,151,188	981,085	19.1
維持補修費	71,911	0.9	67,648	67,648	1.3
補助費等	1,603,404	20.8	1,361,950	1,153,768	22.5
うち一部事務組合負担金	396,026	5.1	391,126	391,126	7.6
繰出金	535,838	7.0	449,294	443,385	8.6
積立金	357,827	4.6	229,578	－	－
投資・出資金・貸付金	260,000	3.4	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,232,531	16.0	814,436		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,182,981	15.3	764,886		
うち補助	138,274	1.8	26,372		
うち単独	1,017,407	13.2	721,076		
災害復旧事業費	49,550	0.6	49,550		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,707,917	100.0	5,802,372		

経常経費充当一般財源等計	
	4,289,452 千円
経常収支比率	
83.7 %（88.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,234,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,541	1.0	11,880	76,541
総務費	1,270,959	16.5	49,390	1,052,197
民生費	1,838,219	23.8	24,464	1,153,087
衛生費	484,342	6.3	62,726	472,979
労働費	10,605	0.1	－	605
農林水産業費	604,704	7.8	186,969	237,970
商工費	479,721	6.2	－	263,821
土木費	1,199,262	15.6	543,058	1,118,129
消防費	251,643	3.3	4,534	242,413
教育費	882,785	11.5	299,960	688,317
災害復旧費	49,550	0.6	－	49,550
公債費	559,586	7.3	－	446,763
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,707,917	100.0	1,182,981	5,802,372

区分	決算額
繰出金 公営事業等への出 合計	1,053,921
下水道	510,000
介護サービス	11,534
上水道	8,083
工業用水道	－
国民健康保険	115,787
その他	408,517

国民健康保険事業の状況	
実質収支	346,499
再差引収支	343,110
加入世帯数（世帯）	2,103
被保険者数（人）	3,389
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	277

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,236,333	2,315,303
基準財政需要額	4,038,823	4,076,110
標準税収入額等	2,848,348	2,953,799
標準財政規模	4,951,737	5,002,022
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率（％）	7.0	6.2
公債費負担比率（％）	7.2	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.1
将来負担比率（％）	－	0.0
積立金現在高 財調	1,463,479	1,702,191
減債	576,831	575,720
特定目的	1,278,845	1,257,768
地方債現在高	5,519,647	5,706,441
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	183,701	237,389
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62,500	62,500

収現率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
徴収率・計 合計	99.8	99.6	99.8	99.5
市町村民税	99.8	99.7	99.8	99.6
純固定資産税	99.9	99.5	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,566 人
	２２年国調	7,573 人
	増減率	-0.1 %
面積		43.26 km²
人口密度		175 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,003 人	7,886 人
30. 1. 1	7,960 人	7,867 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,007	1,190
	24.4	27.9
第２次	1,120	1,151
	27.1	26.9
第３次	2,007	1,931
	48.5	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3637		
長野県	原村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	926,980	19.4	926,980	35.4
地方譲与税	89,017	1.9	89,017	3.4
利子割交付金	1,981	0.0	1,981	0.1
配当割交付金	3,378	0.1	3,378	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,850	0.1	2,850	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	135,211	2.8	135,211	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,172	0.4	21,172	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,227	0.1	5,227	0.2
地方交付税	1,568,070	32.8	1,420,523	54.3
内訳 普通交付税	1,420,523	29.7	1,420,523	54.3
特別交付税	147,492	3.1	－	－
震災復興特別交付税	55	0.0	－	－
（一般財源計）	2,753,886	57.6	2,606,339	99.6
交通安全対策特別交付金	1,287	0.0	1,287	0.0
分担金・負担金	29,143	0.6	－	－
使用料	56,022	1.2	4,856	0.2
手数料	4,642	0.1	15	0.0
国庫支出金	233,780	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	326,568	6.8	－	－
財産収入	12,769	0.3	3,262	0.1
寄附金	7,901	0.2	－	－
繰入金	632,201	13.2	－	－
繰越金	199,495	4.2	－	－
諸収入	240,274	5.0	2,351	0.1
地方債	283,300	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,700	2.8	－	－
歳入合計	4,781,268	100.0	2,618,110	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	926,924	100.0	－
法定普通税	926,924	100.0	－
市町村民税	455,714	49.2	－
内訳 個人均等割	18,540	2.0	－
所得割	378,091	40.8	－
法人均等割	23,270	2.5	－
法人税割	35,813	3.9	－
固定資産税	409,591	44.2	－
うち純固定資産税	409,591	44.2	－
軽自動車税	33,598	3.6	－
市町村たばこ税	28,021	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	56	0.0	－
法定目的税	56	0.0	－
内訳 入湯税	56	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	926,980	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,781,268	4,254,731
歳出総額	4,553,205	4,055,236
歳入歳出差引	228,063	199,495
翌年度に繰越すべき財源	12,888	1
実質収支	215,175	199,494
単年度収支	15,681	-89,403
積立金	2,347	2,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	50,000
実質単年度収支	-131,972	-137,079

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	260,176	2,828
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	92	260,176	2,828
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,030
副市区町村長	1	16.04.01	5,880
教育長	1	16.04.01	5,160
議会議長	1	16.04.01	2,590
議会副議長	1	16.04.01	2,010
議会議員	9	16.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	726,358	16.0	648,999	648,984	23.6
うち職員給	458,108	10.1	384,919	－	－
扶助費	465,631	10.2	237,846	231,867	8.4
公債費	295,985	6.5	295,985	295,985	10.8
内訳 元利償還金 元金	287,373	6.3	287,373	287,373	10.5
利子	8,612	0.2	8,612	8,612	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,487,974	32.7	1,182,830	1,176,836	42.8
物件費	706,826	15.5	616,341	556,591	20.2
維持補修費	46,576	1.0	44,390	17,135	0.6
補助費等	902,879	19.8	705,481	369,444	13.4
うち一部事務組合負担金	267,106	5.9	265,899	256,652	9.3
繰出金	285,033	6.3	236,096	198,955	7.2
積立金	26,050	0.6	4,172	－	－
投資・出資金・貸付金	155,000	3.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	942,867	20.7	528,174		
うち人件費	21,430	0.5	21,430		
内訳 普通建設事業費	919,687	20.2	510,804		
うち補助	91,153	2.0	25,598		
うち単独	797,160	17.5	482,755		
災害復旧事業費	23,180	0.5	17,370		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,553,205	100.0	3,317,484		

経常経費充当一般財源等計	2,318,961 千円
経常収支比率	84.3 %（88.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,545,547 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,548	1.4	－	64,548
総務費	530,006	11.6	25,362	469,509
民生費	1,154,584	25.4	88,647	719,915
衛生費	297,477	6.5	23,696	283,399
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	363,822	8.0	76,543	133,159
商工費	843,948	18.5	576,575	449,716
土木費	401,501	8.8	80,637	350,042
消防費	176,002	3.9	14,268	160,932
教育費	402,152	8.8	33,959	372,909
災害復旧費	23,180	0.5	－	17,370
公債費	295,985	6.5	－	295,985
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,553,205	100.0	919,687	3,317,484

繰出合計	557,789	
公営事業会計への繰出 下水道	221,000	
病院	47,543	
介護サービス	2,750	
上水道	1,463	
国民健康保険	82,266	
その他	202,767	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	95,486
再差引収支	93,096
加入世帯数（世帯）	1,369
被保険者数（人）	2,404
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	239

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	939,018	919,652
基準財政需要額	2,359,541	2,320,818
標準税収入額等	1,181,759	1,160,613
標準財政規模	2,734,054	2,684,701
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	7.9	7.4
公債費負担比率（％）	8.3	8.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	751,845	899,498
減債	335,545	623,917
特定目的	993,578	1,163,704
地方債現在高	1,897,906	1,901,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	104,316	139,974
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,000	168,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.6	99.5 99.4
市町村民税	99.8 99.8	99.4 99.4
純固定資産税	99.5 99.4	99.6 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	19,770	人
	２２年国調	20,909	人
	増減率	-5.4	%
面積		169.20	km²
人口密度		117	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	19,703 人	19,301 人
30. 1. 1	19,894 人	19,509 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	467	504
	4.9	5.1
第２次	4,288	4,627
	44.9	46.4
第３次	4,802	4,846
	50.2	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3823	Ⅳ－1
長野県	辰野町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,534,960	29.7	2,477,357	45.4
地方譲与税	110,932	1.3	110,932	2.0
利子割交付金	4,763	0.1	4,763	0.1
配当割交付金	8,084	0.1	8,084	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,767	0.1	6,767	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	386,025	4.5	386,025	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,051	0.3	26,051	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,284	0.1	10,284	0.2
地方交付税	2,698,008	31.6	2,426,972	44.5
内訳 普通交付税	2,426,972	28.4	2,426,972	44.5
特別交付税	271,036	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,785,874	67.7	5,457,235	100.0
交通安全対策特別交付金	1,916	0.0	1,916	0.0
分担金・負担金	54,636	0.6	-	-
使用料	199,733	2.3	-	-
手数料	31,936	0.4	-	-
国庫支出金	611,044	7.2	-	-
国有提供交付金	384	0.0	384	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	391,022	4.6	-	-
財産収入	16,234	0.2	-	-
寄附金	91,151	1.1	-	-
繰入金	49,975	0.6	-	-
繰越金	424,482	5.0	-	-
諸収入	338,265	4.0	20	0.0
地方債	544,600	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	314,800	3.7	-	-
歳入合計	8,541,252	100.0	5,459,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,459,870	97.0	-
法定普通税	2,459,870	97.0	-
市町村民税	1,120,704	44.2	-
内訳 個人均等割	35,837	1.4	-
所得割	881,458	34.8	-
法人均等割	58,514	2.3	-
法人税割	144,895	5.7	-
固定資産税	1,141,267	45.0	-
うち純固定資産税	1,132,920	44.7	-
軽自動車税	71,021	2.8	-
市町村たばこ税	126,878	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	75,090	3.0	-
法定目的税	75,090	3.0	-
内訳 入湯税	17,487	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	57,603	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,534,960	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,541,252	9,044,077
歳出総額	8,026,908	8,619,595
歳入歳出差引	514,344	424,482
翌年度に繰越すべき財源	124,130	58,079
実質収支	390,214	366,403
単年度収支	23,811	-3,638
積立金	2,244	80,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	26,055	76,362

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	495,360	2,752
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	32,890	2,990
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	180	495,360	2,752
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,051
副市区町村長	1	31.04.01	6,499
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	19.04.01	3,090
議会副議長	1	19.04.01	2,480
議会議員	12	19.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,591,823	19.8	1,365,383	1,112,459	19.3
うち職員給	836,876	10.4	640,764	-	-
扶助費	881,525	11.0	312,760	295,901	5.1
公債費	673,155	8.4	665,651	665,651	11.5
内訳 元利償還金 元金	658,112	8.2	651,170	651,170	11.3
利子	15,043	0.2	14,481	14,481	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,146,503	39.2	2,343,794	2,074,011	35.9
物件費	959,368	12.0	836,876	668,150	11.6
維持補修費	39,632	0.5	36,811	34,770	0.6
補助費等	1,359,248	16.9	1,253,547	722,352	12.5
うち一部事務組合負担金	573,510	7.1	543,936	428,078	7.4
繰出金	1,242,282	15.5	1,128,153	1,109,823	19.2
積立金	70,474	0.9	40,080	-	-
投資・出資金・貸付金	376,176	4.7	103,176	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	833,225	10.4	387,390		
うち人件費	14,286	0.2	14,286		
内訳 普通建設事業費	827,733	10.3	381,898		
うち補助	500,130	6.2	118,590		
うち単独	325,523	4.1	263,308		
災害復旧事業費	5,492	0.1	5,492		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,026,908	100.0	6,129,827		

経常経費充当一般財源等計	
	4,609,106 千円
経常収支比率	
79.8 %（84.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,644,171 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,678	1.2	-	91,965
総務費	974,399	12.1	30,911	814,900
民生費	2,257,658	28.1	68,435	1,388,603
衛生費	945,038	11.8	15,493	912,683
労働費	6,706	0.1	-	5,745
農林水産業費	255,940	3.2	24,268	200,982
商工費	401,494	5.0	5,806	123,399
土木費	1,041,596	13.0	354,998	789,859
消防費	261,176	3.3	10,100	239,128
教育費	1,106,576	13.8	317,722	891,420
災害復旧費	5,492	0.1	-	5,492
公債費	673,155	8.4	-	665,651
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,026,908	100.0	827,733	6,129,827

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,737,843	
営下水道	516,272	
病院	477,000	
業上水道	18,561	
等簡易水道	3,657	
へ国民健康保険	145,997	
出その他	576,356	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	35,068
再差引収支	27,168
加入世帯数（世帯）	2,764
被保険者数（人）	4,368
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	-
保険給付費	337

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,344,772	2,268,770
基準財政需要額	4,735,079	4,756,496
標準税収入額等	2,961,888	2,872,217
標準財政規模	5,703,724	5,702,413
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	6.8	6.4
公債費負担比率（％）	10.0	10.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	8.8
将来負担比率（％）	12.8	15.3
積立金現在高 財調	2,058,182	2,055,938
減債	134,345	134,332
特定目的	1,077,300	1,059,058
地方債現在高	7,242,630	7,356,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	255,848	258,598
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	55,514	55,508

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.9	99.3	97.8
市町村民税	99.4	98.3	99.3	98.1
純固定資産税	99.3	97.5	99.2	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,241	人
２２年国調	26,214	人
増減率	-3.7	%
面積	85.91	km²
人口密度	294	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	25,050	人	24,237	人
30. 1. 1	25,000	人	24,253	人
増減率	0.2	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	916	971
	7.2	7.7
第２次	5,800	6,022
	45.8	47.8
第３次	5,950	5,597
	47.0	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	3831 筑輪町	Ｖ－１
		地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,491,654	36.1	3,491,654	57.2
地方譲与税	110,877	1.1	110,877	1.8
利子割交付金	6,382	0.1	6,382	0.1
配当割交付金	10,854	0.1	10,854	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,119	0.1	9,119	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	511,529	5.3	511,529	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,066	0.3	26,066	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,478	0.2	18,478	0.3
地方交付税	2,086,548	21.6	1,915,476	31.4
内訳 普通交付税	1,915,476	19.8	1,915,476	31.4
特別交付税	171,048	1.8	－	－
震災復興特別交付税	24	0.0	－	－
（一般財源計）	6,271,507	64.8	6,100,435	99.9
交通安全対策特別交付金	1,797	0.0	1,797	0.0
分担金・負担金	57,258	0.6	－	－
使用料	214,951	2.2	－	－
手数料	13,085	0.1	－	－
国庫支出金	657,590	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	560,118	5.8	－	－
財産収入	22,261	0.2	4,782	0.1
寄附金	68,236	0.7	－	－
繰入金	89,057	0.9	－	－
繰越金	598,804	6.2	－	－
諸収入	410,640	4.2	2	0.0
地方債	712,800	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	433,700	4.5	－	－
歳入合計	9,678,104	100.0	6,107,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,461,880	99.1	－
法定普通税	3,461,880	99.1	－
市町村民税	1,678,667	48.1	－
内訳 個人均等割	46,831	1.3	－
所得割	1,222,319	35.0	－
法人均等割	106,611	3.1	－
法人税割	302,906	8.7	－
固定資産税	1,541,553	44.1	－
うち純固定資産税	1,539,346	44.1	－
軽自動車税	92,282	2.6	－
市町村たばこ税	149,378	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,774	0.9	－
法定目的税	29,774	0.9	－
内訳 入湯税	29,774	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,491,654	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,678,104	10,308,309
歳出総額	9,028,907	9,709,505
歳入歳出差引	649,197	598,804
翌年度に繰越すべき財源	42,439	48,970
実質収支	606,758	549,834
単年度収支	56,924	169,108
積立金	11,076	1,861
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	60,000
実質単年度収支	68,000	110,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	567,843	2,973
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,512	3,252
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	191	567,843	2,973
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,300
副市区町村長	1	30.04.01	6,700
教育長	1	28.04.01	5,620
議会議長	1	19.04.30	3,170
議会副議長	1	19.04.30	2,530
議会議員	13	19.04.30	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,123,354	23.5	1,783,118	1,753,679	26.8
うち職員給	991,931	11.0	737,897	－	－
扶助費	1,141,289	12.6	389,161	383,071	5.9
公債費	915,833	10.1	906,356	906,356	13.9
内訳 元利償還金 元金	857,818	9.5	848,581	848,581	13.0
利子	57,150	0.6	56,910	56,910	0.9
一時借入金利子	865	0.0	865	865	0.0
（義務的経費計）	4,180,476	46.3	3,078,635	3,043,106	46.5
物件費	1,076,506	11.9	918,175	711,086	10.9
維持補修費	84,890	0.9	74,225	57,852	0.9
補助費等	1,723,887	19.1	1,620,634	1,484,752	22.7
うち一部事務組合負担金	674,203	7.5	666,221	659,632	10.1
繰出金	719,833	8.0	593,656	588,336	9.0
積立金	77,650	0.9	21,200	－	－
投資・出資金・貸付金	288,987	3.2	288,987	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	876,678	9.7	420,069		
うち人件費	13,102	0.1	13,102		
内訳 普通建設事業費	803,526	8.9	401,238		
うち補助	138,208	1.5	47,059		
うち単独	637,675	7.1	328,905		
災害復旧事業費	73,152	0.8	18,831		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,028,907	100.0	7,015,581		

経常経費充当一般財源等計	5,885,132 千円
経常収支比率	90.0 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,664,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,327	1.1	－	99,259
総務費	1,250,853	13.9	214,260	958,616
民生費	3,001,641	33.2	88,789	1,783,829
衛生費	713,020	7.9	29,036	667,938
労働費	20,348	0.2	－	20,348
農林水産業費	467,134	5.2	90,889	381,791
商工費	523,663	5.8	54,594	454,870
土木費	856,911	9.5	264,724	659,102
消防費	331,827	3.7	4,050	323,676
教育費	775,198	8.6	57,184	740,965
災害復旧費	73,152	0.8	－	18,831
公債費	915,833	10.1	－	906,356
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,028,907	100.0	803,526	7,015,581

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,294,866	
営業等への繰出 下水道	568,000	
上水道	7,033	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	158,440	
その他	561,393	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41,136
再差引収支	34,087
加入世帯数（世帯）	3,098
被保険者数（人）	4,943
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,146,695	3,182,592
基準財政需要額	5,099,765	5,090,308
標準税収入額等	3,998,972	4,049,841
標準財政規模	6,348,183	6,358,997
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	9.6	8.6
公債費負担比率（％）	11.8	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.1
将来負担比率（％）	59.6	60.1
積立金現在高 財調	1,476,145	1,465,069
減債	191,334	191,315
特定目的	567,231	570,308
地方債現在高	9,259,476	9,404,494
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	6,468
保証・補償	－	－
その他	119,105	137,051
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3 97.2	99.0 96.8
市町村民税	99.4 97.6	99.0 97.0
純固定資産税	99.1 96.5	98.9 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,530	人
２２年国調	9,902	人
増減率	-3.8	%
面積	86.96	km²
人口密度	110	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	9,489	人	9,235	人
30. 1. 1	9,650	人	9,391	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	871	849
	16.7	16.0
第２次	2,002	2,103
	38.3	39.6
第３次	2,350	2,363
	45.0	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3840		
長野県	飯島町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,177,046	23.3	1,177,046	37.5
地方譲与税	78,883	1.6	78,883	2.5
利子割交付金	2,023	0.0	2,023	0.1
配当割交付金	3,430	0.1	3,430	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,862	0.1	2,862	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	183,463	3.6	183,463	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,673	0.4	18,673	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,092	0.1	5,092	0.2
地方交付税	1,794,914	35.5	1,651,878	52.6
内訳 普通交付税	1,651,878	32.7	1,651,878	52.6
特別交付税	143,036	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,266,386	64.6	3,123,350	99.5
交通安全対策特別交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
分担金・負担金	8,678	0.2	－	－
使用料	89,503	1.8	9,633	0.3
手数料	13,240	0.3	－	－
国庫支出金	291,491	5.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	297,144	5.9	－	－
財産収入	7,957	0.2	3,545	0.1
寄附金	53,230	1.1	－	－
繰入金	197,990	3.9	－	－
繰越金	346,060	6.8	－	－
諸収入	242,999	4.8	271	0.0
地方債	240,300	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	164,100	3.2	－	－
歳入合計	5,056,355	100.0	3,138,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,177,046	100.0	－
法定普通税	1,177,046	100.0	－
市町村民税	436,179	37.1	－
内訳 個人均等割	17,412	1.5	－
所得割	365,412	31.0	－
法人均等割	26,536	2.3	－
法人税割	26,819	2.3	－
固定資産税	658,233	55.9	－
うち純固定資産税	635,750	54.0	－
軽自動車税	37,611	3.2	－
市町村たばこ税	45,023	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,177,046	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,056,355	5,237,047
歳出総額	4,815,424	4,890,987
歳入歳出差引	240,931	346,060
翌年度に繰越すべき財源	70,649	72,106
実質収支	170,282	273,954
単年度収支	-103,672	-1,914
積立金	10,862	1,033
繰上償還金	43,313	35,944
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-49,497	35,063

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	297,255	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	297,255	2,831
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,894
副市区町村長	1	31.04.01	5,842
教育長	1	28.04.01	5,095
議会議長	1	20.04.01	2,882
議会副議長	1	20.04.01	2,205
議会議員	10	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	874,084	18.2	804,146	792,663	24.0
うち職員給	513,519	10.7	464,405	－	－
扶助費	497,723	10.3	179,000	178,984	5.4
公債費	525,406	10.9	486,946	443,633	13.4
内訳 元利償還金 元金	487,425	10.1	448,965	405,652	12.3
利子	37,391	0.8	37,391	37,391	1.1
一時借入金利子	590	0.0	590	590	0.0
（義務的経費計）	1,897,213	39.4	1,470,092	1,415,280	42.9
物件費	694,998	14.4	572,403	330,687	10.0
維持補修費	76,278	1.6	75,798	75,798	2.3
補助費等	586,694	12.2	466,111	363,959	11.0
うち一部事務組合負担金	253,625	5.3	210,556	208,349	6.3
繰出金	683,746	14.2	626,433	421,489	12.8
積立金	254,438	5.3	206,073	－	－
投資・出資金・貸付金	136,000	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	486,057	10.1	230,187		
うち人件費	8,002	0.2	8,002		
内訳 普通建設事業費	483,605	10.0	228,452		
うち補助	198,758	4.1	51,256		
うち単独	226,366	4.7	170,756		
災害復旧事業費	2,452	0.1	1,735		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,815,424	100.0	3,647,097		

経常経費充当一般財源等計	
	2,607,213 千円
経常収支比率	
79.0 ％ （ 83.1 ％）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,888,028 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,012	1.5	－	70,012
総務費	920,871	19.1	14,329	787,561
民生費	1,264,696	26.3	84,772	816,716
衛生費	318,396	6.6	10,485	231,157
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	416,820	8.7	117,651	284,362
商工費	206,388	4.3	－	86,216
土木費	560,008	11.6	198,006	407,091
消防費	169,209	3.5	9,437	155,868
教育費	361,166	7.5	48,925	319,433
災害復旧費	2,452	0.1	－	1,735
公債費	525,406	10.9	－	486,946
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,815,424	100.0	483,605	3,647,097

公営事業等への出資	合計	748,018
	下水道	322,295
	病院	55,147
	上水道	9,125
	工業用水道	－
	国民健康保険	58,794
	その他	302,657

国民健康保険事業の状況		
実質収支		28,372
再差引収支		28,372
加入世帯数（世帯）		1,296
被保険者数（人）		2,100
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	299

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,170,416	1,165,437
基準財政需要額	2,822,294	2,805,266
標準税収入額等	1,472,040	1,466,081
標準財政規模	3,288,026	3,271,607
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	5.2	8.4
公債費負担比率（％）	12.5	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.1
将来負担比率（％）	64.7	59.3
積立金現在高 財調	1,015,292	1,004,430
減債	346,662	261,327
特定目的	800,539	840,288
地方債現在高	4,619,832	4,866,957
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	223,314	257,669
保証・補償	－	－
その他	67,295	98,981
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,716	30,701

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.3	98.1	99.6	98.4
	市町村民税	99.3	98.6	99.6	98.9
	純固定資産税	99.2	97.6	99.5	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,063 人
	２２年国調	14,543 人
	増減率	3.6 %
面積		40.99 k㎡
人口密度		367 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,496 人	15,179 人
30. 1. 1	15,391 人	15,075 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	509	545
	6.8	7.5
第２次	2,863	2,882
	38.4	39.5
第３次	4,093	3,871
	54.8	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	3858 南箕輪村	Ⅳ－1
	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,281,887	34.8	2,281,887	56.1
地方譲与税	75,014	1.1	75,014	1.8
利子割交付金	3,821	0.1	3,821	0.1
配当割交付金	6,506	0.1	6,506	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,480	0.1	5,480	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	294,381	4.5	294,381	7.2
ゴルフ場利用税交付金	5,442	0.1	5,442	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,637	0.3	17,637	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,714	0.3	17,714	0.4
地方交付税	1,506,615	23.0	1,316,838	32.4
内訳 普通交付税	1,316,838	20.1	1,316,838	32.4
特別交付税	189,777	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,214,497	64.3	4,024,720	99.0
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.0
分担金・負担金	46,830	0.7	－	－
使用料	165,130	2.5	7,338	0.2
手数料	20,542	0.3	－	－
国庫支出金	617,401	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	297,116	4.5	－	－
財産収入	44,281	0.7	30,870	0.8
寄附金	158,556	2.4	－	－
繰入金	2,920	0.0	－	－
繰越金	432,115	6.6	－	－
諸収入	92,042	1.4	105	0.0
地方債	460,478	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	265,878	4.1	－	－
歳入合計	6,553,260	100.0	4,064,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,242,904	98.3	－
法定普通税	2,242,904	98.3	－
市町村民税	1,065,260	46.7	－
内訳 個人均等割	28,107	1.2	－
所得割	791,545	34.7	－
法人均等割	54,962	2.4	－
法人税割	190,646	8.4	－
固定資産税	1,011,362	44.3	－
うち純固定資産税	1,009,749	44.3	－
軽自動車税	55,594	2.4	－
市町村たばこ税	110,688	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,983	1.7	－
法定目的税	38,983	1.7	－
内訳 入湯税	38,983	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,281,887	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,553,260	7,162,541
歳出総額	6,071,283	6,730,426
歳入歳出差引	481,977	432,115
翌年度に繰越すべき財源	157,536	39,251
実質収支	324,441	392,864
単年度収支	−68,423	44,137
積立金	1,474	1,358
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	−66,949	45,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	144	409,248	2,842
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,343	2,781
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	144	409,248	2,842
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,400
副市区町村長	1	30.04.01	6,290
教育長	1	30.04.01	5,360
議会議長	1	19.04.01	2,950
議会副議長	1	19.04.01	2,230
議会議員	8	19.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,078,177	17.8	840,976	840,912	19.4
うち職員給	712,517	11.7	488,517	－	－
扶助費	815,603	13.4	273,999	271,094	6.3
公債費	456,582	7.5	456,533	456,533	10.5
内訳 元利償還金 元金	422,667	7.0	422,667	422,667	9.8
利子	33,909	0.6	33,860	33,860	0.8
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	2,350,362	38.7	1,571,508	1,568,539	36.2
物件費	1,408,210	23.2	1,315,562	625,683	14.4
維持補修費	21,860	0.4	21,703	16,011	0.4
補助費等	691,079	11.4	618,590	524,375	12.1
うち一部事務組合負担金	420,627	6.9	398,222	319,982	7.4
繰出金	353,959	5.8	282,068	278,718	6.4
積立金	101,639	1.7	100,001	－	－
投資・出資金・貸付金	313,262	5.2	311,599	174,006	4.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	830,912	13.7	460,339		
うち人件費	14,683	0.2	14,683		
内訳 普通建設事業費	830,249	13.7	459,676		
うち補助	377,867	6.2	130,637		
うち単独	432,412	7.1	309,069		
災害復旧事業費	663	0.0	663		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,071,283	100.0	4,681,370		

経常経費充当一般財源等計 3,187,332 千円

経常収支比率 73.6 %（78.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,163,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,292	1.1	－	66,292
総務費	873,786	14.4	31,281	791,981
民生費	2,065,443	34.0	26,134	1,208,936
衛生費	416,005	6.9	51,414	390,649
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	193,951	3.2	49,360	144,057
商工費	106,972	1.8	9,377	104,589
土木費	806,973	13.3	282,508	679,930
消防費	254,691	4.2	65,763	187,956
教育費	829,925	13.7	314,412	649,784
災害復旧費	663	0.0	－	663
公債費	456,582	7.5	－	456,533
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,071,283	100.0	830,249	4,681,370

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	666,930
下水道	310,000
上水道	2,971
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	78,067
その他	275,892

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,459
再差引収支	9,459
加入世帯数（世帯）	1,816
被保険者数（人）	2,914
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	295

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,055,844	1,949,972
基準財政需要額	3,364,765	3,304,659
標準税収入額等	2,618,733	2,475,459
標準財政規模	4,201,449	4,099,665
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	7.7	9.6
公債費負担比率（％）	8.8	8.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	5.7
将来負担比率（％）	13.7	17.6
積立金現在高 財調	2,162,013	2,160,539
減債	158,962	158,925
特定目的	581,081	483,873
地方債現在高	5,403,987	5,366,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	20,986
保証・補償	－	－
その他	4,322	467,475
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	97.1	98.9	96.2
市町村民税	99.4	98.0	99.0	97.1
純固定資産税	99.1	95.8	98.7	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,850 人
	２２年国調	5,074 人
	増減率	-4.4 %
面積		77.05 km²
人口密度		63 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,932 人	4,876 人
30. 1. 1	4,952 人	4,898 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	628	693
	22.3	24.2
第２次	914	947
	32.5	33.1
第３次	1,273	1,218
	45.2	42.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3866	地方交付税種地	２－２
長野県	中川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	467,201	13.6	467,201	20.4
地方譲与税	50,558	1.5	50,558	2.2
利子割交付金	979	0.0	979	0.0
配当割交付金	1,661	0.0	1,661	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,388	0.0	1,388	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	85,789	2.5	85,789	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,969	0.3	11,969	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,392	0.1	2,392	0.1
地方交付税	1,759,561	51.2	1,655,989	72.3
内訳 普通交付税	1,655,989	48.2	1,655,989	72.3
内訳 特別交付税	103,572	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,381,498	69.3	2,277,926	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,449	0.2	－	－
使用料	81,117	2.4	3,162	0.1
手数料	5,638	0.2	－	－
国庫支出金	175,899	5.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	207,347	6.0	－	－
財産収入	10,481	0.3	9,040	0.4
寄附金	27,802	0.8	－	－
繰入金	2,000	0.1	－	－
繰越金	227,329	6.6	－	－
諸収入	30,114	0.9	67	0.0
地方債	280,300	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,436,974	100.0	2,290,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	466,323	99.8	－
法定普通税	466,323	99.8	－
市町村民税	204,004	43.7	－
内訳 個人均等割	8,950	1.9	－
内訳 所得割	182,460	39.1	－
内訳 法人均等割	8,887	1.9	－
内訳 法人税割	3,707	0.8	－
固定資産税	218,759	46.8	－
うち純固定資産税	213,105	45.6	－
軽自動車税	21,698	4.6	－
市町村たばこ税	21,862	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	878	0.2	－
法定目的税	878	0.2	－
内訳 入湯税	878	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	467,201	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,436,974	3,899,758
歳出総額	3,213,267	3,672,429
歳入歳出差引	223,707	227,329
翌年度に繰越すべき財源	26,081	2,250
実質収支	197,626	225,079
単年度収支	-27,453	-10,365
積立金	900	1,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-26,553	-9,365

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	204,033	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	204,033	2,957
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,810
副市区町村長	1	28.04.01	5,770
教育長	1	28.04.01	5,060
議会議長	1	21.04.01	2,560
議会副議長	1	21.04.01	1,950
議会議員	8	24.08.24	1,795

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	570,559	17.8	520,622	520,211	22.7
うち職員給	348,822	10.9	302,687	－	－
扶助費	249,483	7.8	86,586	82,966	3.6
公債費	381,134	11.9	381,134	381,134	16.6
内訳 元利償還金 元金	368,536	11.5	368,536	368,536	16.1
内訳 元利償還金 利子	12,596	0.4	12,596	12,596	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,201,176	37.4	988,342	984,311	43.0
物件費	536,851	16.7	461,039	252,847	11.0
維持補修費	16,613	0.5	12,696	6,604	0.3
補助費等	393,691	12.3	297,311	248,298	10.8
うち一部事務組合負担金	129,940	4.0	127,273	127,273	5.6
繰出金	421,433	13.1	393,900	384,986	16.8
積立金	169,876	5.3	160,014	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	473,627	14.7	137,941	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,016	0.3	10,016	1,877,046 千円	
内訳 普通建設事業費	439,706	13.7	127,159	経常収支比率	
内訳 うち補助	76,033	2.4	21,466	82.0 %（82.0 %）	
内訳 うち単独	358,290	11.2	101,871	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	33,921	1.1	10,782		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,213,267	100.0	2,451,243	2,674,950 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,938	1.8	－	56,938
総務費	694,037	21.6	82,123	591,561
民生費	713,584	22.2	15,841	478,938
衛生費	151,739	4.7	3,496	126,757
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	347,900	10.8	43,573	225,042
商工費	86,216	2.7	43,405	47,456
土木費	351,029	10.9	191,011	183,026
消防費	98,564	3.1	3,769	91,833
教育費	298,205	9.3	56,488	257,776
災害復旧費	33,921	1.1	－	10,782
公債費	381,134	11.9	－	381,134
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,213,267	100.0	439,706	2,451,243

区分	決算額
繰出金 合計	445,815
営業病院上水道工業用水道国民健康保険その他	209,000
	18,382
	6,000
	－
	38,470
	173,963

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	7,197
再差引収支	6,602
加入世帯数（世帯）	668
被保険者数（人）	1,130
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	272

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	498,162	494,808
基準財政需要額	2,154,151	2,160,039
標準税収入額等	615,345	612,758
標準財政規模	2,364,723	2,372,612
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	8.4	9.5
公債費負担比率(%)	14.2	13.7
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
全 連結実質赤字比率(%)	－	－
全 実質公債費比率(%)	2.2	2.3
全 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,077,400	1,076,500
減債	142,870	142,820
特定目的	847,716	680,790
地方債現在高	2,846,898	2,935,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,482	4,922
保証・補償	－	－
その他	35,159	5,391
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	61,390	61,340

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	97.4	99.1	97.9
市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.7
純固定資産税	97.8	95.7	98.9	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,821 人
	２２年国調	8,974 人
	増減率	-1.7 %
面積		54.50 k㎡
人口密度		162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,097 人	8,810 人
30. 1. 1	9,073 人	8,849 人
増減率	0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	328	304
	7.3	6.8
第２次	1,904	1,971
	42.5	44.1
第３次	2,251	2,198
	50.2	49.1

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	3882 宮田村	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,238,951	29.8	1,238,951	48.1
地方譲与税	55,987	1.3	55,987	2.2
利子割交付金	2,299	0.1	2,299	0.1
配当割交付金	3,910	0.1	3,910	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,283	0.1	3,283	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	174,207	4.2	174,207	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,227	0.3	13,227	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,389	0.2	6,389	0.2
地方交付税	1,166,914	28.1	1,073,941	41.7
内訳 普通交付税	1,073,941	25.8	1,073,941	41.7
特別交付税	92,973	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,665,167	64.1	2,572,194	100.0
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0
分担金・負担金	5,236	0.1	－	－
使用料	114,645	2.8	－	－
手数料	11,650	0.3	－	－
国庫支出金	301,768	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	221,356	5.3	－	－
財産収入	13,702	0.3	－	－
寄附金	133,516	3.2	－	－
繰入金	123,500	3.0	－	－
繰越金	196,272	4.7	－	－
諸収入	186,313	4.5	257	0.0
地方債	181,900	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,000	3.9	－	－
歳入合計	4,155,724	100.0	2,573,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,237,977	99.9	－
法定普通税	1,237,977	99.9	－
市町村民税	578,280	46.7	－
内訳 個人均等割	16,962	1.4	－
所得割	436,242	35.2	－
法人均等割	30,356	2.5	－
法人税割	94,720	7.6	－
固定資産税	589,593	47.6	－
うち純固定資産税	585,306	47.2	－
軽自動車税	30,287	2.4	－
市町村たばこ税	39,817	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	974	0.1	－
法定目的税	974	0.1	－
内訳 入湯税	974	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,238,951	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,155,724	4,104,197
歳出総額	3,932,850	3,907,925
歳入歳出差引	222,874	196,272
翌年度に繰越すべき財源	56,223	30,212
実質収支	166,651	166,060
単年度収支	591	33,043
積立金	62,504	2,012
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	63,095	35,055

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	267,178	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,233	3,137
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	267,178	3,002
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,178
副市区町村長	1	31.04.01	6,140
教育長	1	30.04.01	5,320
議会議長	1	28.04.01	2,770
議会副議長	1	28.04.01	2,140
議会議員	10	28.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	749,313	19.1	670,626	669,589	24.5
うち職員給	463,644	11.8	393,323	－	－
扶助費	528,006	13.4	224,571	220,431	8.1
公債費	386,623	9.8	365,658	365,658	13.4
内訳 元利償還金 元金	362,342	9.2	350,038	350,038	12.8
利子	24,281	0.6	15,620	15,620	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,663,942	42.3	1,260,855	1,255,678	45.9
物件費	673,744	17.1	532,399	442,561	16.2
維持補修費	5,382	0.1	3,842	2,740	0.1
補助費等	489,569	12.4	396,376	320,091	11.7
うち一部事務組合負担金	225,513	5.7	220,872	177,876	6.5
繰出金	262,541	6.7	220,293	194,650	7.1
積立金	189,895	4.8	62,933	－	－
投資・出資金・貸付金	347,660	8.8	202,660	1,709	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	300,117	7.6	182,848		
うち人件費	4,496	0.1	4,496		
内訳 普通建設事業費	300,117	7.6	182,848		
うち補助	63,892	1.6	8,098		
うち単独	236,225	6.0	174,750		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,932,850	100.0	2,862,206		

経常経費充当一般財源等計	
	2,217,429 千円
経常収支比率	
	81.1 %（ 86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,085,080 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,844	1.7	－	65,844
総務費	817,775	20.8	976	581,496
民生費	1,160,212	29.5	25,710	706,158
衛生費	199,052	5.1	－	184,654
労働費	100	0.0	－	100
農林水産業費	205,873	5.2	60,158	125,975
商工費	218,333	5.6	11,783	63,564
土木費	287,839	7.3	68,066	236,887
消防費	154,193	3.9	3,569	138,029
教育費	415,449	10.6	108,298	372,284
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	386,623	9.8	－	365,658
諸支出金	21,557	0.5	21,557	21,557
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,932,850	100.0	300,117	2,862,206

公営事業会計	合計	496,590
下水道	202,926
病院	29,414
上水道	1,709
工業用水道	－
国民健康保険	44,513
その他	218,028

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,989
再差引収支	51,789
加入世帯数（世帯）	1,063
被保険者数（人）	1,705
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,160,350	1,122,787
基準財政需要額	2,234,291	2,203,677
標準税収入額等	1,474,295	1,426,098
標準財政規模	2,708,332	2,671,810
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	6.2	6.2
公債費負担比率（％）	11.9	12.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	13.3
将来負担比率（％）	－	13.8
積立金現在高 財調	1,200,284	1,137,780
減債	1,290	1,287
特定目的	494,619	490,731
地方債現在高	3,185,488	3,365,930
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	64,037	85,594
保証・補償	－	－
その他	96,876	27,823
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）・計年	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.6	99.3	99.7	99.4
市町村民税	99.9	99.7	99.8	99.7
純固定資産税	99.5	99.2	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	13,167 人
	２２年国調	13,676 人
	増減率	-3.7 %
面積		72.79 k㎡
人口密度		181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,272 人	13,154 人
30. 1. 1	13,399 人	13,297 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,696	1,807
	22.8	24.5
第２次	2,312	2,239
	31.1	30.3
第３次	3,420	3,339
	46.0	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4021	Ⅲ－０
長野県	松川町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,486,451	23.2	1,486,451	37.7
地方譲与税	83,141	1.3	83,141	2.1
利子割交付金	2,777	0.0	2,777	0.1
配当割交付金	4,722	0.1	4,722	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,967	0.1	3,967	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	247,205	3.9	247,205	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,513	0.3	19,513	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,936	0.1	7,936	0.2
地方交付税	2,352,949	36.8	2,080,599	52.8
内訳 普通交付税	2,080,599	32.5	2,080,599	52.8
特別交付税	272,350	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,208,661	65.8	3,936,311	100.0
交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,329	0.0
分担金・負担金	11,726	0.2	－	－
使用料	109,366	1.7	－	－
手数料	25,391	0.4	－	－
国庫支出金	453,789	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	345,557	5.4	－	－
財産収入	8,680	0.1	95	0.0
寄附金	62,047	1.0	－	－
繰入金	157,342	2.5	－	－
繰越金	318,441	5.0	－	－
諸収入	131,006	2.0	120	0.0
地方債	566,200	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	199,800	3.1	－	－
歳入合計	6,399,535	100.0	3,937,855	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,471,378	99.0	－
法定普通税	1,471,378	99.0	－
市町村民税	640,434	43.1	－
内訳 個人均等割	23,305	1.6	－
所得割	524,125	35.3	－
法人均等割	29,953	2.0	－
法人税割	63,051	4.2	－
固定資産税	721,378	48.5	－
うち純固定資産税	699,930	47.1	－
軽自動車税	54,992	3.7	－
市町村たばこ税	54,574	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,073	1.0	－
法定目的税	15,073	1.0	－
内訳 入湯税	15,073	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,486,451	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,399,535	6,909,581
歳出総額	6,059,587	6,591,140
歳入歳出差引	339,948	318,441
翌年度に繰越すべき財源	50,081	42,421
実質収支	289,867	276,020
単年度収支	13,847	-166,858
積立金	6,399	9,593
繰上償還金	700	50,000
積立金取崩し額	81,878	74,300
実質単年度収支	-60,932	-181,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	306,705	2,667
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	115	306,705	2,667
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,840
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	2,698
議会副議長	1	19.04.01	2,090
議会議員	12	19.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	766,686	12.7	689,129	689,080	16.7
うち職員給	463,085	7.6	394,307	－	－
扶助費	734,889	12.1	247,103	247,053	6.0
公債費	477,971	7.9	477,971	477,236	11.5
内訳 元利償還金 元金	459,702	7.6	459,702	459,002	11.1
利子	18,269	0.3	18,269	18,234	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,979,546	32.7	1,414,203	1,413,369	34.2
物件費	1,229,234	20.3	1,015,844	904,681	21.9
維持補修費	49,456	0.8	47,276	40,307	1.0
補助費等	623,354	10.3	558,971	417,173	10.1
うち一部事務組合負担金	263,992	4.4	263,992	251,039	6.1
繰出金	977,766	16.1	912,450	830,344	20.1
積立金	42,077	0.7	890	－	－
投資・出資金・貸付金	73,916	1.2	4,324	24	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,084,238	17.9	539,167		
うち人件費	35,611	0.6	35,611		
内訳 普通建設事業費	1,084,106	17.9	539,035		
うち補助	257,299	4.2	43,715		
うち単独	826,307	13.6	494,820		
災害復旧事業費	132	0.0	132		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,059,587	100.0	4,493,125		

経常経費充当一般財源等計 3,605,898 千円

経常収支比率 87.1 % （ 91.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,833,073 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,374	1.3	－	81,374
総務費	711,521	11.7	19,002	578,838
民生費	1,801,328	29.7	48,426	1,105,887
衛生費	410,536	6.8	111,537	374,899
労働費	1,162	0.0	－	1,162
農林水産業費	522,974	8.6	103,164	421,031
商工費	352,427	5.8	43,483	181,164
土木費	722,257	11.9	457,026	602,726
消防費	435,795	7.2	184,144	244,663
教育費	542,110	8.9	117,324	423,278
災害復旧費	132	0.0	－	132
公債費	477,971	7.9	－	477,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,059,587	100.0	1,084,106	4,493,125

区分	決算額	会計の状況	決算額
公営事業等への出資 合計	1,002,741	国民健康保険事業	実質収支 28,885
下水道	484,779	再差引収支	28,885
上水道	24,975	加入世帯数（世帯）	1,850
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,189
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	88,462	国庫支出金	－
その他	404,525	保険給付費	260

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,427,413	1,401,857
基準財政需要額	3,508,012	3,534,331
標準税収入額等	1,796,855	1,763,294
標準財政規模	4,077,259	4,096,748
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	7.1	6.7
公債費負担比率（％）	9.9	11.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,014,858	1,090,337
減債	207,343	207,302
特定目的	980,821	1,010,935
地方債現在高	4,280,082	4,173,584
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	90,035	91,437
保証・補償	－	－
その他	41,780	41,893
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,236	84,210

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	96.9	99.2	96.4
市町村民税	99.6	98.1	99.3	97.5
純固定資産税	99.2	95.3	99.1	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	13,080	人
	２２年国調	13,216	人
	増減率	-1.0	%
面積		45.36	km²
人口密度		288	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,148 人	13,013 人
30. 1. 1	13,199 人	13,088 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,212	1,257
	17.3	17.7
第２次	2,094	2,138
	30.0	30.1
第３次	3,684	3,700
	52.7	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4030 高森町	Ⅲ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,420,497	20.1	1,420,497	37.6
地方譲与税	75,926	1.1	75,926	2.0
利子割交付金	2,851	0.0	2,851	0.1
配当割交付金	4,845	0.1	4,845	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,069	0.1	4,069	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	252,547	3.6	252,547	6.7
ゴルフ場利用税交付金	10,443	0.1	10,443	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,074	0.3	18,074	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,499	0.1	10,499	0.3
地方交付税	2,164,962	30.6	1,968,265	52.0
内訳 普通交付税	1,968,265	27.8	1,968,265	52.0
特別交付税	196,697	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,964,713	56.0	3,768,016	99.6
交通安全対策特別交付金	1,637	0.0	1,637	0.0
分担金・負担金	133,041	1.9	－	－
使用料	160,924	2.3	－	－
手数料	20,261	0.3	－	－
国庫支出金	649,723	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	371,602	5.2	－	－
財産収入	16,875	0.2	9,252	0.2
寄附金	577,195	8.2	－	－
繰入金	174,685	2.5	－	－
繰越金	493,875	7.0	－	－
諸収入	154,523	2.2	2,845	0.1
地方債	360,900	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	2.8	－	－
歳入合計	7,079,954	100.0	3,781,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,402,079	98.7	－
法定普通税	1,402,079	98.7	－
市町村民税	647,399	45.6	－
内訳 個人均等割	22,671	1.6	－
所得割	538,111	37.9	－
法人均等割	35,707	2.5	－
法人税割	50,910	3.6	－
固定資産税	637,297	44.9	－
うち純固定資産税	635,131	44.7	－
軽自動車税	49,023	3.5	－
市町村たばこ税	68,360	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,418	1.3	－
法定目的税	18,418	1.3	－
内訳 入湯税	18,418	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,420,497	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,079,954	6,935,405
歳出総額	6,573,035	6,441,530
歳入歳出差引	506,919	493,875
翌年度に繰越すべき財源	15,215	17,874
実質収支	491,704	476,001
単年度収支	15,703	88,203
積立金	62,076	31,971
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	126,625	－
実質単年度収支	-48,846	120,174

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	259,079	2,911
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	259,079	2,911
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,430
副市区町村長	1	31.04.01	5,790
教育長	1	31.04.01	5,080
議会議長	1	31.04.01	2,703
議会副議長	1	31.04.01	2,047
議会議員	13	31.04.01	1,853

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	742,035	11.3	703,201	703,201	17.7
うち職員給	459,966	7.0	427,121	－	－
扶助費	800,708	12.2	271,183	270,828	6.8
公債費	557,594	8.5	557,594	556,393	14.0
内訳 元利償還金 元金	533,708	8.1	533,708	532,508	13.4
利子	23,886	0.4	23,886	23,885	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,100,337	32.0	1,531,978	1,530,422	38.4
物件費	1,536,211	23.4	1,204,542	585,882	14.7
維持補修費	24,544	0.4	19,670	19,562	0.5
補助費等	696,071	10.6	542,729	393,570	9.9
うち一部事務組合負担金	270,594	4.1	256,085	239,225	6.0
繰出金	865,114	13.2	804,432	798,108	20.0
積立金	325,740	5.0	320,231	－	－
投資・出資金・貸付金	64,104	1.0	2,733	2,733	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	960,914	14.6	465,531		
うち人件費	17,735	0.3	17,735		
内訳 普通建設事業費	960,914	14.6	465,531		
うち補助	560,540	8.5	143,924		
うち単独	363,573	5.5	297,006		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,573,035	100.0	4,891,846		

経常経費充当一般財源等計	
	3,330,277 千円
経常収支比率	
83.6 % （ 88.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,398,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,566	1.0	－	68,566
総務費	1,378,973	21.0	25,192	1,215,137
民生費	1,744,707	26.5	11,217	999,749
衛生費	376,244	5.7	52,002	312,566
労働費	3,750	0.1	－	750
農林水産業費	421,655	6.4	77,077	348,225
商工費	458,633	7.0	316,178	317,738
土木費	708,629	10.8	379,542	453,004
消防費	247,652	3.8	22,101	220,519
教育費	606,632	9.2	77,605	397,998
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	557,594	8.5	－	557,594
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,573,035	100.0	960,914	4,891,846

区分	決算額
繰出合計	867,334
公営事業等への繰出 下水道	447,020
上水道	2,220
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	77,045
その他	341,049

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,521
再差引収支	30,875
加入世帯数（世帯）	1,562
被保険者数（人）	2,648
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,384,539	1,381,535
基準財政需要額	3,352,804	3,370,231
標準税収入額等	1,742,471	1,737,003
標準財政規模	3,912,789	3,926,671
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	12.6	12.1
公債費負担比率（％）	10.3	12.9
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	14.7
将来負担比率（％）	79.4	102.4
積立金現在高 財調	566,225	630,774
減債	11,071	11,035
特定目的	1,027,065	811,497
地方債現在高	5,909,646	6,082,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,262	100,597
保証・補償	－	－
その他	96,229	134,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 97.9	99.6 97.3
市町村民税	99.6 98.5	99.5 97.9
純固定資産税	99.6 96.9	99.6 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,962 人
	２２年国調	5,455 人
	増減率	-9.0 %
面積		123.07 k㎡
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,638 人	4,594 人
30. 1. 1	4,724 人	4,676 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	376	413
	15.9	16.9
第２次	651	707
	27.5	28.9
第３次	1,344	1,327
	56.7	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4048 阿南町	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	414,264	10.4	414,264	16.9
地方譲与税	64,325	1.6	64,325	2.6
利子割交付金	756	0.0	756	0.0
配当割交付金	1,283	0.0	1,283	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	94,264	2.4	94,264	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,134	0.4	15,134	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,022	0.0	1,022	0.0
地方交付税	2,020,647	50.9	1,847,090	75.4
内訳 普通交付税	1,847,090	46.5	1,847,090	75.4
特別交付税	173,557	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,612,766	65.8	2,439,209	99.6
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0
分担金・負担金	32,531	0.8	－	－
使用料	188,632	4.8	2,137	0.1
手数料	13,417	0.3	－	－
国庫支出金	159,841	4.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	223,816	5.6	－	－
財産収入	25,052	0.6	5,595	0.2
寄附金	231,598	5.8	－	－
繰入金	35,765	0.9	－	－
繰越金	245,912	6.2	－	－
諸収入	91,398	2.3	1,308	0.1
地方債	108,100	2.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,969,601	100.0	2,449,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,913	99.2	25,922
法定普通税	410,913	99.2	25,922
市町村民税	162,199	39.2	－
内訳 個人均等割	7,351	1.8	－
所得割	139,236	33.6	－
法人均等割	9,965	2.4	－
法人税割	5,647	1.4	－
固定資産税	209,809	50.6	25,922
うち純固定資産税	208,775	50.4	25,922
軽自動車税	18,577	4.5	－
市町村たばこ税	20,328	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,351	0.8	－
法定目的税	3,351	0.8	－
内訳 入湯税	3,351	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	414,264	100.0	25,922

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,969,601	4,102,908
歳出総額	3,683,086	3,856,996
歳入歳出差引	286,515	245,912
翌年度に繰越すべき財源	177,724	143,454
実質収支	108,791	102,458
単年度収支	6,333	-13,235
積立金	103,977	134,239
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,310	121,004

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	186,900	2,670
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	70	186,900	2,670
ラスパイレス指数			90.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,130
副市区町村長	1	23.04.01	5,410
教育長	1	23.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,280
議会副議長	1	15.04.01	1,640
議会議員	10	15.04.01	1,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	498,733	13.5	434,470	423,616	17.3
うち職員給	299,418	8.1	245,115	－	－
扶助費	270,937	7.4	123,069	123,069	5.0
公債費	314,253	8.5	313,095	313,095	12.8
内訳 元利償還金 元金	305,293	8.3	304,135	304,135	12.4
利子	8,960	0.2	8,960	8,960	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,083,923	29.4	870,634	859,780	35.1
物件費	782,052	21.2	395,748	354,615	14.5
維持補修費	83,529	2.3	67,840	51,627	2.1
補助費等	346,730	9.4	299,312	236,795	9.7
うち一部事務組合負担金	153,436	4.2	140,515	130,968	5.3
繰出金	446,417	12.1	412,101	394,295	16.1
積立金	232,297	6.3	143,552	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	708,138	19.2	335,650		
うち人件費	20,028	0.5	20,028		
内訳 普通建設事業費	627,802	17.0	303,013		
うち補助	105,125	2.9	12,417		
うち単独	522,677	14.2	290,596		
災害復旧事業費	80,336	2.2	32,637		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,683,086	100.0	2,524,837		

経常経費充当一般財源等計	
	1,897,112 千円
経常収支比率	
	77.5 %（ 77.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,811,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,500	1.3	－	49,500
総務費	594,317	16.1	76,388	533,959
民生費	823,751	22.4	53,268	545,742
衛生費	250,189	6.8	5,597	158,994
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	602,511	16.4	110,767	257,776
商工費	77,442	2.1	15,456	72,096
土木費	371,592	10.1	282,914	145,406
消防費	136,694	3.7	8,963	128,215
教育費	381,232	10.4	74,449	286,148
災害復旧費	81,605	2.2	－	33,906
公債費	314,253	8.5	－	313,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,683,086	100.0	627,802	2,524,837

繰出の状況		
公営事業会計	合計	446,417
	下水道	123,019
	簡易水道	63,242
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	45,446
	その他	214,710

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	167
再差引収支	-4,534
加入世帯数（世帯）	597
被保険者数（人）	888
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	320

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	456,410	454,775
基準財政需要額	2,346,732	2,364,614
標準税収入額等	559,900	556,794
標準財政規模	2,505,659	2,566,950
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	4.3	4.0
公債費負担比率（％）	11.1	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	2.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,887,386	1,783,409
減債	150,172	149,902
特定目的	1,469,575	1,377,290
地方債現在高	1,794,563	1,991,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,359	16,329

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	95.6
市町村民税	98.9	96.0
純固定資産税	99.0	95.1

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.8	94.9
市町村民税	98.5	95.5
純固定資産税	99.1	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,538 人
	２２年国調	7,036 人
	増減率	-7.1 %
面積		214.43 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,442 人	6,296 人
30. 1. 1	6,576 人	6,430 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	513	509
	14.6	14.1
第２次	991	1,012
	28.2	28.1
第３次	2,005	2,081
	57.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4072	Ⅱ－１
長野県	阿智村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	757,630	13.4	757,630	22.2
地方譲与税	58,978	1.0	58,978	1.7
利子割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
配当割交付金	1,935	0.0	1,935	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,624	0.0	1,624	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	137,182	2.4	137,182	4.0
ゴルフ場利用税交付金	6,042	0.1	6,042	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,945	0.2	13,945	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,220	0.1	3,220	0.1
地方交付税	2,641,538	46.8	2,415,518	70.7
内訳 普通交付税	2,415,518	42.8	2,415,518	70.7
特別交付税	226,020	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,623,233	64.2	3,397,213	99.4
交通安全対策特別交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
分担金・負担金	15,320	0.3	－	－
使用料	128,921	2.3	124	0.0
手数料	19,581	0.3	－	－
国庫支出金	358,870	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	255,798	4.5	－	－
財産収入	75,570	1.3	17,464	0.5
寄附金	131,632	2.3	－	－
繰入金	64,890	1.1	－	－
繰越金	559,153	9.9	－	－
諸収入	112,696	2.0	807	0.0
地方債	299,200	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,645,991	100.0	3,416,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	713,066	94.1	-12
法定普通税	713,066	94.1	-12
市町村民税	276,846	36.5	-12
内訳 個人均等割	11,655	1.5	－
所得割	203,300	26.8	－
法人均等割	26,386	3.5	－
法人税割	35,505	4.7	-12
固定資産税	376,360	49.7	－
うち純固定資産税	375,324	49.5	－
軽自動車税	25,331	3.3	－
市町村たばこ税	34,529	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	44,564	5.9	－
法定目的税	44,564	5.9	－
内訳 入湯税	44,564	5.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	757,630	100.0	-12

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,645,991	5,670,912
歳出総額	5,092,052	5,111,759
歳入歳出差引	553,939	559,153
翌年度に繰越すべき財源	170,258	146,096
実質収支	383,681	413,057
単年度収支	-29,376	-163,141
積立金	229,948	311,556
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	200,572	148,415

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	256,984	2,824
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	91	256,984	2,824
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,390
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,730
議会副議長	1	22.04.01	2,028
議会議員	10	22.04.01	1,716

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	749,242	14.7	617,743	615,593	18.0
うち職員給	435,594	8.6	324,063	－	－
扶助費	381,522	7.5	110,469	110,469	3.2
公債費	457,930	9.0	455,550	455,550	13.3
内訳 元利償還金 元金	441,553	8.7	439,173	439,173	12.9
利子	16,377	0.3	16,377	16,377	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,588,694	31.2	1,183,762	1,181,612	34.6
物件費	902,548	17.7	666,374	580,504	17.0
維持補修費	101,307	2.0	94,819	94,819	2.8
補助費等	858,195	16.9	702,423	456,186	13.4
うち一部事務組合負担金	302,187	5.9	216,142	214,445	6.3
繰出金	540,371	10.6	446,010	412,426	12.1
積立金	372,004	7.3	212,369	－	－
投資・出資金・貸付金	14,080	0.3	7,080	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	714,853	14.0	355,416		
うち人件費	22,848	0.4	22,848		
内訳 普通建設事業費	636,639	12.5	297,148		
うち補助	190,608	3.7	94,501		
うち単独	419,181	8.2	175,797		
災害復旧事業費	78,214	1.5	58,268		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,092,052	100.0	3,668,253		

経常経費充当一般財源等計	2,725,547 千円
経常収支比率	79.8 %（79.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,222,192 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,347	1.3	－	65,346
総務費	1,007,272	19.8	84,184	702,299
民生費	1,082,938	21.3	62,809	618,193
衛生費	391,367	7.7	20,809	255,059
労働費	1,776	0.0	－	524
農林水産業費	253,936	5.0	50,977	202,905
商工費	531,243	10.4	152,629	365,324
土木費	502,400	9.9	186,037	344,862
消防費	224,206	4.4	31,874	187,568
教育費	495,423	9.7	47,320	412,355
災害復旧費	78,214	1.5	－	58,268
公債費	457,930	9.0	－	455,550
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,092,052	100.0	636,639	3,668,253

繰出金	合計	583,317
公営事業等への出資	下水道	232,807
	上水道	42,946
	介護サービス	7,581
	工業用水道	－
	国民健康保険	62,076
	その他	237,907

国民健康保険事業の状況	実質収支	18,894
	再差引収支	15,394
	加入世帯数（世帯）	843
	被保険者数（人）	1,436
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	307

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	742,269	733,448
基準財政需要額	3,080,242	3,163,054
標準税収入額等	930,730	922,314
標準財政規模	3,482,118	3,662,267
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	11.0	11.3
公債費負担比率（％）	10.8	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.5	-0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,840,666	2,610,718
減債	494,014	492,382
特定目的	3,099,289	3,006,625
地方債現在高	2,676,264	2,818,617
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	445,252	436,645

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.2 94.6	97.8 95.2
	市町村民税	98.8 96.6	98.4 96.9
	純固定資産税	97.4 92.1	96.8 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	484	人
２２年国調	563	人
増減率	-14.0	%
面積	77.37	k㎡
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	414 人	412 人
30. 1. 1	433 人	431 人
増減率	-4.4 %	-4.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	23	27
	11.2	12.1
第２次	38	45
	18.4	20.1
第３次	145	152
	70.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4099 平谷村	Ⅰ－２
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,572	10.3	89,572	17.3
地方譲与税	7,754	0.9	7,754	1.5
利子割交付金	72	0.0	72	0.0
配当割交付金	124	0.0	124	0.0
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	105	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,060	1.2	10,060	1.9
ゴルフ場利用税交付金	4,333	0.5	4,333	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,854	0.2	1,854	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	471,426	54.2	402,183	77.8
内訳 普通交付税	402,183	46.3	402,183	77.8
特別交付税	69,243	8.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	585,300	67.3	516,057	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	319	0.0	－	－
使用料	10,713	1.2	－	－
手数料	1,723	0.2	－	－
国庫支出金	20,333	2.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	24,071	2.8	－	－
財産収入	3,134	0.4	－	－
寄附金	4,845	0.6	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	102,798	11.8	－	－
諸収入	36,549	4.2	1,218	0.2
地方債	79,665	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,765	2.2	－	－
歳入合計	869,450	100.0	517,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	82,398	92.0	－
法定普通税	82,398	92.0	－
市町村民税	16,435	18.3	－
内訳 個人均等割	1,281	1.4	－
所得割	12,952	14.5	－
法人均等割	2,180	2.4	－
法人税割	22	0.0	－
固定資産税	62,714	70.0	－
うち純固定資産税	62,714	70.0	－
軽自動車税	1,579	1.8	－
市町村たばこ税	1,670	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,174	8.0	－
法定目的税	7,174	8.0	－
内訳 入湯税	7,174	8.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	89,572	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	869,450	1,182,808
歳出総額	812,824	1,080,010
歳入歳出差引	56,626	102,798
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	56,626	102,798
単年度収支	-46,172	25,098
積立金	965	1,212
繰上償還金	－	142,107
積立金取崩し額	－	142,000
実質単年度収支	-45,207	26,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	15	43,650	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	15	43,650	2,910
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,560
副市区町村長	1	31.04.01	4,790
教育長	1	31.04.01	4,260
議会議長	1	31.04.01	1,930
議会副議長	1	31.04.01	1,200
議会議員	6	31.04.01	1,085

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	143,243	17.6	137,642	137,404	25.6
うち職員給	64,845	8.0	60,999	－	－
扶助費	22,075	2.7	7,261	7,042	1.3
公債費	68,176	8.4	68,176	68,176	12.7
内訳 元利償還金 元金	64,855	8.0	64,855	64,855	12.1
利子	3,321	0.4	3,321	3,321	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	233,494	28.7	213,079	212,622	39.7
物件費	157,583	19.4	138,742	86,831	16.2
維持補修費	3,355	0.4	2,884	2,884	0.5
補助費等	152,529	18.8	127,169	72,274	13.5
うち一部事務組合負担金	43,837	5.4	26,837	26,293	4.9
繰出金	84,718	10.4	81,813	23,652	4.4
積立金	38,413	4.7	37,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	142,732	17.6	65,709		
うち人件費	14,098	1.7	14,098		
内訳 普通建設事業費	142,732	17.6	65,709		
うち補助	9,849	1.2	2,423		
うち単独	132,883	16.3	63,286		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	812,824	100.0	666,396		

経常経費充当一般財源等計	398,263 千円
経常収支比率	74.3 %（77.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	723,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	24,437	3.0	－	24,437
総務費	216,753	26.7	12,655	199,469
民生費	93,739	11.5	－	68,774
衛生費	100,918	12.4	－	82,126
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	80,795	9.9	34,171	71,964
商工費	67,869	8.3	37,202	43,020
土木費	65,320	8.0	47,549	26,558
消防費	23,933	2.9	－	22,729
教育費	64,106	7.9	4,377	59,093
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	68,176	8.4	－	68,176
諸支出金	6,778	0.8	6,778	50
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	812,824	100.0	142,732	666,396

区分		
繰出金	合計	84,718
営業収支比率等	簡易水道	37,323
	下水道	10,058
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	16,949
	その他	20,388

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	8,257
	再差引収支	1,616
	加入世帯数（世帯）	67
	被保険者数（人）	106
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	54
	国庫支出金	－
	保険給付費	258

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	82,730	86,259
基準財政需要額	484,913	559,311
標準税収入額等	105,022	109,943
標準財政規模	525,970	604,466
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	10.8	17.0
公債費負担比率（％）	9.4	27.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	582,274	581,309
減債	95,483	68,396
特定目的	346,831	336,470
地方債現在高	662,613	647,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,202	25,189

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.6	96.5	98.9	97.1
	市町村民税	98.5	97.5	99.6	97.2
	純固定資産税	98.5	95.9	98.7	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	970 人
	２２年国調	1,129 人
	増減率	-14.1 %
面積		89.97 k㎡
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	912 人	901 人
30. 1. 1	952 人	942 人
増減率	-4.2 %	-4.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	98
	21.8	17.7
第２次	135	168
	26.0	30.4
第３次	271	287
	52.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4102	地方交付税種地	２－１
長野県	根羽村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	84,990	3.5	84,990	8.1
地方譲与税	16,230	0.7	16,230	1.6
利子割交付金	164	0.0	164	0.0
配当割交付金	281	0.0	281	0.0
株式等譲渡所得割交付金	235	0.0	235	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	19,051	0.8	19,051	1.8
ゴルフ場利用税交付金	3,378	0.1	3,378	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,845	0.2	3,845	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19	0.0	19	0.0
地方交付税	982,627	40.3	897,337	85.8
内訳 普通交付税	897,337	36.8	897,337	85.8
特別交付税	85,290	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,110,820	45.6	1,025,530	98.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,367	0.3	－	－
使用料	12,573	0.5	3,344	0.3
手数料	716	0.0	－	－
国庫支出金	115,943	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	104,290	4.3	－	－
財産収入	38,687	1.6	17,140	1.6
寄附金	63,846	2.6	－	－
繰入金	359,649	14.8	－	－
繰越金	162,014	6.7	－	－
諸収入	47,327	1.9	55	0.0
地方債	411,300	16.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,000	1.6	－	－
歳入合計	2,435,532	100.0	1,046,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,990	100.0	－
法定普通税	84,990	100.0	－
市町村民税	32,994	38.8	－
内訳 個人均等割	1,918	2.3	－
所得割	27,645	32.5	－
法人均等割	3,102	3.6	－
法人税割	329	0.4	－
固定資産税	47,701	56.1	－
うち純固定資産税	47,701	56.1	－
軽自動車税	3,162	3.7	－
市町村たばこ税	1,133	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	84,990	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,435,532	2,223,527
歳出総額	2,271,413	2,061,513
歳入歳出差引	164,119	162,014
翌年度に繰越すべき財源	9,218	3,945
実質収支	154,901	158,069
単年度収支	-3,168	5,509
積立金	10,179	193
繰上償還金	61,457	42,993
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	68,468	48,695

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	27	70,929	2,627
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	27	70,929	2,627
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,270
副市区町村長	1	29.04.01	5,580
教育長	1	29.04.01	4,960
議会議長	1	31.04.01	2,269
議会副議長	1	31.04.01	1,581
議会議員	6	31.04.01	1,413

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	211,709	9.3	199,267	188,995	17.4
うち職員給	96,317	4.2	86,032	－	－
扶助費	46,646	2.1	12,119	12,119	1.1
公債費	313,999	13.8	313,999	252,542	23.3
内訳 元利償還金 元金	308,154	13.6	308,154	246,697	22.8
利子	5,845	0.3	5,845	5,845	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	572,354	25.2	525,385	453,656	41.8
物件費	241,886	10.6	141,541	106,830	9.9
維持補修費	1,464	0.1	12	12	0.0
補助費等	169,806	7.5	147,743	121,913	11.2
うち一部事務組合負担金	54,507	2.4	54,044	54,044	5.0
繰出金	139,076	6.1	132,586	129,662	12.0
積立金	95,921	4.2	80,090	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,050,906	46.3	282,623		
うち人件費	13,416	0.6	13,416		
内訳 普通建設事業費	1,016,394	44.7	258,769		
うち補助	375,589	16.5	147,839		
うち単独	640,805	28.2	110,930		
災害復旧事業費	34,512	1.5	23,854		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,271,413	100.0	1,309,980		

経常経費充当一般財源等計	812,073 千円
経常収支比率	74.9 %（77.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,474,099 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,443	1.2	－	26,443
総務費	930,428	41.0	558,746	331,523
民生費	187,150	8.2	13,543	116,391
衛生費	136,365	6.0	9,885	125,475
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	328,665	14.5	257,271	168,002
商工費	17,665	0.8	3,817	16,845
土木費	80,770	3.6	66,905	37,049
消防費	56,749	2.5	22,502	52,591
教育費	158,667	7.0	83,725	97,808
災害復旧費	34,512	1.5	－	23,854
公債費	313,999	13.8	－	313,999
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,271,413	100.0	1,016,394	1,309,980

繰出合計	139,076	
公営事業会計 下水道	46,171	
簡易水道	26,246	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	2,965	
その他	63,694	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,510
再差引収支	2,510
加入世帯数（世帯）	141
被保険者数（人）	200
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	52
国庫支出金	－
保険給付費	346

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	106,107	103,278
基準財政需要額	1,003,444	1,043,151
標準税収入額等	130,363	127,641
標準財政規模	1,065,871	1,106,771
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	14.5	14.3
公債費負担比率（%）	21.3	17.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.6	1.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	208,888	198,709
減債	452,939	513,425
特定目的	994,067	1,207,488
地方債現在高	1,586,767	1,483,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	67,511	65,729

徴収率（%） 現年・計				
合計	99.9	99.7	99.9	99.8
市町村民税	99.7	99.3	99.9	99.6
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,851	人
２２年国調	4,200	人
増減率	-8.3	%
面積	38.12	km²
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,775	人	3,736	人
30. 1. 1	3,801	人	3,760	人
増減率	-0.7	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	459	531
	22.0	24.3
第２次	653	660
	31.3	30.2
第３次	975	996
	46.7	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4111		
長野県	下條村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,306	13.7	349,306	22.0
地方譲与税	38,976	1.5	38,976	2.5
利子割交付金	709	0.0	709	0.0
配当割交付金	1,203	0.0	1,203	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,004	0.0	1,004	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	70,072	2.7	70,072	4.4
ゴルフ場利用税交付金	8,630	0.3	8,630	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,198	0.4	9,198	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,795	0.1	1,795	0.1
地方交付税	1,184,500	46.3	1,095,110	69.0
内訳 普通交付税	1,095,110	42.8	1,095,110	69.0
特別交付税	89,390	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,665,393	65.2	1,576,003	99.2
交通安全対策特別交付金	552	0.0	552	0.0
分担金・負担金	18,546	0.7	-	-
使用料	117,948	4.6	261	0.0
手数料	2,088	0.1	-	-
国庫支出金	141,245	5.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	96,577	3.8	-	-
財産収入	24,074	0.9	2	0.0
寄附金	14,073	0.6	-	-
繰入金	18,050	0.7	-	-
繰越金	251,324	9.8	-	-
諸収入	45,459	1.8	11,200	0.7
地方債	160,500	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	68,000	2.7	-	-
歳入合計	2,555,829	100.0	1,588,018	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	345,934	99.0	-
法定普通税	345,934	99.0	-
市町村民税	149,379	42.8	-
内訳 個人均等割	6,499	1.9	-
所得割	124,410	35.6	-
法人均等割	6,736	1.9	-
法人税割	11,734	3.4	-
固定資産税	163,240	46.7	-
うち純固定資産税	162,939	46.6	-
軽自動車税	15,891	4.5	-
市町村たばこ税	17,424	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,372	1.0	-
法定目的税	3,372	1.0	-
内訳 入湯税	3,372	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,306	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,555,829	2,929,639
歳出総額	2,271,170	2,672,315
歳入歳出差引	284,659	257,324
翌年度に繰越すべき財源	33,582	20,227
実質収支	251,077	237,097
単年度収支	13,980	-17,470
積立金	6,749	6,839
繰上償還金	114,423	267,700
積立金取崩し額	10,000	70,000
実質単年度収支	125,152	187,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	109,512	2,808
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	109,512	2,808
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,188
副市区町村長	1	31.04.01	5,534
教育長	1	31.04.01	4,733
議会議長	1	31.04.01	2,395
議会副議長	1	31.04.01	1,716
議会議員	8	31.04.01	1,377

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	316,865	14.0	283,510	282,910	17.1
うち職員給	167,838	7.4	137,918	-	-
扶助費	247,176	10.9	119,954	119,954	7.2
公債費	207,874	9.2	203,578	89,155	5.4
内訳 元利償還金 元金	204,577	9.0	203,578	89,155	5.4
利子	3,297	0.1	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	771,915	34.0	607,042	492,019	29.7
物件費	424,072	18.7	318,926	268,562	16.2
維持補修費	49,126	2.2	42,723	39,281	2.4
補助費等	300,811	13.2	283,260	225,625	13.6
うち一部事務組合負担金	118,019	5.2	118,019	118,019	7.1
繰出金	192,705	8.5	166,917	164,254	9.9
積立金	87,205	3.8	59,976	-	-
投資・出資金・貸付金	380	0.0	380	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	444,956	19.6	305,574		
うち人件費	10,560	0.5	10,560		
内訳 普通建設事業費	395,105	17.4	292,874		
うち補助	119,712	5.3	42,126		
うち単独	275,393	12.1	250,748		
災害復旧事業費	49,851	2.2	12,700		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,271,170	100.0	1,784,798		

経常経費充当一般財源等計	
	1,189,741 千円
経常収支比率	
	71.8 %（74.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,069,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,754	1.4	-	32,754
総務費	443,873	19.5	76,618	377,344
民生費	566,777	25.0	7,205	386,964
衛生費	122,617	5.4	4,304	104,341
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	71,129	3.1	3,137	53,744
商工費	70,552	3.1	240	52,392
土木費	143,972	6.3	66,235	113,706
消防費	135,030	5.9	36,527	107,740
教育費	426,741	18.8	200,839	339,535
災害復旧費	49,851	2.2	-	12,700
公債費	207,874	9.2	-	203,578
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,271,170	100.0	395,105	1,784,798

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	388,664	382,393
基準財政需要額	1,482,061	1,483,117
標準税収入額等	482,225	474,431
標準財政規模	1,645,544	1,642,200
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	15.3	14.4
公債費負担比率（％）	9.8	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.5	-4.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,291,723	3,288,974
減債	924,456	924,456
特定目的	3,107,659	3,035,253
地方債現在高	916,548	960,625
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.9 99.9	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	99.7 99.7	100.0 100.0

繰出合計	192,705	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,287
営業公営企業等の状況 簡易水道	27,400	再差引収支	1,287
上水道	-	加入世帯数（世帯）	447
工業用水道	-	被保険者数（人）	799
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険	24,449	国庫支出金	-
その他	140,856	保険給付費	217

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	575	人
２２年国調	656	人
増減率	-12.3	%
面積	43.43	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	554 人	550 人
30. 1. 1	556 人	552 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	101	112
	30.6	32.4
第２次	39	45
	11.8	13.0
第３次	190	189
	57.6	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4129 売木村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,259	4.8	68,259	11.4
地方譲与税	11,911	0.8	11,911	2.0
利子割交付金	76	0.0	76	0.0
配当割交付金	129	0.0	129	0.0
株式等譲渡所得割交付金	108	0.0	108	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,663	0.8	11,663	1.9
ゴルフ場利用税交付金	4,365	0.3	4,365	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,811	0.2	2,811	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	595,837	42.1	492,738	82.0
内訳 普通交付税	492,738	34.8	492,738	82.0
特別交付税	103,099	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	695,159	49.1	592,060	98.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	623	0.0	－	－
使用料	59,449	4.2	－	－
手数料	2,634	0.2	－	－
国庫支出金	100,246	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	87,205	6.2	－	－
財産収入	11,037	0.8	8,858	1.5
寄附金	12,032	0.8	－	－
繰入金	198,397	14.0	－	－
繰越金	16,185	1.1	－	－
諸収入	42,047	3.0	1	0.0
地方債	191,160	13.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,960	1.5	－	－
歳入合計	1,416,174	100.0	600,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,243	85.3	4,639
法定普通税	58,243	85.3	4,639
市町村民税	17,688	25.9	－
内訳 個人均等割	1,313	1.9	－
所得割	13,273	19.4	－
法人均等割	2,673	3.9	－
法人税割	429	0.6	－
固定資産税	37,024	54.2	4,639
うち純固定資産税	37,024	54.2	4,639
軽自動車税	2,105	3.1	－
市町村たばこ税	1,426	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,016	14.7	－
法定目的税	10,016	14.7	－
内訳 入湯税	10,016	14.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,259	100.0	4,639

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,416,174	1,539,275
歳出総額	1,360,545	1,523,090
歳入歳出差引	55,629	16,185
翌年度に繰越すべき財源	23,341	83,676
実質収支	32,288	-67,491
単年度収支	99,779	-92,635
積立金	8,066	191
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	142,922	234,616
実質単年度収支	-35,077	-327,060

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	16	42,000	2,625
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	16	42,000	2,625
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	4,980
副市区町村長	1	31.04.01	4,570
教育長	1	31.04.01	4,250
議会議長	1	31.04.01	1,863
議会副議長	1	31.04.01	1,296
議会議員	5	31.04.01	1,113

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	170,336	12.5	165,327	142,377	22.9
うち職員給	67,205	4.9	62,700	－	－
扶助費	23,879	1.8	8,296	7,782	1.3
公債費	95,823	7.0	91,437	91,437	14.7
内訳 元利償還金 元金	92,518	6.8	88,132	88,132	14.2
利子	3,303	0.2	3,303	3,303	0.5
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	290,038	21.3	265,060	241,596	38.8
物件費	296,292	21.8	206,053	143,916	23.1
維持補修費	6,697	0.5	6,367	6,357	1.0
補助費等	117,348	8.6	96,808	80,698	13.0
うち一部事務組合負担金	28,866	2.1	28,766	28,266	4.5
繰出金	145,522	10.7	132,789	84,170	13.5
積立金	22,401	1.6	16,755	－	－
投資・出資金・貸付金	3,980	0.3	1,220	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	478,267	35.2	182,344		
うち人件費	9,321	0.7	9,321		
内訳 普通建設事業費	379,199	27.9	147,287		
うち補助	152,238	11.2	69,412		
うち単独	226,961	16.7	77,875		
災害復旧事業費	99,068	7.3	35,057		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,360,545	100.0	907,396		

経常経費充当一般財源等計	
	556,737 千円
経常収支比率	
	89.5 %（92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	963,006 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	16,938	1.2	－	16,938
総務費	207,305	15.2	13,566	182,746
民生費	129,021	9.5	1,606	103,886
衛生費	98,662	7.3	1,190	82,376
労働費	654	0.0	－	654
農林水産業費	110,025	8.1	40,524	67,956
商工費	348,629	25.6	203,422	160,665
土木費	119,266	8.8	109,964	59,028
消防費	29,290	2.2	5,514	23,931
教育費	105,864	7.8	3,413	82,722
災害復旧費	99,068	7.3	－	35,057
公債費	95,823	7.0	－	91,437
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,360,545	100.0	379,199	907,396

区分	決算額
繰出金 合計	145,522
営業収支比率 簡易水道	52,865
下水道	23,357
介護サービス	2,326
上水道	－
国民健康保険	24,513
その他	42,461

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,279
再差引収支	11,477
加入世帯数（世帯）	95
被保険者数（人）	142
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	55
国庫支出金	－
保険給付費	201

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	69,991	68,859
基準財政需要額	562,729	588,219
標準税収入額等	86,360	85,157
標準財政規模	600,058	626,636
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	5.4	-10.8
公債費負担比率（％）	9.5	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	10.77
全連結実質赤字比率（％）	－	7.06
実質公債費比率（％）	10.7	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	165,477	300,333
減債	234,012	253,950
特定目的	288,145	309,347
地方債現在高	872,559	773,917
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	282	904
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	47,335	47,333

徴収率（％）・計				
合計	98.8	98.4	99.2	98.7
市町村民税	98.0	97.5	98.8	97.6
純固定資産税	98.9	98.7	99.2	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,365 人
	２２年国調	1,657 人
	増減率	-17.6 %
面積		109.44 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,290 人	1,275 人
30. 1. 1	1,355 人	1,339 人
増減率	-4.8 %	-4.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	115	94
	18.8	13.3
第２次	165	224
	27.0	31.8
第３次	332	387
	54.2	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4137	Ⅰ－１
長野県	天龍村	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,878	10.0	214,878	16.3
地方譲与税	26,740	1.2	26,740	2.0
利子割交付金	206	0.0	206	0.0
配当割交付金	351	0.0	351	0.0
株式等譲渡所得割交付金	294	0.0	294	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,857	1.3	26,857	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,297	0.3	6,297	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	112	0.0	112	0.0
地方交付税	1,141,535	53.3	1,021,059	77.6
内訳 普通交付税	1,021,059	47.7	1,021,059	77.6
特別交付税	120,476	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,417,270	66.2	1,296,794	98.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,191	0.5	-	-
使用料	36,358	1.7	4,012	0.3
手数料	1,233	0.1	-	-
国庫支出金	52,689	2.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	151,827	7.1	-	-
財産収入	16,607	0.8	15,554	1.2
寄附金	17,776	0.8	-	-
繰入金	82,125	3.8	-	-
繰越金	52,558	2.5	-	-
諸収入	32,620	1.5	25	0.0
地方債	269,872	12.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	50,472	2.4	-	-
歳入合計	2,141,126	100.0	1,316,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,651	98.5	21,229
法定普通税	211,651	98.5	21,229
市町村民税	48,433	22.5	-
内訳 個人均等割	1,965	0.9	-
所得割	36,479	17.0	-
法人均等割	3,866	1.8	-
法人税割	6,123	2.8	-
固定資産税	156,452	72.8	21,229
うち純固定資産税	156,428	72.8	21,229
軽自動車税	4,403	2.0	-
市町村たばこ税	2,363	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,227	1.5	-
法定目的税	3,227	1.5	-
内訳 入湯税	3,227	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	214,878	100.0	21,229

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,141,126	2,159,713
歳出総額	2,088,424	2,107,155
歳入歳出差引	52,702	52,558
翌年度に繰越すべき財源	5,538	6,429
実質収支	47,164	46,129
単年度収支	1,035	-4,893
積立金	143,100	145,869
繰上償還金	76,953	69,253
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	221,088	210,229

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	109,590	2,810
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	109,590	2,810
ラスパイレス指数			89.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,200
教育長	1	30.04.01	4,600
議会議長	1	30.04.01	2,310
議会副議長	1	30.04.01	1,590
議会議員	6	30.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	330,660	15.8	314,517	313,328	22.9
うち職員給	189,121	9.1	181,138	-	-
扶助費	70,884	3.4	55,098	53,345	3.9
公債費	314,839	15.1	311,361	235,696	17.2
内訳 元利償還金 元金	308,365	14.8	304,887	229,325	16.8
利子	6,474	0.3	6,474	6,371	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	716,383	34.3	680,976	602,369	44.1
物件費	321,123	15.4	245,934	163,978	12.0
維持補修費	35,740	1.7	34,701	8,780	0.6
補助費等	216,963	10.4	169,418	109,802	8.0
うち一部事務組合負担金	51,265	2.5	51,265	50,994	3.7
繰出金	138,485	6.6	123,806	123,806	9.1
積立金	228,235	10.9	208,904	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	431,495	20.7	134,094		
うち人件費	11,286	0.5	11,286		
内訳 普通建設事業費	384,441	18.4	108,109		
うち補助	85,192	4.1	4,127		
うち単独	299,249	14.3	103,982		
災害復旧事業費	47,054	2.3	25,985		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,088,424	100.0	1,597,833		

経常経費充当一般財源等計	1,008,735 千円
経常収支比率	73.8 %（76.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,650,535 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,112	1.7	-	35,112
総務費	531,460	25.4	21,256	502,833
民生費	303,155	14.5	155	223,852
衛生費	49,955	2.4	1,856	45,057
労働費	76	0.0	-	76
農林水産業費	192,398	9.2	83,530	107,494
商工費	98,856	4.7	2,143	70,487
土木費	325,025	15.6	255,293	119,773
消防費	62,619	3.0	13,494	44,865
教育費	126,875	6.1	5,714	109,938
災害復旧費	47,054	2.3	-	25,985
公債費	314,839	15.1	-	311,361
諸支出金	1,000	0.0	1,000	1,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,088,424	100.0	384,441	1,597,833

繰出金 合計	138,485	公営企業等会計の状況 実質収支	5,921
下水道	35,580	国民健康保険事業 再差引収支	3,554
簡易水道	4,943	加入世帯数（世帯）	203
上水道	-	被保険者数（人）	283
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国民健康保険	15,199	国庫支出金	-
その他	82,763	保険給付費	412

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	200,989	205,343
基準財政需要額	1,222,048	1,269,792
標準税収入額等	251,474	257,290
標準財政規模	1,323,005	1,374,665
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	3.6	3.4
公債費負担比率（％）	18.9	17.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.4	-3.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,801,098	1,657,998
減債	270,448	283,748
特定目的	180,345	164,035
地方債現在高	1,945,420	1,983,913
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	13,000	13,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.6 98.6	99.7 98.8
市町村民税	99.1 97.8	99.6 98.4
純固定資産税	99.7 98.9	99.7 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,702 人
	２２年国調	1,910 人
	増減率	-10.9 %
面積		64.59 k㎡
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,633 人	1,608 人
30. 1. 1	1,675 人	1,645 人
増減率	-2.5 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	187	147
	20.1	16.9
第２次	265	263
	28.5	30.2
第３次	478	461
	51.4	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4145		
長野県	泰阜村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	186,768	8.8	186,768	15.3
地方譲与税	28,945	1.4	28,945	2.4
利子割交付金	282	0.0	282	0.0
配当割交付金	480	0.0	480	0.0
株式等譲渡所得割交付金	402	0.0	402	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	31,834	1.5	31,834	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,806	0.3	6,806	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	437	0.0	437	0.0
地方交付税	1,105,571	51.9	959,488	78.8
内訳 普通交付税	959,488	45.1	959,488	78.8
特別交付税	146,083	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,361,525	63.9	1,215,442	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,620	0.1	－	－
使用料	52,539	2.5	－	－
手数料	1,322	0.1	－	－
国庫支出金	95,051	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	105,498	5.0	－	－
財産収入	4,984	0.2	932	0.1
寄附金	4,908	0.2	－	－
繰入金	42,734	2.0	－	－
繰越金	222,448	10.4	－	－
諸収入	53,980	2.5	496	0.0
地方債	181,800	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,400	2.2	－	－
歳入合計	2,129,409	100.0	1,216,870	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	186,768	100.0	14,290
法定普通税	186,768	100.0	14,290
市町村民税	64,327	34.4	－
内訳 個人均等割	2,755	1.5	－
所得割	51,279	27.5	－
法人均等割	4,046	2.2	－
法人税割	6,247	3.3	－
固定資産税	114,776	61.5	14,290
うち純固定資産税	114,329	61.2	14,290
軽自動車税	6,764	3.6	－
市町村たばこ税	901	0.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	186,768	100.0	14,290

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,129,409	2,478,938
歳出総額	1,896,616	2,256,490
歳入歳出差引	232,793	222,448
翌年度に繰越すべき財源	16,110	27,829
実質収支	216,683	194,619
単年度収支	22,064	25,322
積立金	619	830
繰上償還金	17,759	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	40,442	26,152

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	85,140	2,580
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	85,140	2,580
ラスパイレス指数			89.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,200
教育長	1	24.04.01	4,600
議会議長	1	24.04.01	2,290
議会副議長	1	24.04.01	1,590
議会議員	7	24.04.01	1,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	247,985	13.1	236,420	235,230	18.6
うち職員給	131,655	6.9	122,377	－	－
扶助費	115,443	6.1	58,535	55,322	4.4
公債費	314,278	16.6	311,055	293,296	23.2
内訳 元利償還金 元金	301,603	15.9	298,527	280,768	22.2
利子	12,482	0.7	12,335	12,335	1.0
一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
（義務的経費計）	677,706	35.7	606,010	583,848	46.2
物件費	391,449	20.6	291,978	157,319	12.4
維持補修費	9,805	0.5	6,205	2,287	0.2
補助費等	186,921	9.9	156,735	73,805	5.8
うち一部事務組合負担金	58,059	3.1	58,059	57,739	4.6
繰出金	170,137	9.0	156,448	83,645	6.6
積立金	106,391	5.6	99,310	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	354,207	18.7	148,314		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	286,005	15.1	135,086		
うち補助	99,887	5.3	26,417		
うち単独	186,118	9.8	108,669		
災害復旧事業費	68,202	3.6	13,228		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,896,616	100.0	1,465,000		

経常経費充当一般財源等計	900,904 千円
経常収支比率	71.3 %（74.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,697,793 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	28,630	1.5	－	28,630
総務費	364,437	19.2	14,115	307,613
民生費	428,136	22.6	15,265	314,655
衛生費	112,465	5.9	2,699	101,737
労働費	57	0.0	－	57
農林水産業費	119,003	6.3	52,926	84,230
商工費	32,816	1.7	11,998	25,459
土木費	217,523	11.5	170,033	94,946
消防費	56,952	3.0	2,854	55,374
教育費	154,112	8.1	16,115	128,011
災害復旧費	68,202	3.6	－	13,228
公債費	314,283	16.6	－	311,060
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,896,616	100.0	286,005	1,465,000

区分		
繰出合計	170,137	
公営企業等の状況 簡易水道	53,556	
介護サービス	2,448	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	41,702	
その他	72,431	

区分	
会計の状況 実質収支	1,296
再差引収支	296
加入世帯数（世帯）	229
被保険者数（人）	343
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	－
保険給付費	266

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	192,859	188,995
基準財政需要額	1,152,347	1,175,089
標準税収入額等	237,526	232,367
標準財政規模	1,244,443	1,266,459
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	17.4	15.4
公債費負担比率（％）	18.3	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	7.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	396,424	395,805
減債	306,990	279,439
特定目的	849,973	814,486
地方債現在高	2,428,275	2,548,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,998	91,900

徴収率（％） 年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	100.0	99.9	100.0	99.9
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,310	人
２２年国調	6,692	人
増減率	-5.7	%
面積	66.61	km²
人口密度	95	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,393	人	6,343	人
30. 1. 1	6,511	人	6,450	人
増減率	-1.8	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	612	686
	17.8	19.3
第２次	1,027	1,096
	29.9	30.8
第３次	1,792	1,780
	52.2	50.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4153	地方交付税種地	２－２
長野県	喬木村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	532,005	14.3	532,005	22.9
地方譲与税	38,594	1.0	38,594	1.7
利子割交付金	1,226	0.0	1,226	0.1
配当割交付金	2,085	0.1	2,085	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,754	0.0	1,754	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	116,458	3.1	116,458	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,126	0.2	9,126	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,703	0.1	3,703	0.2
地方交付税	1,753,190	47.3	1,620,651	69.7
内訳 普通交付税	1,620,651	43.7	1,620,651	69.7
特別交付税	132,539	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,458,141	66.3	2,325,602	100.0
交通安全対策特別交付金	479	0.0	479	0.0
分担金・負担金	50,753	1.4	－	－
使用料	56,948	1.5	－	－
手数料	10,662	0.3	－	－
国庫支出金	247,054	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	174,380	4.7	－	－
財産収入	41,393	1.1	－	－
寄附金	170,871	4.6	－	－
繰入金	83,000	2.2	－	－
繰越金	139,065	3.8	－	－
諸収入	164,620	4.4	623	0.0
地方債	110,300	3.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,707,666	100.0	2,326,704	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	532,005	100.0	－
法定普通税	532,005	100.0	－
市町村民税	255,451	48.0	－
内訳 個人均等割	11,226	2.1	－
所得割	225,896	42.5	－
法人均等割	9,151	1.7	－
法人税割	9,178	1.7	－
固定資産税	225,137	42.3	－
うち純固定資産税	224,231	42.1	－
軽自動車税	25,306	4.8	－
市町村たばこ税	26,111	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	532,005	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,707,666	4,170,406
歳出総額	3,475,479	4,031,341
歳入歳出差引	232,187	139,065
翌年度に繰越すべき財源	77,525	7,236
実質収支	154,662	131,829
単年度収支	22,833	-44,884
積立金	1,215	1,572
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	220,000
実質単年度収支	24,048	-263,312

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	176,540	2,716
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	176,540	2,716
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,253
副市区町村長	1	31.04.01	5,330
教育長	1	31.04.01	4,715
議会議長	1	30.04.01	2,470
議会副議長	1	30.04.01	1,770
議会議員	10	30.04.01	1,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	665,451	19.1	605,012	592,688	25.5
うち職員給	321,194	9.2	272,982	－	－
扶助費	381,779	11.0	114,368	114,318	4.9
公債費	295,012	8.5	295,012	295,012	12.7
内訳 元利償還金 元金	283,869	8.2	283,869	283,869	12.2
利子	11,143	0.3	11,143	11,143	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,342,242	38.6	1,014,392	1,002,018	43.1
物件費	594,907	17.1	472,685	288,850	12.4
維持補修費	25,735	0.7	25,217	25,217	1.1
補助費等	308,319	8.9	274,681	216,961	9.3
うち一部事務組合負担金	138,757	4.0	138,163	122,727	5.3
繰出金	443,211	12.8	401,073	395,955	17.0
積立金	142,414	4.1	132,325	－	－
投資・出資金・貸付金	18,939	0.5	18,939	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	599,712	17.3	267,443		
うち人件費	5,140	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	595,647	17.1	263,378		
うち補助	227,797	6.6	79,346		
うち単独	363,358	10.5	183,940		
災害復旧事業費	4,065	0.1	4,065		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,475,479	100.0	2,606,755		

経常経費充当一般財源等計 1,929,001 千円

経常収支比率 82.9 %（82.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,838,942 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,298	1.5	－	53,298
総務費	694,157	20.0	26,762	618,136
民生費	865,716	24.9	4,025	508,491
衛生費	148,839	4.3	5,501	124,361
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	125,522	3.6	13,146	81,476
商工費	36,365	1.0	－	36,265
土木費	605,643	17.4	352,401	383,931
消防費	156,581	4.5	10,822	144,095
教育費	490,281	14.1	182,990	357,625
災害復旧費	4,065	0.1	－	4,065
公債費	295,012	8.5	－	295,012
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,475,479	100.0	595,647	2,606,755

区分	決算額
繰出金 合計	457,981
営業等への出資 下水道	192,000
上水道	14,770
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	41,443
その他	209,768

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,868
再差引収支	14,237
加入世帯数（世帯）	781
被保険者数（人）	1,312
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	296

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	561,874	562,888
基準財政需要額	2,181,826	2,194,008
標準税収入額等	697,689	700,140
標準財政規模	2,419,397	2,434,020
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	6.4	5.4
公債費負担比率（％）	10.4	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	617,611	616,396
減債	449,027	448,188
特定目的	2,803,539	2,746,179
地方債現在高	2,249,435	2,423,004
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	54,183	54,062

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.4	98.0	99.4	97.9
市町村民税	99.7	99.0	99.6	98.7
純固定資産税	99.0	96.6	99.1	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,592	人
２２年国調	6,819	人
増減率	-3.3	%
面積	76.79	km²
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,732	人	6,614	人
30. 1. 1	6,764	人	6,649	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	809	844
	21.6	22.3
第２次	1,208	1,283
	32.2	34.0
第３次	1,732	1,650
	46.2	43.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4161		
長野県	豊丘村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	647,630	12.0	647,630	26.5
地方譲与税	60,826	1.1	60,826	2.5
利子割交付金	1,286	0.0	1,286	0.1
配当割交付金	2,193	0.0	2,193	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,853	0.0	1,853	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	117,589	2.2	117,589	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,347	0.3	14,347	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,071	0.1	4,071	0.2
地方交付税	1,756,786	32.7	1,580,649	64.6
内訳 普通交付税	1,580,649	29.4	1,580,649	64.6
特別交付税	176,137	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,606,581	48.5	2,430,444	99.3
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0
分担金・負担金	8,058	0.1	－	－
使用料	114,204	2.1	1,354	0.1
手数料	10,305	0.2	－	－
国庫支出金	414,448	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	257,343	4.8	－	－
財産収入	21,164	0.4	8,387	0.3
寄附金	699,405	13.0	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	824,296	15.3	－	－
諸収入	59,691	1.1	7,239	0.3
地方債	361,800	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,000	2.1	－	－
歳入合計	5,378,003	100.0	2,448,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	647,630	100.0	－
法定普通税	647,630	100.0	－
市町村民税	301,935	46.6	－
内訳 個人均等割	11,855	1.8	－
所得割	242,040	37.4	－
法人均等割	18,428	2.8	－
法人税割	29,612	4.6	－
固定資産税	286,607	44.3	－
うち純固定資産税	285,017	44.0	－
軽自動車税	26,921	4.2	－
市町村たばこ税	32,167	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	647,630	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,378,003	6,146,120
歳出総額	4,496,646	5,321,824
歳入歳出差引	881,357	824,296
翌年度に繰越すべき財源	128,403	57,385
実質収支	752,954	766,911
単年度収支	-13,957	27,453
積立金	5,362	5,869
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-8,595	33,322

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	200,464	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	200,464	2,992
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,140
副市区町村長	1	27.04.01	5,220
教育長	1	27.04.01	4,610
議会議長	1	27.04.01	2,550
議会副議長	1	27.04.01	1,900
議会議員	12	27.04.01	1,558

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,348	13.2	500,552	478,052	18.7
うち職員給	364,480	8.1	280,012	－	－
扶助費	376,236	8.4	122,667	114,967	4.5
公債費	411,321	9.1	398,358	398,358	15.6
内訳 元利償還金 元金	391,971	8.7	379,008	379,008	14.8
元利償還金 利子	19,350	0.4	19,350	19,350	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,382,905	30.8	1,021,577	991,377	38.7
物件費	1,071,116	23.8	957,642	365,743	14.3
維持補修費	51,241	1.1	48,595	43,535	1.7
補助費等	544,781	12.1	493,053	270,771	10.6
うち一部事務組合負担金	145,084	3.2	145,084	137,315	5.4
繰出金	441,525	9.8	406,032	300,063	11.7
積立金	6,621	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	23,960	0.5	16,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	974,497	21.7	429,505		
うち人件費	26,627	0.6	26,627		
内訳 普通建設事業費	939,363	20.9	426,235		
うち補助	452,989	10.1	59,780		
うち単独	486,374	10.8	366,455		
災害復旧事業費	35,134	0.8	3,270		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,496,646	100.0	3,372,704		

経常経費充当一般財源等計	1,971,489 千円
経常収支比率	77.0 %（80.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,254,061 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,749	1.4	－	60,749
総務費	906,078	20.2	73,503	772,411
民生費	1,047,807	23.3	9,056	692,976
衛生費	169,967	3.8	11,594	158,543
労働費	303	0.0	－	303
農林水産業費	415,951	9.3	161,281	291,872
商工費	76,792	1.7	4,917	74,826
土木費	839,252	18.7	603,610	443,972
消防費	164,431	3.7	14,619	147,913
教育費	368,861	8.2	60,783	327,511
災害復旧費	35,134	0.8	－	3,270
公債費	411,321	9.1	－	398,358
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,496,646	100.0	939,363	3,372,704

繰出金 合計	458,977	
営業等への出資 下水道	195,100	
上水道	17,452	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	34,445	
その他	211,980	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	119,099
再差引収支	117,578
加入世帯数（世帯）	789
被保険者数（人）	1,413
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	230

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	685,448	671,366
基準財政需要額	2,260,783	2,256,083
標準税収入額等	853,750	835,002
標準財政規模	2,545,433	2,532,745
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	29.6	30.3
公債費負担比率（％）	9.4	9.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	7.0
将来負担比率（％）	1.4	3.0
積立金現在高 財調	1,196,832	1,191,470
減債	603,711	602,452
特定目的	186,381	186,381
地方債現在高	3,645,395	3,675,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	360,068	359,022

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	98.9	99.3	98.5
市町村民税	99.4	99.2	99.6	99.3
純固定資産税	99.1	98.3	98.9	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,023	人
２２年国調	1,160	人
増減率	-11.8	%
面積	248.28	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,008 人	999 人
30. 1. 1	1,042 人	1,034 人
増減率	-3.3 %	-3.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	148
	32.5	28.8
第２次	85	90
	18.2	17.5
第３次	231	276
	49.4	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4170		
長野県	大鹿村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	192,680	8.0	192,680	15.7
地方譲与税	24,890	1.0	24,890	2.0
利子割交付金	122	0.0	122	0.0
配当割交付金	209	0.0	209	0.0
株式等譲渡所得割交付金	178	0.0	178	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	20,083	0.8	20,083	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,885	0.2	5,885	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	93	0.0	93	0.0
地方交付税	1,137,536	47.3	978,330	79.8
内訳 普通交付税	978,330	40.7	978,330	79.8
特別交付税	159,206	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,381,676	57.5	1,222,470	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	723	0.0	－	－
使用料	32,056	1.3	2,005	0.2
手数料	1,927	0.1	－	－
国庫支出金	140,832	5.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	97,712	4.1	－	－
財産収入	30,595	1.3	1,071	0.1
寄附金	12,390	0.5	－	－
繰入金	97,851	4.1	－	－
繰越金	445,634	18.5	－	－
諸収入	68,669	2.9	230	0.0
地方債	92,400	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,402,465	100.0	1,225,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	192,584	100.0	2,657
法定普通税	192,584	100.0	2,657
市町村民税	47,330	24.6	－
内訳 個人均等割	1,323	0.7	－
所得割	25,519	13.2	－
法人均等割	5,343	2.8	－
法人税割	15,145	7.9	－
固定資産税	138,387	71.8	2,657
うち純固定資産税	39,646	20.6	2,657
軽自動車税	4,831	2.5	－
市町村たばこ税	2,036	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	96	0.0	－
法定目的税	96	0.0	－
内訳 入湯税	96	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	192,680	100.0	2,657

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,402,465	2,459,354
歳出総額	2,198,425	2,013,720
歳入歳出差引	204,040	445,634
翌年度に繰越すべき財源	150,224	403,329
実質収支	53,816	42,305
単年度収支	11,511	-22,625
積立金	1,203	838
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	12,714	-21,787

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	93,403	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	31	93,403	3,013
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,000
副市区町村長	1	31.04.01	5,380
教育長	1	31.04.01	4,720
議会議長	1	31.04.01	2,330
議会副議長	1	31.04.01	1,610
議会議員	6	31.04.01	1,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	286,079	13.0	274,789	274,602	22.4
うち職員給	168,587	7.7	159,092	－	－
扶助費	86,852	4.0	25,746	24,160	2.0
公債費	172,348	7.8	172,348	172,348	14.1
内訳 元利償還金 元金	166,880	7.6	166,880	166,880	13.6
利子	5,468	0.2	5,468	5,468	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	545,279	24.8	472,883	471,110	38.4
物件費	437,491	19.9	376,587	219,347	17.9
維持補修費	63,485	2.9	52,653	37,449	3.1
補助費等	235,429	10.7	217,376	132,616	10.8
うち一部事務組合負担金	50,314	2.3	50,314	46,494	3.8
繰出金	126,362	5.7	106,100	52,773	4.3
積立金	10,380	0.5	4,500	－	－
投資・出資金・貸付金	1,247	0.1	1,247	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	778,752	35.4	585,511	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,816	0.9	20,816	913,295 千円	
内訳 普通建設事業費	680,965	31.0	525,764	経常収支比率	
うち補助	455,415	20.7	396,575	74.5 % （ 74.5 %）	
うち単独	225,550	10.3	129,189	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	97,787	4.4	59,747	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,198,425	100.0	1,816,857	2,020,897 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	26,726	1.2	－	26,726
総務費	441,927	20.1	43,395	412,151
民生費	303,924	13.8	4,432	197,854
衛生費	143,310	6.5	4,559	132,212
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	194,253	8.8	104,843	120,588
商工費	467,335	21.3	368,763	463,280
土木費	152,664	6.9	122,623	66,046
消防費	54,583	2.5	3,928	52,629
教育費	143,568	6.5	28,422	113,276
災害復旧費	97,787	4.4	－	59,747
公債費	172,348	7.8	－	172,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,198,425	100.0	680,965	1,816,857

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	189,278	179,748
基準財政需要額	1,165,928	1,223,282
標準税収入額等	239,637	226,945
標準財政規模	1,263,536	1,319,338
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	4.3	3.2
公債費負担比率（％）	8.5	8.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.1	1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	481,712	480,509
減債	595,834	594,335
特定目的	1,414,938	1,505,111
地方債現在高	1,566,765	1,641,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,436	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,367	38,367

区分			決算額	構成比
繰出金	合計		126,362	
営業等への出資	簡易水道		48,742	
	上水道		－	
	工業用水道		－	
	交通		－	
	国民健康保険		31,624	
	その他		45,996	
会計の状況	国民健康保険事業	実質収支		634
		再差引収支		-738
		加入世帯数（世帯）		200
		被保険者数（人）		328
		被保険者1人当り 保険税(料)収入額		42
		国庫支出金		－
		保険給付費		352

区分		平成３０年度		平成２９年度	
収納率（％） 年度・計	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
現年	市町村民税	99.9	99.9	100.0	100.0
	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,670	人
２２年国調	5,245	人
増減率	-11.0	%
面積	168.42	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,540	人	4,474	人
30. 1. 1	4,636	人	4,575	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	173	193
	7.5	7.8
第２次	710	776
	30.9	31.2
第３次	1,418	1,517
	61.6	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4226	Ⅰ－２
長野県	上松町	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	587,356	15.7	587,356	24.2
地方譲与税	32,530	0.9	32,530	1.3
利子割交付金	989	0.0	989	0.0
配当割交付金	1,673	0.0	1,673	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,395	0.0	1,395	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	96,867	2.6	96,867	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,727	0.2	7,727	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	731	0.0	731	0.0
地方交付税	1,836,861	49.0	1,677,311	69.2
内訳 普通交付税	1,677,311	44.7	1,677,311	69.2
特別交付税	159,550	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,566,129	68.5	2,406,579	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,140	0.5	-	-
使用料	56,409	1.5	3,142	0.1
手数料	4,242	0.1	-	-
国庫支出金	185,142	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	155,726	4.2	-	-
財産収入	55,373	1.5	13,786	0.6
寄附金	3,602	0.1	-	-
繰入金	214,137	5.7	-	-
繰越金	50,418	1.3	-	-
諸収入	82,657	2.2	4	0.0
地方債	357,500	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	2.7	-	-
歳入合計	3,748,475	100.0	2,423,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	587,289	100.0	45,303
法定普通税	587,289	100.0	45,303
市町村民税	231,786	39.5	6,221
内訳 個人均等割	7,675	1.3	-
所得割	173,468	29.5	-
法人均等割	19,432	3.3	30
法人税割	31,211	5.3	6,191
固定資産税	319,569	54.4	39,082
うち純固定資産税	303,376	51.7	39,082
軽自動車税	13,619	2.3	-
市町村たばこ税	22,315	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	67	0.0	-
法定目的税	67	0.0	-
内訳 入湯税	67	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	587,356	100.0	45,303

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,748,475	3,915,789
歳出総額	3,608,149	3,830,371
歳入歳出差引	140,326	85,418
翌年度に繰越すべき財源	73,667	28,428
実質収支	66,659	56,990
単年度収支	9,669	-16,444
積立金	35,094	40,216
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	160,000
実質単年度収支	-55,237	-136,228

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	237,790	3,010
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	237,790	3,010
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,910
副市区町村長	1	16.04.01	6,110
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	16.04.01	2,405
議会副議長	1	16.04.01	1,649
議会議員	8	16.04.01	1,455

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	682,994	18.9	646,005	638,321	25.3
うち職員給	434,853	12.1	406,765	-	-
扶助費	241,732	6.7	72,901	72,223	2.9
公債費	463,405	12.8	427,058	427,058	16.9
内訳 元利償還金 元金	441,109	12.2	404,762	404,762	16.0
元利償還金 利子	22,296	0.6	22,296	22,296	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,388,131	38.5	1,145,964	1,137,602	45.1
物件費	639,056	17.7	521,846	309,617	12.3
維持補修費	135,040	3.7	45,463	16,351	0.6
補助費等	650,124	18.0	607,363	441,305	17.5
うち一部事務組合負担金	337,389	9.4	323,802	266,810	10.6
繰出金	341,502	9.5	310,318	301,903	12.0
積立金	45,028	1.2	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	405,668	11.2	135,742		
うち人件費	7,282	0.2	7,282		
内訳 普通建設事業費	364,603	10.1	111,306		
うち補助	115,317	3.2	16,917		
うち単独	224,806	6.2	80,709		
災害復旧事業費	41,065	1.1	24,436		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,608,149	100.0	2,801,696		

経常経費充当一般財源等計 2,206,778 千円

経常収支比率 87.4 %（91.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,942,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,819	1.3	-	46,819
総務費	620,299	17.2	24,597	540,519
民生費	824,635	22.9	1,182	549,295
衛生費	320,808	8.9	2,704	314,252
労働費	4,173	0.1	-	4,173
農林水産業費	133,440	3.7	42,864	98,387
商工費	96,944	2.7	1,675	78,425
土木費	412,764	11.4	153,869	291,374
消防費	156,801	4.3	9,733	141,337
教育費	486,376	13.5	127,979	285,371
災害復旧費	41,685	1.2	-	24,686
公債費	463,405	12.8	-	427,058
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,608,149	100.0	364,603	2,801,696

公営事業等への出資		
合計	479,329	
簡易水道	137,827	
下水道	119,222	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	35,184	
その他	187,096	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,839
再差引収支	6,839
加入世帯数（世帯）	631
被保険者数（人）	890
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	280

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	541,022	533,039
基準財政需要額	2,218,333	2,230,373
標準税収入額等	682,326	672,669
標準財政規模	2,464,273	2,477,629
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.7	2.3
公債費負担比率（％）	14.5	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	5.6
将来負担比率（％）	17.0	17.7
積立金現在高 財調	880,088	909,994
減債	137,093	137,074
特定目的	750,957	854,077
地方債現在高	3,897,244	3,980,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	219,904	239,895
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）現年・計				
合計	98.9	96.7	98.9	95.4
市町村民税	98.9	97.2	98.7	96.1
純固定資産税	98.8	95.9	98.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,313 人
	２２年国調	4,810 人
	増減率	-10.3 %
面積		215.93 k㎡
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,138 人	4,116 人
30. 1. 1	4,229 人	4,198 人
増減率	-2.2 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	210	145
	9.3	6.3
第２次	796	856
	35.3	37.0
第３次	1,252	1,314
	55.4	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4234 南木曾町	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,154	15.8	592,154	25.2
地方譲与税	40,881	1.1	40,881	1.7
利子割交付金	824	0.0	824	0.0
配当割交付金	1,393	0.0	1,393	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	86,368	2.3	86,368	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,607	0.3	9,607	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,305	0.0	1,305	0.1
地方交付税	1,730,515	46.3	1,595,957	68.0
内訳 普通交付税	1,595,957	42.7	1,595,957	68.0
特別交付税	134,558	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,464,205	65.9	2,329,647	99.2
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0
分担金・負担金	3,601	0.1	-	-
使用料	112,035	3.0	6,990	0.3
手数料	3,072	0.1	-	-
国庫支出金	168,524	4.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	178,603	4.8	-	-
財産収入	25,171	0.7	8,331	0.4
寄附金	15,160	0.4	-	-
繰入金	234,871	6.3	-	-
繰越金	100,554	2.7	-	-
諸収入	137,812	3.7	2,196	0.1
地方債	294,300	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,738,441	100.0	2,347,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	581,177	98.1	47,373
法定普通税	581,177	98.1	47,373
市町村民税	187,912	31.7	3,123
内訳 個人均等割	7,231	1.2	-
所得割	151,552	25.6	-
法人均等割	13,383	2.3	-
法人税割	15,746	2.7	3,123
固定資産税	363,181	61.3	44,250
うち純固定資産税	338,503	57.2	44,250
軽自動車税	13,207	2.2	-
市町村たばこ税	16,877	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,977	1.9	-
法定目的税	10,977	1.9	-
内訳 入湯税	10,977	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	592,154	100.0	47,373

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,738,441	4,074,118
歳出総額	3,598,632	3,926,564
歳入歳出差引	139,809	147,554
翌年度に繰越すべき財源	41,843	55,757
実質収支	97,966	91,797
単年度収支	6,169	25,653
積立金	10	21
繰上償還金	-	31,264
積立金取崩し額	69,000	35,700
実質単年度収支	-62,821	21,238

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	237,790	3,010
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,208	2,736
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	237,790	3,010
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	5,900
副市区町村長	1	30.04.01	5,500
教育長	1	30.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	2,420
議会副議長	1	28.04.01	1,700
議会議員	8	28.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	678,132	18.8	609,128	572,786	24.4
うち職員給	433,952	12.1	369,370	-	-
扶助費	259,840	7.2	91,760	83,492	3.6
公債費	409,784	11.4	403,867	403,867	17.2
内訳 元利償還金 元金	387,130	10.8	381,756	381,756	16.3
利子	22,654	0.6	22,111	22,111	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,347,756	37.5	1,104,755	1,060,145	45.2
物件費	505,825	14.1	389,682	283,137	12.1
維持補修費	33,272	0.9	27,796	21,241	0.9
補助費等	453,998	12.6	430,452	325,272	13.9
うち一部事務組合負担金	281,987	7.8	279,374	234,125	10.0
繰出金	426,748	11.9	385,789	318,332	13.6
積立金	23,937	0.7	10,899	-	-
投資・出資金・貸付金	33,500	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	773,596	21.5	264,383		
うち人件費	11,662	0.3	11,662		
内訳 普通建設事業費	693,579	19.3	207,767		
うち補助	198,963	5.5	28,703		
うち単独	494,616	13.7	179,064		
災害復旧事業費	80,017	2.2	56,616		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,598,632	100.0	2,613,756		

経常経費充当一般財源等計	2,008,127 千円
経常収支比率	85.5 %（85.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,753,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,378	1.3	-	45,378
総務費	529,440	14.7	5,514	452,460
民生費	777,389	21.6	42,053	480,478
衛生費	295,309	8.2	16,685	286,661
労働費	2,987	0.1	-	987
農林水産業費	241,965	6.7	85,358	158,474
商工費	154,590	4.3	47,671	81,753
土木費	451,307	12.5	346,838	186,217
消防費	239,541	6.7	99,170	157,896
教育費	370,925	10.3	50,290	302,969
災害復旧費	80,017	2.2	-	56,616
公債費	409,784	11.4	-	403,867
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,598,632	100.0	693,579	2,613,756

繰出合計	426,748	
公営事業等への出資金 下水道	146,656	
簡易水道	34,333	
駐車場整備	6,720	
宅地造成	6,602	
国民健康保険	31,091	
その他	201,346	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,120
再差引収支	18,585
加入世帯数（世帯）	543
被保険者数（人）	841
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	-
保険給付費	316

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	532,351	532,663
基準財政需要額	2,128,308	2,185,532
標準税収入額等	669,575	671,420
標準財政規模	2,361,883	2,424,998
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	4.1	3.8
公債費負担比率（%）	14.7	16.3
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.5	6.9
将来負担比率（%）	18.8	12.4
積立金現在高 財調	757,754	779,744
減債	292,681	309,157
特定目的	564,345	677,389
地方債現在高	3,756,510	3,849,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,932	8,700
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,000	89,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 96.3	99.5 95.8
市町村民税	99.4 97.1	99.4 96.3
純固定資産税	99.5 95.2	99.5 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,926 人
	２２年国調	3,134 人
	増減率	-6.6 %
面積		140.50 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,913 人	2,890 人
30. 1. 1	2,941 人	2,915 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	118	131
	8.0	8.5
第２次	469	525
	31.9	34.1
第３次	882	882
	60.0	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4251	地方交付税種地	２－２
長野県	木祖村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	630,949	21.4	630,949	34.3
地方譲与税	31,886	1.1	31,886	1.7
利子割交付金	610	0.0	610	0.0
配当割交付金	1,035	0.0	1,035	0.1
株式等譲渡所得割交付金	867	0.0	867	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,114	1.9	56,114	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,658	0.3	7,658	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	608	0.0	608	0.0
地方交付税	1,200,894	40.7	1,092,379	59.5
内訳 普通交付税	1,092,379	37.0	1,092,379	59.5
特別交付税	108,515	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,930,621	65.4	1,822,106	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,889	0.3	－	－
使用料	34,852	1.2	－	－
手数料	2,589	0.1	－	－
国庫支出金	113,596	3.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	99,697	3.4	－	－
財産収入	18,475	0.6	9,368	0.5
寄附金	16,065	0.5	－	－
繰入金	132,509	4.5	－	－
繰越金	54,290	1.8	－	－
諸収入	131,163	4.4	5,727	0.3
地方債	409,700	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,000	2.7	－	－
歳入合計	2,953,446	100.0	1,837,201	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	630,949	100.0	34,173
法定普通税	630,949	100.0	34,173
市町村民税	129,860	20.6	2,828
内訳 個人均等割	5,205	0.8	－
所得割	110,366	17.5	－
法人均等割	5,451	0.9	1,079
法人税割	8,838	1.4	1,749
固定資産税	486,213	77.1	31,345
うち純固定資産税	465,514	73.8	31,345
軽自動車税	10,046	1.6	－
市町村たばこ税	4,830	0.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	630,949	100.0	34,173

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,953,446	2,824,732
歳出総額	2,841,782	2,720,442
歳入歳出差引	111,664	104,290
翌年度に繰越すべき財源	40,106	5,200
実質収支	71,558	99,090
単年度収支	-27,532	-134,544
積立金	1,048	976
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	88,851	－
実質単年度収支	-115,335	-133,568

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	147,680	2,840
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	52	147,680	2,840
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,570
教育長	1	28.04.01	5,310
議会議長	1	23.04.01	2,430
議会副議長	1	23.04.01	1,660
議会議員	8	23.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,692	16.2	431,045	424,044	22.1
うち職員給	236,028	8.3	215,829	－	－
扶助費	166,186	5.8	56,064	55,327	2.9
公債費	372,187	13.1	353,230	353,230	18.4
内訳 元利償還金 元金	360,501	12.7	341,544	341,544	17.8
利子	11,659	0.4	11,659	11,659	0.6
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	1,000,065	35.2	840,339	832,601	43.4
物件費	402,018	14.1	347,524	211,172	11.0
維持補修費	47,125	1.7	45,186	45,186	2.4
補助費等	490,289	17.3	332,282	302,100	15.8
うち一部事務組合負担金	298,027	10.5	172,748	162,045	8.5
繰出金	311,007	10.9	293,297	266,212	13.9
積立金	61,783	2.2	20,030	－	－
投資・出資金・貸付金	6,633	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	522,862	18.4	202,540		
うち人件費	12,154	0.4	12,154		
内訳 普通建設事業費	487,791	17.2	192,118		
うち補助	97,340	3.4	26,626		
うち単独	352,387	12.4	163,128		
災害復旧事業費	35,071	1.2	10,422		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,841,782	100.0	2,081,198		

経常経費充当一般財源等計	1,657,271 千円
経常収支比率	86.4 %（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,192,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,654	1.5	－	43,654
総務費	581,863	20.5	17,794	420,452
民生費	499,027	17.6	6,076	323,570
衛生費	100,542	3.5	－	95,989
労働費	5,633	0.2	－	3,633
農林水産業費	238,505	8.4	56,126	176,918
商工費	241,079	8.5	124,922	135,414
土木費	420,978	14.8	242,046	247,889
消防費	114,130	4.0	15,149	101,642
教育費	189,113	6.7	25,678	168,385
災害復旧費	35,071	1.2	－	10,422
公債費	372,187	13.1	－	353,230
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,841,782	100.0	487,791	2,081,198

繰出金	合計	311,007
公営事業等への出資	下水道	174,112
	簡易水道	12,458
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	20,131
	その他	104,306

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,057
再差引収支	14,136
加入世帯数（世帯）	413
被保険者数（人）	667
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	539,051	548,145
基準財政需要額	1,631,430	1,654,263
標準税収入額等	690,683	703,441
標準財政規模	1,873,754	1,906,465
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	3.8	5.2
公債費負担比率（％）	16.1	15.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,349,201	1,387,004
減債	8,870	8,869
特定目的	486,976	466,951
地方債現在高	2,612,232	2,563,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,932	2,902
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,168	219,127

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.7	98.7	99.7	98.8
市町村民税	99.6	99.0	99.7	99.2
純固定資産税	99.7	98.7	99.7	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	839 人
	２２年国調	965 人
	増減率	-13.1 %
面積		310.82 k㎡
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	761 人	747 人
30. 1. 1	778 人	767 人
増減率	-2.2 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	49	56
	11.2	11.6
第２次	67	76
	15.3	15.7
第３次	323	352
	73.6	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4293	Ⅰ－２
長野県	王滝村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	246,502	11.9	246,495	22.4
地方譲与税	37,838	1.8	37,838	3.4
利子割交付金	170	0.0	170	0.0
配当割交付金	291	0.0	291	0.0
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,762	0.9	17,762	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,073	0.4	9,073	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	111	0.0	111	0.0
地方交付税	875,312	42.4	766,147	69.5
内訳 普通交付税	766,147	37.1	766,147	69.5
内訳 特別交付税	109,165	5.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,187,304	57.6	1,078,132	97.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	329	0.0	-	-
使用料	5,507	0.3	1,942	0.2
手数料	623	0.0	-	-
国庫支出金	40,846	2.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	43,217	2.1	-	-
財産収入	23,531	1.1	22,752	2.1
寄附金	11,294	0.5	-	-
繰入金	318,965	15.5	-	-
繰越金	77,183	3.7	-	-
諸収入	98,128	4.8	4	0.0
地方債	256,100	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	42,100	2.0	-	-
歳入合計	2,063,027	100.0	1,102,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	246,191	99.9	32,704
法定普通税	246,191	99.9	32,704
市町村民税	37,029	15.0	83
内訳 個人均等割	1,998	0.8	-
内訳 所得割	29,667	12.0	-
内訳 法人均等割	4,946	2.0	-
内訳 法人税割	418	0.2	83
固定資産税	204,964	83.1	32,621
うち純固定資産税	168,101	68.2	32,621
軽自動車税	2,666	1.1	-
市町村たばこ税	1,532	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	311	0.1	-
法定目的税	311	0.1	-
内訳 入湯税	311	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	246,502	100.0	32,704

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,063,027	2,291,618
歳出総額	1,961,511	2,214,435
歳入歳出差引	101,516	77,183
翌年度に繰越すべき財源	3,996	-
実質収支	97,520	77,183
単年度収支	20,337	-1,222
積立金	168,244	228,639
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	252,045	426,494
実質単年度収支	-63,464	-199,077

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	120,800	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	40	120,800	3,020
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,832
副市区町村長	1	29.04.01	5,290
教育長	1	29.04.01	5,107
議会議長	1	29.04.01	2,312
議会副議長	1	29.04.01	1,586
議会議員	4	29.04.01	1,353

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	362,200	18.5	355,056	343,101	30.0
うち職員給	222,016	11.3	215,611	-	-
扶助費	48,083	2.5	16,188	15,847	1.4
公債費	203,061	10.4	203,061	203,061	17.7
内訳 元利償還金 元金	192,075	9.8	192,075	192,075	16.8
内訳 元利償還金 利子	10,986	0.6	10,986	10,986	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	613,344	31.3	574,305	562,009	49.1
物件費	294,082	15.0	234,677	140,811	12.3
維持補修費	9,007	0.5	8,923	8,923	0.8
補助費等	604,570	30.8	391,036	162,032	14.2
うち一部事務組合負担金	264,068	13.5	94,142	87,124	7.6
繰出金	74,652	3.8	48,098	47,910	4.2
積立金	183,546	9.4	168,069	-	-
投資・出資金・貸付金	20,507	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	161,803	8.2	90,369		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	145,456	7.4	74,022		
内訳 うち補助	7,884	0.4	36		
内訳 うち単独	137,572	7.0	73,986		
内訳 災害復旧事業費	16,347	0.8	16,347		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,961,511	100.0	1,515,477		

経常経費充当一般財源等計	921,685 千円
経常収支比率	80.5 %（83.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,616,993 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,696	1.5	-	29,696
総務費	676,925	34.5	2,769	476,743
民生費	221,819	11.3	-	159,910
衛生費	100,609	5.1	-	78,572
労働費	2,384	0.1	-	384
農林水産業費	51,590	2.6	9,934	46,142
商工費	304,581	15.5	11,773	261,686
土木費	115,349	5.9	61,235	96,877
消防費	84,795	4.3	13,219	60,845
教育費	154,355	7.9	46,526	85,214
災害復旧費	16,347	0.8	-	16,347
公債費	203,061	10.4	-	203,061
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,961,511	100.0	145,456	1,515,477

公営事業等への出資 合計	261,509	国民健康保険事業の状況 実質収支	11,132
観光施設	186,857	再差引収支	11,132
下水道	20,205	加入世帯数（世帯）	111
簡易水道	7,263	被保険者数（人）	157
宅地造成	20	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	31,992	国庫支出金	-
その他	15,172	保険給付費	290

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	224,274	222,482
基準財政需要額	990,421	1,046,457
標準税収入額等	281,305	279,613
標準財政規模	1,089,589	1,147,810
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	9.0	6.7
公債費負担比率（％）	12.6	10.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	5.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,344,722	1,428,523
減債	371	371
特定目的	298,444	350,062
地方債現在高	2,167,823	2,103,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,475	20,475

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.4	91.8	98.2	91.7
市町村民税	99.5	99.3	99.1	98.5
純固定資産税	97.8	88.5	97.6	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,825 人
	２２年国調	4,145 人
	増減率	-7.7 %
面積		234.47 k㎡
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,735 人	3,681 人
30. 1. 1	3,846 人	3,792 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	162
	8.0	8.4
第２次	855	836
	45.3	43.1
第３次	882	942
	46.7	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4307	Ⅰ－１
長野県	大桑村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	618,600	15.7	618,600	27.7
地方譲与税	27,663	0.7	27,663	1.2
利子割交付金	811	0.0	811	0.0
配当割交付金	1,373	0.0	1,373	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,142	0.0	1,142	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,202	2.0	78,202	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,585	0.2	6,585	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,466	0.0	1,466	0.1
地方交付税	1,596,459	40.5	1,484,509	66.5
内訳 普通交付税	1,484,509	37.7	1,484,509	66.5
内訳 特別交付税	111,950	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,332,301	59.2	2,220,351	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,068	0.4	－	－
使用料	55,567	1.4	5,406	0.2
手数料	2,544	0.1	－	－
国庫支出金	407,625	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	144,472	3.7	－	－
財産収入	18,104	0.5	7,502	0.3
寄附金	3,157	0.1	－	－
繰入金	121,000	3.1	－	－
繰越金	45,418	1.2	－	－
諸収入	77,593	2.0	27	0.0
地方債	717,006	18.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,306	2.4	－	－
歳入合計	3,938,855	100.0	2,233,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	617,330	99.8	51,696
法定普通税	617,330	99.8	51,696
市町村民税	190,450	30.8	4,871
内訳 個人均等割	6,838	1.1	－
内訳 所得割	148,541	24.0	－
内訳 法人均等割	10,468	1.7	－
内訳 法人税割	24,603	4.0	4,871
固定資産税	395,169	63.9	46,825
うち純固定資産税	363,275	58.7	46,825
軽自動車税	11,204	1.8	－
市町村たばこ税	20,507	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,270	0.2	－
法定目的税	1,270	0.2	－
内訳 入湯税	1,270	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	618,600	100.0	51,696

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,938,855	3,736,562
歳出総額	3,815,599	3,646,844
歳入歳出差引	123,256	89,718
翌年度に繰越すべき財源	25,624	1,130
実質収支	97,632	88,588
単年度収支	9,044	-10,120
積立金	80	170
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	121,000	85,000
実質単年度収支	-111,876	-94,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	66	187,770	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	66	187,770	2,845
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,420
議会副議長	1	17.04.01	1,690
議会議員	8	17.04.01	1,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	518,692	13.6	489,094	476,588	20.5
うち職員給	309,540	8.1	282,987	－	－
扶助費	214,699	5.6	73,185	71,987	3.1
公債費	507,287	13.3	502,928	502,928	21.6
内訳 元利償還金 元金	485,701	12.7	481,342	481,342	20.7
内訳 元利償還金 利子	21,586	0.6	21,586	21,586	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,240,678	32.5	1,065,207	1,051,503	45.2
物件費	464,585	12.2	394,336	269,308	11.6
維持補修費	65,476	1.7	57,472	14,193	0.6
補助費等	795,648	20.9	401,561	310,867	13.4
うち一部事務組合負担金	655,902	17.2	276,688	229,796	9.9
繰出金	394,416	10.3	361,782	347,971	15.0
積立金	100,604	2.6	100,065	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	754,192	19.8	190,200		
うち人件費	19,609	0.5	16,609		
内訳 普通建設事業費	663,096	17.4	149,588		
内訳 うち補助	462,482	12.1	25,600		
内訳 うち単独	192,070	5.0	121,444		
内訳 災害復旧事業費	91,096	2.4	40,612		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,815,599	100.0	2,570,623		

経常経費充当一般財源等計	
	1,993,842 千円
経常収支比率	
	85.7 %（89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,693,879 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,784	1.2	－	46,784
総務費	927,627	24.3	7,012	532,799
民生費	636,178	16.7	11,671	392,210
衛生費	288,530	7.6	1,818	285,510
労働費	708	0.0	－	708
農林水産業費	155,291	4.1	21,870	136,580
商工費	78,032	2.0	27,127	75,843
土木費	696,549	18.3	553,645	175,158
消防費	132,827	3.5	10,298	131,284
教育費	254,690	6.7	29,655	250,207
災害復旧費	91,096	2.4	－	40,612
公債費	507,287	13.3	－	502,928
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,815,599	100.0	663,096	2,570,623

繰出合計	394,416	
公営事業会計 下水道	106,474	
簡易水道	105,849	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	33,017	
その他	149,076	

実質収支	5,030
再差引収支	-1,781
加入世帯数（世帯）	506
被保険者数（人）	761
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	326

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	519,328	516,535
基準財政需要額	2,015,025	2,073,381
標準税収入額等	658,743	654,072
標準財政規模	2,236,558	2,297,815
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	4.4	3.9
公債費負担比率（％）	18.7	18.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.2
将来負担比率（％）	25.3	29.1
積立金現在高 財調	826,782	903,402
減債	1,119	1,119
特定目的	1,226,541	1,126,017
地方債現在高	4,803,994	4,572,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,779	69,614
保証・補償	－	－
その他	51,735	55,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	93,125	93,125

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	97.2	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.9	99.3	97.9
純固定資産税	99.5	96.5	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,826	人
２２年国調	12,743	人
増減率	-7.2	%
面積	476.03	k㎡
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,169 人	11,032 人
30. 1. 1	11,415 人	11,271 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	496	550
	8.2	8.7
第２次	1,352	1,440
	22.3	22.7
第３次	4,215	4,352
	69.5	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4323 木曽町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,658,722	15.4	1,658,722	25.6
地方譲与税	120,356	1.1	120,356	1.9
利子割交付金	2,553	0.0	2,553	0.0
配当割交付金	4,329	0.0	4,329	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,620	0.0	3,620	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	247,694	2.3	247,694	3.8
ゴルフ場利用税交付金	24,803	0.2	24,803	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,729	0.3	28,729	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,200	0.0	3,200	0.0
地方交付税	4,825,663	44.7	4,250,562	65.5
内 普通交付税	4,250,562	39.4	4,250,562	65.5
特別交付税	575,101	5.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,919,669	64.2	6,344,568	97.8
交通安全対策特別交付金	1,775	0.0	1,775	0.0
分担金・負担金	11,064	0.1	157	0.0
使用料	204,691	1.9	35,453	0.5
手数料	11,366	0.1	－	－
国庫支出金	492,636	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	466,823	4.3	－	－
財産収入	124,047	1.2	105,762	1.6
寄附金	12,844	0.1	－	－
繰入金	387,437	3.6	－	－
繰越金	281,094	2.6	－	－
諸収入	300,518	2.8	77	0.0
地方債	1,569,777	14.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	270,677	2.5	－	－
歳入合計	10,783,741	100.0	6,487,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,639,732	98.9	88,795
法定普通税	1,639,732	98.9	88,795
市町村民税	660,321	39.8	20,828
内 個人均等割	25,393	1.5	－
所得割	448,671	27.0	－
法人均等割	81,266	4.9	3
訳 法人税割	104,991	6.3	20,825
固定資産税	863,285	52.0	67,967
うち純固定資産税	838,389	50.5	67,967
軽自動車税	38,612	2.3	－
市町村たばこ税	77,358	4.7	－
鉱産税	156	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,990	1.1	－
法定目的税	18,990	1.1	－
内 入湯税	18,990	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,658,722	100.0	88,795

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,783,741	11,773,599
歳出総額	10,391,631	11,332,505
歳入歳出差引	392,110	441,094
翌年度に繰越すべき財源	113,102	131,611
実質収支	279,008	309,483
単年度収支	-30,475	46,007
積立金	6,669	4,320
繰上償還金	25,060	728
積立金取崩し額	350,000	100,000
実質単年度収支	-348,746	-48,945

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	163	529,913	3,251
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	11,588	2,897
臨時職員	－	－	－
合計	167	541,501	3,243
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,960
副市区町村長	1	19.04.01	5,970
教育長	1	17.11.01	5,480
議会議長	1	17.11.01	2,570
議会副議長	1	17.11.01	1,760
議会議員	12	24.03.16	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,341,761	12.9	1,214,536	1,161,879	17.2
うち職員給	914,801	8.8	794,782	－	－
扶助費	342,224	3.3	209,676	126,306	1.9
公債費	1,387,011	13.3	1,363,321	1,338,202	19.8
内 元利償還金 元金	1,316,625	12.7	1,293,679	1,268,620	18.8
利子	70,066	0.7	69,322	69,262	1.0
訳 一時借入金利子	320	0.0	320	320	0.0
（義務的経費計）	3,070,996	29.6	2,787,533	2,626,387	38.9
物件費	1,644,376	15.8	1,391,401	925,053	13.7
維持補修費	137,280	1.3	122,889	23,152	0.3
補助費等	1,805,400	17.4	1,367,481	1,037,683	15.4
うち一部事務組合負担金	718,566	6.9	706,760	657,689	9.7
繰出金	1,300,766	12.5	1,148,307	899,705	13.3
積立金	222,301	2.1	202,618	－	－
投資・出資金・貸付金	20,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,190,012	21.1	681,194		
うち人件費	56,574	0.5	53,991		
内 普通建設事業費	2,034,102	19.6	572,687		
うち補助	296,114	2.8	14,533		
うち単独	1,737,244	16.7	557,410		
訳 災害復旧事業費	155,910	1.5	108,507		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,391,631	100.0	7,701,423		

経常経費充当一般財源等計	
	5,511,980 千円
経常収支比率	
	81.6 %（85.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,093,533 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,378	0.7	－	70,378
総務費	2,289,761	22.0	511,650	1,795,644
民生費	1,808,354	17.4	37,084	1,172,210
衛生費	677,615	6.5	12,065	532,911
労働費	29,318	0.3	－	9,422
農林水産業費	362,407	3.5	95,955	295,936
商工費	1,083,789	10.4	497,010	652,870
土木費	1,015,211	9.8	459,045	597,910
消防費	487,013	4.7	150,630	351,354
教育費	1,024,864	9.9	270,663	750,960
災害復旧費	155,910	1.5	－	108,507
公債費	1,387,011	13.3	－	1,363,321
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,391,631	100.0	2,034,102	7,701,423

区分	決算額
繰出合計	1,322,886
公営事業等への出資 下水道	460,615
簡易水道	154,200
観光施設	65,030
上水道	22,120
国民健康保険	93,986
その他	526,935

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,173
再差引収支	13,129
加入世帯数（世帯）	1,590
被保険者数（人）	2,358
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	323

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,589,008	1,594,973
基準財政需要額	5,628,381	5,696,374
標準税収入額等	2,005,926	2,016,137
標準財政規模	6,527,165	6,762,339
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	4.3	4.6
公債費負担比率（％）	16.8	18.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,156,998	5,340,329
減債	441,637	241,623
特定目的	2,817,621	2,839,440
地方債現在高	13,727,001	13,473,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	974,770	25,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.3 88.2	98.3 89.2
市町村民税	99.5 98.7	99.7 98.6
純固定資産税	97.1 79.8	97.0 81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,788	人
２２年国調	2,970	人
増減率	-6.1	%
面積	34.38	km²
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,753	人	2,739	人
30. 1. 1	2,822	人	2,809	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	288
	21.9	19.8
第２次	298	357
	21.3	24.6
第３次	796	806
	56.9	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4463	Ⅰ－０
長野県	麻績村	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	249,392	9.5	249,392	15.9
地方譲与税	46,342	1.8	46,342	3.0
利子割交付金	490	0.0	490	0.0
配当割交付金	832	0.0	832	0.1
株式等譲渡所得割交付金	697	0.0	697	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	51,642	2.0	51,642	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,870	0.4	10,870	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	452	0.0	452	0.0
地方交付税	1,343,038	50.9	1,207,460	77.0
内訳 普通交付税	1,207,460	45.8	1,207,460	77.0
特別交付税	135,559	5.1	－	－
震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	1,703,755	64.6	1,568,177	100.0
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	13,736	0.5	－	－
使用料	31,448	1.2	－	－
手数料	3,827	0.1	－	－
国庫支出金	85,011	3.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	144,671	5.5	－	－
財産収入	21,353	0.8	－	－
寄附金	18,652	0.7	－	－
繰入金	200,018	7.6	－	－
繰越金	83,794	3.2	－	－
諸収入	34,651	1.3	5	0.0
地方債	296,200	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,000	2.4	－	－
歳入合計	2,637,620	100.0	1,568,686	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	248,882	99.8	－
法定普通税	248,882	99.8	－
市町村民税	101,680	40.8	－
内訳 個人均等割	4,977	2.0	－
所得割	86,750	34.8	－
法人均等割	5,793	2.3	－
法人税割	4,160	1.7	－
固定資産税	120,204	48.2	－
うち純固定資産税	120,204	48.2	－
軽自動車税	11,859	4.8	－
市町村たばこ税	15,139	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	510	0.2	－
法定目的税	510	0.2	－
内訳 入湯税	510	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	249,392	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,637,620	2,890,691
歳出総額	2,534,377	2,806,897
歳入歳出差引	103,243	83,794
翌年度に繰越すべき財源	22,882	10,610
実質収支	80,361	73,184
単年度収支	7,177	-4,554
積立金	30,000	43,000
繰上償還金	76,835	98,148
積立金取崩し額	30,000	43,000
実質単年度収支	84,012	93,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	38	113,278	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	38	113,278	2,981
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,680
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,050
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,060
議会議員	6	26.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	397,631	15.7	380,312	356,491	21.8
うち職員給	209,364	8.3	193,390	－	－
扶助費	155,818	6.1	59,993	59,833	3.7
公債費	293,881	11.6	286,885	210,050	12.9
内訳 元利償還金 元金	284,203	11.2	277,551	200,716	12.3
利子	9,677	0.4	9,333	9,333	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	847,330	33.4	727,190	626,374	38.4
物件費	443,088	17.5	316,912	249,036	15.3
維持補修費	19,088	0.8	18,298	18,298	1.1
補助費等	255,774	10.1	222,247	183,297	11.2
うち一部事務組合負担金	134,774	5.3	134,774	122,066	7.5
繰出金	405,251	16.0	293,720	254,145	15.6
積立金	203,022	8.0	202,784	－	－
投資・出資金・貸付金	5,347	0.2	5,347	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	355,477	14.0	85,915		
うち人件費	7,857	0.3	7,857		
内訳 普通建設事業費	352,254	13.9	85,773		
うち補助	77,107	3.0	8,710		
うち単独	269,060	10.6	74,524		
災害復旧事業費	3,223	0.1	142		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,534,377	100.0	1,872,413		

経常経費充当一般財源等計	1,331,150 千円
経常収支比率	81.6 %（84.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,975,656 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,270	1.7	－	43,270
総務費	485,302	19.1	44,632	425,135
民生費	515,592	20.3	3,030	356,059
衛生費	192,157	7.6	19,926	137,401
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	193,164	7.6	43,191	82,774
商工費	92,895	3.7	65	86,428
土木費	429,745	17.0	206,772	213,868
消防費	91,319	3.6	8,950	75,319
教育費	193,829	7.6	25,688	165,132
災害復旧費	3,223	0.1	－	142
公債費	293,881	11.6	－	286,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,534,377	100.0	352,254	1,872,413

繰出 公営事業等への出 合計	405,251	
下水道	91,700	
簡易水道	60,900	
観光施設	49,862	
上水道	－	
国民健康保険	42,857	
その他	159,932	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,535
再差引収支	40,306
加入世帯数（世帯）	378
被保険者数（人）	615
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	356

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	292,156	287,343
基準財政需要額	1,499,616	1,495,355
標準税収入額等	358,343	352,997
標準財政規模	1,628,829	1,624,462
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	4.9	4.5
公債費負担比率（％）	14.5	14.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	742,602	742,602
減債	132,275	126,575
特定目的	1,505,805	1,493,383
地方債現在高	2,513,111	2,501,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	145,600	145,570

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.8	99.5	99.8	99.1
	市町村民税	99.8	99.7	99.9	99.7
	純固定資産税	99.7	99.2	99.6	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,843	人
２２年国調	1,953	人
増減率	-5.6	%
面積	39.05	km²
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,754	人	1,743	人
30. 1. 1	1,822	人	1,810	人
増減率	-3.7	%	-3.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	145	144
	16.1	16.0
第２次	255	296
	28.3	32.8
第３次	501	462
	55.6	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4480		
長野県	生坂村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	160,834	7.1	160,834	13.4
地方譲与税	23,387	1.0	23,387	1.9
利子割交付金	296	0.0	296	0.0
配当割交付金	500	0.0	500	0.0
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	32,567	1.4	32,567	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,479	0.2	5,479	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	108	0.0	108	0.0
地方交付税	1,104,948	48.9	980,067	81.4
内訳 普通交付税	980,067	43.4	980,067	81.4
内訳 特別交付税	124,881	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,328,534	58.8	1,203,653	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,444	0.2	－	－
使用料	52,809	2.3	－	－
手数料	3,498	0.2	－	－
国庫支出金	139,357	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	157,921	7.0	－	－
財産収入	21,744	1.0	518	0.0
寄附金	18,043	0.8	－	－
繰入金	17,272	0.8	－	－
繰越金	45,365	2.0	－	－
諸収入	66,336	2.9	15	0.0
地方債	404,875	17.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,075	2.1	－	－
歳入合計	2,260,198	100.0	1,204,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	160,834	100.0	889
法定普通税	160,834	100.0	889
市町村民税	63,198	39.3	889
内訳 個人均等割	2,837	1.8	－
内訳 所得割	50,741	31.5	－
内訳 法人均等割	3,226	2.0	－
内訳 法人税割	6,394	4.0	889
固定資産税	88,497	55.0	－
うち純固定資産税	88,497	55.0	－
軽自動車税	7,459	4.6	－
市町村たばこ税	1,680	1.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	160,834	100.0	889

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,260,198	2,193,915
歳出総額	2,219,742	2,133,550
歳入歳出差引	40,456	60,365
翌年度に繰越すべき財源	12,150	30,029
実質収支	28,306	30,336
単年度収支	-2,030	-1,383
積立金	272	755
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,758	-628

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	34	103,938	3,057
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	34	103,938	3,057
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,450
副市区町村長	1	20.04.01	5,470
教育長	1	20.04.01	5,000
議会議長	1	20.04.01	2,670
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	6	20.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	327,352	14.7	314,172	313,589	25.1
うち職員給	175,244	7.9	167,207	－	－
扶助費	83,662	3.8	28,264	24,738	2.0
公債費	241,517	10.9	238,268	238,268	19.0
内訳 元利償還金 元金	231,512	10.4	228,323	228,323	18.2
内訳 元利償還金 利子	10,005	0.5	9,945	9,945	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	652,531	29.4	580,704	576,595	46.1
物件費	401,197	18.1	266,766	140,375	11.2
維持補修費	8,985	0.4	5,577	5,577	0.4
補助費等	280,437	12.6	225,786	88,188	7.0
うち一部事務組合負担金	66,619	3.0	66,619	60,682	4.8
繰出金	211,373	9.5	193,185	168,578	13.5
積立金	92,551	4.2	68,690	－	－
投資・出資金・貸付金	12,274	0.6	10,774	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	560,394	25.2	44,923		
うち人件費	4,723	0.2	4,723		
内訳 普通建設事業費	560,394	25.2	44,923		
内訳 うち補助	288,572	13.0	5,529		
内訳 うち単独	237,070	10.7	38,942		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,219,742	100.0	1,396,405		

経常経費充当一般財源等計	
	979,313 千円
経常収支比率	
78.3 % （81.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,436,861 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,211	1.8	－	39,211
総務費	411,911	18.6	30,283	335,057
民生費	500,246	22.5	87,929	296,864
衛生費	93,488	4.2	1,170	83,228
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	357,637	16.1	105,271	160,031
商工費	22,170	1.0	－	15,570
土木費	231,236	10.4	208,320	52,804
消防費	73,717	3.3	18,587	51,277
教育費	248,609	11.2	108,834	124,095
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	241,517	10.9	－	238,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,219,742	100.0	560,394	1,396,405

区分	決算額
繰出合計	211,373
公営事業等への出 下水道	64,485
簡易水道	23,970
観光施設	6,500
上水道	－
国民健康保険	25,808
その他	90,610

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,745
再差引収支	1,745
加入世帯数（世帯）	294
被保険者数（人）	506
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	372

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	174,769	184,986
基準財政需要額	1,154,836	1,174,131
標準税収入額等	214,858	229,084
標準財政規模	1,242,000	1,264,717
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	2.3	2.4
公債費負担比率（％）	16.6	17.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	522,306	522,034
減債	162,428	113,577
特定目的	852,525	811,369
地方債現在高	2,563,210	2,389,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,164	19,162

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.0	96.4	98.5	95.8
市町村民税	98.7	97.1	99.0	96.6
純固定資産税	99.1	95.7	98.2	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,395 人
	２２年国調	8,425 人
	増減率	-0.4 %
面積		24.98 k㎡
人口密度		336 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,772 人	8,611 人
30. 1. 1	8,799 人	8,665 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	864	893
	18.5	19.8
第２次	1,264	1,245
	27.1	27.6
第３次	2,535	2,373
	54.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4501	Ⅱ－１
長野県	山形村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,022,150	28.9	1,022,150	41.9
地方譲与税	48,652	1.4	48,652	2.0
利子割交付金	2,100	0.1	2,100	0.1
配当割交付金	3,574	0.1	3,574	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,007	0.1	3,007	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	154,912	4.4	154,912	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,447	0.3	11,447	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,915	0.2	6,915	0.3
地方交付税	1,252,922	35.5	1,179,871	48.4
内訳 普通交付税	1,179,871	33.4	1,179,871	48.4
特別交付税	73,051	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,505,679	71.0	2,432,628	99.8
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0
分担金・負担金	276	0.0	－	－
使用料	89,608	2.5	－	－
手数料	5,068	0.1	5	0.0
国庫支出金	273,497	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	206,754	5.9	－	－
財産収入	8,298	0.2	4,258	0.2
寄附金	15,056	0.4	－	－
繰入金	3,580	0.1	－	－
繰越金	154,437	4.4	－	－
諸収入	87,199	2.5	20	0.0
地方債	180,587	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,187	3.6	－	－
歳入合計	3,530,944	100.0	2,437,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,022,150	100.0	7,841
法定普通税	1,022,150	100.0	7,841
市町村民税	488,591	47.8	7,841
内訳 個人均等割	16,241	1.6	－
所得割	402,027	39.3	－
法人均等割	28,450	2.8	－
法人税割	41,873	4.1	7,841
固定資産税	437,903	42.8	－
うち純固定資産税	437,903	42.8	－
軽自動車税	33,407	3.3	－
市町村たばこ税	62,249	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,022,150	100.0	7,841

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,530,944	3,557,706
歳出総額	3,337,866	3,403,269
歳入歳出差引	193,078	154,437
翌年度に繰越すべき財源	99,872	1,836
実質収支	93,206	152,601
単年度収支	-59,395	-23,638
積立金	76,958	88,705
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	17,563	65,067

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	211,981	2,753
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	18	32,958	1,831
合計	95	244,939	2,578
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,627
教育長	1	28.04.01	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,765
議会副議長	1	23.04.01	2,072
議会議員	10	23.04.01	1,868

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	703,260	21.1	635,034	594,795	23.2
うち職員給	381,679	11.4	321,005	－	－
扶助費	482,968	14.5	193,866	167,866	6.5
公債費	291,822	8.7	291,822	291,822	11.4
内訳 元利償還金 元金	275,716	8.3	275,716	275,716	10.7
利子	16,106	0.5	16,106	16,106	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,478,050	44.3	1,120,722	1,054,483	41.1
物件費	604,629	18.1	490,547	353,450	13.8
維持補修費	28,198	0.8	28,198	28,198	1.1
補助費等	704,561	21.1	598,595	456,310	17.8
うち一部事務組合負担金	207,494	6.2	207,300	185,521	7.2
繰出金	257,407	7.7	215,835	215,835	8.4
積立金	93,706	2.8	91,747	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	10,000	10,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	161,315	4.8	86,428		
うち人件費	2,059	0.1	2,059		
内訳 普通建設事業費	161,315	4.8	86,428		
うち補助	32,364	1.0	13,597		
うち単独	96,951	2.9	69,631		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,337,866	100.0	2,642,072		

経常経費充当一般財源等計	2,118,276 千円
経常収支比率	82.6 %（86.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,830,259 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,252	2.0	－	67,252
総務費	590,025	17.7	10,222	536,192
民生費	1,073,423	32.2	542	599,802
衛生費	287,258	8.6	－	248,222
労働費	1,409	0.0	－	1,409
農林水産業費	174,069	5.2	36,730	107,682
商工費	54,810	1.6	22,593	54,596
土木費	377,052	11.3	77,049	330,329
消防費	132,859	4.0	605	127,900
教育費	282,484	8.5	13,574	271,463
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	291,822	8.7	－	291,822
諸支出金	5,403	0.2	－	5,403
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,337,866	100.0	161,315	2,642,072

繰出合計	498,448	
公営事業会計 下水道	240,000	
簡易水道	5,877	
上水道	1,041	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	53,996	
その他	197,534	

国民健康保険の状況 実質収支	14,396
再差引収支	14,396
加入世帯数（世帯）	1,199
被保険者数（人）	2,229
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
国庫支出金	－
保険給付費	283

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	982,427	957,435
基準財政需要額	2,182,194	2,162,725
標準税収入額等	1,238,696	1,210,402
標準財政規模	2,545,754	2,541,546
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（%）	3.7	6.0
公債費負担比率（%）	10.3	10.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.0	4.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	971,428	894,470
減債	149,348	149,228
特定目的	1,253,293	1,236,665
地方債現在高	2,755,937	2,851,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,286	11,295
保証・補償	－	－
その他	687	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	78,765	78,702

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	97.6	99.1	97.1
市町村民税	99.4	97.9	99.1	97.4
純固定資産税	99.0	96.8	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,462 人
	２２年国調	4,741 人
	増減率	-5.9 %
面積		70.62 km²
人口密度		63 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,589 人	4,561 人
30. 1. 1	4,617 人	4,591 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	541	572
	22.0	22.5
第２次	647	705
	26.3	27.7
第３次	1,270	1,265
	51.7	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4510	Ⅰ－０
長野県	朝日村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	606,708	16.4	606,708	29.6
地方譲与税	32,002	0.9	32,002	1.6
利子割交付金	1,111	0.0	1,111	0.1
配当割交付金	1,895	0.1	1,895	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,599	0.0	1,599	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,321	2.1	78,321	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,596	0.2	7,596	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,987	0.1	2,987	0.1
地方交付税	1,449,454	39.2	1,317,047	64.2
内訳 普通交付税	1,317,047	35.6	1,317,047	64.2
特別交付税	132,407	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,181,673	58.9	2,049,266	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,279	0.2	－	－
使用料	12,510	0.3	346	0.0
手数料	2,694	0.1	－	－
国庫支出金	241,364	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	129,910	3.5	－	－
財産収入	6,471	0.2	426	0.0
寄附金	6,731	0.2	－	－
繰入金	548,330	14.8	－	－
繰越金	216,985	5.9	－	－
諸収入	55,474	1.5	2,691	0.1
地方債	290,900	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,000	2.6	－	－
歳入合計	3,701,321	100.0	2,052,729	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	606,708	100.0	3,227
法定普通税	606,708	100.0	3,227
市町村民税	217,914	35.9	3,227
内訳 個人均等割	8,347	1.4	－
所得割	182,420	30.1	－
法人均等割	10,881	1.8	－
法人税割	16,266	2.7	3,227
固定資産税	364,176	60.0	－
うち純固定資産税	364,176	60.0	－
軽自動車税	19,422	3.2	－
市町村たばこ税	5,196	0.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	606,708	100.0	3,227

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,701,321	4,705,480
歳出総額	3,530,936	4,488,495
歳入歳出差引	170,385	216,985
翌年度に繰越すべき財源	52,203	84,565
実質収支	118,182	132,420
単年度収支	-14,238	-28,681
積立金	278,147	94,581
繰上償還金	511,173	651,573
積立金取崩し額	－	456,198
実質単年度収支	775,082	261,275

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	144,072	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	46	144,072	3,132
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,710
副市区町村長	1	23.07.01	5,550
教育長	1	28.04.01	5,027
議会議長	1	29.01.01	2,690
議会副議長	1	29.01.01	2,010
議会議員	8	29.01.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	438,111	12.4	411,169	409,628	19.1
うち職員給	264,147	7.5	241,185	－	－
扶助費	248,974	7.1	86,432	86,432	4.0
公債費	727,680	20.6	198,880	198,880	9.3
内訳 元利償還金 元金	717,698	20.3	188,898	188,898	8.8
利子	9,982	0.3	9,982	9,982	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,414,765	40.1	696,481	694,940	32.4
物件費	470,357	13.3	411,519	269,076	12.5
維持補修費	19,058	0.5	18,407	13,066	0.6
補助費等	321,960	9.1	301,944	217,043	10.1
うち一部事務組合負担金	182,710	5.2	182,710	173,755	8.1
繰出金	510,557	14.5	486,338	426,223	19.8
積立金	346,590	9.8	338,698	－	－
投資・出資金・貸付金	30,500	0.9	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	417,149	11.8	141,328		
うち人件費	8,888	0.3	8,888		
内訳 普通建設事業費	398,175	11.3	139,770		
うち補助	109,446	3.1	35,563		
うち単独	282,054	8.0	102,032		
災害復旧事業費	18,974	0.5	1,558		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,530,936	100.0	2,404,715		

経常経費充当一般財源等計	1,620,348 千円
経常収支比率	75.4 %（78.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,575,100 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,395	1.2	－	43,395
総務費	817,528	23.2	102,945	755,658
民生費	608,526	17.2	291	399,921
衛生費	152,038	4.3	－	148,427
労働費	11,048	0.3	－	1,048
農林水産業費	160,091	4.5	60,128	103,965
商工費	107,086	3.0	7,868	83,032
土木費	514,984	14.6	211,287	313,997
消防費	121,041	3.4	15,656	111,745
教育費	248,545	7.0	－	243,089
災害復旧費	18,974	0.5	－	1,558
公債費	727,680	20.6	－	198,880
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,530,936	100.0	398,175	2,404,715

繰出合計	510,557	
公営事業会計の状況 下水道	267,393	
簡易水道	41,009	
観光施設	39,370	
上水道	－	
国民健康保険	26,208	
その他	136,577	

国民健康保険事業の状況 実質収支	2,025
再差引収支	1,499
加入世帯数（世帯）	626
被保険者数（人）	1,128
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	234

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	593,854	599,447
基準財政需要額	1,917,280	1,901,875
標準税収入額等	749,728	762,463
標準財政規模	2,162,735	2,160,488
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	5.5	6.1
公債費負担比率（％）	7.7	30.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,102,755	824,608
減債	436	436
特定目的	774,673	1,254,560
地方債現在高	1,764,644	2,191,442
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,679	9,315
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,191	52,165

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7 99.5	99.8 99.6
市町村民税	99.6 99.4	99.7 99.6
純固定資産税	99.8 99.6	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,730	人
２２年国調	5,172	人
増減率	-8.5	%
面積	99.47	km²
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,576 人	4,541 人
30. 1. 1	4,708 人	4,673 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	512	579
	21.1	21.7
第２次	578	685
	23.8	25.6
第３次	1,334	1,407
	55.0	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4528 筑北村	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	398,132	8.8	398,132	14.1
地方譲与税	56,036	1.2	56,036	2.0
利子割交付金	820	0.0	820	0.0
配当割交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,157	0.0	1,157	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	80,718	1.8	80,718	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,232	0.3	13,232	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
地方交付税	2,393,544	53.0	2,254,760	80.0
内訳 普通交付税	2,254,760	49.9	2,254,760	80.0
特別交付税	138,784	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,946,106	65.2	2,807,322	99.6
交通安全対策特別交付金	657	0.0	657	0.0
分担金・負担金	28,490	0.6	－	－
使用料	89,615	2.0	10,694	0.4
手数料	10,861	0.2	－	－
国庫支出金	281,211	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	332,308	7.4	－	－
財産収入	25,772	0.6	－	－
寄附金	36,029	0.8	－	－
繰入金	191,492	4.2	－	－
繰越金	176,969	3.9	－	－
諸収入	72,757	1.6	468	0.0
地方債	325,136	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,536	2.4	－	－
歳入合計	4,517,403	100.0	2,819,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	396,032	99.5	1,672
法定普通税	396,032	99.5	1,672
市町村民税	172,091	43.2	1,672
内訳 個人均等割	7,889	2.0	－
所得割	149,873	37.6	－
法人均等割	5,898	1.5	－
法人税割	8,431	2.1	1,672
固定資産税	189,330	47.6	－
うち純固定資産税	189,330	47.6	－
軽自動車税	18,923	4.8	－
市町村たばこ税	15,688	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,100	0.5	－
法定目的税	2,100	0.5	－
内訳 入湯税	2,100	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	398,132	100.0	1,672

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,517,403	4,567,062
歳出総額	4,284,299	4,390,093
歳入歳出差引	233,104	176,969
翌年度に繰越すべき財源	52,451	51,684
実質収支	180,653	125,285
単年度収支	55,368	-32,257
積立金	68,115	113,773
繰上償還金	74,093	147,674
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	197,576	229,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	246,090	3,155
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,148	2,787
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	78	246,090	3,155
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,720
副市区町村長	1	30.04.01	5,570
教育長	1	30.04.01	4,900
議会議長	1	17.10.11	2,590
議会副議長	1	17.10.11	1,840
議会議員	10	17.10.11	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	705,902	16.5	684,174	669,525	22.9
うち職員給	420,816	9.8	401,823	－	－
扶助費	355,548	8.3	127,427	113,630	3.9
公債費	601,968	14.1	592,868	518,775	17.7
内訳 元利償還金 元金	582,939	13.6	573,839	499,746	17.1
利子	19,029	0.4	19,029	19,029	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,663,418	38.8	1,404,469	1,301,930	44.5
物件費	751,736	17.5	472,366	381,302	13.0
維持補修費	45,565	1.1	39,039	31,728	1.1
補助費等	321,521	7.5	281,770	222,766	7.6
うち一部事務組合負担金	150,625	3.5	150,225	147,572	5.0
繰出金	597,241	13.9	553,129	432,143	14.8
積立金	209,735	4.9	154,454	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	695,083	16.2	237,645		
うち人件費	13,281	0.3	13,281		
内訳 普通建設事業費	651,926	15.2	226,643		
うち補助	326,919	7.6	31,319		
うち単独	321,275	7.5	191,592		
災害復旧事業費	43,157	1.0	11,002		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,284,299	100.0	3,142,872		

経常経費充当一般財源等計	2,369,869 千円
経常収支比率	80.9 %（84.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,332,197 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,944	1.3	－	53,944
総務費	816,940	19.1	32,054	601,103
民生費	971,519	22.7	19,287	606,299
衛生費	370,618	8.7	9,952	359,890
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	383,456	9.0	196,125	192,386
商工費	119,393	2.8	14,445	118,338
土木費	281,268	6.6	212,329	137,125
消防費	142,488	3.3	2,924	119,279
教育費	499,548	11.7	164,810	350,638
災害復旧費	43,157	1.0	－	11,002
公債費	601,968	14.1	－	592,868
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,284,299	100.0	651,926	3,142,872

公営事業等への出資	合計	597,241
	下水道	135,694
	簡易水道	76,980
	観光施設	64,101
	上水道	－
	国民健康保険	67,505
	その他	252,961

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,165
再差引収支	-4,835
加入世帯数（世帯）	768
被保険者数（人）	1,185
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	417

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	442,239	436,552
基準財政需要額	2,676,285	2,656,775
標準税収入額等	544,328	536,892
標準財政規模	2,908,624	2,923,837
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	6.2	4.3
公債費負担比率（％）	17.8	18.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,803,623	2,735,508
減債	266,156	319,660
特定目的	995,422	990,246
地方債現在高	3,682,344	3,940,147
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,832	4,329
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.4 97.4	98.9 96.7
市町村民税	99.7 97.9	98.9 97.3
純固定資産税	99.1 96.8	98.8 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,926	人
２２年国調	10,329	人
増減率	-3.9	%
面積	40.16	km²
人口密度	247	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	9,839	人	9,759	人
30. 1. 1	10,034	人	9,954	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	444	457
	9.3	9.2
第２次	1,374	1,508
	28.7	30.4
第３次	2,971	2,988
	62.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4811	地方交付税種地	２－２
長野県	池田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	944,281	16.7	944,281	31.0
地方譲与税	64,102	1.1	64,102	2.1
利子割交付金	2,154	0.0	2,154	0.1
配当割交付金	3,658	0.1	3,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,064	0.1	3,064	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	182,776	3.2	182,776	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,050	0.3	15,050	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,533	0.1	4,533	0.1
地方交付税	1,934,850	34.2	1,812,166	59.5
内訳 普通交付税	1,812,166	32.1	1,812,166	59.5
特別交付税	122,684	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,154,468	55.8	3,031,784	99.5
交通安全対策特別交付金	1,129	0.0	1,129	0.0
分担金・負担金	9,163	0.2	－	－
使用料	100,556	1.8	4,373	0.1
手数料	17,083	0.3	54	0.0
国庫支出金	507,411	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	496,639	8.8	－	－
財産収入	13,898	0.2	5,790	0.2
寄附金	29,142	0.5	－	－
繰入金	496,358	8.8	－	－
繰越金	111,951	2.0	－	－
諸収入	138,959	2.5	2,969	0.1
地方債	574,294	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,244	2.6	－	－
歳入合計	5,651,051	100.0	3,046,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	944,281	100.0	5,438
法定普通税	944,281	100.0	5,438
市町村民税	466,830	49.4	5,438
内訳 個人均等割	17,569	1.9	－
所得割	396,663	42.0	－
法人均等割	25,174	2.7	－
法人税割	27,424	2.9	5,438
固定資産税	394,197	41.7	－
うち純固定資産税	390,458	41.3	－
軽自動車税	34,988	3.7	－
市町村たばこ税	48,266	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	944,281	100.0	5,438

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,651,051	5,390,984
歳出総額	5,443,440	5,242,333
歳入歳出差引	207,611	148,651
翌年度に繰越すべき財源	137,452	69,355
実質収支	70,159	79,296
単年度収支	-9,137	71,794
積立金	377	640
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	209,500	49,000
実質単年度収支	-218,260	23,434

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	269,498	2,867
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	94	269,498	2,867
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.07	6,875
副市区町村長	1	24.07.07	5,783
教育長	1	24.07.07	5,264
議会議長	1	18.04.01	2,841
議会副議長	1	18.04.01	2,094
議会議員	10	18.04.01	1,894

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	640,342	11.8	572,562	571,076	17.9
うち職員給	378,726	7.0	316,887	－	－
扶助費	456,081	8.4	153,245	153,245	4.8
公債費	524,965	9.6	524,965	524,965	16.5
内訳 元利償還金 元金	505,167	9.3	505,167	505,167	15.8
利子	19,798	0.4	19,798	19,798	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,621,388	29.8	1,250,772	1,249,286	39.2
物件費	885,491	16.3	639,500	415,302	13.0
維持補修費	54,554	1.0	46,628	46,045	1.4
補助費等	701,129	12.9	556,629	467,567	14.7
うち一部事務組合負担金	335,409	6.2	329,109	329,109	10.3
繰出金	596,897	11.0	533,662	533,662	16.7
積立金	48,347	0.9	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,505,634	27.7	423,491		
うち人件費	89,316	1.6	89,316		
内訳 普通建設事業費	1,451,278	26.7	407,157		
うち補助	1,039,820	19.1	108,427		
うち単独	403,889	7.4	292,207		
災害復旧事業費	54,356	1.0	16,334		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,443,440	100.0	3,470,682		

経常経費充当一般財源等計	
	2,711,862 千円
経常収支比率	
	85.0 %（89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,678,271 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,301	1.1	－	59,301
総務費	681,413	12.5	76,384	583,591
民生費	1,392,180	25.6	45,138	791,478
衛生費	256,886	4.7	35,104	235,782
労働費	10,630	0.2	－	630
農林水産業費	571,657	10.5	319,344	233,373
商工費	147,640	2.7	36,068	115,605
土木費	496,859	9.1	242,579	303,027
消防費	182,993	3.4	4,326	177,416
教育費	1,064,560	19.6	692,335	429,180
災害復旧費	54,356	1.0	－	16,334
公債費	524,965	9.6	－	524,965
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,443,440	100.0	1,451,278	3,470,682

区分	決算額
繰出合計	597,767
公営事業会計への繰出 下水道	179,239
簡易水道	6,136
上水道	870
工業用水道	－
国民健康保険	63,022
その他	348,500

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,877
再差引収支	9,223
加入世帯数（世帯）	1,500
被保険者数（人）	2,345
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	966,279	936,149
基準財政需要額	2,773,701	2,752,615
標準税収入額等	1,210,796	1,169,945
標準財政規模	3,167,206	3,133,379
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	2.2	2.5
公債費負担比率（％）	14.3	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	659,342	831,765
減債	115,001	95,001
特定目的	840,314	1,097,129
地方債現在高	4,958,615	4,889,488
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,615	9,261
保証・補償	－	－
その他	234,531	1,013,777
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.0	96.2	98.7	95.3
市町村民税	99.1	97.1	99.0	96.3
純固定資産税	98.7	94.8	98.4	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,948	人
２２年国調	10,093	人
増減率	-1.4	%
面積	47.07	k㎡
人口密度	211	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,762 人	9,649 人
30. 1. 1	9,846 人	9,720 人
増減率	-0.9 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	572	583
	11.1	11.5
第２次	1,682	1,646
	32.6	32.5
第３次	2,912	2,834
	56.4	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4820	Ⅱ－１
長野県	松川村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	962,602	23.9	962,602	34.4
地方譲与税	55,431	1.4	55,431	2.0
利子割交付金	2,097	0.1	2,097	0.1
配当割交付金	3,574	0.1	3,574	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,012	0.1	3,012	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	172,692	4.3	172,692	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,258	0.3	13,258	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,232	0.2	6,232	0.2
地方交付税	1,641,204	40.7	1,550,991	55.4
内訳 普通交付税	1,550,991	38.4	1,550,991	55.4
特別交付税	90,210	2.2	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	2,860,102	70.9	2,769,889	98.9
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
分担金・負担金	200	0.0	－	－
使用料	69,367	1.7	2,863	0.1
手数料	13,840	0.3	15	0.0
国庫支出金	277,832	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	315,446	7.8	－	－
財産収入	9,479	0.2	4,581	0.2
寄附金	52,516	1.3	－	－
繰入金	46,084	1.1	－	－
繰越金	37,223	0.9	－	－
諸収入	133,098	3.3	21,643	0.8
地方債	219,800	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,800	3.6	－	－
歳入合計	4,036,060	100.0	2,800,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	961,571	99.9	5,348
法定普通税	961,571	99.9	5,348
市町村民税	457,192	47.5	5,348
内訳 個人均等割	28,553	3.0	－
所得割	385,733	40.1	－
法人均等割	15,943	1.7	－
法人税割	26,963	2.8	5,348
固定資産税	426,912	44.3	－
うち純固定資産税	423,169	44.0	－
軽自動車税	33,563	3.5	－
市町村たばこ税	43,904	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,031	0.1	－
法定目的税	1,031	0.1	－
内訳 入湯税	1,031	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	962,602	100.0	5,348

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,036,060	4,214,864
歳出総額	3,984,532	4,173,641
歳入歳出差引	51,528	41,223
翌年度に繰越すべき財源	43,489	35,184
実質収支	8,039	6,039
単年度収支	2,000	-9,235
積立金	205	467
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,205	-8,768

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	231,398	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	231,398	3,127
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	6,900
副市区町村長	1	28.12.01	5,950
教育長	1	28.12.01	5,300
議会議長	1	28.12.01	2,750
議会副議長	1	28.12.01	2,100
議会議員	10	28.12.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	741,132	18.6	669,195	669,069	22.7
うち職員給	457,415	11.5	394,813	－	－
扶助費	495,947	12.4	177,002	171,713	5.8
公債費	324,311	8.1	318,602	318,602	10.8
内訳 元利償還金 元金	305,225	7.7	299,695	299,695	10.2
利子	19,086	0.5	18,907	18,907	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,561,390	39.2	1,164,799	1,159,384	39.4
物件費	556,409	14.0	414,931	298,431	10.1
維持補修費	26,227	0.7	23,629	23,629	0.8
補助費等	706,482	17.7	573,296	367,455	12.5
うち一部事務組合負担金	323,363	8.1	322,534	265,430	9.0
繰出金	540,687	13.6	483,196	451,566	15.3
積立金	211,110	5.3	179,379	－	－
投資・出資金・貸付金	61	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	382,166	9.6	191,125		
うち人件費	20,947	0.5	20,947		
内訳 普通建設事業費	382,166	9.6	191,125		
うち補助	143,295	3.6	58,245		
うち単独	238,871	6.0	132,880		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,984,532	100.0	3,030,355		

経常経費充当一般財源等計	
	2,300,465 千円
経常収支比率	
	78.1 %（82.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,081,883 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,016	1.6	－	63,016
総務費	746,251	18.7	39,103	646,901
民生費	1,333,625	33.5	34,920	821,090
衛生費	221,344	5.6	11,855	192,273
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	226,665	5.7	32,269	126,987
商工費	134,029	3.4	21,915	89,590
土木費	317,476	8.0	125,047	258,152
消防費	190,031	4.8	21,918	171,174
教育費	427,784	10.7	95,139	342,570
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	324,311	8.1	－	318,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,984,532	100.0	382,166	3,030,355

繰出の状況	決算額
公営事業等への出 合計	542,361
下水道	151,442
上水道	1,674
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	87,624
その他	301,621

国民健康保険事業の状況	
実質収支	807
再差引収支	807
加入世帯数（世帯）	1,336
被保険者数（人）	2,143
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	337

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	955,280	932,924
基準財政需要額	2,506,271	2,462,993
標準税収入額等	1,193,222	1,169,540
標準財政規模	2,888,088	2,843,871
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	0.3	0.2
公債費負担比率（％）	10.3	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	345,503	341,298
減債	507,424	506,966
特定目的	2,418,660	2,252,238
地方債現在高	3,156,377	3,241,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,149	225,007

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.6	97.8
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税	99.6	96.4

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	96.7
市町村民税	99.5	98.2
純固定資産税	99.3	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,929 人
	２２年国調	9,205 人
	増減率	-3.0 %
面積		189.36 k㎡
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,447 人	8,476 人
30. 1. 1	9,244 人	8,562 人
増減率	2.2 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	281	311
	5.9	6.4
第２次	686	724
	14.4	14.9
第３次	3,798	3,810
	79.7	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4854	地方交付税種地	２－１
長野県	白馬村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,471,245	20.9	1,471,245	43.6
地方譲与税	68,741	1.0	68,741	2.0
利子割交付金	1,619	0.0	1,619	0.0
配当割交付金	2,762	0.0	2,762	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,334	0.0	2,334	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	197,817	2.8	197,817	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,432	0.2	16,432	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,342	0.0	3,342	0.1
地方交付税	1,978,390	28.1	1,598,351	47.4
内訳 普通交付税	1,598,351	22.7	1,598,351	47.4
特別交付税	380,039	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,742,682	53.1	3,362,643	99.7
交通安全対策特別交付金	1,299	0.0	1,299	0.0
分担金・負担金	65,011	0.9	6,250	0.2
使用料	103,568	1.5	－	－
手数料	16,262	0.2	－	－
国庫支出金	487,198	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	266,377	3.8	－	－
財産収入	7,632	0.1	－	－
寄附金	264,411	3.7	－	－
繰入金	430,977	6.1	－	－
繰越金	178,046	2.5	－	－
諸収入	238,524	3.4	1,432	0.0
地方債	1,250,365	17.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	183,265	2.6	－	－
歳入合計	7,052,352	100.0	3,371,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,428,301	97.1	7,751
法定普通税	1,428,301	97.1	7,751
市町村民税	416,888	28.3	7,751
内訳 個人均等割	18,629	1.3	－
所得割	312,145	21.2	－
法人均等割	47,031	3.2	－
法人税割	39,083	2.7	7,751
固定資産税	904,822	61.5	－
うち純固定資産税	902,859	61.4	－
軽自動車税	32,056	2.2	－
市町村たばこ税	74,535	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,944	2.9	－
法定目的税	42,944	2.9	－
内訳 入湯税	42,944	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,471,245	100.0	7,751

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,052,352	6,453,422
歳出総額	6,977,699	6,215,376
歳入歳出差引	74,653	238,046
翌年度に繰越すべき財源	10,331	124,764
実質収支	64,322	113,282
単年度収支	-48,960	-211,996
積立金	732	897
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	185,000	190,000
実質単年度収支	-233,228	-401,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	263,160	2,924
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	90	263,160	2,924
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.09.01	6,960
副市区町村長	2	30.09.01	5,910
教育長	1	30.09.01	5,190
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,400
議会議員	10	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	945,647	13.6	867,909	714,844	20.1
うち職員給	620,784	8.9	557,027	－	－
扶助費	332,293	4.8	109,035	86,862	2.4
公債費	581,761	8.3	580,261	580,261	16.3
内訳 元利償還金 元金	544,568	7.8	543,068	543,068	15.3
利子	36,564	0.5	36,564	36,564	1.0
一時借入金利子	629	0.0	629	629	0.0
（義務的経費計）	1,859,701	26.7	1,557,205	1,381,967	38.9
物件費	905,067	13.0	667,383	469,654	13.2
維持補修費	321,291	4.6	277,149	13,769	0.4
補助費等	1,366,456	19.6	803,921	471,437	13.3
うち一部事務組合負担金	652,618	9.4	449,303	383,304	10.8
繰出金	707,302	10.1	639,166	549,221	15.4
積立金	273,304	3.9	5,601	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,524,578	21.8	307,024		
うち人件費	8,997	0.1	8,997		
内訳 普通建設事業費	1,503,266	21.5	305,768		
うち補助	970,140	13.9	178,740		
うち単独	533,126	7.6	127,028		
災害復旧事業費	21,312	0.3	1,256		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,977,699	100.0	4,257,449		

経常経費充当一般財源等計	2,886,048 千円
経常収支比率	81.2 %（85.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,332,102 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,766	1.1	－	73,766
総務費	1,356,993	19.4	22,051	837,180
民生費	1,045,110	15.0	4,199	652,941
衛生費	537,898	7.7	15,311	318,077
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	171,546	2.5	17,248	107,829
商工費	568,044	8.1	59,324	291,713
土木費	1,040,842	14.9	341,395	712,873
消防費	208,909	3.0	25,855	179,776
教育費	1,371,518	19.7	1,017,883	501,777
災害復旧費	21,312	0.3	－	1,256
公債費	581,761	8.3	－	580,261
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,977,699	100.0	1,503,266	4,257,449

繰出の状況 公営事業等への出 合計	719,734	
下水道	352,593	
上水道	12,432	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	103,912	
その他	250,797	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	39,924	
再差引収支	39,924	
加入世帯数（世帯）	2,110	
被保険者数（人）	3,367	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77	
国庫支出金	－	
保険給付費	208	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,320,675	1,333,954
基準財政需要額	2,915,771	2,927,967
標準税収入額等	1,690,395	1,708,760
標準財政規模	3,472,011	3,489,414
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	1.9	3.2
公債費負担比率（％）	13.4	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.4
将来負担比率（％）	65.4	36.2
積立金現在高 財調	647,730	771,998
減債	216,996	216,779
特定目的	632,452	604,207
地方債現在高	7,000,038	6,294,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,761	39,708
保証・補償	－	－
その他	28,568	23,598
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	44,172	44,133

徴収率（％）現年・計				
合計	98.2	80.3	97.8	78.6
市町村民税	99.2	92.7	98.8	91.7
純固定資産税	97.5	73.6	97.1	71.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,904 人
	２２年国調	3,221 人
	増減率	-9.8 %
面積		267.91 k㎡
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,981 人	2,843 人
30. 1. 1	2,985 人	2,889 人
増減率	-0.1 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	170	252
	10.6	14.5
第２次	342	322
	21.4	18.5
第３次	1,088	1,169
	68.0	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4862	Ⅰ－２
長野県	小谷村	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	548,435	6.4	548,435	23.7
地方譲与税	48,503	0.6	48,503	2.1
利子割交付金	455	0.0	455	0.0
配当割交付金	771	0.0	771	0.0
株式等譲渡所得割交付金	645	0.0	645	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	62,486	0.7	62,486	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,552	0.1	11,552	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	471	0.0	471	0.0
地方交付税	2,010,277	23.6	1,628,794	70.4
内訳 普通交付税	1,628,794	19.1	1,628,794	70.4
特別交付税	381,483	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,683,595	31.5	2,302,112	99.5
交通安全対策特別交付金	552	0.0	552	0.0
分担金・負担金	13,558	0.2	-	-
使用料	61,616	0.7	4,578	0.2
手数料	5,678	0.1	-	-
国庫支出金	221,215	2.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	519,254	6.1	-	-
財産収入	27,450	0.3	4,378	0.2
寄附金	3,055,944	35.8	-	-
繰入金	1,381,460	16.2	-	-
繰越金	106,130	1.2	-	-
諸収入	99,655	1.2	1,260	0.1
地方債	355,145	4.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,145	1.1	-	-
歳入合計	8,531,252	100.0	2,312,880	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	518,986	94.6	-
法定普通税	518,986	94.6	-
市町村民税	125,680	22.9	-
内訳 個人均等割	5,592	1.0	-
所得割	88,391	16.1	-
法人均等割	13,516	2.5	-
法人税割	18,181	3.3	-
固定資産税	371,819	67.8	-
うち純固定資産税	366,488	66.8	-
軽自動車税	10,687	1.9	-
市町村たばこ税	10,800	2.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,449	5.4	-
法定目的税	29,449	5.4	-
内訳 入湯税	29,449	5.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	548,435	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,531,252	7,513,246
歳出総額	8,415,648	7,407,116
歳入歳出差引	115,604	106,130
翌年度に繰越すべき財源	16,357	3,275
実質収支	99,247	102,855
単年度収支	-3,608	39,607
積立金	222,552	2,317
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	218,944	-58,076

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	173,340	2,889
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,412	2,603
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	173,340	2,889
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	3,600
副市区町村長	1	23.07.01	5,100
教育長	1	27.04.01	4,700
議会議長	1	19.07.01	2,420
議会副議長	1	19.07.01	1,880
議会議員	8	19.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	657,114	7.8	616,231	551,248	22.9
うち職員給	315,856	3.8	286,172	-	-
扶助費	120,004	1.4	29,390	29,225	1.2
公債費	664,450	7.9	660,620	660,620	27.4
内訳 元利償還金 元金	640,646	7.6	636,816	636,816	26.4
利子	23,804	0.3	23,804	23,804	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,441,568	17.1	1,306,241	1,241,093	51.5
物件費	2,308,290	27.4	566,196	151,814	6.3
維持補修費	337,256	4.0	317,658	112,042	4.7
補助費等	692,980	8.2	427,952	225,661	9.4
うち一部事務組合負担金	343,717	4.1	232,266	146,234	6.1
繰出金	257,707	3.1	232,104	221,802	9.2
積立金	2,369,935	28.2	3,302	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	982,912	11.7	132,713		
うち人件費	20,482	0.2	12,002		
内訳 普通建設事業費	761,137	9.0	120,939		
うち補助	268,117	3.2	62,649		
うち単独	483,993	5.8	58,263		
災害復旧事業費	221,775	2.6	11,774		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,415,648	100.0	2,986,166		

経常経費充当一般財源等計 1,952,412 千円

経常収支比率 81.1 %（84.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,097,169 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,105	0.5	-	42,105
総務費	4,484,450	53.3	20,975	518,876
民生費	498,956	5.9	4,350	318,224
衛生費	255,327	3.0	11,506	147,884
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	573,872	6.8	165,168	308,412
商工費	413,894	4.9	113,333	231,356
土木費	690,470	8.2	286,848	418,813
消防費	177,182	2.1	51,091	120,619
教育費	393,167	4.7	107,866	207,483
災害復旧費	221,775	2.6	-	11,774
公債費	664,450	7.9	-	660,620
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,415,648	100.0	761,137	2,986,166

繰出金	合計	257,707	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	492
営業	下水道	142,625		再差引収支	492
営業	簡易水道	12,463		加入世帯数（世帯）	588
営業	上水道	-		被保険者数（人）	973
営業	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
営業	国民健康保険	25,762		国庫支出金	-
出その他		76,857		保険給付費	207

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	504,806	509,129
基準財政需要額	2,134,250	2,210,744
標準税収入額等	641,327	650,604
標準財政規模	2,365,266	2,452,431
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	4.2	4.2
公債費負担比率（％）	21.3	22.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	12.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,210,769	1,988,217
減債	64,716	64,632
特定目的	4,343,172	3,574,192
地方債現在高	5,268,855	5,554,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	364,079	5,779
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,302	31,324

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.1	80.2	98.5	80.5
	市町村民税	99.1	97.6	99.5	98.2
	純固定資産税	97.5	73.5	98.0	73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,871	人
２２年国調	15,730	人
増減率	-5.5	%
面積	53.64	km²
人口密度	277	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,074	人	14,607	人
30. 1. 1	15,188	人	14,799	人
増減率	-0.8	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	566	626
	7.6	8.2
第２次	3,312	3,425
	44.3	45.0
第３次	3,591	3,562
	48.1	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	5214	地方交付税種地	２－２
長野県	坂城町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,831,208	40.4	2,831,208	66.4
地方譲与税	63,429	0.9	63,429	1.5
利子割交付金	3,784	0.1	3,784	0.1
配当割交付金	6,426	0.1	6,426	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,390	0.1	5,390	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	305,807	4.4	305,807	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,027	0.2	15,027	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,173	0.1	9,173	0.2
地方交付税	1,121,783	16.0	1,017,190	23.8
内訳 普通交付税	1,017,190	14.5	1,017,190	23.8
特別交付税	104,593	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,362,027	62.3	4,257,434	99.8
交通安全対策特別交付金	1,638	0.0	1,638	0.0
分担金・負担金	24,593	0.4	－	－
使用料	115,636	1.7	5,554	0.1
手数料	19,887	0.3	－	－
国庫支出金	572,774	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	321,056	4.6	－	－
財産収入	85,263	1.2	－	－
寄附金	83,792	1.2	－	－
繰入金	374,274	5.3	－	－
繰越金	39,238	0.6	－	－
諸収入	507,799	7.3	1,359	0.0
地方債	491,583	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	296,783	4.2	－	－
歳入合計	6,999,560	100.0	4,265,985	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,824,934	99.8	107,081
法定普通税	2,824,934	99.8	107,081
市町村民税	1,366,037	48.2	107,081
内訳 個人均等割	27,521	1.0	－
所得割	707,164	25.0	－
法人均等割	39,386	1.4	－
法人税割	591,966	20.9	107,081
固定資産税	1,289,681	45.6	－
うち純固定資産税	1,284,463	45.4	－
軽自動車税	51,804	1.8	－
市町村たばこ税	117,412	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,274	0.2	－
法定目的税	6,274	0.2	－
内訳 入湯税	6,274	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,831,208	100.0	107,081

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,999,560	7,083,016
歳出総額	6,816,115	7,015,578
歳入歳出差引	183,445	67,438
翌年度に繰越すべき財源	103,242	12,029
実質収支	80,203	55,409
単年度収支	24,794	-17,274
積立金	7,254	7,912
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	103,330
実質単年度収支	32,048	-112,692

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	126	383,418	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	3	7,260	2,420
等 合計	129	390,678	3,029
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	23.05.01	6,020
議会議長	1	27.05.01	3,400
議会副議長	1	27.05.01	2,430
議会議員	12	27.05.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,111,171	16.3	987,147	986,920	21.6
うち職員給	709,621	10.4	591,360	－	－
扶助費	670,091	9.8	200,394	200,394	4.4
公債費	664,783	9.8	641,284	641,284	14.1
内訳 元利償還金 元金	625,808	9.2	602,309	602,309	13.2
利子	38,975	0.6	38,975	38,975	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,446,045	35.9	1,828,825	1,828,598	40.1
物件費	997,581	14.6	759,184	682,254	15.0
維持補修費	17,464	0.3	13,626	6,185	0.1
補助費等	1,248,714	18.3	1,050,023	754,571	16.5
うち一部事務組合負担金	458,398	6.7	358,174	358,174	7.8
繰出金	651,583	9.6	568,626	568,626	12.5
積立金	379,597	5.6	284,013	－	－
投資・出資金・貸付金	355,162	5.2	16	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	719,969	10.6	153,616		
うち人件費	16,470	0.2	16,470		
内訳 普通建設事業費	719,969	10.6	153,616		
うち補助	362,275	5.3	6,871		
うち単独	353,699	5.2	142,750		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,816,115	100.0	4,657,929		

経常経費充当一般財源等計	3,840,234 千円
経常収支比率	84.2 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,841,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,884	1.3	－	90,884
総務費	1,121,632	16.5	188,991	758,556
民生費	1,720,581	25.2	6,859	1,060,873
衛生費	412,969	6.1	1,873	293,962
労働費	28,374	0.4	－	19,645
農林水産業費	178,288	2.6	11,197	122,145
商工費	531,543	7.8	3,674	167,089
土木費	966,912	14.2	443,347	562,359
消防費	246,170	3.6	13,216	230,497
教育費	853,979	12.5	50,812	710,635
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	664,783	9.8	－	641,284
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,816,115	100.0	719,969	4,657,929

区分	決算額
繰出合計	651,583
公営事業等への出 下水道	300,000
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	101,257
その他	250,326

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,448
再差引収支	-6,052
加入世帯数（世帯）	1,961
被保険者数（人）	3,145
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	318

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,297,687	2,314,712
基準財政需要額	3,298,934	3,299,273
標準税収入額等	2,961,437	2,981,479
標準財政規模	4,275,410	4,231,339
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	1.9	1.3
公債費負担比率（％）	13.2	14.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.8
将来負担比率（％）	－	4.1
積立金現在高 財調	2,360,827	2,325,573
減債	722,922	720,536
特定目的	1,688,284	1,691,770
地方債現在高	6,353,057	6,487,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	58,096	68,108
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	173,625	173,569

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	93.7	99.5	92.8
市町村民税	99.7	97.7	99.7	96.8
純固定資産税	99.2	89.3	99.2	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,702 人
	２２年国調	11,072 人
	増減率	-3.3 %
面積		19.12 k㎡
人口密度		560 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,005 人	10,952 人
30. 1. 1	11,063 人	11,009 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,376	1,488
	23.0	24.1
第２次	1,455	1,593
	24.3	25.7
第３次	3,150	3,106
	52.7	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20	5419	Ⅲ－０
長野県	小布施町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,136,408	22.3	1,136,408	39.8
地方譲与税	50,820	1.0	50,820	1.8
利子割交付金	2,530	0.0	2,530	0.1
配当割交付金	4,304	0.1	4,304	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,622	0.1	3,622	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	196,486	3.9	196,486	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,007	0.2	12,007	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,319	0.1	6,319	0.2
地方交付税	1,519,990	29.8	1,416,752	49.6
内訳 普通交付税	1,416,752	27.8	1,416,752	49.6
特別交付税	103,238	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,932,486	57.5	2,829,248	99.1
交通安全対策特別交付金	1,209	0.0	1,209	0.0
分担金・負担金	13,201	0.3	－	－
使用料	145,956	2.9	4,178	0.1
手数料	5,410	0.1	－	－
国庫支出金	321,234	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,455	5.4	－	－
財産収入	6,293	0.1	5,027	0.2
寄附金	305,074	6.0	－	－
繰入金	241,958	4.7	－	－
繰越金	430,663	8.4	－	－
諸収入	175,053	3.4	14,168	0.5
地方債	243,500	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,000	2.8	－	－
歳入合計	5,098,492	100.0	2,853,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,136,021	100.0	－
法定普通税	1,136,021	100.0	－
市町村民税	538,980	47.4	－
内訳 個人均等割	19,709	1.7	－
所得割	482,965	42.5	－
法人均等割	19,547	1.7	－
法人税割	16,759	1.5	－
固定資産税	504,687	44.4	－
うち純固定資産税	504,415	44.4	－
軽自動車税	39,809	3.5	－
市町村たばこ税	52,545	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	387	0.0	－
法定目的税	387	0.0	－
内訳 入湯税	387	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,136,408	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,098,492	5,033,623
	歳出総額	4,840,071	4,602,960
	歳入歳出差引	258,421	430,663
	翌年度に繰越すべき財源	9,300	90,051
	実質収支	249,121	340,612
	単年度収支	-91,491	61,566
	積立金	254,155	157,748
	繰上償還金	31,850	43,000
	積立金取崩し額	150,000	113,000
	実質単年度収支	44,514	149,314

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	256,368	3,052
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	11,220	2,244
臨時職員	－	－	－
合計	89	267,588	3,007
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,010
副市区町村長	1	27.04.01	5,940
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	1,930
議会議員	12	19.04.01	1,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	763,424	15.8	693,036	674,887	22.5
うち職員給	474,737	9.8	409,464	－	－
扶助費	553,119	11.4	209,263	209,263	7.0
公債費	384,526	7.9	342,591	309,962	10.3
内訳 元利償還金 元金	368,937	7.6	327,710	295,860	9.9
利子	15,589	0.3	14,881	14,102	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,701,069	35.1	1,244,890	1,194,112	39.8
物件費	947,369	19.6	639,411	556,711	18.6
維持補修費	79,399	1.6	68,257	38,414	1.3
補助費等	471,080	9.7	407,926	372,291	12.4
うち一部事務組合負担金	94,184	1.9	93,591	93,177	3.1
繰出金	649,753	13.4	580,071	511,833	17.1
積立金	405,272	8.4	241,969	－	－
投資・出資金・貸付金	41,740	0.9	1,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	544,389	11.2	313,249		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	544,389	11.2	313,249		
うち補助	178,352	3.7	80,528		
うち単独	334,772	6.9	217,752		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,840,071	100.0	3,496,973		

経常経費充当一般財源等計	2,673,361 千円
経常収支比率	89.1 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,755,394 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,505	1.5	－	70,505
総務費	1,151,742	23.8	51,084	779,362
民生費	1,338,260	27.6	140,818	770,708
衛生費	173,150	3.6	767	168,287
労働費	34,723	0.7	－	1,151
農林水産業費	250,437	5.2	39,884	161,051
商工費	84,812	1.8	25,621	53,572
土木費	643,611	13.3	236,415	537,013
消防費	235,786	4.9	40,177	213,787
教育費	472,513	9.8	9,623	398,940
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	384,532	7.9	－	342,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,840,071	100.0	544,389	3,496,973

繰出金	公営事業等への出	合計 650,387
		下水道 280,900
		上水道 634
		工業用水道 －
		交通 －
		国民健康保険 93,423
		その他 275,430

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	75,587
	再差引収支	71,886
	加入世帯数（世帯）	1,579
	被保険者数（人）	2,765
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
	国庫支出金	－
	保険給付費	278

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,115,517	1,091,037
基準財政需要額	2,532,269	2,528,930
標準税収入額等	1,408,463	1,379,020
標準財政規模	2,970,652	2,957,200
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	8.4	11.5
公債費負担比率（％）	9.1	10.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.3
将来負担比率（％）	－	15.6
積立金現在高 財調	411,378	307,223
減債	61,056	92,851
特定目的	290,058	185,531
地方債現在高	2,748,815	2,874,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	37,322	45,392
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	164,715	164,709

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.1	97.0	99.1	97.1
市町村民税	99.5	97.1	99.1	96.9
純固定資産税	98.7	96.5	99.0	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,033	人
２２年国調	7,563	人
増減率	-7.0	%
面積	98.56	km²
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,109	人	7,002	人
30. 1. 1	7,182	人	7,085	人
増減率	-1.0	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	802	812
	20.0	19.8
第２次	1,234	1,318
	30.8	32.1
第３次	1,970	1,981
	49.2	48.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20	5435	Ⅱ－０
長野県	高山村	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	722,924	16.9	722,924	27.9
地方譲与税	45,898	1.1	45,898	1.8
利子割交付金	1,481	0.0	1,481	0.1
配当割交付金	2,522	0.1	2,522	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,125	0.0	2,125	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	125,345	2.9	125,345	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,864	0.3	10,864	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,851	0.1	2,851	0.1
地方交付税	1,787,791	41.9	1,655,317	63.8
内訳 普通交付税	1,655,317	38.8	1,655,317	63.8
特別交付税	132,474	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,701,801	63.3	2,569,327	99.1
交通安全対策特別交付金	747	0.0	747	0.0
分担金・負担金	7,253	0.2	－	－
使用料	86,054	2.0	17,476	0.7
手数料	4,883	0.1	－	－
国庫支出金	336,746	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	210,142	4.9	－	－
財産収入	12,217	0.3	4,353	0.2
寄附金	32,912	0.8	－	－
繰入金	126,693	3.0	－	－
繰越金	223,327	5.2	－	－
諸収入	117,270	2.7	1,025	0.0
地方債	409,800	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	113,000	2.6	－	－
歳入合計	4,269,845	100.0	2,592,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	717,254	99.2	－
法定普通税	717,254	99.2	－
市町村民税	331,962	45.9	－
内訳 個人均等割	12,852	1.8	－
所得割	277,909	38.4	－
法人均等割	12,913	1.8	－
法人税割	28,288	3.9	－
固定資産税	333,762	46.2	－
うち純固定資産税	333,392	46.1	－
軽自動車税	30,857	4.3	－
市町村たばこ税	20,673	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,670	0.8	－
法定目的税	5,670	0.8	－
内訳 入湯税	5,670	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	722,924	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,269,845	4,197,082
歳出総額	3,938,734	3,973,755
歳入歳出差引	331,111	223,327
翌年度に繰越すべき財源	33,662	35,258
実質収支	297,449	188,069
単年度収支	109,380	-4,655
積立金	115	194
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	109,495	-4,461

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	224,755	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,656	2,582
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	224,755	2,845
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.07.01	6,730
副市区町村長	1	19.04.01	5,620
教育長	1	29.04.01	5,060
議会議長	1	27.04.01	2,660
議会副議長	1	27.04.01	1,910
議会議員	10	27.04.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	626,900	15.9	593,852	584,838	21.6
うち職員給	385,671	9.8	356,294	－	－
扶助費	335,125	8.5	114,318	112,096	4.1
公債費	411,866	10.5	409,247	409,247	15.1
内訳 元利償還金 元金	396,394	10.1	393,833	393,833	14.6
利子	15,472	0.4	15,414	15,414	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,373,891	34.9	1,117,417	1,106,181	40.9
物件費	805,975	20.5	582,668	394,954	14.6
維持補修費	66,471	1.7	50,123	39,728	1.5
補助費等	461,992	11.7	366,227	246,575	9.1
うち一部事務組合負担金	51,466	1.3	50,120	26,554	1.0
繰出金	450,917	11.4	405,836	380,321	14.1
積立金	125,765	3.2	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	618,723	15.7	121,968		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	612,688	15.6	121,576		
うち補助	307,327	7.8	16,157		
うち単独	285,921	7.3	97,879		
災害復旧事業費	6,035	0.2	392		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,938,734	100.0	2,744,239		

経常経費充当一般財源等計	2,167,759 千円
経常収支比率	80.1 %（83.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,075,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,587	1.5	－	60,587
総務費	535,107	13.6	48,370	434,004
民生費	917,911	23.3	12,724	562,071
衛生費	233,464	5.9	10,822	216,778
労働費	9,936	0.3	－	4,936
農林水産業費	381,906	9.7	71,368	237,826
商工費	193,351	4.9	49,989	70,857
土木費	691,323	17.6	405,088	303,220
消防費	177,836	4.5	6,577	163,611
教育費	319,412	8.1	7,750	280,710
災害復旧費	6,035	0.2	－	392
公債費	411,866	10.5	－	409,247
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,938,734	100.0	612,688	2,744,239

公営事業等への出資	合計	470,220
	下水道	190,384
	上水道	19,303
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	61,747
	その他	198,786

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,391
再差引収支	42,586
加入世帯数（世帯）	995
被保険者数（人）	1,753
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	718,916	720,939
基準財政需要額	2,374,233	2,411,579
標準税収入額等	901,057	905,220
標準財政規模	2,669,664	2,709,322
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	11.1	6.9
公債費負担比率（％）	13.3	14.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	441,397	441,282
減債	169,131	173,712
特定目的	2,541,214	2,537,676
地方債現在高	3,638,133	3,624,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,666	108,097
保証・補償	－	－
その他	32,246	32,246
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,222	70,204

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.5	87.8	98.5	88.3
市町村民税	98.9	95.7	98.9	95.7
純固定資産税	98.2	80.0	98.0	81.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,429	人
２２年国調	13,678	人
増減率	-9.1	%
面積	265.90	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	12,516	人	12,278	人
30. 1. 1	12,826	人	12,590	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,772	1,883
	25.1	25.1
第２次	1,192	1,304
	16.9	17.4
第３次	4,096	4,326
	58.0	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5613		
長野県	山ノ内町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,717,408	23.8	1,717,015	41.0
地方譲与税	56,049	0.8	56,049	1.3
利子割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1
配当割交付金	3,753	0.1	3,753	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,160	0.0	3,160	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	237,327	3.3	237,327	5.7
ゴルフ場利用税交付金	2,699	0.0	2,699	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,331	0.2	13,331	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,766	0.0	2,766	0.1
地方交付税	2,294,577	31.7	2,094,997	50.1
内 普通交付税	2,094,997	29.0	2,094,997	50.1
特別交付税	199,575	2.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	4,333,275	59.9	4,133,302	98.8
交通安全対策特別交付金	875	0.0	875	0.0
分担金・負担金	38,023	0.5	13,159	0.3
使用料	98,821	1.4	8,690	0.2
手数料	7,490	0.1	－	－
国庫支出金	525,575	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	365,314	5.1	－	－
財産収入	28,474	0.4	26,690	0.6
寄附金	284,197	3.9	－	－
繰入金	89,434	1.2	－	－
繰越金	368,750	5.1	－	－
諸収入	81,164	1.1	1,925	0.0
地方債	1,006,882	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,782	3.3	－	－
歳入合計	7,228,274	100.0	4,184,641	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,647,972	96.0	6,830
法定普通税	1,647,972	96.0	6,830
市町村民税	508,937	29.6	6,830
内 個人均等割	23,804	1.4	－
所得割	398,223	23.2	－
法人均等割	49,201	2.9	－
訳 法人税割	37,709	2.2	6,830
固定資産税	1,023,049	59.6	－
うち純固定資産税	1,022,090	59.5	－
軽自動車税	47,014	2.7	－
市町村たばこ税	68,972	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	69,436	4.0	－
法定目的税	69,436	4.0	－
内 入湯税	69,043	4.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	393	0.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,717,408	100.0	6,830

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,228,274	7,087,438
歳出総額	6,892,103	6,718,688
歳入歳出差引	336,171	368,750
翌年度に繰越すべき財源	4,657	12,231
実質収支	331,514	356,519
単年度収支	-25,005	104,023
積立金	32,187	764
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	7,182	104,787

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	414,843	2,901
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,839	2,871
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	143	414,843	2,901
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,750
副市区町村長	1	27.04.01	6,380
教育長	1	27.04.01	5,590
議会議長	1	27.04.01	2,820
議会副議長	1	27.04.01	2,130
議会議員	12	27.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,206,575	17.5	1,122,982	1,080,122	24.4
うち職員給	720,636	10.5	652,772	－	－
扶助費	476,840	6.9	142,623	93,889	2.1
公債費	543,317	7.9	543,317	543,317	12.3
内 元利償還金 元金	508,590	7.4	508,590	508,590	11.5
利子	34,621	0.5	34,621	34,621	0.8
訳 一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	2,226,732	32.3	1,808,922	1,717,328	38.8
物件費	986,253	14.3	801,678	304,475	6.9
維持補修費	330,799	4.8	269,442	269,304	6.1
補助費等	1,005,239	14.6	886,516	577,344	13.0
うち一部事務組合負担金	565,076	8.2	563,880	513,206	11.6
繰出金	930,013	13.5	813,004	638,600	14.4
積立金	164,064	2.4	162,637	－	－
投資・出資金・貸付金	500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,248,503	18.1	219,563		
うち人件費	27,340	0.4	27,340		
内 普通建設事業費	1,216,511	17.7	217,307		
うち補助	589,481	8.6	36,375		
うち単独	599,484	8.7	164,021		
訳 災害復旧事業費	31,992	0.5	2,256		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,892,103	100.0	4,961,762		

経常経費充当一般財源等計	3,507,051 千円
経常収支比率	79.2 %（83.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,297,933 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,614	1.1	－	76,614
総務費	996,514	14.5	35,435	875,168
民生費	1,599,177	23.2	30,634	1,036,830
衛生費	352,988	5.1	3,066	347,862
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	372,027	5.4	57,100	256,823
商工費	480,671	7.0	128,968	357,693
土木費	863,033	12.5	243,724	625,150
消防費	703,994	10.2	264,170	439,058
教育費	871,776	12.6	453,414	400,991
災害復旧費	31,992	0.5	－	2,256
公債費	543,317	7.9	－	543,317
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,892,103	100.0	1,216,511	4,961,762

繰出金 合計	963,170	
公営事業等への出資 下水道	343,629	
上水道	33,157	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	135,358	
その他	451,026	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,521
再差引収支	9,649
加入世帯数（世帯）	2,228
被保険者数（人）	3,858
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,567,232	1,591,516
基準財政需要額	3,662,941	3,628,568
標準税収入額等	1,998,469	2,036,604
標準財政規模	4,334,248	4,312,261
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	7.6	8.3
公債費負担比率（％）	10.3	10.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.7
将来負担比率（％）	78.7	79.7
積立金現在高 財調	860,014	827,827
減債	453,104	453,031
特定目的	985,603	943,233
地方債現在高	7,732,022	7,233,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	48,105	48,064

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	93.6	76.6	93.3	73.8
市町村民税	97.9	93.4	98.1	92.8
純固定資産税	90.5	67.9	89.9	64.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,658 人
	２２年国調	4,939 人
	増減率	-5.7 %
面積		99.32 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,766 人	4,736 人
30. 1. 1	4,807 人	4,776 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	670	659
	26.0	26.0
第２次	564	576
	21.9	22.7
第３次	1,342	1,304
	52.1	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	5621 木島平村	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	412,307	11.6	412,307	18.5
地方譲与税	40,733	1.1	40,733	1.8
利子割交付金	836	0.0	836	0.0
配当割交付金	1,423	0.0	1,423	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,195	0.0	1,195	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	83,342	2.3	83,342	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,619	0.3	9,619	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,469	0.0	1,469	0.1
地方交付税	1,829,187	51.3	1,670,886	74.8
内訳 普通交付税	1,670,886	46.8	1,670,886	74.8
特別交付税	158,301	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,380,111	66.7	2,221,810	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,707	0.2	-	-
使用料	83,559	2.3	5,764	0.3
手数料	3,479	0.1	-	-
国庫支出金	137,747	3.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	196,015	5.5	-	-
財産収入	17,794	0.5	6,615	0.3
寄附金	44,570	1.2	-	-
繰入金	138,128	3.9	-	-
繰越金	71,130	2.0	-	-
諸収入	80,992	2.3	419	0.0
地方債	404,372	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,572	2.5	-	-
歳入合計	3,566,604	100.0	2,234,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	409,293	99.3	-
法定普通税	409,293	99.3	-
市町村民税	181,313	44.0	-
内訳 個人均等割	14,552	3.5	-
所得割	153,721	37.3	-
法人均等割	10,113	2.5	-
法人税割	2,927	0.7	-
固定資産税	190,724	46.3	-
うち純固定資産税	186,713	45.3	-
軽自動車税	20,078	4.9	-
市町村たばこ税	17,178	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,014	0.7	-
法定目的税	3,014	0.7	-
内訳 入湯税	3,014	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	412,307	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,566,604	3,832,380
歳出総額	3,409,010	3,721,250
歳入歳出差引	157,594	111,130
翌年度に繰越すべき財源	27,927	28,066
実質収支	129,667	83,064
単年度収支	46,603	-39,971
積立金	666	101,019
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-52,731	-138,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	204,585	2,965
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	204,585	2,965
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,820
副市区町村長	1	31.04.01	5,720
教育長	1	31.04.01	5,010
議会議長	1	27.04.01	2,570
議会副議長	1	27.04.01	1,800
議会議員	8	27.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	638,570	18.7	599,824	544,105	23.4
うち職員給	371,791	10.9	337,517	-	-
扶助費	211,657	6.2	65,913	65,906	2.8
公債費	345,007	10.1	345,007	345,007	14.8
内訳 元利償還金 元金	329,856	9.7	329,856	329,856	14.2
利子	15,151	0.4	15,151	15,151	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,195,234	35.1	1,010,744	955,018	41.1
物件費	517,605	15.2	368,333	223,673	9.6
維持補修費	153,211	4.5	148,150	140,303	6.0
補助費等	479,384	14.1	357,888	234,467	10.1
うち一部事務組合負担金	194,705	5.7	188,217	187,327	8.1
繰出金	552,108	16.2	520,578	447,499	19.3
積立金	118,034	3.5	70,996	-	-
投資・出資金・貸付金	20,936	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	372,498	10.9	51,245		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	368,302	10.8	48,109		
うち補助	62,358	1.8	1,098		
うち単独	305,725	9.0	46,792		
災害復旧事業費	4,196	0.1	3,136		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,409,010	100.0	2,527,934		

経常経費充当一般財源等計	2,000,960 千円
経常収支比率	86.1 %（89.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,685,528 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,769	1.5	-	50,769
総務費	621,770	18.2	172,406	335,810
民生費	675,077	19.8	1,230	455,523
衛生費	142,873	4.2	-	135,605
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	316,014	9.3	21,131	183,441
商工費	227,428	6.7	43,873	173,888
土木費	588,862	17.3	87,864	484,693
消防費	150,517	4.4	2,160	139,400
教育費	286,497	8.4	39,638	220,662
災害復旧費	4,196	0.1	-	3,136
公債費	345,007	10.1	-	345,007
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,409,010	100.0	368,302	2,527,934

繰出合計	554,412	
営業等への出資 下水道	285,883	
観光施設	55,917	
簡易水道	2,372	
上水道	2,304	
国民健康保険	36,020	
その他	171,916	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	153
再差引収支	153
加入世帯数（世帯）	738
被保険者数（人）	1,224
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	319

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	435,285	429,724
基準財政需要額	2,106,171	2,101,609
標準税収入額等	541,437	534,408
標準財政規模	2,301,895	2,296,532
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	5.6	3.6
公債費負担比率（%）	12.8	11.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.6	12.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	792,795	852,129
減債	58,328	58,097
特定目的	2,054,153	1,975,144
地方債現在高	3,246,365	3,171,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	836,580	231,005
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,259	89,201

徴収率（%）				
現年・計 合計	97.2	88.4	97.0	87.6
市町村民税	99.4	97.9	99.4	97.6
純固定資産税	94.6	79.0	94.3	77.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,479	人
２２年国調	3,853	人
増減率	-9.7	%
面積	57.96	km²
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,730	人	3,534	人
30. 1. 1	3,720	人	3,585	人
増減率	0.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	249	321
	12.8	15.6
第２次	335	353
	17.3	17.2
第３次	1,355	1,383
	69.9	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	5630 野沢温泉村	Ⅰ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	411,344	11.5	411,344	20.3
地方譲与税	37,023	1.0	37,023	1.8
利子割交付金	511	0.0	511	0.0
配当割交付金	874	0.0	874	0.0
株式等譲渡所得割交付金	744	0.0	744	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,465	2.2	78,465	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,711	0.2	8,711	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	436	0.0	436	0.0
地方交付税	1,621,112	45.2	1,488,070	73.4
内訳 普通交付税	1,488,070	41.5	1,488,070	73.4
特別交付税	132,862	3.7	－	－
震災復興特別交付税	180	0.0	－	－
（一般財源計）	2,159,220	60.2	2,026,178	99.9
交通安全対策特別交付金	562	0.0	562	0.0
分担金・負担金	32,934	0.9	－	－
使用料	96,767	2.7	600	0.0
手数料	6,207	0.2	－	－
国庫支出金	91,847	2.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	136,806	3.8	－	－
財産収入	17,454	0.5	492	0.0
寄附金	100,035	2.8	－	－
繰入金	319,403	8.9	－	－
繰越金	83,211	2.3	－	－
諸収入	69,575	1.9	787	0.0
地方債	472,700	13.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,000	2.2	－	－
歳入合計	3,586,721	100.0	2,028,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	387,006	94.1	－
法定普通税	387,006	94.1	－
市町村民税	125,045	30.4	－
内訳 個人均等割	6,030	1.5	－
所得割	103,740	25.2	－
法人均等割	10,040	2.4	－
法人税割	5,235	1.3	－
固定資産税	239,070	58.1	－
うち純固定資産税	237,026	57.6	－
軽自動車税	13,984	3.4	－
市町村たばこ税	8,907	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,338	5.9	－
法定目的税	24,338	5.9	－
内訳 入湯税	24,338	5.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	411,344	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,586,721	3,940,521
歳出総額	3,434,723	3,786,310
歳入歳出差引	151,998	154,211
翌年度に繰越すべき財源	22,766	12,670
実質収支	129,232	141,541
単年度収支	-12,309	16,298
積立金	200	500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	54,972	145,664
実質単年度収支	-67,081	-128,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	164,615	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	164,615	2,993
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,750
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	29.04.01	5,020
議会議長	1	29.04.01	2,570
議会副議長	1	29.04.01	1,800
議会議員	6	29.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	591,808	17.2	540,043	509,491	24.2
うち職員給	382,423	11.1	335,157	－	－
扶助費	163,033	4.7	57,713	57,328	2.7
公債費	532,661	15.5	532,661	532,661	25.3
内訳 元利償還金 元金	520,747	15.2	520,747	520,747	24.7
利子	11,914	0.3	11,914	11,914	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,287,502	37.5	1,130,417	1,099,480	52.1
物件費	470,938	13.7	312,525	242,759	11.5
維持補修費	187,061	5.4	148,578	41,720	2.0
補助費等	404,647	11.8	334,834	234,477	11.1
うち一部事務組合負担金	175,150	5.1	169,440	168,529	8.0
繰出金	282,587	8.2	255,533	253,509	12.0
積立金	251,437	7.3	150,689	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	550,551	16.0	86,433		
うち人件費	12,678	0.4	12,678		
内訳 普通建設事業費	519,815	15.1	84,192		
うち補助	－	－	－		
うち単独	519,815	15.1	84,192		
災害復旧事業費	30,736	0.9	2,241		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,434,723	100.0	2,419,009		

経常経費充当一般財源等計 1,871,945 千円
経常収支比率 88.8 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,571,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,163	1.1	－	39,163
総務費	508,998	14.8	9,143	298,204
民生費	537,012	15.6	1,472	362,045
衛生費	172,206	5.0	10,914	150,113
労働費	1,857	0.1	－	1,857
農林水産業費	262,045	7.6	116,194	107,258
商工費	480,385	14.0	111,550	343,445
土木費	414,240	12.1	153,308	253,707
消防費	121,674	3.5	－	111,799
教育費	333,746	9.7	117,234	216,516
災害復旧費	30,736	0.9	－	2,241
公債費	532,661	15.5	－	532,661
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,434,723	100.0	519,815	2,419,009

区分	決算額
繰出合計	325,025
公営事業会計への繰出の状況 下水道	85,265
観光施設	35,815
上水道	6,623
その他	324
国民健康保険会計	51,905
その他	145,093

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,458
再差引収支	10,458
加入世帯数（世帯）	615
被保険者数（人）	1,105
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	280

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	395,715	389,063
基準財政需要額	1,883,785	1,901,582
標準税収入額等	499,580	488,984
標準財政規模	2,074,539	2,093,128
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	6.2	6.8
公債費負担比率（％）	20.7	17.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	637,321	621,093
減債	329,760	479,460
特定目的	1,449,293	1,309,916
地方債現在高	4,159,134	4,207,181
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	478,495	83,300
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,348	50,308

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.2	82.1	99.1	81.8
市町村民税	99.4	99.3	99.7	99.2
純固定資産税	99.0	73.4	98.9	73.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,469	人
２２年国調	9,238	人
増減率	-8.3	%
面積	149.30	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	8,432	人	8,338	人
30. 1. 1	8,597	人	8,518	人
増減率	-1.9	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	760	626
	17.1	13.5
第２次	1,106	1,259
	24.8	27.2
第３次	2,586	2,740
	58.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	5834 信濃町	Ⅱ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,116,417	19.1	1,116,417	32.2
地方譲与税	69,426	1.2	69,426	2.0
利子割交付金	1,564	0.0	1,564	0.0
配当割交付金	2,646	0.0	2,646	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	163,752	2.8	163,752	4.7
ゴルフ場利用税交付金	10,438	0.2	10,438	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,522	0.3	16,522	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,635	0.0	2,635	0.1
地方交付税	2,527,215	43.2	2,078,591	59.9
内訳 普通交付税	2,078,591	35.5	2,078,591	59.9
特別交付税	448,624	7.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,912,817	66.9	3,464,193	99.8
交通安全対策特別交付金	634	0.0	634	0.0
分担金・負担金	9,472	0.2	－	－
使用料	117,732	2.0	959	0.0
手数料	15,659	0.3	－	－
国庫支出金	271,804	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	437,877	7.5	－	－
財産収入	31,966	0.5	3,859	0.1
寄附金	17,745	0.3	－	－
繰入金	311,941	5.3	－	－
繰越金	61,707	1.1	－	－
諸収入	100,822	1.7	2,196	0.1
地方債	557,000	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	172,500	3.0	－	－
歳入合計	5,847,176	100.0	3,471,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,097,829	98.3	－
法定普通税	1,097,829	98.3	－
市町村民税	362,615	32.5	－
内訳 個人均等割	19,292	1.7	－
所得割	281,455	25.2	－
法人均等割	32,167	2.9	－
法人税割	29,701	2.7	－
固定資産税	661,481	59.3	－
うち純固定資産税	646,712	57.9	－
軽自動車税	34,458	3.1	－
市町村たばこ税	39,275	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,588	1.7	－
法定目的税	18,588	1.7	－
内訳 入湯税	18,588	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,116,417	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,847,176	5,793,280
歳出総額	5,689,057	5,675,573
歳入歳出差引	158,119	117,707
翌年度に繰越すべき財源	16,006	6,239
実質収支	142,113	111,468
単年度収支	30,645	21,637
積立金	4,000	8,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	252,000	177,000
実質単年度収支	-217,355	-147,363

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	304,159	2,953
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	103	304,159	2,953
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	21.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	10	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	919,847	16.2	841,039	798,168	21.9
うち職員給	562,875	9.9	503,110	－	－
扶助費	402,546	7.1	165,479	117,977	3.2
公債費	506,907	8.9	504,017	504,017	13.8
内訳 元利償還金 元金	485,401	8.5	482,541	482,541	13.2
利子	21,506	0.4	21,476	21,476	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,829,300	32.2	1,510,535	1,420,162	39.0
物件費	875,197	15.4	664,245	335,122	9.2
維持補修費	272,664	4.8	245,247	217,743	6.0
補助費等	1,091,226	19.2	814,315	699,379	19.2
うち一部事務組合負担金	153,909	2.7	134,698	114,734	3.1
繰出金	886,116	15.6	812,524	727,942	20.0
積立金	108,905	1.9	94,761	－	－
投資・出資金・貸付金	43,276	0.8	43,276	39,088	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	582,373	10.2	122,794		
うち人件費	13,347	0.2	13,347		
内訳 普通建設事業費	554,055	9.7	112,142		
うち補助	144,247	2.5	4,714		
うち単独	373,213	6.6	100,833		
災害復旧事業費	28,318	0.5	10,652		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,689,057	100.0	4,307,697		

経常経費充当一般財源等計 3,439,436 千円

経常収支比率 94.4 %（99.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,465,604 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,970	1.3	－	72,970
総務費	711,941	12.5	68,406	557,859
民生費	1,182,892	20.8	1,426	768,482
衛生費	756,069	13.3	22,003	698,177
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	604,660	10.6	48,380	321,453
商工費	148,578	2.6	10,938	125,153
土木費	756,188	13.3	187,005	583,585
消防費	250,829	4.4	10,948	238,519
教育費	669,705	11.8	204,949	426,830
災害復旧費	28,318	0.5	－	10,652
公債費	506,907	8.9	－	504,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,689,057	100.0	554,055	4,307,697

区分	決算額
繰出合計	1,252,036
公営事業会計への繰出状況 下水道	457,700
病院	356,278
上水道	9,642
工業用水道	－
国民健康保険	139,049
その他	289,367

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	21,750
再差引収支	7,410
加入世帯数（世帯）	1,495
被保険者数（人）	2,427
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	342

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,071,513	1,070,403
基準財政需要額	3,150,104	3,158,148
標準税収入額等	1,356,365	1,356,781
標準財政規模	3,607,526	3,620,415
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	3.9	3.1
公債費負担比率（％）	11.3	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	8.6
将来負担比率（％）	26.4	21.0
積立金現在高 財調	819,000	1,011,000
減債	442,000	440,000
特定目的	1,379,976	1,337,012
地方債現在高	5,057,483	4,985,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,029	82,173
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,000	100,800

徴収率（％）・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.3	91.4	98.0	90.6
市町村民税	98.9	96.9	98.7	96.2
純固定資産税	97.8	87.6	97.4	86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,665 人
	２２年国調	3,041 人
	増減率	-12.4 %
面積		58.11 k㎡
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,537 人	2,524 人
30. 1. 1	2,607 人	2,596 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	252	253
	19.3	17.8
第２次	367	414
	28.1	29.2
第３次	687	752
	52.6	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型
20	5885	Ⅰ－０
長野県	小川村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	174,357	5.4	174,357	9.9
地方譲与税	56,516	1.7	56,516	3.2
利子割交付金	424	0.0	424	0.0
配当割交付金	720	0.0	720	0.0
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	600	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	47,333	1.5	47,333	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,268	0.4	13,268	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	653	0.0	653	0.0
地方交付税	1,623,932	50.0	1,469,417	83.2
内訳 普通交付税	1,469,417	45.3	1,469,417	83.2
特別交付税	154,515	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,917,803	59.1	1,763,288	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,435	0.0	－	－
使用料	65,172	2.0	644	0.0
手数料	2,271	0.1	－	－
国庫支出金	228,468	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	125,498	3.9	－	－
財産収入	18,188	0.6	－	－
寄附金	17,768	0.5	－	－
繰入金	101,010	3.1	－	－
繰越金	280,288	8.6	－	－
諸収入	64,985	2.0	1,709	0.1
地方債	423,461	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,561	2.1	－	－
歳入合計	3,246,347	100.0	1,765,641	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,357	100.0	－
法定普通税	174,357	100.0	－
市町村民税	87,585	50.2	－
内訳 個人均等割	4,151	2.4	－
所得割	77,460	44.4	－
法人均等割	4,610	2.6	－
法人税割	1,364	0.8	－
固定資産税	73,649	42.2	－
うち純固定資産税	73,649	42.2	－
軽自動車税	10,573	6.1	－
市町村たばこ税	2,550	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	174,357	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,246,347	3,264,767
歳出総額	3,036,228	2,984,009
歳入歳出差引	210,119	280,758
翌年度に繰越すべき財源	58,003	20,686
実質収支	152,116	260,072
単年度収支	-107,956	-41,598
積立金	8,385	8,113
繰上償還金	73,347	94,289
積立金取崩し額	60,000	－
実質単年度収支	-86,224	60,804

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	122,240	3,056
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	122,240	3,056
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,000
副市区町村長	1	25.10.01	5,000
教育長	1	25.10.01	4,500
議会議長	1	19.10.01	2,530
議会副議長	1	19.10.01	1,760
議会議員	8	19.10.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	419,165	13.8	402,862	402,546	21.9
うち職員給	233,790	7.7	221,373	－	－
扶助費	166,117	5.5	49,566	49,566	2.7
公債費	364,197	12.0	346,294	272,947	14.9
内訳 元利償還金 元金	354,753	11.7	338,720	265,373	14.5
利子	9,363	0.3	7,493	7,493	0.4
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	949,479	31.3	798,722	725,059	39.5
物件費	518,494	17.1	410,707	341,255	18.6
維持補修費	121,182	4.0	105,149	60,499	3.3
補助費等	361,423	11.9	326,868	211,265	11.5
うち一部事務組合負担金	17,683	0.6	15,551	15,551	0.8
繰出金	377,337	12.4	353,411	353,411	19.3
積立金	33,339	1.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	674,974	22.2	125,511		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	526,367	17.3	111,871		
うち補助	135,237	4.5	13,431		
うち単独	391,130	12.9	98,440		
災害復旧事業費	148,607	4.9	13,640		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,036,228	100.0	2,120,368		

経常経費充当一般財源等計	1,691,489 千円
経常収支比率	92.2 %（95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,330,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,356	1.5	－	46,356
総務費	350,331	11.5	426	271,447
民生費	555,927	18.3	11,273	358,346
衛生費	218,186	7.2	5,368	206,053
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	144,773	4.8	12,635	124,951
商工費	354,340	11.7	221,940	140,875
土木費	468,504	15.4	204,354	304,119
消防費	130,504	4.3	24,818	104,964
教育費	254,503	8.4	45,553	203,323
災害復旧費	148,607	4.9	－	13,640
公債費	364,197	12.0	－	346,294
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,036,228	100.0	526,367	2,120,368

区分	決算額
繰出合計	377,337
公営事業会計への繰出状況 下水道	130,000
簡易水道	81,388
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	31,355
その他	134,594

区分	決算額
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,661
再差引収支	24,415
加入世帯数（世帯）	373
被保険者数（人）	578
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	410

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	250,362	242,840
基準財政需要額	1,719,779	1,720,032
標準税収入額等	300,158	290,075
標準財政規模	1,838,136	1,837,399
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	8.3	14.2
公債費負担比率（％）	14.9	14.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,186,618	1,238,233
減債	963,472	960,513
特定目的	747,453	766,468
地方債現在高	2,250,830	2,182,122
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	108,739	108,711

収現率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
徴収率・計	合計	99.8	98.1	99.8	98.1
	市町村民税	99.8	99.6	99.9	99.6
	純固定資産税	99.8	96.1	99.7	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	11,063 人
	２２年国調	11,865 人
	増減率	-6.8 %
面積		75.00 k㎡
人口密度		148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,179 人	11,111 人
30. 1. 1	11,326 人	11,271 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,550	1,717
	24.7	25.5
第２次	1,422	1,549
	22.7	23.0
第３次	3,301	3,478
	52.6	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型
20	5907	Ⅲ－０
長野県	飯綱町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,089,073	14.7	1,089,073	23.7
地方譲与税	97,753	1.3	97,753	2.1
利子割交付金	2,404	0.0	2,404	0.1
配当割交付金	4,082	0.1	4,082	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,417	0.0	3,417	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	191,830	2.6	191,830	4.2
ゴルフ場利用税交付金	21,201	0.3	21,201	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,151	0.3	23,151	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,111	0.1	4,111	0.1
地方交付税	3,471,497	47.0	3,144,906	68.4
内訳 普通交付税	3,144,906	42.6	3,144,906	68.4
特別交付税	326,591	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,908,519	66.4	4,581,928	99.7
交通安全対策特別交付金	1,323	0.0	1,323	0.0
分担金・負担金	8,291	0.1	-	-
使用料	88,667	1.2	9,505	0.2
手数料	15,321	0.2	-	-
国庫支出金	528,463	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	346,729	4.7	-	-
財産収入	157,411	2.1	-	-
寄附金	60,345	0.8	-	-
繰入金	413,931	5.6	-	-
繰越金	237,017	3.2	-	-
諸収入	176,985	2.4	1,964	0.0
地方債	446,500	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	204,000	2.8	-	-
歳入合計	7,389,502	100.0	4,594,720	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,078,495	99.0	-
法定普通税	1,078,495	99.0	-
市町村民税	496,258	45.6	-
内訳 個人均等割	21,139	1.9	-
所得割	432,090	39.7	-
法人均等割	17,371	1.6	-
法人税割	25,658	2.4	-
固定資産税	493,441	45.3	-
うち純固定資産税	492,582	45.2	-
軽自動車税	45,835	4.2	-
市町村たばこ税	42,961	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,578	1.0	-
法定目的税	10,578	1.0	-
内訳 入湯税	10,578	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,089,073	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

歳出・財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,389,502	7,331,653
歳出総額	6,796,888	6,854,636
歳入歳出差引	592,614	477,017
翌年度に繰越すべき財源	32,779	25,370
実質収支	559,835	451,647
単年度収支	108,188	25,394
積立金	8,425	8,278
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	200,000
実質単年度収支	-183,387	-166,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	121	374,737	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	6	14,790	2,465
合計	127	389,527	3,067
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,790
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	29.04.01	5,190
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	29.10.30	1,960
議会議員	15	29.10.30	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,019,900	15.0	935,372	903,233	18.8
うち職員給	639,204	9.4	559,244	-	-
扶助費	580,531	8.5	254,683	196,230	4.1
公債費	671,785	9.9	661,635	661,635	13.8
内訳 元利償還金 元金	637,909	9.4	627,759	627,759	13.1
利子	33,876	0.5	33,876	33,876	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,272,216	33.4	1,851,690	1,761,098	36.7
物件費	1,222,450	18.0	804,616	435,795	9.1
維持補修費	164,341	2.4	135,393	125,258	2.6
補助費等	1,349,002	19.8	1,179,752	1,093,382	22.8
うち一部事務組合負担金	181,463	2.7	178,843	167,110	3.5
繰出金	980,845	14.4	867,744	826,819	17.2
積立金	175,635	2.6	50,027	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	632,399	9.3	178,398		
うち人件費	9,900	0.1	9,900		
内訳 普通建設事業費	565,688	8.3	157,117		
うち補助	253,213	3.7	12,799		
うち単独	292,955	4.3	142,898		
災害復旧事業費	66,711	1.0	21,281		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,796,888	100.0	5,067,620		

経常経費充当一般財源等計 4,242,352 千円

経常収支比率 88.4 %（92.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,660,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,839	1.2	-	78,839
総務費	1,420,819	20.9	216,206	850,076
民生費	1,362,244	20.0	24,914	842,280
衛生費	744,875	11.0	4,832	700,612
労働費	1,655	0.0	-	1,655
農林水産業費	712,783	10.5	91,143	529,805
商工費	184,105	2.7	19,335	113,227
土木費	573,868	8.4	171,848	401,295
消防費	341,033	5.0	17,915	312,848
教育費	638,171	9.4	19,495	554,067
災害復旧費	66,711	1.0	-	21,281
公債費	671,785	9.9	-	661,635
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,796,888	100.0	565,688	5,067,620

繰出金 公営事業等への出	合計	1,422,978
	下水道	445,493
	病院	378,073
	上水道	64,060
	観光施設	49,909
	国民健康保険	95,229
	その他	390,214

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	81,531
再差引収支	77,029
加入世帯数（世帯）	1,771
被保険者数（人）	2,864
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	320

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,142,673	1,128,327
基準財政需要額	4,150,642	4,014,205
標準税収入額等	1,426,358	1,405,546
標準財政規模	4,775,585	4,686,529
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	11.7	9.6
公債費負担比率（%）	11.7	11.4
健全判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	9.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,414,872	1,706,447
減債	1,278,164	1,036,724
特定目的	2,291,833	2,239,994
地方債現在高	6,948,859	7,140,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,382,414	1,013,087
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	98.4	99.1	97.4
市町村民税	99.6	98.9	99.3	98.5
純固定資産税	99.4	97.6	98.8	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,953	人
２２年国調	2,215	人
増減率	-11.8	%
面積	271.66	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,854	人	1,841	人
30. 1. 1	1,931	人	1,916	人
増減率	-4.0	%	-3.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	338	389
	33.1	34.7
第２次	175	192
	17.2	17.1
第３次	507	540
	49.7	48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	6024		
長野県	栄村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	177,799	4.6	177,799	10.6
地方譲与税	61,633	1.6	61,633	3.7
利子割交付金	258	0.0	258	0.0
配当割交付金	439	0.0	439	0.0
株式等譲渡所得割交付金	367	0.0	367	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	37,401	1.0	37,401	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,473	0.4	14,473	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	338	0.0	338	0.0
地方交付税	1,502,994	38.5	1,367,044	81.5
内訳 普通交付税	1,367,044	35.1	1,367,044	81.5
特別交付税	110,769	2.8	－	－
震災復興特別交付税	25,181	0.6	－	－
（一般財源計）	1,795,702	46.1	1,659,752	98.9
交通安全対策特別交付金	481	0.0	481	0.0
分担金・負担金	9,841	0.3	－	－
使用料	47,024	1.2	3,257	0.2
手数料	1,329	0.0	－	－
国庫支出金	225,856	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	226,133	5.8	－	－
財産収入	23,212	0.6	14,127	0.8
寄附金	166,410	4.3	－	－
繰入金	910,980	23.4	－	－
繰越金	123,557	3.2	－	－
諸収入	34,246	0.9	5	0.0
地方債	334,500	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,900	1.6	－	－
歳入合計	3,899,271	100.0	1,677,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	175,060	98.5	－
法定普通税	175,060	98.5	－
市町村民税	53,250	29.9	－
内訳 個人均等割	2,480	1.4	－
所得割	43,140	24.3	－
法人均等割	4,492	2.5	－
法人税割	3,138	1.8	－
固定資産税	107,926	60.7	－
うち純固定資産税	104,812	58.9	－
軽自動車税	7,177	4.0	－
市町村たばこ税	6,707	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,739	1.5	－
法定目的税	2,739	1.5	－
内訳 入湯税	2,739	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	177,799	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,899,271	3,825,792
歳出総額	3,662,984	3,617,235
歳入歳出差引	236,287	208,557
翌年度に繰越すべき財源	12,422	36,028
実質収支	223,865	172,529
単年度収支	51,336	-254,498
積立金	88,944	2,071
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	580,272	195,000
実質単年度収支	-439,992	-447,427

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	60	178,860	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	178,860	2,981
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,060
副市区町村長	1	29.04.01	5,140
教育長	1	29.04.01	4,610
議会議長	1	17.04.01	2,210
議会副議長	1	17.04.01	1,460
議会議員	10	17.04.01	1,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	544,253	14.9	495,343	466,055	26.8
うち職員給	319,279	8.7	291,925	－	－
扶助費	74,548	2.0	28,435	28,435	1.6
公債費	299,900	8.2	295,674	295,672	17.0
内訳 元利償還金 元金	288,192	7.9	283,966	283,966	16.3
利子	11,698	0.3	11,698	11,696	0.7
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	918,701	25.1	819,452	790,162	45.4
物件費	698,091	19.1	426,444	327,536	18.8
維持補修費	167,631	4.6	149,187	111,243	6.4
補助費等	358,128	9.8	279,712	173,734	10.0
うち一部事務組合負担金	106,788	2.9	103,588	100,172	5.8
繰出金	300,726	8.2	282,690	127,287	7.3
積立金	608,832	16.6	305,783	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	610,875	16.7	114,880	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,504	0.2	6,504	1,529,962 千円	
内訳 普通建設事業費	486,048	13.3	95,898	経常収支比率	
うち補助	236,555	6.5	11,430	88.0 % （ 91.2 %）	
うち単独	222,444	6.1	82,619	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	124,827	3.4	18,982	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,662,984	100.0	2,378,148	2,610,928 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	43,502	1.2	－	43,502
総務費	1,009,697	27.6	51,294	629,472
民生費	447,845	12.2	10,057	346,592
衛生費	198,553	5.4	－	195,774
労働費	9,029	0.2	－	1,123
農林水産業費	420,435	11.5	95,697	120,329
商工費	333,968	9.1	52,128	272,004
土木費	447,371	12.2	231,963	186,732
消防費	144,780	4.0	41,826	92,531
教育費	183,077	5.0	3,083	175,433
災害復旧費	124,827	3.4	－	18,982
公債費	299,900	8.2	－	295,674
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,662,984	100.0	486,048	2,378,148

繰出金	合計	300,726	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 11,247
営業の状況	観光施設	72,686	再差引収支	30,750
	簡易水道	47,700	加入世帯数（世帯）	333
	下水道	17,943	被保険者数（人）	527
	上水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	73
	国民健康保険	42,635	国庫支出金	－
	その他	119,762	保険給付費	333

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	331,007	237,308
基準財政需要額	1,698,051	1,760,989
標準税収入額等	412,088	286,857
標準財政規模	1,841,044	1,931,960
財政力指数	0.15	0.13
実質収支比率（％）	12.2	8.9
公債費負担比率（％）	11.3	11.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	938,385	1,344,713
減債	600,179	300,000
特定目的	693,595	804,594
地方債現在高	2,955,838	2,909,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.4 97.1	99.6 97.2
	市町村民税	99.3 97.6	99.8 98.1
	純固定資産税	99.4 96.5	99.5 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）